平成 29 年度 中部ブロック発注者協議会

日時：平成 30 年 2 月 27 日（火）14:00 ～ 16:00
場所：桜華会館　４階　松の間

次　　第

１. 開　会

２. 挨　拶

３. 議　事

（１）規約の一部改定について（組織の追加）　＜資料１＞

（２）中部ブロック発注者協議会の取組について　＜資料２＞

（３）各機関の取組状況について　＜資料３＞
・中部地方整備局
・東海農政局
・岐阜県
・静岡県
・愛知県
・三重県

（４）今後の取組について　＜資料４＞
・次年度の協議会スケジュール
・地区別発注見通しの推進について
・施工時期平準化の取組推進について
・自己評価の公表について

（５）発注者支援機関の活用状況について　＜資料５＞

４. 閉　会

－・－

配付資料

次　第
出席者名簿・配席図
資料１：「中部ブロック発注者協議会」規約（一部組織改定）
資料２：平成 29 年度中部ブロック発注者協議会の取組について
資料３：関係機関の取組状況について
資料４：今後の取組について
資料５：発注者支援機関の活用状況について

資料１

改定（案）

「中部ブロック発注者協議会」規約

（設置）
第１条　「公共工事の品質確保の促進に関する法律(以下「品確法」という)(平成 17 年法律第 18 号)」第 7 条第 3 項及び第 21 条第 4 項に基づき中部ブロック発注者協議会（以下「協議会」という）を設置する。

（目的）
第２条　協議会は、国、特殊法人等及び地方公共団体等の各発注者が、公共工事の品質確保の促進に向けた取組み等について情報交換を行うなどの連携や、発注関係事務を適切に実施することができる者の活用及び発注者の支援等により、発注者間の協力体制を強化するとともに地域を支える建設生産システムの向上に関する各種施策の推進・強化を図り、もって中部ブロックにおける公共工事の品質確保の促進に寄与することを目的とする。

（事務）
第３条　協議会は、次の事項について連絡調整を行うとともに、取り組みの強化を図る。
一　品確法に示された公共工事の品質確保の促進に関する施策について
二　地域を支える建設生産システム向上のための具体的な施策について
三　発注者に対する支援施策について
四　その他前条の目的を達成するために必要な事項

（委員）
第４条　協議会は別紙１に掲げる委員をもって構成する。

（会長及び副会長）
第５条　協議会に会長を置き、国土交通省中部地方整備局長がこれにあたる。
２　会長は会務を総理し、協議会を代表する。
３　協議会に副会長を置き、農林水産省東海農政局長がこれにあたる。
４　副会長は会長に事故がある時は、その職務を代理する。

（会議）
第６条　協議会の会議は、会長が招集する。
２　協議会の会議は、会長が議長を務める。
３　委員は、指名した者を代理として会議に出席させることができる。
４　会長は、必要がある時は、別紙１に掲げる者以外の者の参加を求めることができる。

（幹事会）
第７条　協議会の円滑な運営を補助するため、協議会に幹事会を置く。
併せて各県地域における取り組みの円滑化を図るものとする。
２　幹事会は、別紙２に掲げる幹事をもって構成する。
３　幹事会に幹事長を置き、国土交通省中部地方整備局企画部長がこれにあたる。
４　幹事会に副幹事長を置き、農林水産省東海農政局農村振興部長がこれにあたる。

（部会）
第８条　全ての市町村が各施策を推進・強化するため、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県の各県に部会を設置する。

（庶務）
第９条　協議会の庶務は、中部地方整備局が関係機関の協力を得て処理する。

（雑則）
第１０条　この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附　則　この規約は、平成 20 年 11 月 18 日から施行する。
この規約は、平成 24 年 5 月 16 日から施行する。
この規約は、平成 25 年 1 月 21 日から施行する。
この規約は、平成 26 年 10 月 31 日から施行する。
この規約は、平成 28 年 2 月 29 日から施行する。
この規約は、平成 29 年 9 月 28 日から施行する。
この規約は、平成 30 年 2 月 27 日から施行する。

別紙１

第４条関係（委員）

会　　長	国土交通省　中部地方整備局長
副 会 長	農林水産省　東海農政局長
委　　員	警察庁　中部管区警察局　総務監察・広域調整部長
	警察庁　中部管区警察学校長
	財務省　東海財務局　総務部長
	財務省　名古屋税関　総務部長
	国税庁　名古屋国税局　総務部次長
	厚生労働省　東海北陸厚生局長
	厚生労働省　岐阜労働局長
	厚生労働省　静岡労働局長
	厚生労働省　愛知労働局長
	厚生労働省　三重労働局長
	林野庁　中部森林管理局長
	経済産業省　中部経済産業局　総務企画部長
	国土交通省　中部運輸局長
	海上保安庁　第四管区海上保安本部　総務部長
	環境省　中部地方環境事務所長
	防衛省　東海防衛支局次長
	岐阜県　副知事
	静岡県　副知事
	愛知県　副知事
	三重県　副知事
	静岡市　副市長
	浜松市　副市長
	名古屋市　副市長
	岐阜県部会で決定する者
	静岡県部会で決定する者
	愛知県部会で決定する者
	三重県部会で決定する者
	中日本高速道路株式会社　名古屋支社長
	(独)都市再生機構　中部支社長
	(国) 日本原子力研究開発機構バックエンド研究開発部門 東濃地科学センター　所長
	(独)水資源機構　中部支社長
	静岡県道路公社　理事長
	愛知県道路公社　理事長
	名古屋高速道路公社　理事長
	名古屋港管理組合　副管理者
	四日市港管理組合　副管理者
	日本下水道事業団　東海総合事務所長

オブザーバー　法務省名古屋法務局
名古屋高等裁判所

別紙２

第７条関係（幹事）

幹 事 長	国土交通省　中部地方整備局　企画部長
副幹事長	農林水産省　東海農政局　農村振興部長
幹　　事	警察庁　中部管区警察局　総務監察・広域調整部会計課長
	警察庁　中部管区警察学校　庶務部長
	財務省　東海財務局　会計課長
	財務省　名古屋税関　会計課長
	国税庁　名古屋国税局　総務部　営繕監理官
	厚生労働省　東海北陸厚生局　総務課長
	厚生労働省　岐阜労働局　総務部長
	厚生労働省　静岡労働局　総務部長
	厚生労働省　愛知労働局　総務部長
	厚生労働省　三重労働局　総務部長
	林野庁　中部森林管理局　総務企画部長
	経済産業省　中部経済産業局　総務企画部　会計課長
	国土交通省　中部地方整備局　総務部長
	国土交通省　中部地方整備局　営繕部長
	国土交通省　中部地方整備局　港湾空港部長
	国土交通省　中部運輸局　総務部長
	海上保安庁　第四管区海上保安本部　経理課長
	環境省　中部地方環境事務所　統括自然保護企画官
	防衛省　東海防衛支局建設計画官
	岐阜県　県土整備部長
	静岡県　交通基盤部長
	愛知県　建設部長
	愛知県　農林水産部長
	三重県　県土整備部長
	三重県　農林水産部長
	静岡市　建設局長
	浜松市　財務部長
	名古屋市　財政局　契約監理監
	岐阜県部会で決定する者
	静岡県部会で決定する者
	愛知県部会で決定する者
	三重県部会で決定する者
	中日本高速道路株式会社　名古屋支社　環境・技術管理部長
	(独)都市再生機構　中部支社　住宅経営部次長
	(国) 日本原子力研究開発機構バックエンド研究開発部門 東濃地科学センター　副所長
	(独)水資源機構　中部支社　事業部長
	静岡県道路公社　道路部長
	愛知県道路公社　事業部長
	名古屋高速道路公社　総務部長
	名古屋港管理組合　建設部長
	四日市港管理組合　経営企画部理事
	日本下水道事業団　東海総合事務所　施工管理課長
オブザーバー	法務省名古屋法務局
	名古屋高等裁判所
	国土交通省　中部地方整備局　建政部

資料－2

平成29年度
中部ブロック発注者協議会の取組について

平成30年2月

中部ブロック発注者協議会

1．自己評価の結果（H28結果、H29目標）について

2．H29重点の取組について

・平準化

・週休2日制工事

3．「地区別発注見通し」の取り組み

中部ブロック発注者協議会について

中部ブロック発注者協議会の設置経緯

平成17年4月 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(以下「品確法」という。) 施行

・公共工事の品質確保が、発注者(国、地方自治体、特殊法人等)の責務となった。

平成20年11月 「中部ブロック発注者協議会」を設置

・品確法の趣旨を踏まえ、各種施策の「連絡調整」のため中部ブロック発注者協議会を設置

平成26年6月 「品確法」の改正

・改正品確法運用指針が策定され、「発注者間の連携体制の構築」が必ず実施すべき事項とされた。

平成26年度 「中部ブロック発注者協議会」を法定協議会として体制を強化

・協議会の役割を各種施策の「連絡調整」から「推進・強化」へ見直し
・全市町村参加の県部会を設置
・申し合わせ

品質確保に関する推進協議会 H26～

発注者支援機関の評価・認定
現在、土木:5、建築:5 団体を認定し活用

連携

中部ブロック発注者協議会の組織 (194機関)

中部ブロック発注者協議会(44機関)
① 国の機関(18機関)
② 地方公共団体の機関(14機関※)
③ 特殊法人等の機関(10機関)
④ オブザーバー(2機関)

※県部会と重複あり(10機関)

岐阜県部会	静岡県部会	愛知県部会	三重県部会
(42市町村)	(35市町)	(54市町村)	(29市町)

平成29年度中部ブロック発注者協議会

各県部会 (第1回:8～9月)
↓
幹事会 (第1回: 9月28日)
↓
各県部会 (第2回 :1月)
↓
幹事会 (第2回 :2月7日)
↓
中部ブロック発注者協議会(2月27日)

H29中部ブロック発注者協議会の取組の推進

H25以前 | H26 | H27～H28 | H29 | H30以降

中部ブロック発注者協議会

- 「品確法」の施行 (H17・4)
- 中部ブロック発注者協議会の設置(H20・11)
  - ・施策の連絡調整
- 「品確法」の改正により協議会が法定化(H26・6)
- 中部ブロック発注者協議会
  - ・施策の連絡調整から推進強化へ連携強化
  - ・全市町村参加の県部会を設置し体制強化

申し合わせによる重点施策の取組強化

自己評価による発注者意識の向上

統一的指標の追加
①適切な予定価格の設定
②適切な設計変更
③施工時期等の平準化

目標設定による重点項目の推進

【H29中部重点】
・週休2日
・平準化

地方自治体支援の取組

・相談窓口設置・情報共有
・研修・講習会の実施(運用指針の周知)
・人的支援(総合評価審査委員会等への委員、講師派遣)
・外部の支援体制の認定・活用促進

地区別発注見通し公表

i-Constructionの推進

自己評価を引き続き実施し公表、重点的取組を推進

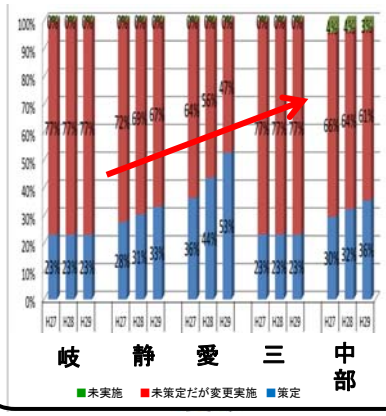
協議会の取組として平成21年度より自己評価を実施

＜目的＞
中部ブロック発注者協議会の全構成員にて、「品確法」等の法令に基づき実施する事項に加え、更なる品質確保や建設生産システムの向上を図るための取組として、評価指標について、前年度の実施状況と当年度の実施目標について自己評価を実施する。

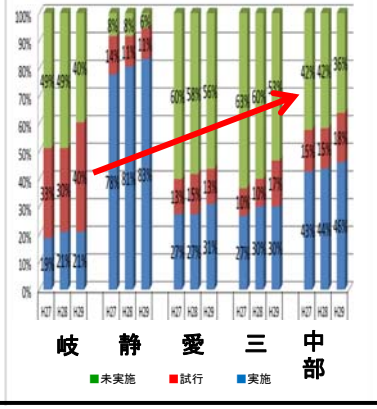
中部ブロック全体で連携し
着実に発注関係事務の適正化を推進

これまでの自己評価指標の動向 ➡ 年度を重ねる毎に向上

例＜設計変更ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝの策定・活用状況＞
・愛知が4割、他県は2割～3割程度



例＜予定価格の事後公表への移行＞
・静岡が9割、他県は4割～6割



平成29年度における　取り組み

H29は重点的の取組を推進

①週休2日制工事の推進

②施工時期の平準化

自己評価（15項目）の実施

中部ブロック発注者協議会にて確認

立ち位置の再認識

自己評価結果を公表（H30.3）

記者発表、中部地整ホームページ掲載

H29重点　平成29年度　自己評価項目（15項目）

必ず実施すべき事項と実施に努める事項		自己評価指標		改正品確法運用指針の記載項目
必ず実施すべき事項	予定価格の適正な設定	（1）	最新の積算基準の適用状況等	適正利潤の確保を可能とするための予定価格の適正な設定
	歩切りの根絶（平成28年4月までに全て廃止）	―		
	低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等	（2）	低入札価格調査基準価格の見直し状況	適正な競争参加資格の設定、ダンピング受注の防止等
		（3）	予定価格の事後公表への移行状況	
	適切な設計変更	（4）	設計変更ガイドラインの策定・活用状況等	施工条件の変化等に応じた適切な設計変更
	発注者間の連携体制の構築	―		
実施に努める事項	工事の性格等に応じた入札契約方式の選択・活用	（5）	総合評価落札方式の導入状況(工事)	工事の性格等に応じた技術提案の評価内容の設定
		（6）	地域貢献の評価状況	競争参加者の施工能力の適切な評価項目の設定等
	発注や施工時期の平準化 ★	7）	平準化率	発注や施工時期等の平準化
	★	8）	週休2日制工事の実施状況	
	見積の活用	―		
	受発注者の情報共有、協議の迅速化	（9）	ワンデーレスポンスや三者会議の導入状況	受注者との情報共有や協議の迅速化等
		（10）	受発注者間の工事情報の共有状況（ASP）	
	完成後一定期間を経過した後における施工状況の確認・評価	―		
その他		（11）	受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況	公正性・透明性の確保、不正行為の排除
		（12）	公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況	施工現場における労働環境の改善
		（13）	建設ICTの導入状況	
		（14）	工事成績評定の実施状況	適切な技術検査・工事成績評定等
		（15）	自らの体制整備の状況	発注者自らの体制の整備

★ H29重点　　全国の統一的指標　　中部ブロックの重点項目

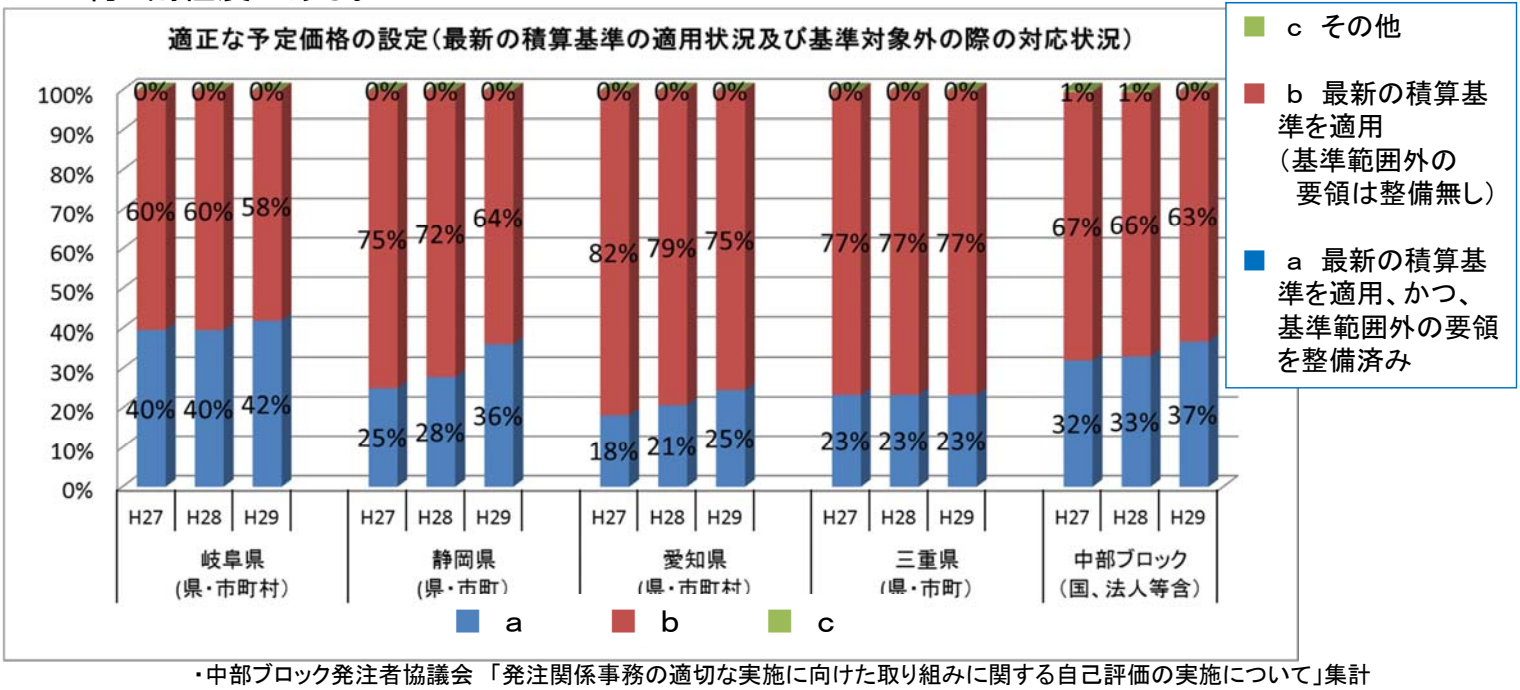
◎全国統一的指標　（1） 適正な予定価格の設定

（1）－1　最新（1年以内（営繕は2年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積等の活用）

◇ 予定価格の適正な設定に向けた取組

○ 全ての機関で1年以内に更新されている積算基準を使用している。

○ 積算基準の範囲外の場合は見積りを活用する等の対応要領まで整備しているのは中部全体で約4割程度である。



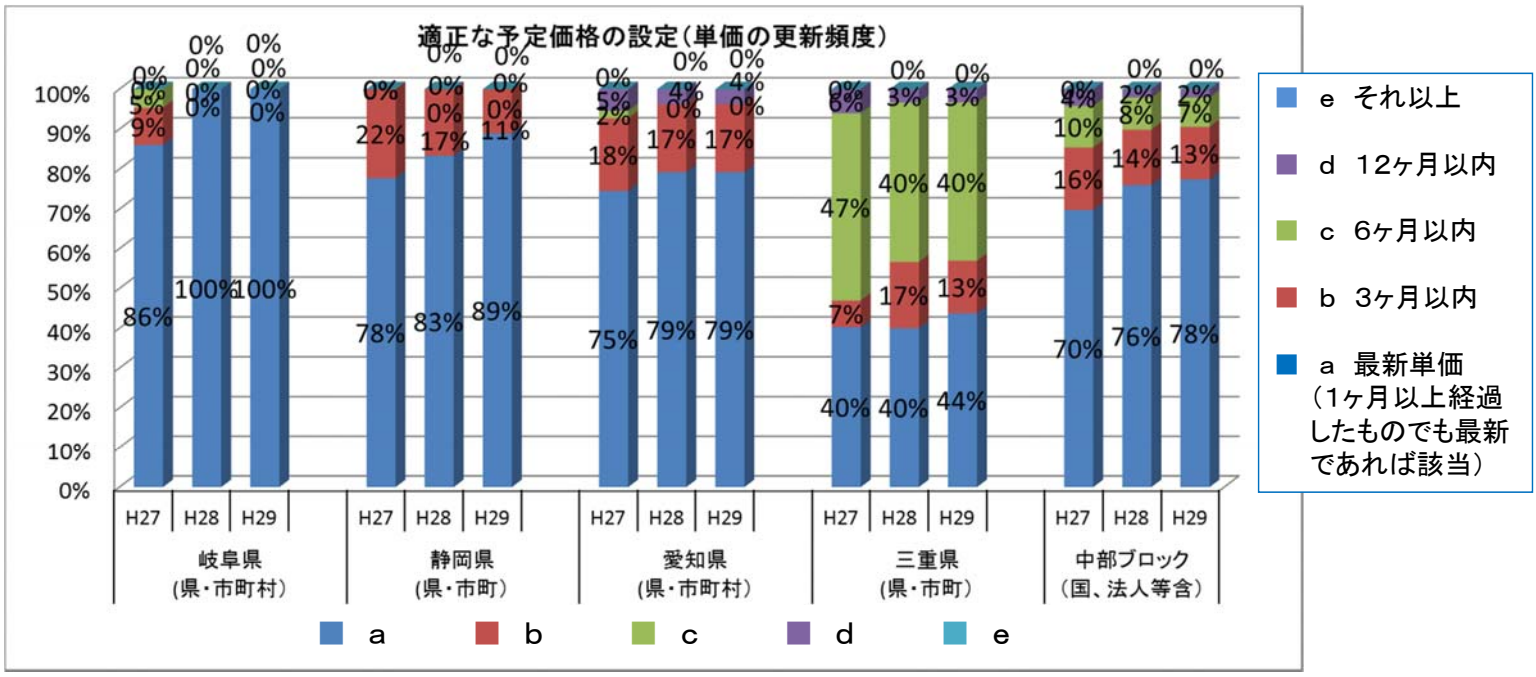
・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

◎全国統一的指標　（1） 適正な予定価格の設定

（1）－2　単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

◇ 予定価格の適正な設定に向けた取組

○ 約8割の発注者が最新単価に更新して使用している。

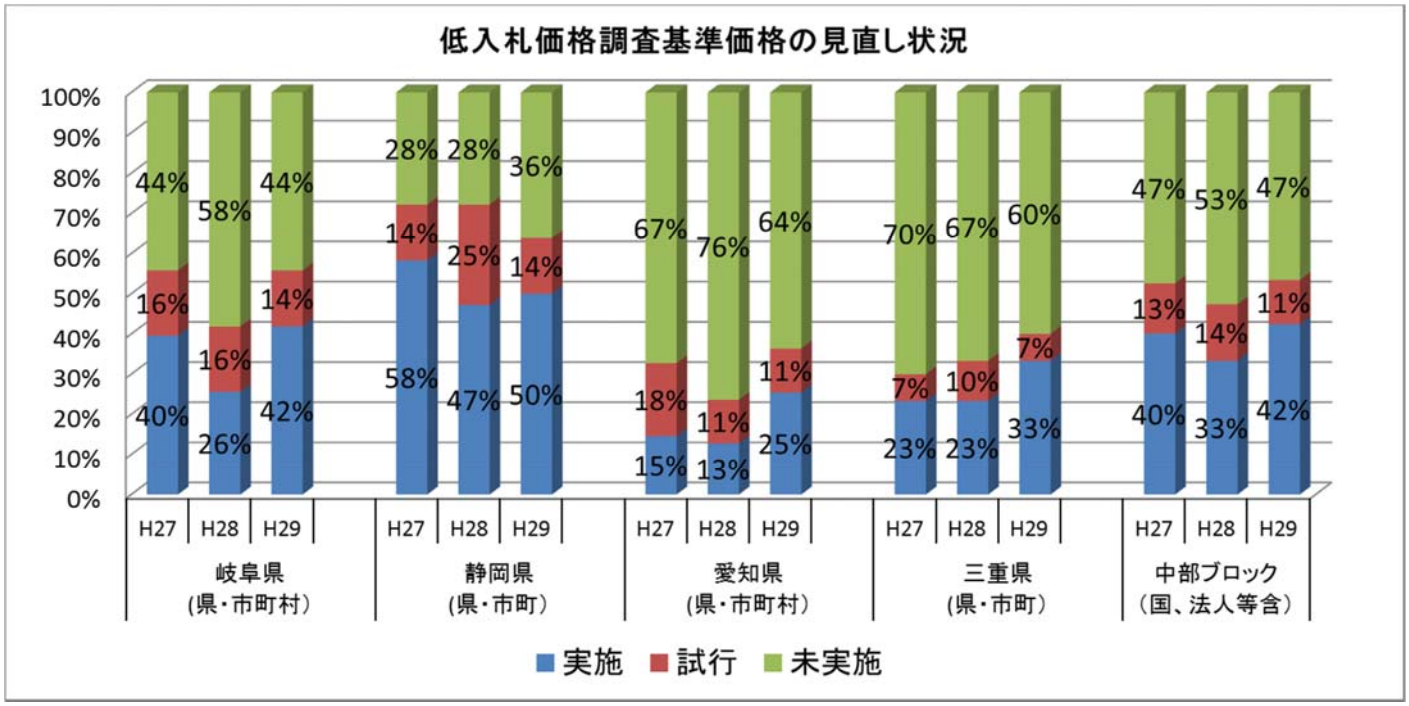


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目（2） 低入札価格調査基準価格の見直し状況

◇ 低入札工事は、標準工事に比べ、工事成績評定点が低くなる傾向であり、品質確保とダンピング対策のため、低入札調査基準価格制度の導入と最新の調査基準価格への見直しを図る取組。

○ 平成28年4月,平成29年4月に「中央公契連モデル（工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル）」調査基準が見直された為、最新基準への見直しの実施の率が低下している。中部ブロック全体では、約5割（試行含む）が見直しを実施。

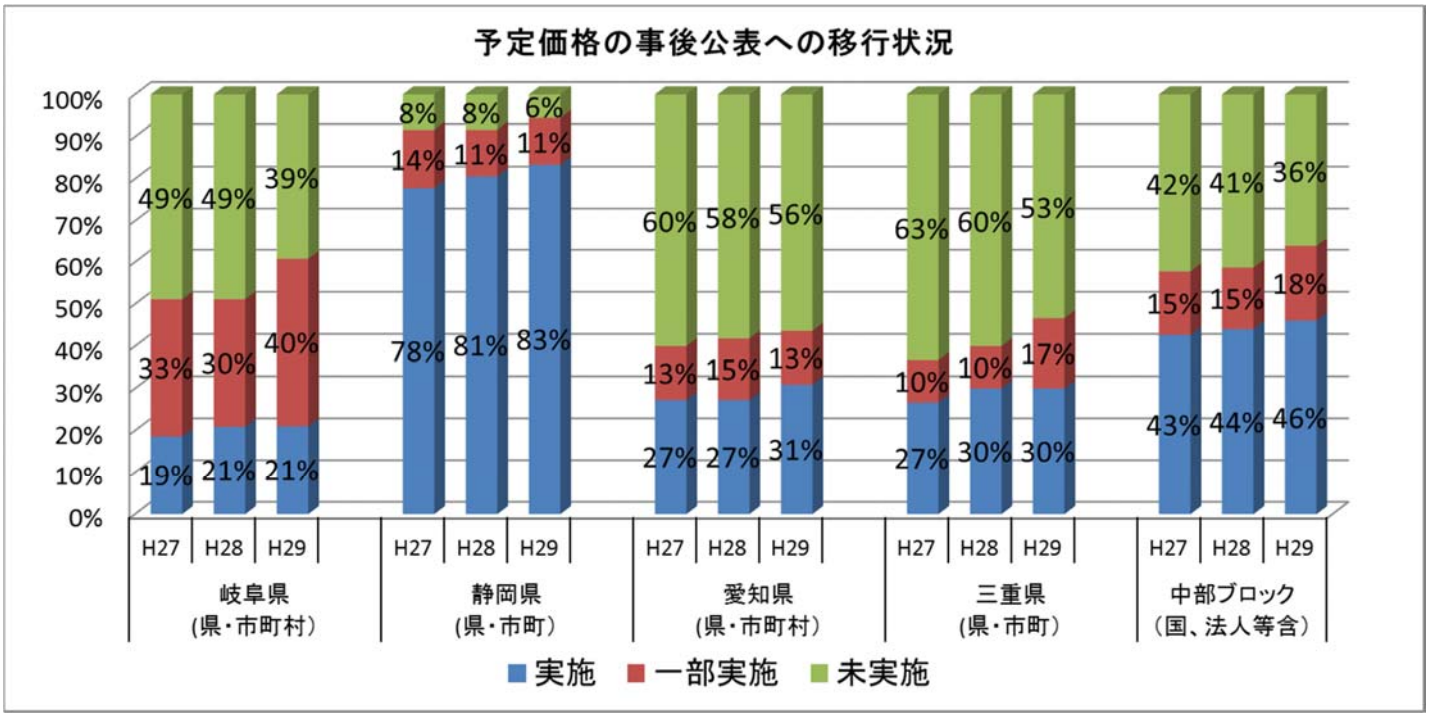


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目 （3） 予定価格の事後公表への移行状況

◇ 適切な積算を行わずに入札を行った建設業者が受注する事態や、建設業者の真の技術力・経営力による競争を損ねることのないよう、事前公表を事後公表に移行する取組。

○ 静岡県では、約9割、中部ブロックでは、約6割が移行（試行含む）。



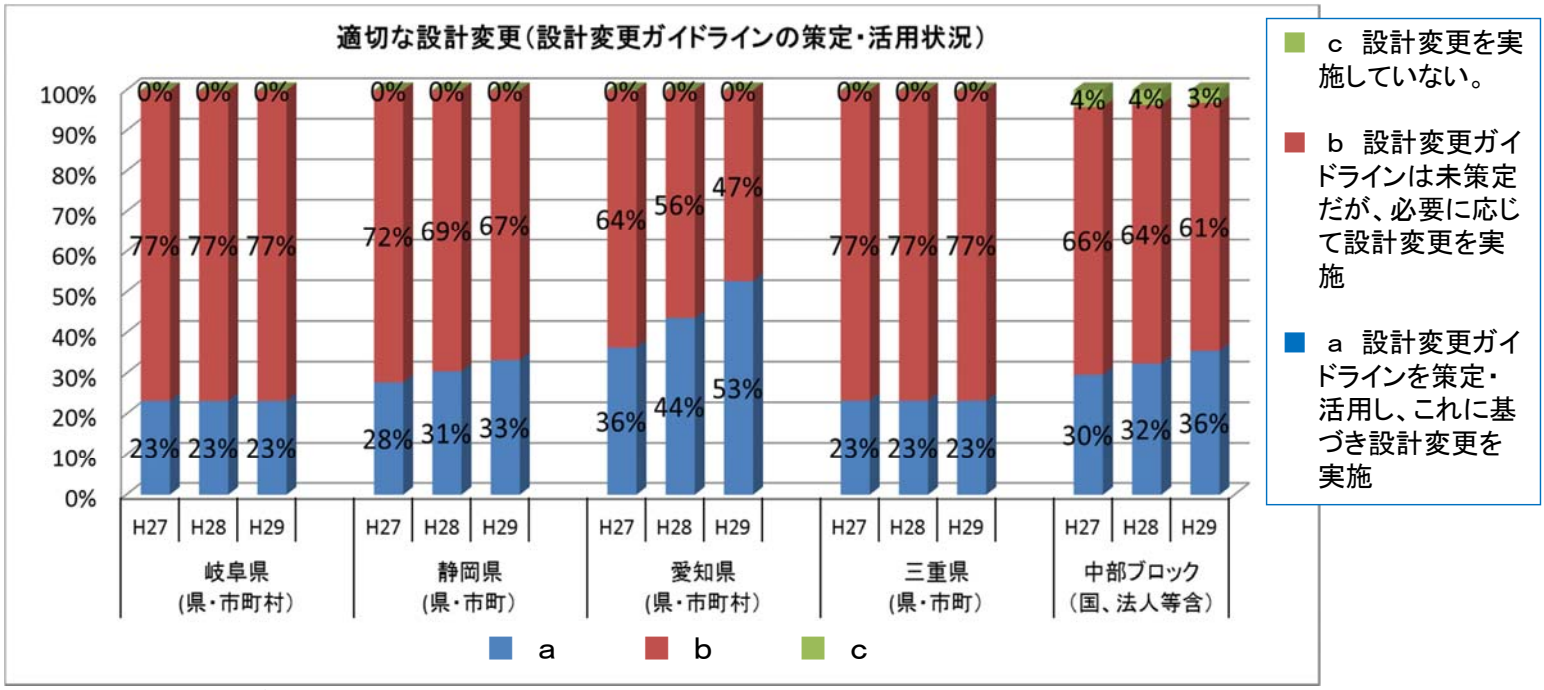
・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

◎全国統一的指標　（4） 適切な設計変更

（4）－1　設計変更ガイドラインの策定・活用状況

◇　各発注者が適切な設計変更を行うためのガイドラインや指針を整備し、設計変更を実施する取組。

○　適切な設計変更を行うためのガイドラインや指針を整備している発注者は約3割で、設計変更は96%の発注者が実施している。各県における設計変更ガイドラインの整備が完了し今後市町村へも活用される見込み。



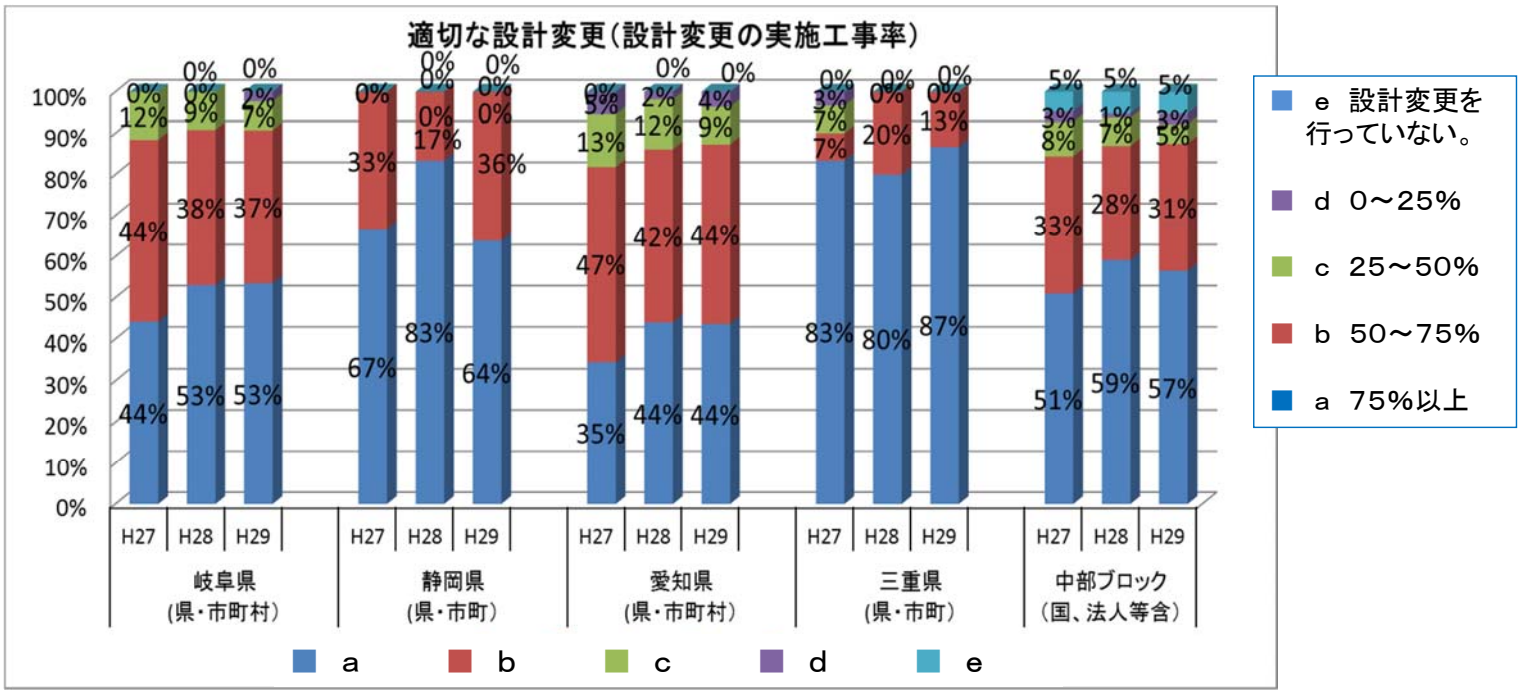
・中部ブロック発注者協議会　「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

◎全国統一的指標　（4） 適切な設計変更

（4）－2　設計変更の実施工事率

◇　各発注者が適切な設計変更を行うためのガイドラインや指針を整備し、設計変更を実施する取組で当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率に着目

○　発注者の約6割が工事件数の75%以上を変更しており、発注者の約3割が50～75%の工事件数を変更している。

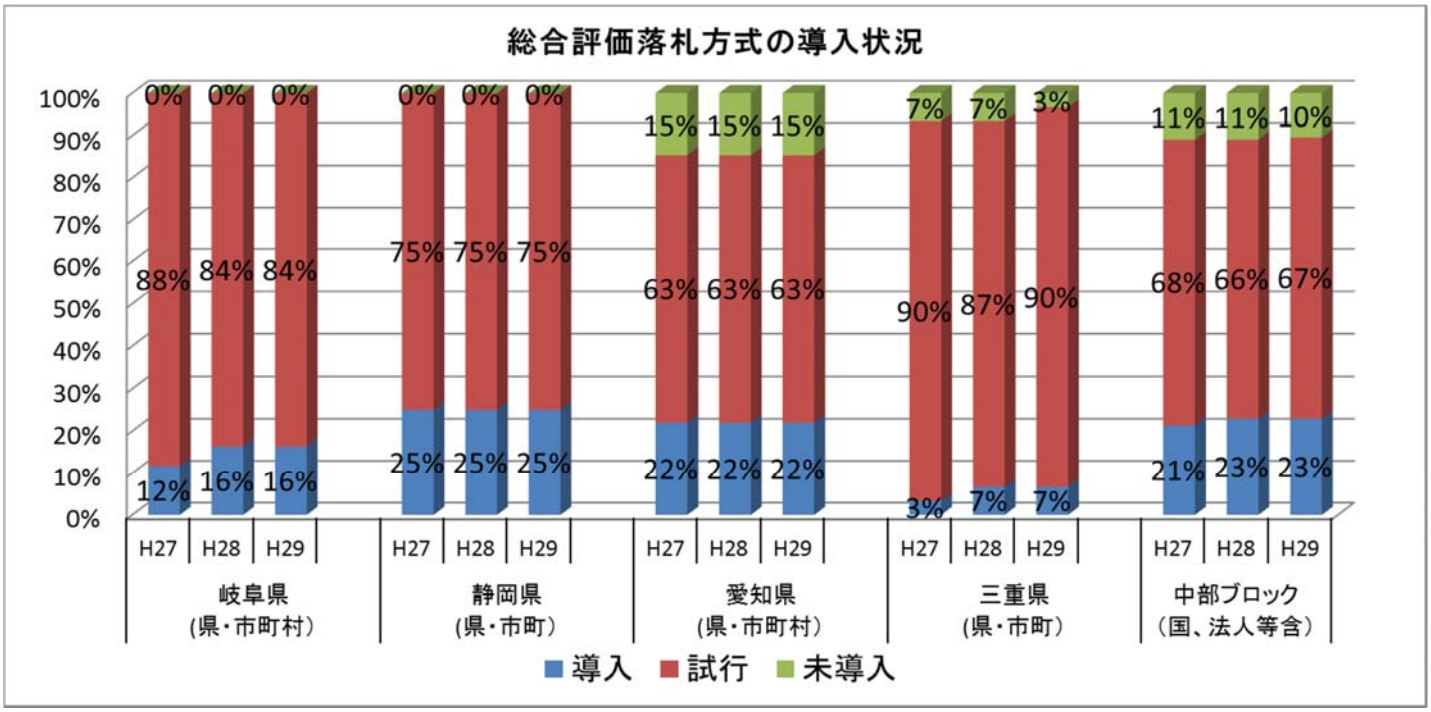


・中部ブロック発注者協議会　「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目　（5）　総合評価落札方式の導入状況（工事）

◇　総合評価方式を導入することにより、優良な業者及び技術者を選定し、もって工事品質の向上を図る取組。

○　岐阜県、静岡県では、全ての発注者が総合評価落札方式を導入（試行を含む）
○　中部ブロック全体では、約9割が導入（試行含む）

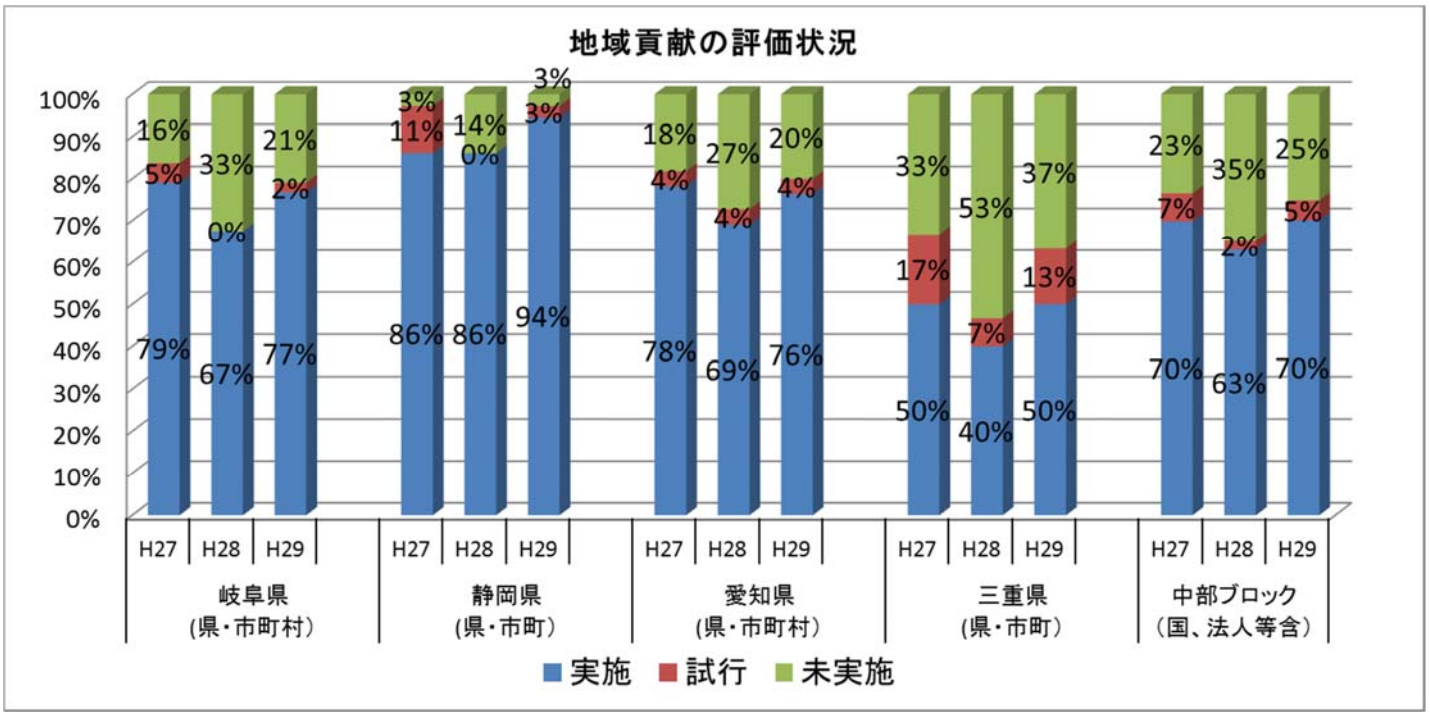


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

（6）　地域貢献の評価状況

◇　総合評価において地域貢献度を適切に評価し、地元企業の育成を図る取組。

○多くの機関で総合評価の評価項目として実施されており、平成28年度は、評価対象工事が無かった自治体が多く減少したが、中部ブロック全体では約7割が評価を実施。

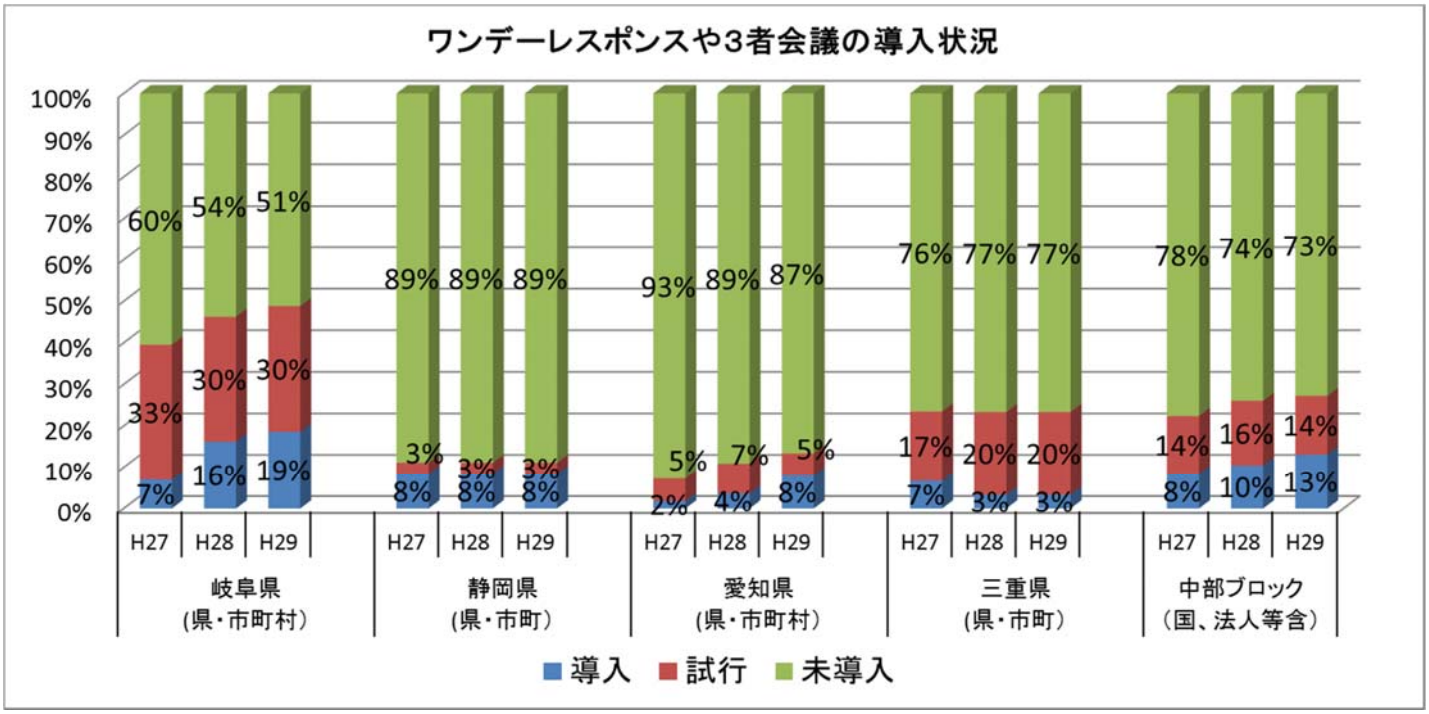


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

（9） ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況

◇設計思想の伝達及び情報共有を図るため、設計者、施工者、発注者が一堂に会する会議の開催や各発注者は受注者からの協議等について速やか、かつ適切な回答を行うという取組。

○ 岐阜県では約5割（試行含む）が導入している。
○ 中部ブロック全体では約3割（試行含む）程度の導入状況。

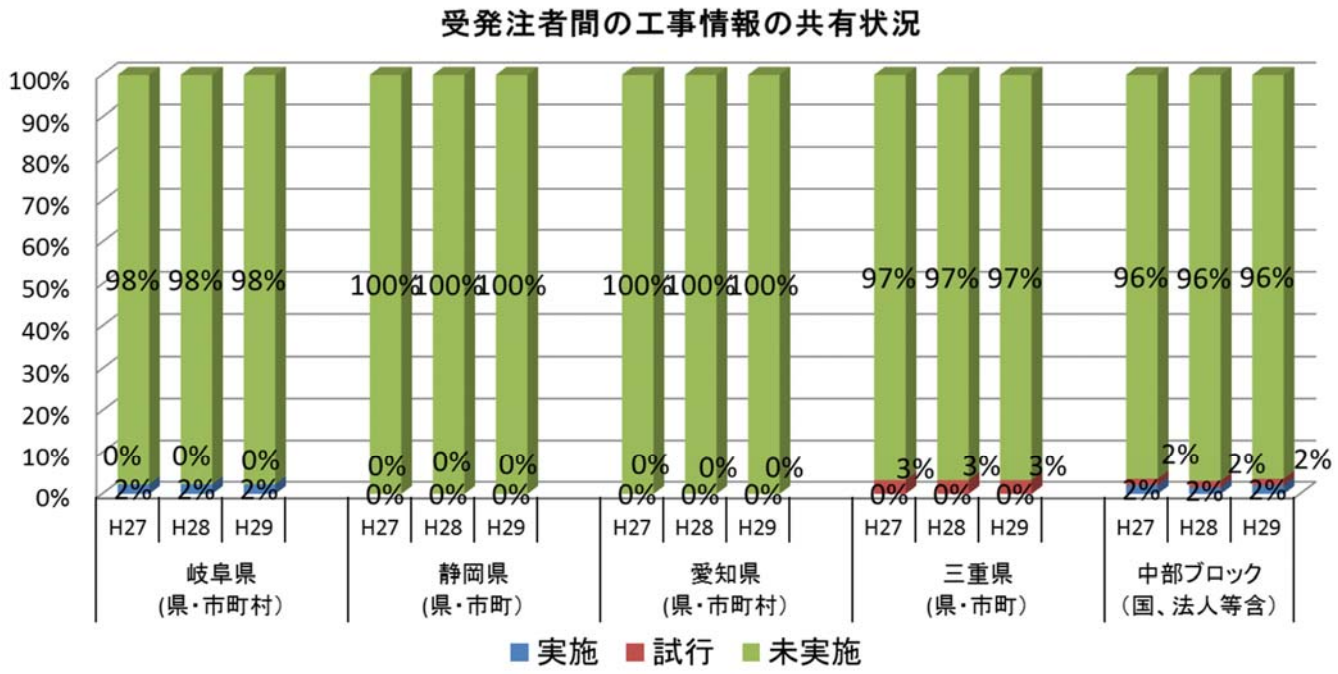


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

（10） 受発注者間の工事情報の共有状況（ASP）

◇ 受発注者間の工事情報を共有化することにより、現場における生産性の向上と工事目的物の品質確保を図る取組。

○ 殆どで未実施であり、中部全体でも試行を含め4%程度しか実施されていない。

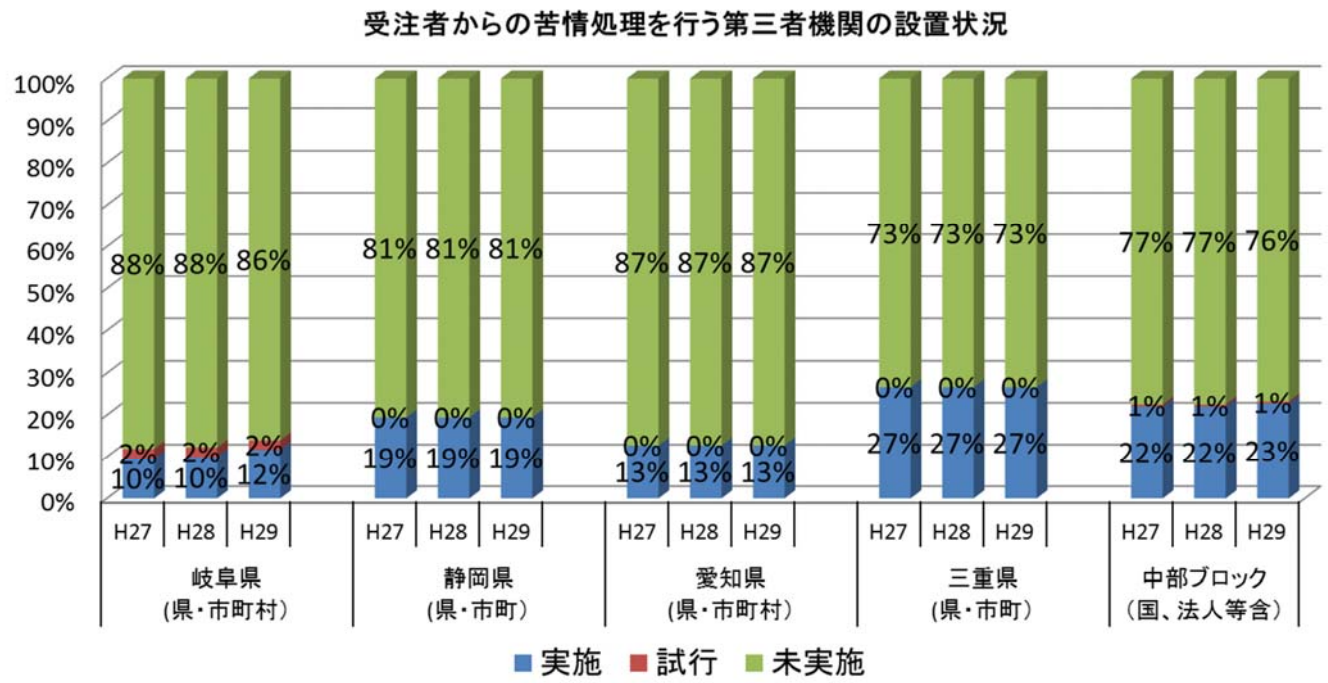


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目　（11）　受注者からの苦情処理を行う第三者機関等の設置状況

◇　入札及び契約の過程に関する苦情は、各発注者が受け付けて適切に説明を行うとともに、さらに不服のある場合の処理のため、入札監視委員会等の第三者機関の活用等により中立かつ公正に苦情処理を行う仕組みを整備する取組。

○　中部ブロックにおける第三者機関の設置状況は、約2割程度（試行含む）

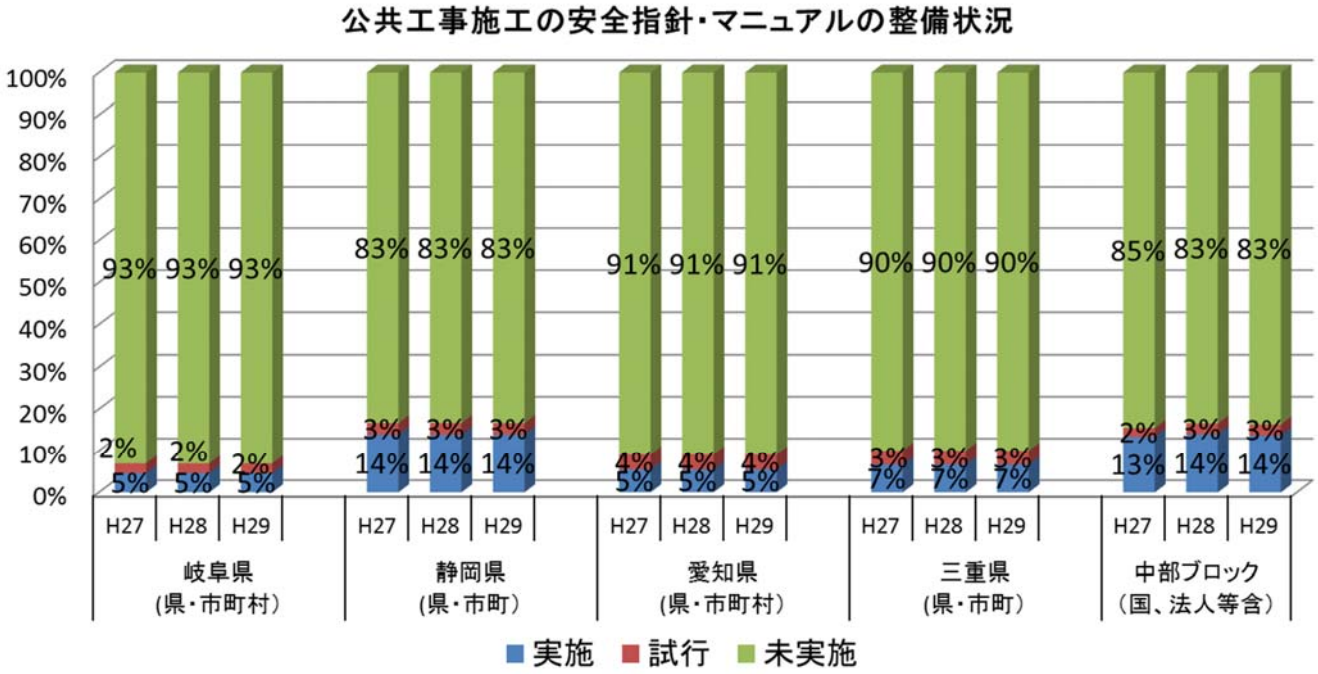


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

（12）　公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況

◇　公共工事施工の安全指針やマニュアルを整備することにより、安全対策の強化を図り、公衆災害事故、工事関係者事故を無くすことにより、もって工事品質の向上を図る取組。

○　最も整備が進んでいる静岡県でも試行を含め17%の整備状況
○　中部ブロック全体も同様で17%程度の整備状況

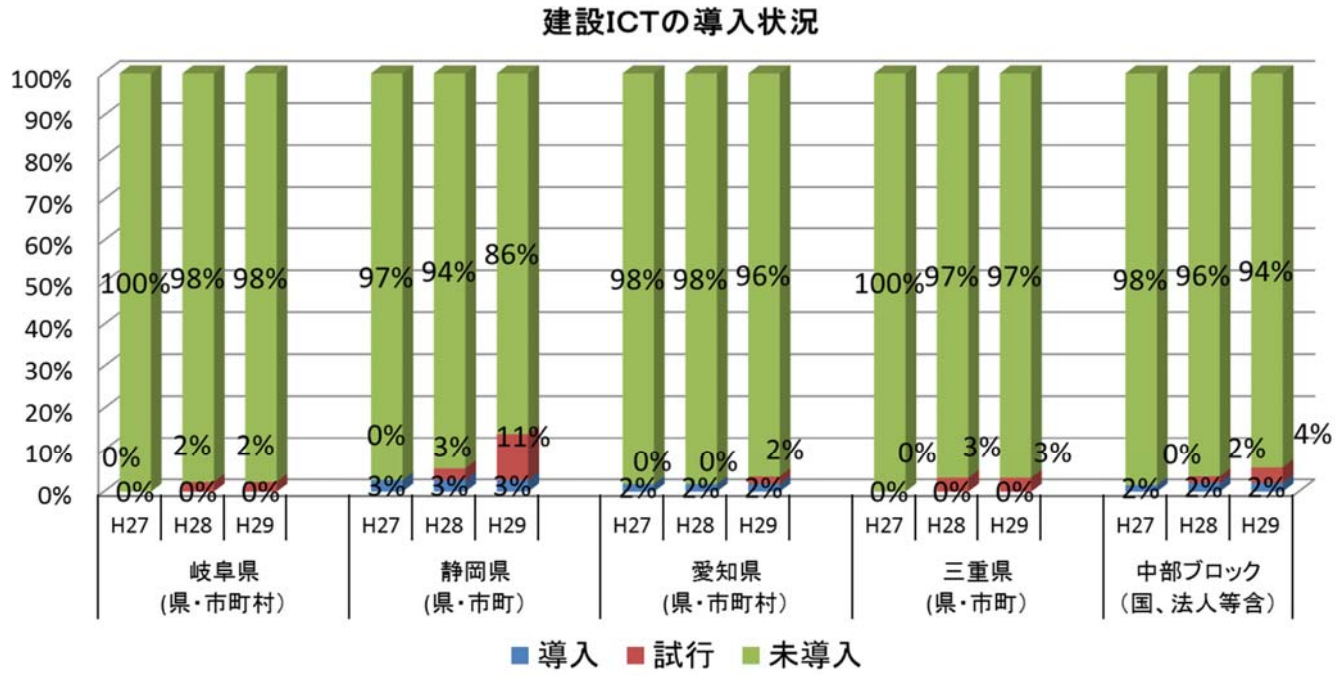


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

（13） 建設ICTの導入状況

◇ 建設ICT（情報化施工）を推進し、施工効率及び品質の向上を図るとともに、省力化と安全性の向上を図る取組

○ 中部ブロックにおいては、整備局で本格導入し各県でモデル工事等を試行中。
平成29年度には政令市及び一部市町村で導入予定。

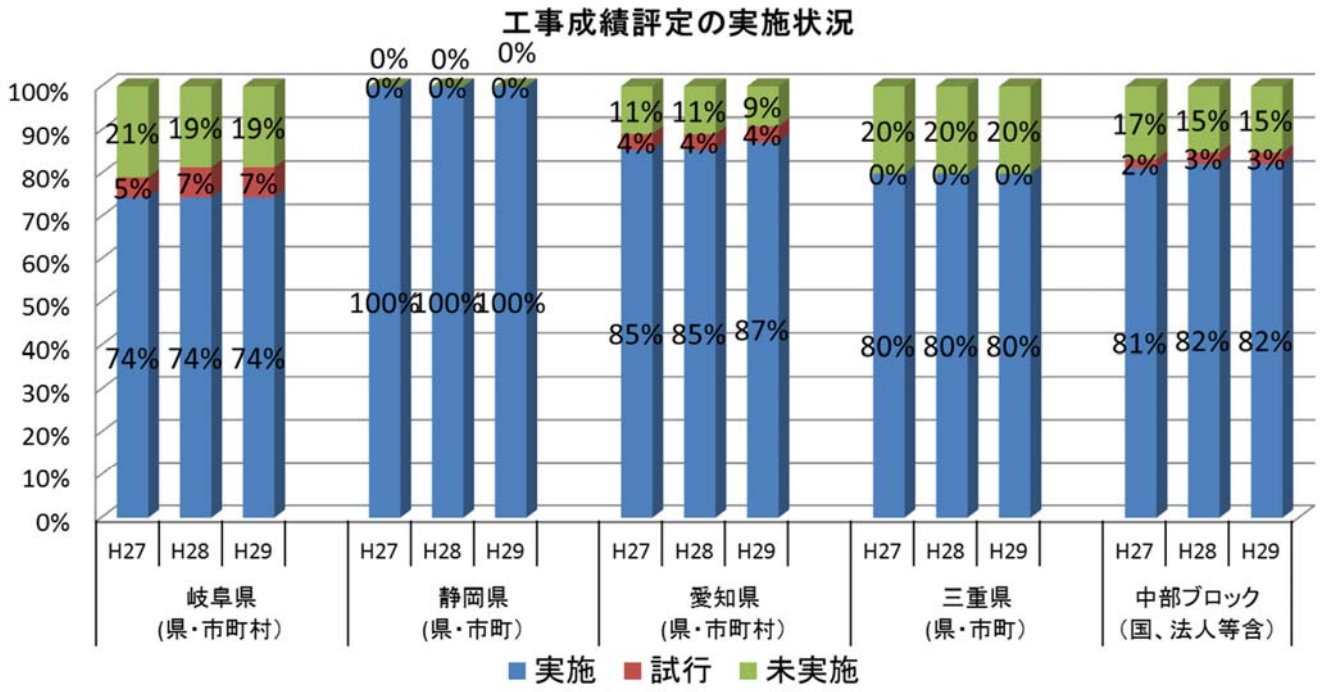


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目 （14） 工事成績評定の実施状況

◇ 適切な工事評定の実施により、不良不適格業者の排除や構造物の品質向上を図る取組。

○ 静岡県では全ての自治体が実施。中部ブロックでは約8割が実施。



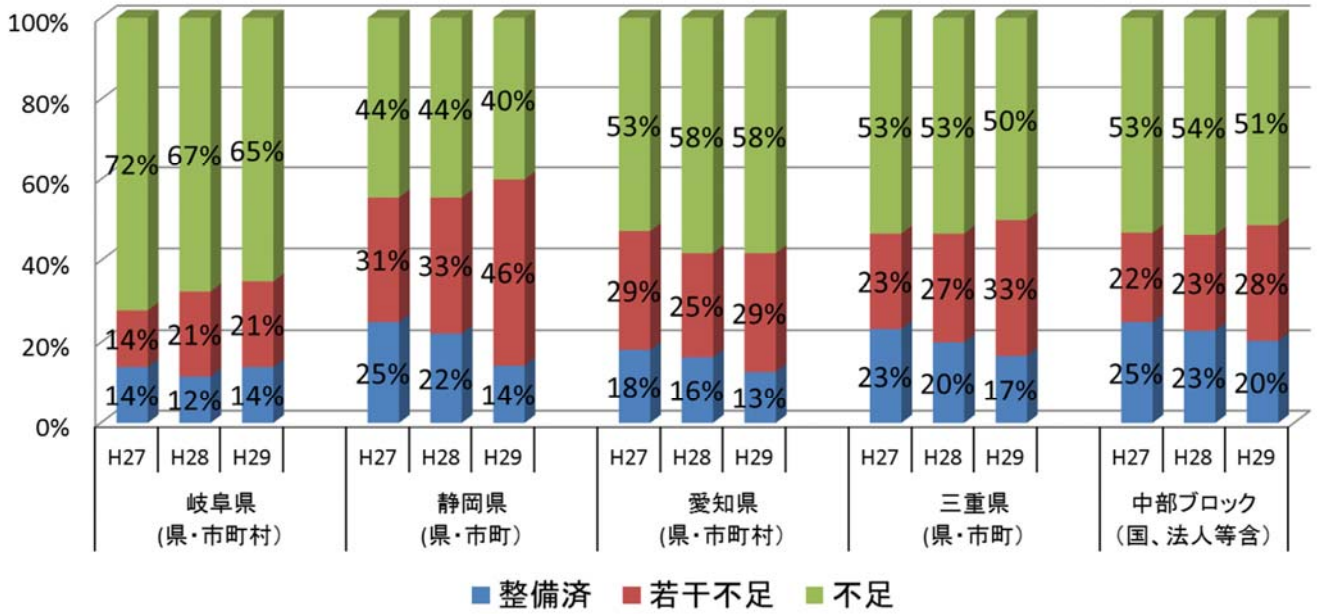
・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目　（15）　自らの体制整備の状況

◇　各発注者において、自らの発注体制を把握し、体制が十分でないと認められる場合には発注関係事務を適切に実施することができる体制を整備するとともに、困難な場合は発注関係事務を適切に実施することができる者の活用を促進するという取組。

○　自らの体制の状況を自己評価しており、「整備済み」と評価しているのは2割程度で体制が不足している状況であり、発注支援機関の活用等により実務を実施する状況にある。

自らの体制整備の状況



・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・本調査は自らの体制の状況を自己評価したものである。

2. H29年度重点の取組みについて

・平準化
・週休2日制工事

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

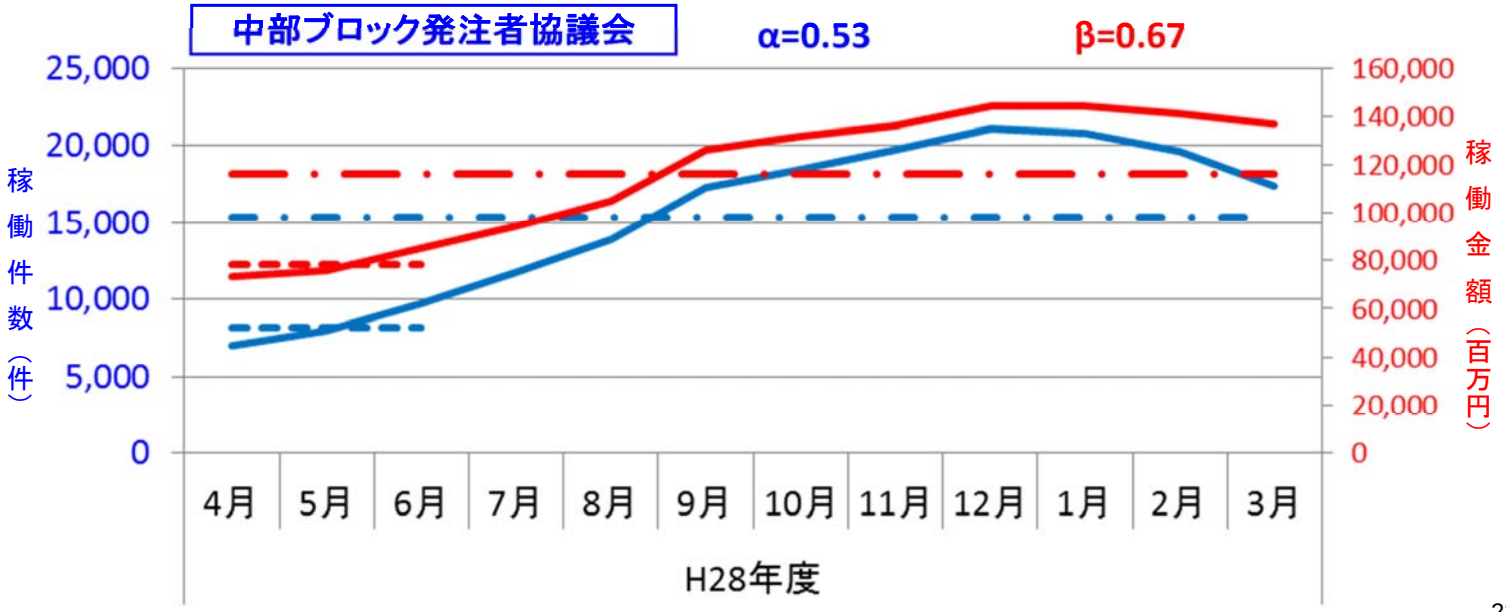
○H29 中部重点項目
◎全国統一的指標

（7） 施工時期の平準化

◇施工時期の平準化により、年間の工事量の偏りを解消し、年間を通した工事量が安定することで人材、機材等の効率的な配置と活用が図られ、生産性の向上に寄与

中部地方における公共事業工事の平準化状況（中部ブロック発注者協議会）

平準化率（稼働件数） α ： 年度の4～6月期の平均稼働件数 ／ 年度の平均稼働件数
※稼働件数 ： 当該月に工期が含まれる工事の件数
平準化率（稼働金額） β ： 年度の4～6月期の平均稼働金額 ／ 年度の平均稼働金額
※稼働金額 ： 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

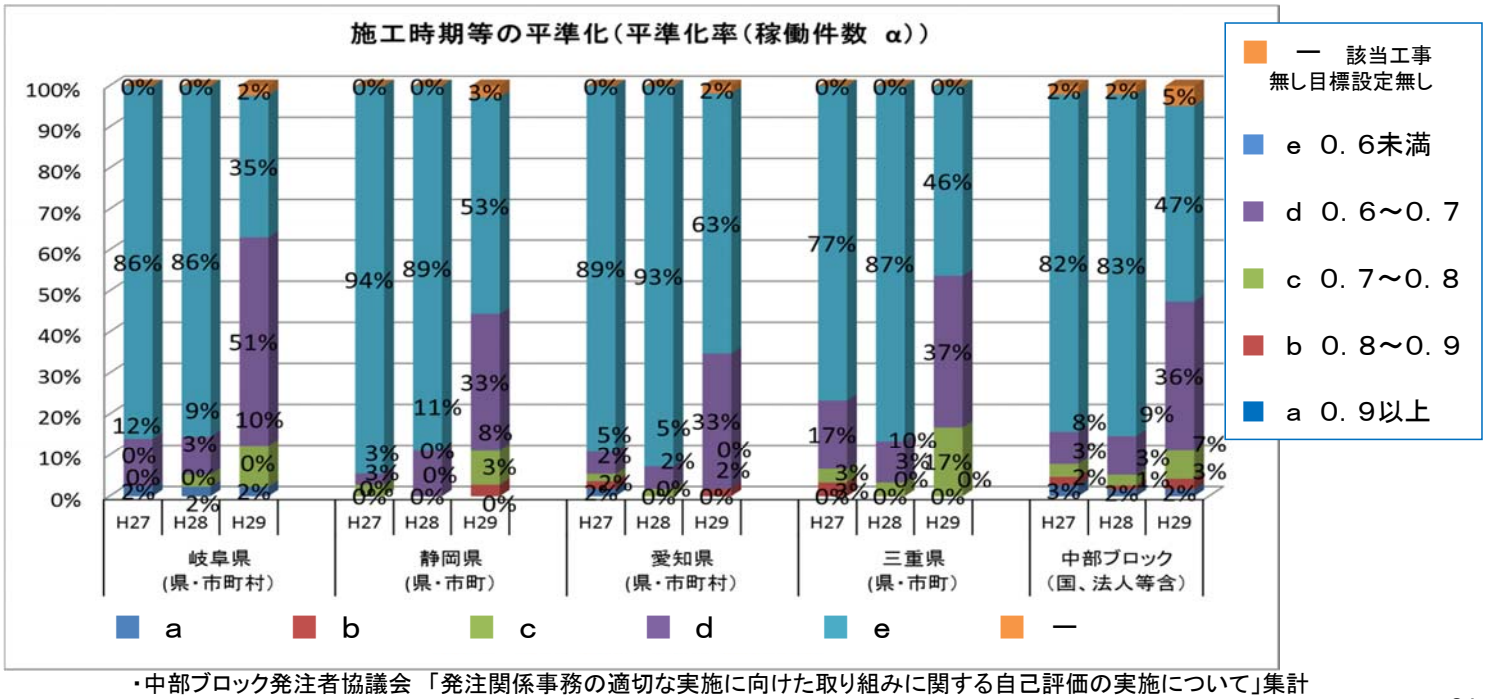


※中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取組に関する自己評価」の集計（191機関で実施）

○H29 中部重点項目 ◎全国統一的指標　（7） 施工時期の平準化（稼働件数）

◇ 工事量を平準化し、効率的な人員配置、機材配置等を行い、経営環境の改善を図る取組。
◇ 平準化率（稼働件数 α ） ： 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数
稼働件数 ： 当該月に工期が含まれる工事の件数

○ 中部ブロック全体では、平成28年度の実績で、8割以上が0．6未満の状況であるが、H29目標において市町村が早期発注などで前年度を超える高い目標を設定。

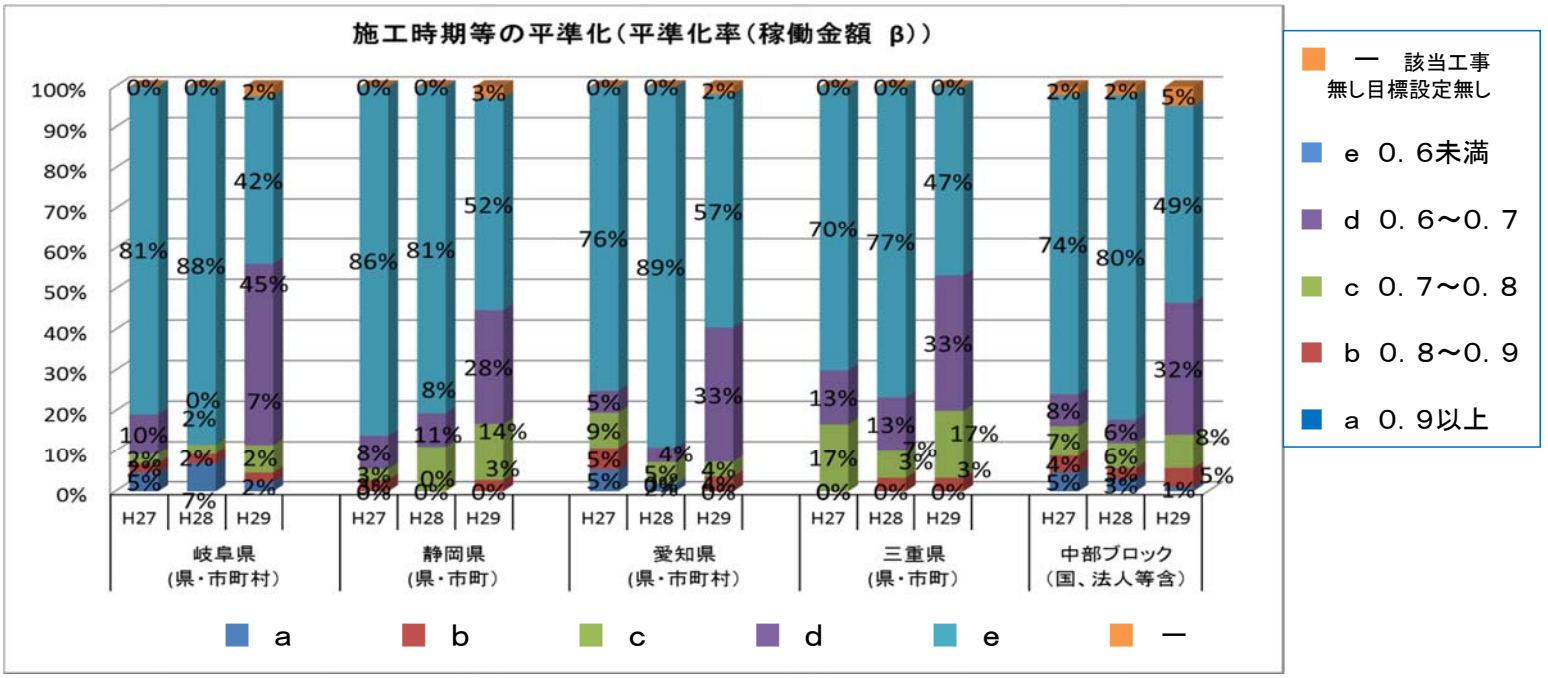


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

○H29 中部重点項目 ◎全国統一的指標　（7） 施工時期の平準化（稼働金額）

◇ 工事量を平準化し、効率的な人員配置、機材配置等を行い、経営環境の改善を図る取組。
◇ 平準化率（稼働金額 β ） ： 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額
稼働金額 ： 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

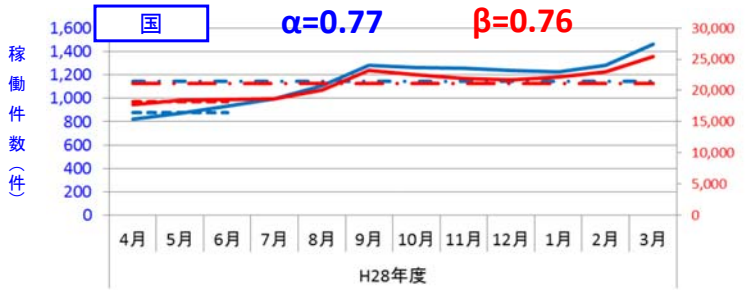
○ 中部ブロック全体では、平成28年度の実績で、8割以上が0．6未満の状況であるが、H29目標において市町村が早期発注などで前年度を超える高い目標を設定。

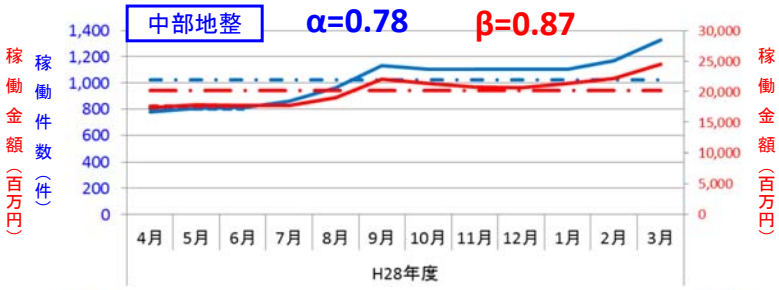


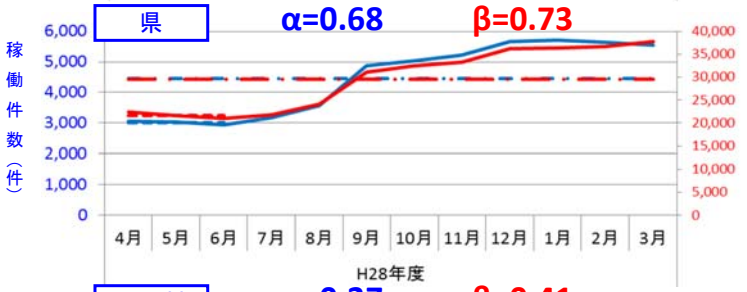
・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

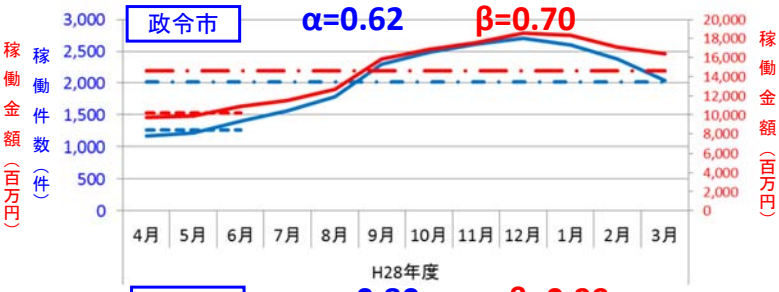
自己評価におけるH28の平準化の状況

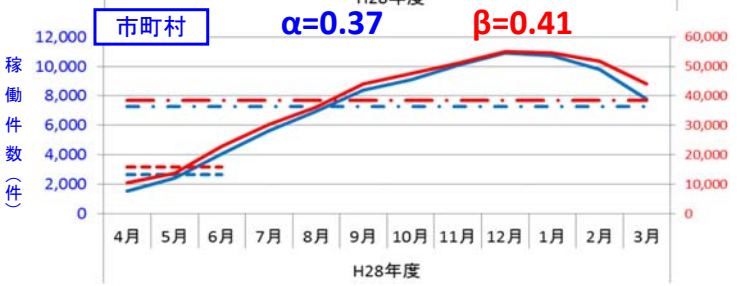
（1）中部地方における公共事業工事の平準化状況（組織別）

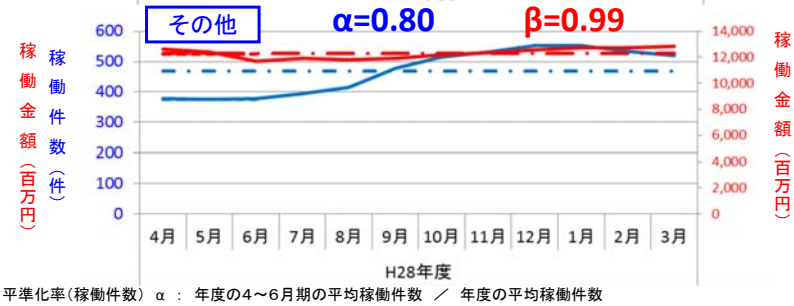










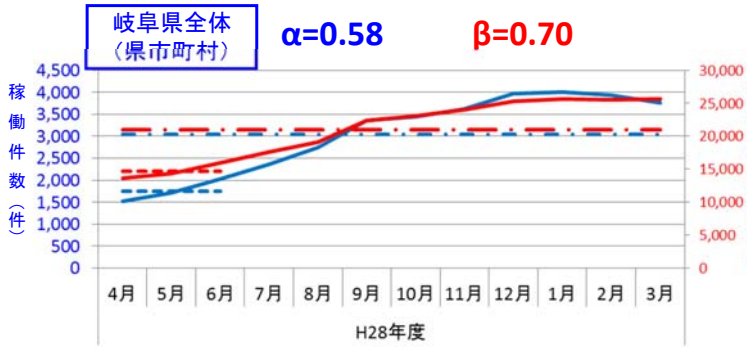


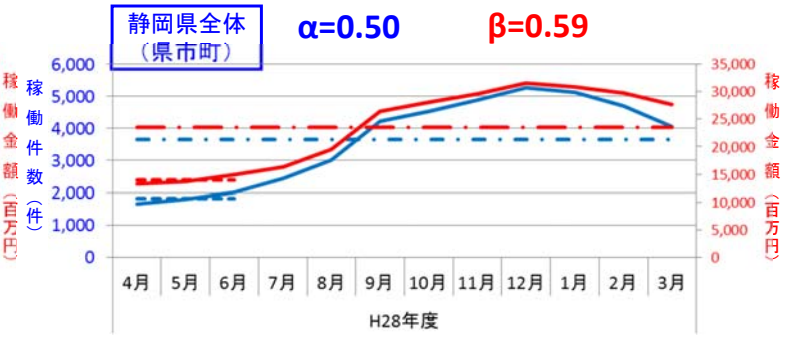
※中部ブロック発注者協議会にて実施した自己評価における平成28年度の平準化の状況
※『国』は、農水省・防衛省・独立行政法人 など。『その他』は、NEXCO・JR・公益法人 など。

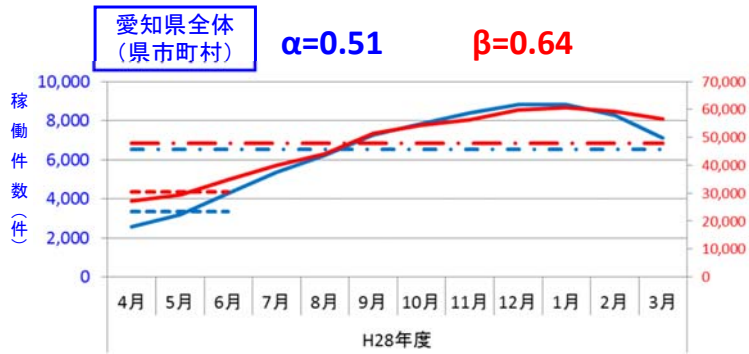
平準化率（稼働件数） α ： 年度の4～6月期の平均稼働件数 ／ 年度の平均稼働件数
※稼働件数 ： 当該月に工期が含まれる工事の件数
平準化率（稼働金額） β ： 年度の4～6月期の平均稼働金額 ／ 年度の平均稼働金額
※稼働金額 ： 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

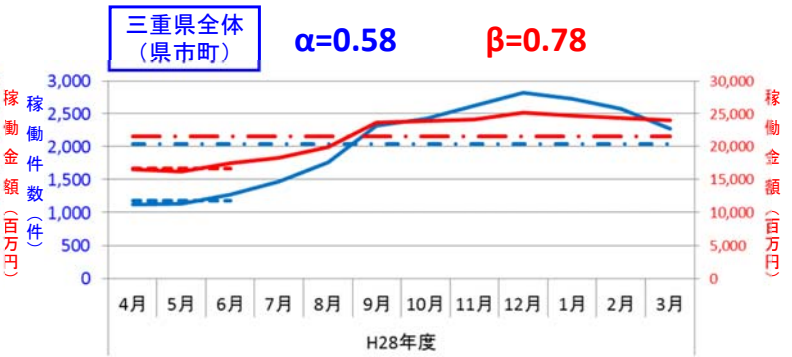
自己評価におけるH28の平準化の状況

（1）中部地方における公共事業工事の平準化状況（各県別）









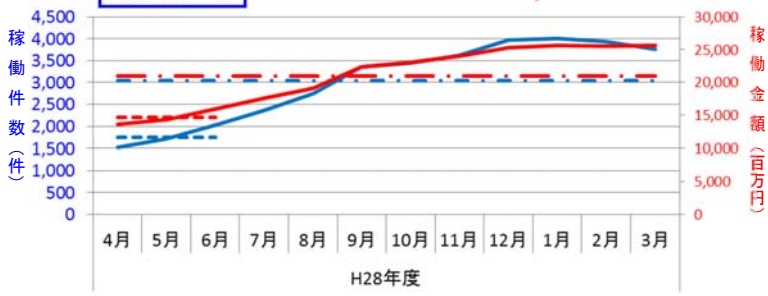
※中部ブロック発注者協議会にて実施した自己評価における平成28年度の平準化の状況

平準化率（稼働件数） α ： 年度の4～6月期の平均稼働件数 ／ 年度の平均稼働件数
※稼働件数 ： 当該月に工期が含まれる工事の件数
平準化率（稼働金額） β ： 年度の4～6月期の平均稼働金額 ／ 年度の平均稼働金額
※稼働金額 ： 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

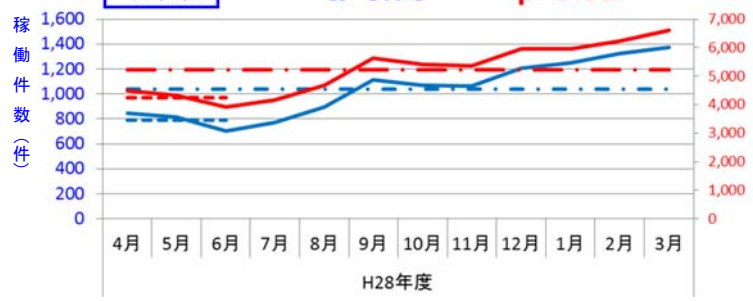
自己評価におけるH28の平準化の状況

（1）岐阜県における公共事業工事の平準化状況

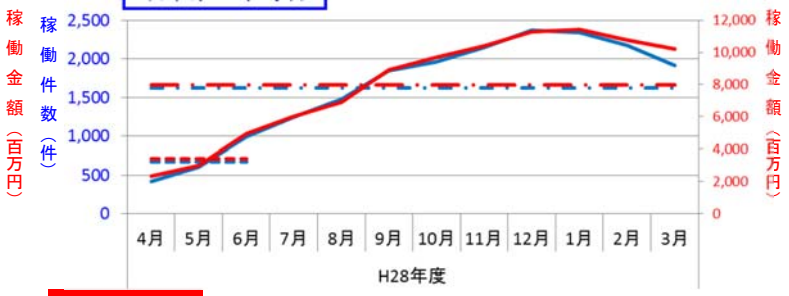
岐阜県全体　α=0.58　β=0.70



岐阜県　α=0.76　β=0.81



岐阜県の市町村　α=0.41　β=0.43



ポイント

特に平準化率が0．6未満となっている市町村での取組が重要。

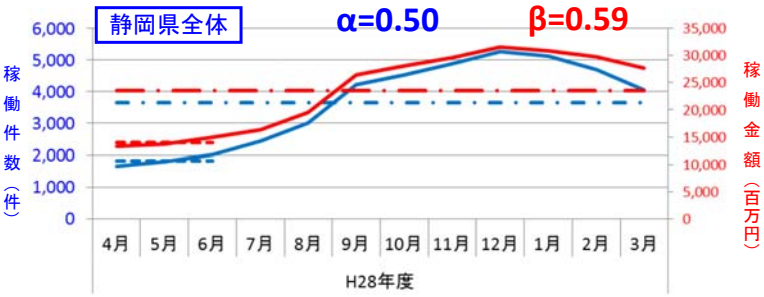
※中部ブロック発注者協議会にて実施した自己評価における平成28年度の平準化の状況

平準化率（稼働件数）α ： 年度の4～6月期の平均稼働件数 ／ 年度の平均稼働件数
※稼働件数 ： 当該月に工期が含まれる工事の件数
平準化率（稼働金額）β ： 年度の4～6月期の平均稼働金額 ／ 年度の平均稼働金額
※稼働金額 ： 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

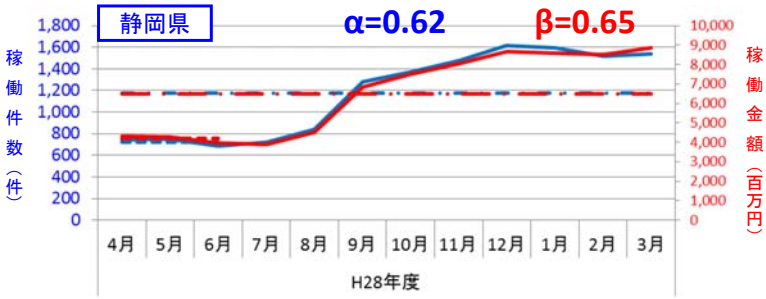
自己評価におけるH28の平準化の状況

（1）静岡県における公共事業工事の平準化状況

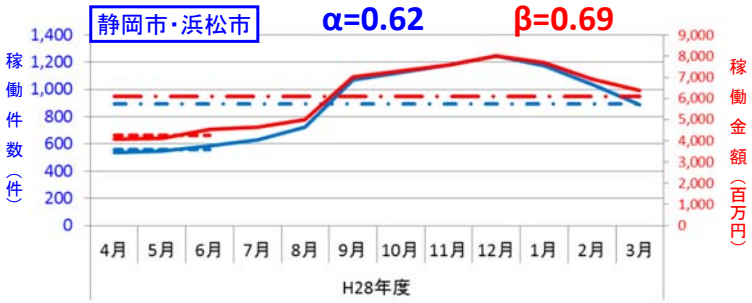
静岡県全体　α=0.50　β=0.59



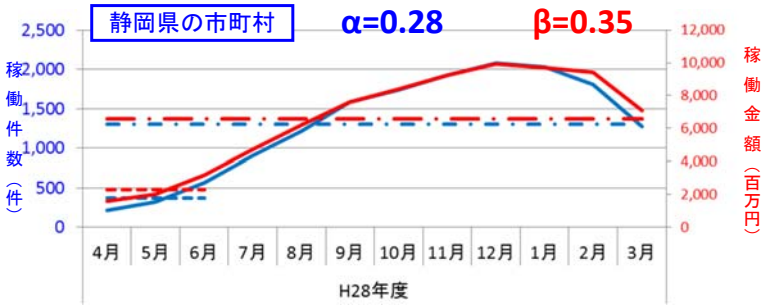
静岡県　α=0.62　β=0.65



静岡市・浜松市　α=0.62　β=0.69



静岡県の市町村　α=0.28　β=0.35



ポイント

特に平準化率が0．6未満となっている市町村での取組が重要。

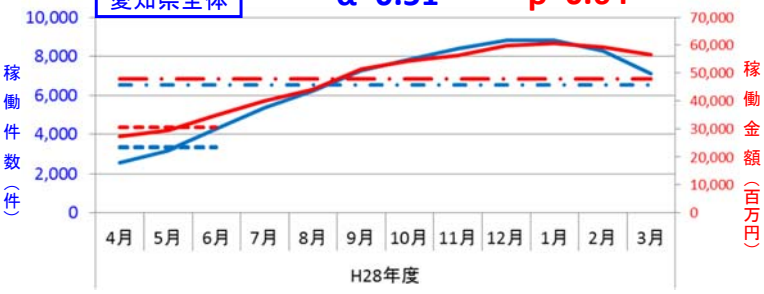
※中部ブロック発注者協議会にて実施した自己評価における平成28年度の平準化の状況

平準化率（稼働件数）α ： 年度の4～6月期の平均稼働件数 ／ 年度の平均稼働件数
※稼働件数 ： 当該月に工期が含まれる工事の件数
平準化率（稼働金額）β ： 年度の4～6月期の平均稼働金額 ／ 年度の平均稼働金額
※稼働金額 ： 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

自己評価におけるH28の平準化の状況

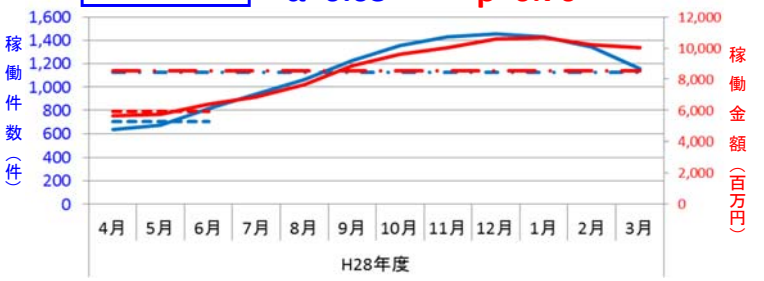
（1）愛知県における公共事業工事の平準化状況

愛知県全体　α=0.51　β=0.64

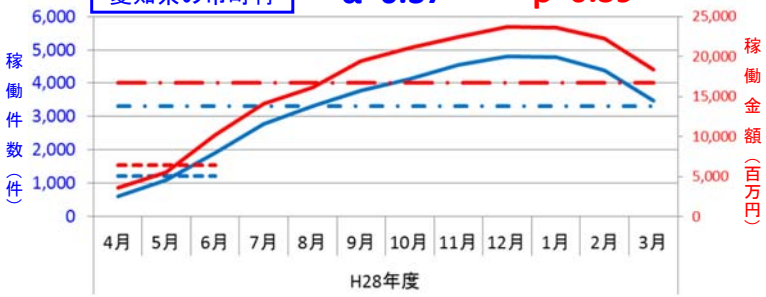


愛知県　α=0.65　β=0.70

名古屋市　α=0.63　β=0.70



愛知県の市町村　α=0.37　β=0.39



ポイント

特に平準化率が0．6未満となっている市町村での取組が重要。

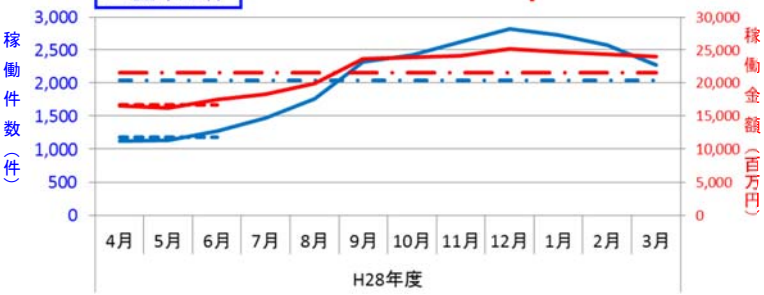
※中部ブロック発注者協議会にて実施した自己評価における平成28年度の平準化の状況

平準化率（稼働件数）α ： 年度の4～6月期の平均稼働件数 ／ 年度の平均稼働件数
※稼働件数 ： 当該月に工期が含まれる工事の件数
平準化率（稼働金額）β ： 年度の4～6月期の平均稼働金額 ／ 年度の平均稼働金額
※稼働金額 ： 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

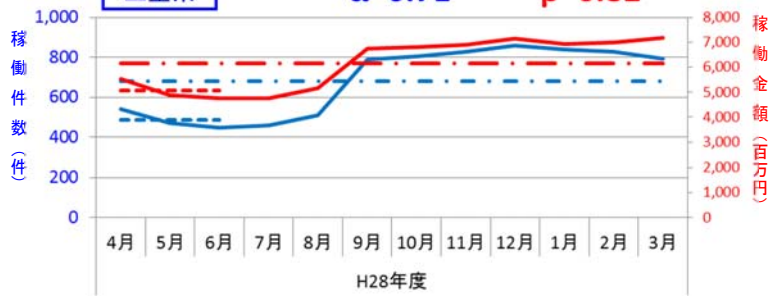
自己評価におけるH28の平準化の状況

（1）三重県における公共事業工事の平準化状況

三重県全体　α=0.58　β=0.78



三重県　α=0.71　β=0.82



三重県の市町村　α=0.40　β=0.51

ポイント

特に平準化率が0．6未満となっている市町村での取組が重要。

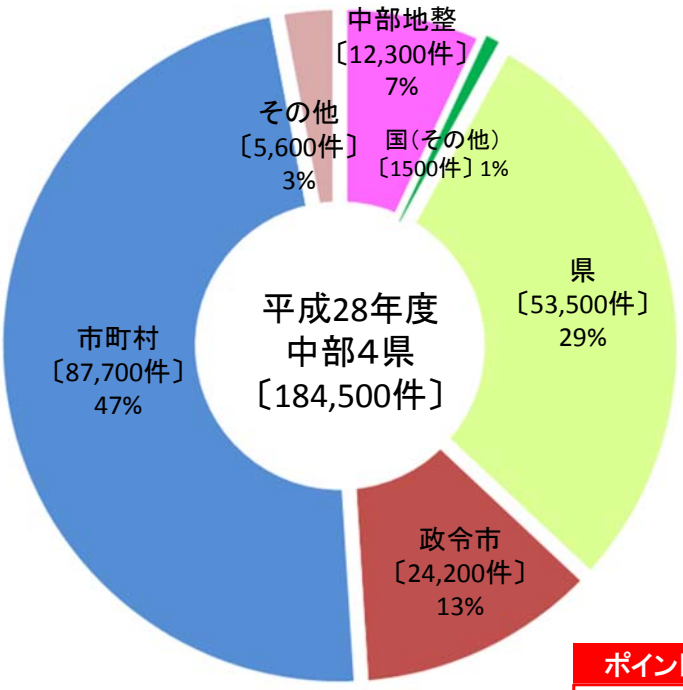
※中部ブロック発注者協議会にて実施した自己評価における平成28年度の平準化の状況

平準化率（稼働件数）α ： 年度の4～6月期の平均稼働件数 ／ 年度の平均稼働件数
※稼働件数 ： 当該月に工期が含まれる工事の件数
平準化率（稼働金額）β ： 年度の4～6月期の平均稼働金額 ／ 年度の平均稼働金額
※稼働金額 ： 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

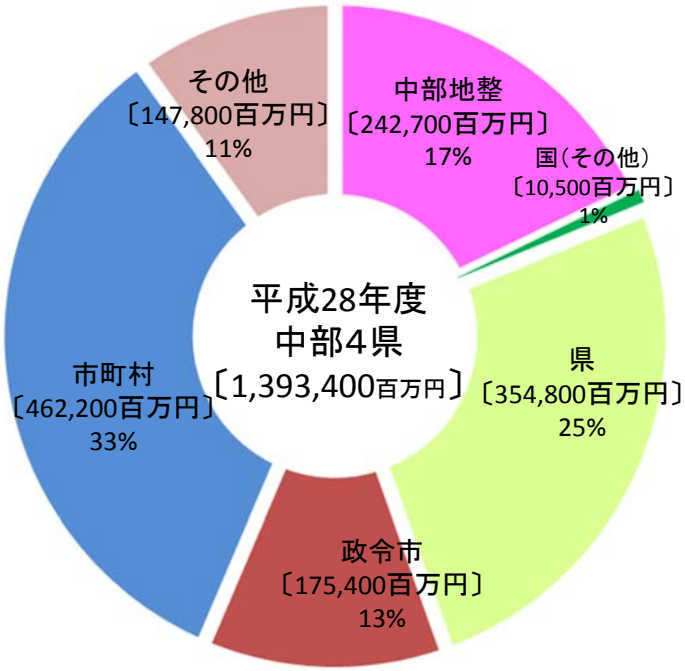
自己評価におけるH28の平準化の状況

(2)中部4県における公共事業工事のシェア

工事稼働件数における発注機関別の割合



工事稼働金額における発注機関別の割合



※中部ブロック発注者協議会にて実施した自己評価における平成28年度の平準化の状況
※『国(その他)』は、中部地整以外の農水省・防衛省 など国の機関
※『その他』は、NEXCO・JR・公益法人・独立行政法人などの機関

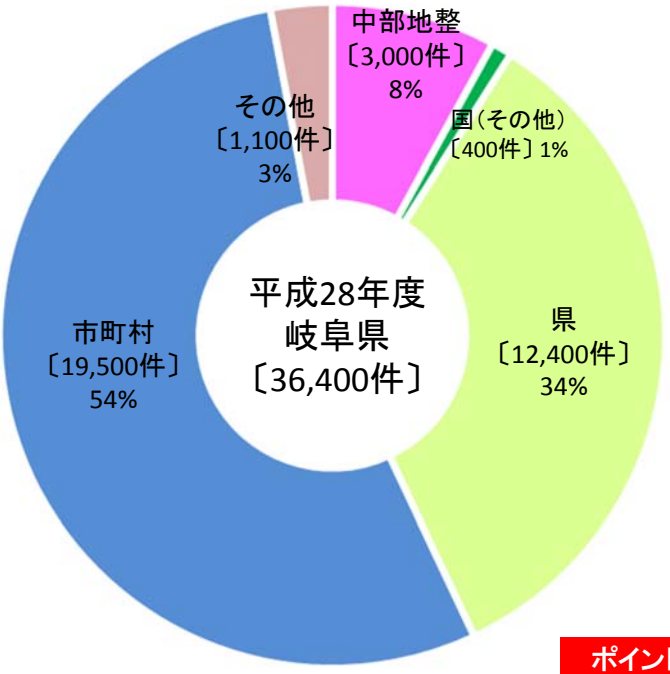
ポイント

中部ブロックの平準化等の推進の為には、工事稼働件数、金額のシェアの多い県、市・町・村での取組が不可欠

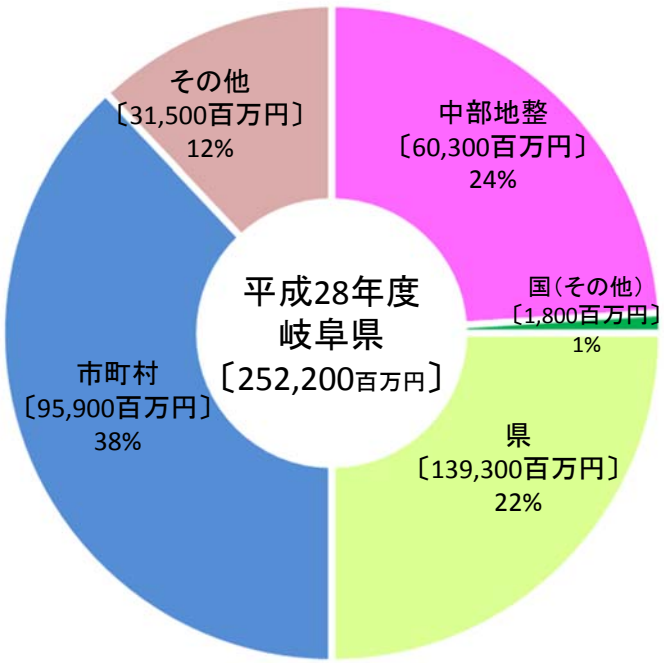
自己評価におけるH28の平準化の状況

(2)岐阜県における公共事業工事のシェア

工事稼働件数における発注機関別の割合



工事稼働金額における発注機関別の割合



※中部ブロック発注者協議会にて実施した自己評価における平成28年度の平準化の状況
※『国(その他)』は、中部地整以外の農水省・防衛省 など国の機関
※『その他』は、NEXCO・JR・公益法人・独立行政法人などの機関

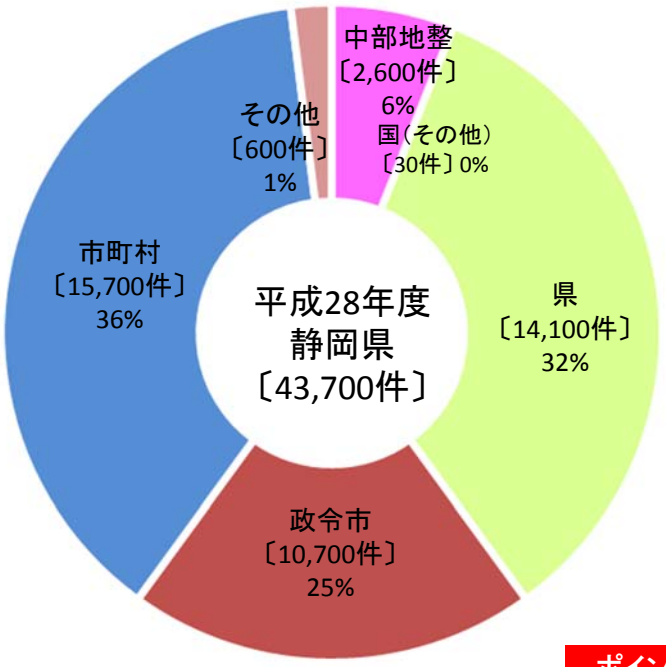
ポイント

中部ブロックの平準化等の推進の為には、工事稼働件数、金額のシェアの多い県、市・町・村での取組が不可欠

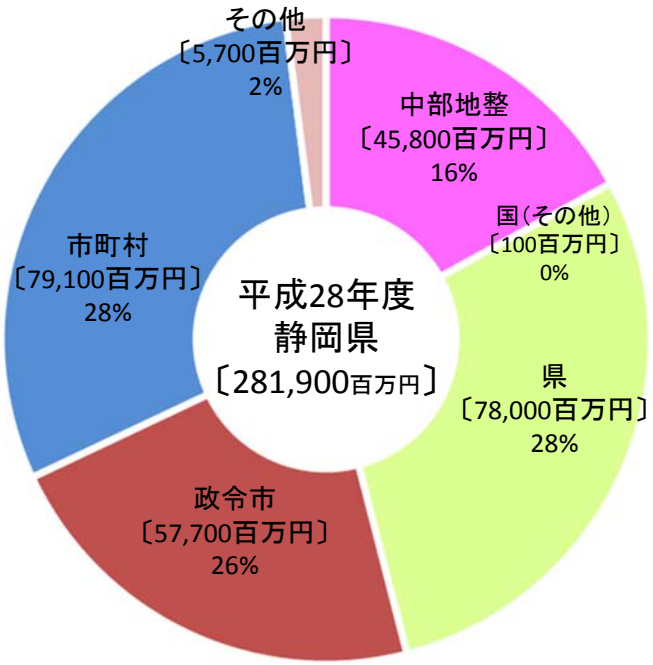
自己評価におけるH28の平準化の状況

(2)静岡県における公共事業工事のシェア

工事稼働件数における発注機関別の割合



工事稼働金額における発注機関別の割合



※中部ブロック発注者協議会にて実施した自己評価における平成28年度の平準化の状況
※『国(その他)』は、中部地整以外の農水省・防衛省 など国の機関
※『その他』は、NEXCO・JR・公益法人・独立行政法人などの機関

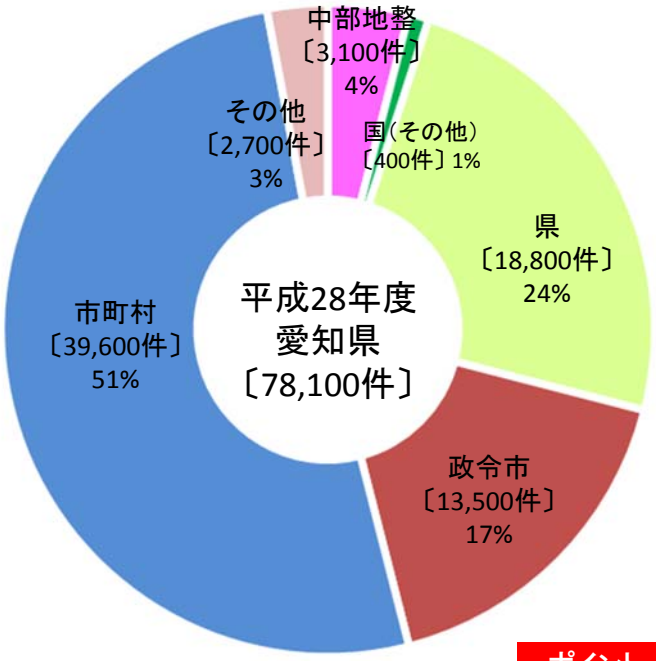
ポイント

中部ブロックの平準化等の推進の為には、工事稼働件数、金額のシェアの多い県、政令市・市・町での取組が不可欠

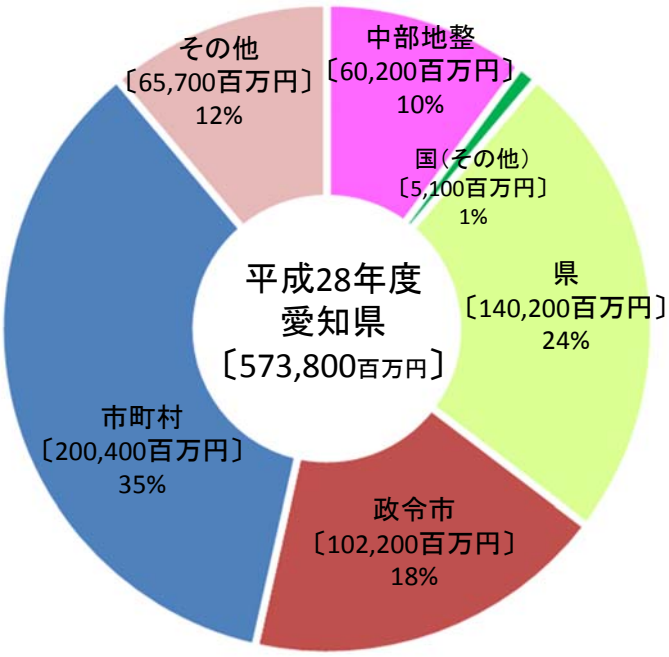
自己評価におけるH28の平準化の状況

(2)愛知県における公共事業工事のシェア

工事稼働件数における発注機関別の割合



工事稼働金額における発注機関別の割合



※中部ブロック発注者協議会にて実施した自己評価における平成28年度の平準化の状況
※『国(その他)』は、中部地整以外の農水省・防衛省 など国の機関
※『その他』は、NEXCO・JR・公益法人・独立行政法人などの機関

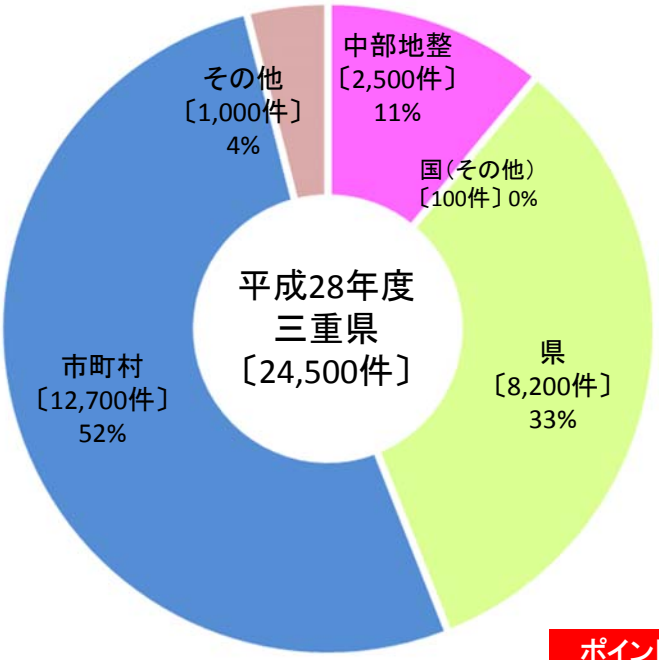
ポイント

中部ブロックの平準化等の推進の為には、工事稼働件数、金額のシェアの多い県、政令市・市・町・村での取組が不可欠

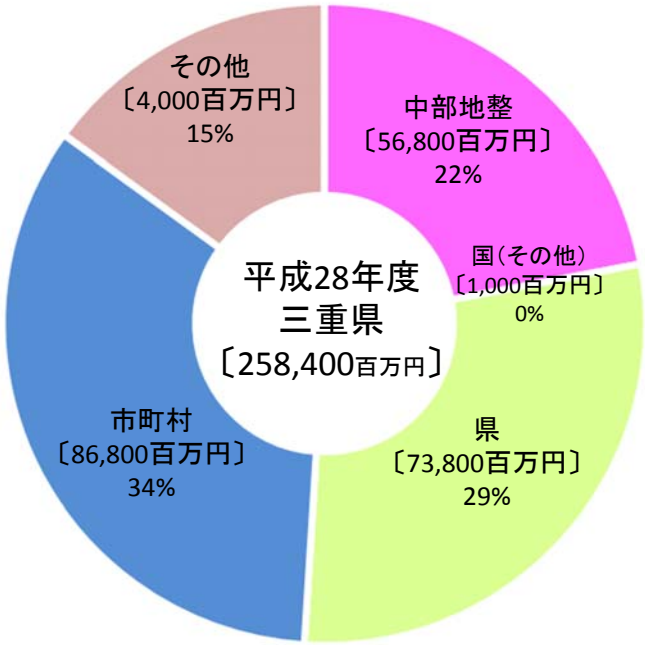
自己評価におけるH28の平準化の状況

(2)三重県における公共事業工事のシェア

工事稼働件数における発注機関別の割合



工事稼働金額における発注機関別の割合



※中部ブロック発注者協議会にて実施した自己評価における平成28年度の平準化の状況
※『国(その他)』は、中部地整以外の農水省・防衛省 など国の機関
※『その他』は、NEXCO・JR・公益法人・独立行政法人などの機関

ポイント

中部ブロックの平準化等の推進の為には、工事稼働件数、金額のシェアの多い県、市・町での取組が不可欠

地方公共団体における取組事例（さ･し･す･せ･そ）

①（さ）債務負担行為の活用

年度をまたぐような工事だけではなく、工期が１２ヶ月未満の工事についても、工事の施工時期の平準化を目的として、債務負担行為を積極的に活用

また、出水期までに施工する必要がある場合などには、ゼロ債務負担も適切に活用

②（し）柔軟な工期の設定（余裕期間制度の活用）

工期設定や施工時期の選択を一層柔軟にすることで、計画的な発注による工事の平準化や受注者にとって効率的で円滑な施工時期の選択を可能とするため、発注者が指定する一定期間内で受注者が工事開始日を選択できる任意着手方式等を積極的に活用

※　余裕期間については各発注者により定義等が異なるところであるが、国（直轄事業）においては、「余裕期間制度」として積極的に活用することとしているので参考にされたい（P.27参照）

③（す）速やかな繰越手続

工事又は業務を実施する中で、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、基本計画の策定等において当初想定していた内容を見直す必要が生じ、その結果、年度内に支出が終わらない場合には、その段階で速やかに繰越手続を開始

④（せ）積算の前倒し

発注前年度のうちに設計・積算までを完了させることにより、発注年度当初に速やかに発注手続を開始

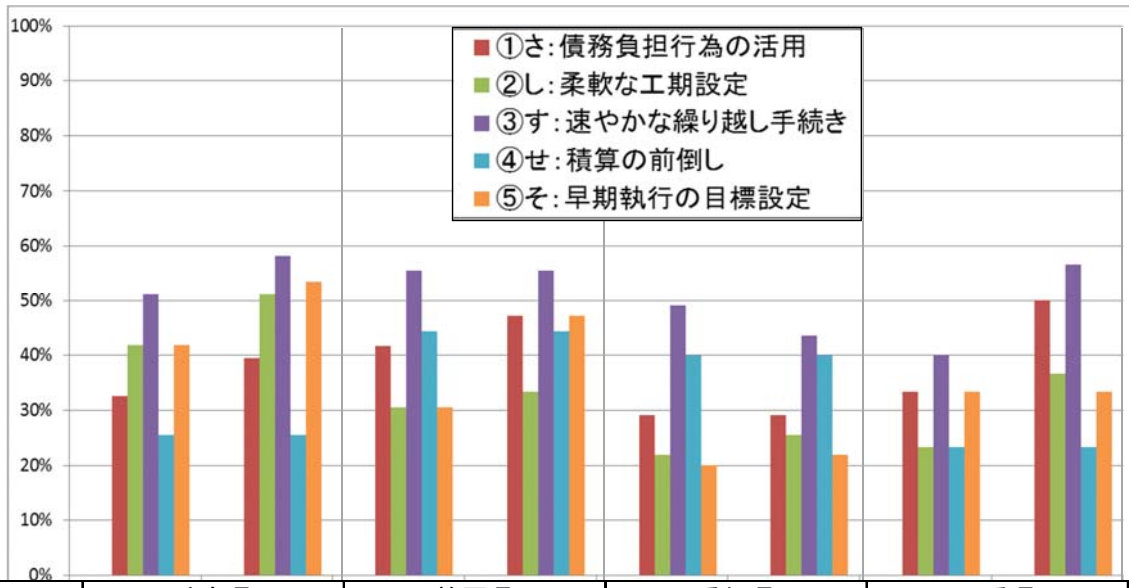
⑤（そ）早期執行のための目標設定（執行率等の設定、発注見通しの公表）

年末から年度末に工期末が集中することが無いよう事業量の平準化等に留意し、上半期（特に４～６月）における工事の執行率（契約率）の目標を設定し、早期発注など計画的な発注を実施

○H29 中部重点項目　施工時期の平準化の取り組み状況（さ･し･す･せ･そ）

○　施工時期の平準化の取組みの5項目のH28実施状況は、「さ：債務負担行為の活用」が3～4割程度、「し：柔軟な工期設定」が2～4割、「す：速やかな繰越し手続き」が4～5割、「せ：積算の前倒し」が2～4割、「そ：早期執行の目標設定」が2～4割である。H29には全5項目で取組みが向上。

○今後課題を踏まえ、①～⑤の取組項目を1つでも多く増やすことを各県部会で推進



	岐阜県（県・市町村） 43		静岡県（県・市町） 36		愛知県（県・市町村） 55		三重県（県・市町） 30	
	H28実績	H29目標	H28実績	H29目標	H28実績	H29目標	H28実績	H29目標
①さ：債務負担行為の活用	33%	40%	42%	47%	29%	29%	33%	50%
②し：柔軟な工期設定	42%	51%	31%	33%	22%	25%	23%	37%
③す：速やかな繰り越し手続き	51%	58%	56%	56%	49%	44%	40%	57%
④せ：積算の前倒し	26%	26%	44%	44%	40%	40%	23%	23%
⑤そ：早期執行の目標設定	42%	53%	31%	47%	20%	22%	33%	33%

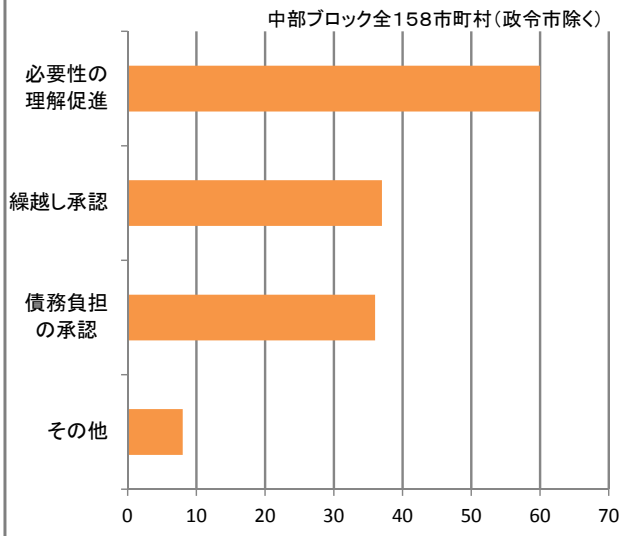
施工時期の平準化の取り組みでの課題

〇自治体アンケートによる平準化の取り組みでの課題は、「必要性の理解促進」が最も多く、「繰越し承認」、「債務負担の承認」であり、財政部局・事業部局の双方の理解促進が重要

〇小規模工事の多い市町村では単年度事業のみの自治体や、規模の大きい事業については国庫補助事業が多く、施工時期が交付決定に左右されることから平準化は難しいとの課題。

このため、国庫補助事業の交付決定時期の早期化、債務負担を行うための事務の明確化、債務負担及び繰越事務の簡素化等が課題。

平準化取組の課題（市町村）



■その他（主な課題）

（発注者側の課題）

・基本的に単年度事業しか行っておらず、金額の大きい事業については補助金事業が多く、その場合は補助金決定後に発注となるので、現状では工期等の関係から平準化は難しい。

・財源に国等の補助金を充当する事業では、補助制度上、施工時期が交付決定に左右され、また平準化を理由として繰越し承認を得ることは容易ではない。

維持・修繕的要素を含む工事が多数ある中、予算が限定的であり、平準化に向けた取り組みが困難である。

・大規模かつ長期の工事が無いため、実施していない。

・工事発注件数が少いため、年度によりばらつきが生じる。

出典：自治体への「H29自己評価の重点項目、地区別発注見通しの取組推進に関するアンケート」より作成

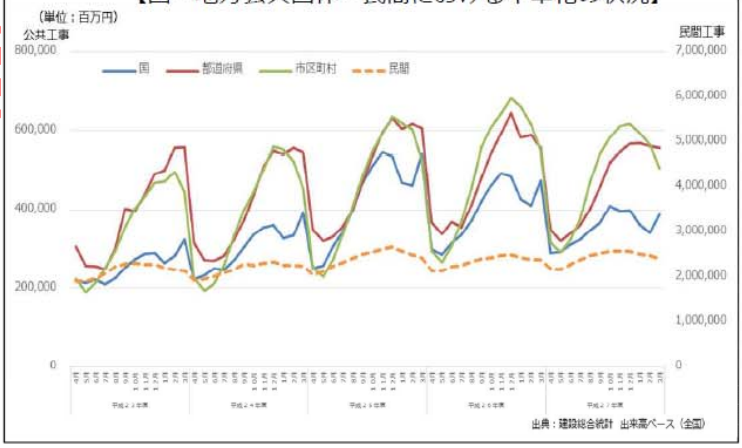
【参考】国土交通省における発注や施工時期の平準化②

国土交通省

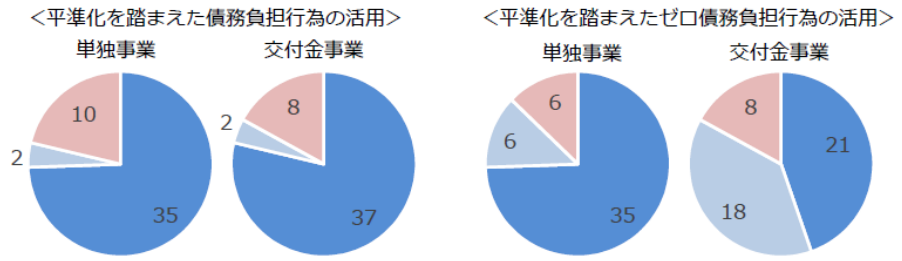
取組状況（地方公共団体における平準化に向けた取組の促進）

- H28．1　総務省と連名で、地方公共団体に対して平準化について要請
- H28．2　総務省と連名で、地方公共団体に対して、社会資本総合整備計画に係る交付金事業に関し、ゼロ債務負担行為を設定して事業を実施することも可能であること等について通知
- H28．4　都道府県が取り組む先進的な事例を収集し、平準化の取組事例集をとりまとめ
- H28．5　都道府県と、工事の性格や地域の実情等を踏まえ、更なる平準化に努めるよう申合せ
- H28．10　総務省と連名で、地方公共団体に対して平準化について要請
- H28．11　都道府県と、債務負担行為の活用や適切な工期の設定、繰越制度の適切な活用等により、更なる平準化に努める旨を申合せ
- H29．2　総務省と連名で、地方公共団体の契約担当課だけでなく、新たに財政担当課に対しても平準化について要請
- H29．3　都道府県及び市区町村が取り組む先進的な事例を収集し、平準化の取組事例集第２版をとりまとめ

【国・地方公共団体・民間における平準化の状況】



H29．2時点の都道府県の取組状況



■：28年度まで実施し、29年度でも実施予定
■：28年度まで実施していないが、29年度から実施予定または実施する方向で検討
■：実施していない
※「実施していない」には、28、29年度において債務負担を設定する事業がなかった場合も含まれる。

<地方公共団体の課題・ニーズ>

- ○ 社会資本総合整備計画に係る交付金事業に関し、ゼロ債務負担行為を設定して事業を行うことが可能なことを明確化してほしい
  → H28．2に、総務省と連名で、地方公共団体に対して通知
- ○ 前例のない取組は、庁内の調整が難しい
  → H28．4に、平準化の先進事例集をとりまとめ公表
- ○ 財政部局の理解が重要
  → H29．2に、新たに財政担当課に対しても通知
- ○ 職員のマンパワーが不足している

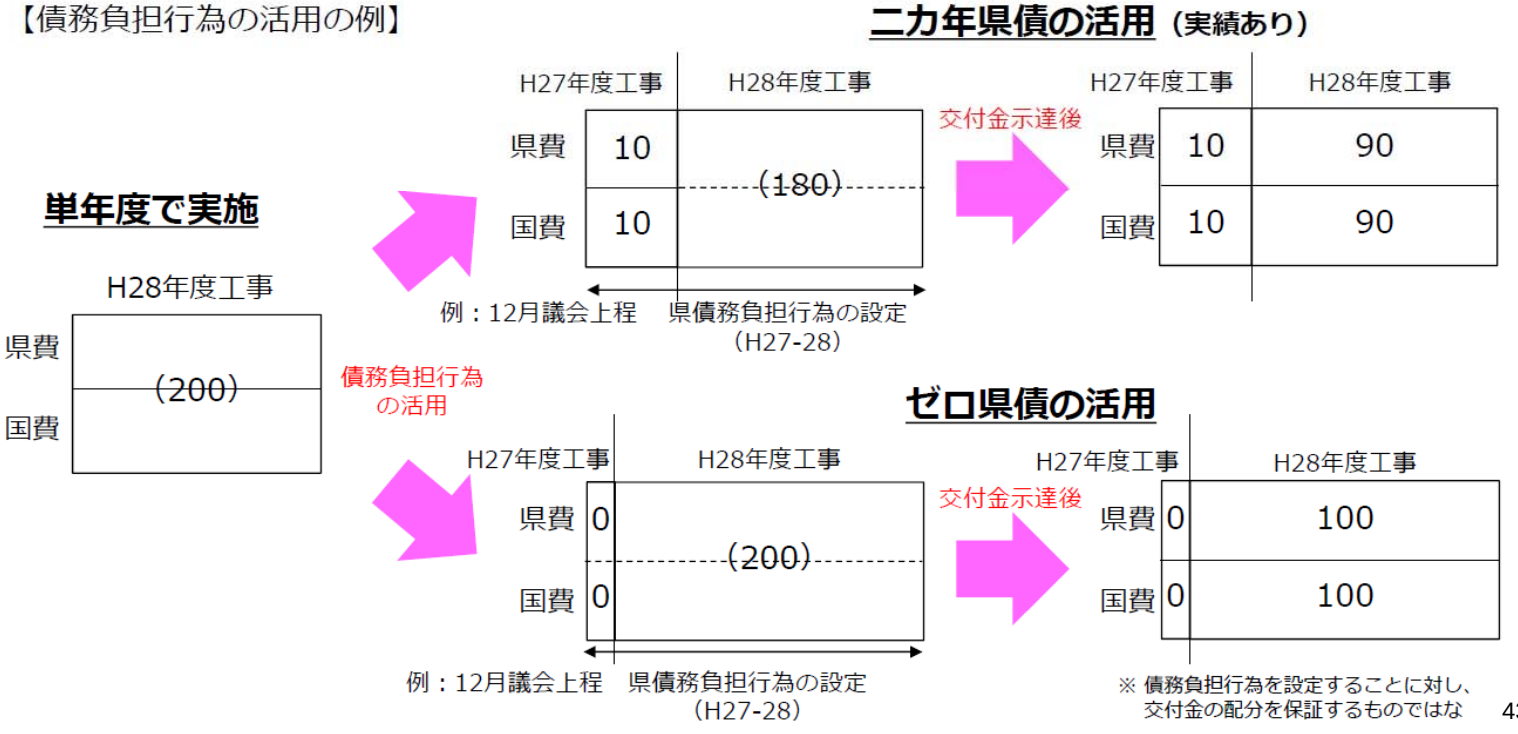
【参考】国土交通省における平準化に向けた取り組み

国土交通省

社会資本整備総合交付金事業等における債務負担行為の活用が可能であることを通知

○ 事業の平準化を図る観点から、国土交通大臣に提出された社会資本総合整備計画に係る交付金事業等において、地方公共団体が債務負担行為を設定し事業を実施することも可能。
（過年度に設定した債務負担行為の後年度支出分に対し、配分された予算の範囲内で社会資本整備総合交付金等を充てることができる。）

【債務負担行為の活用の例】

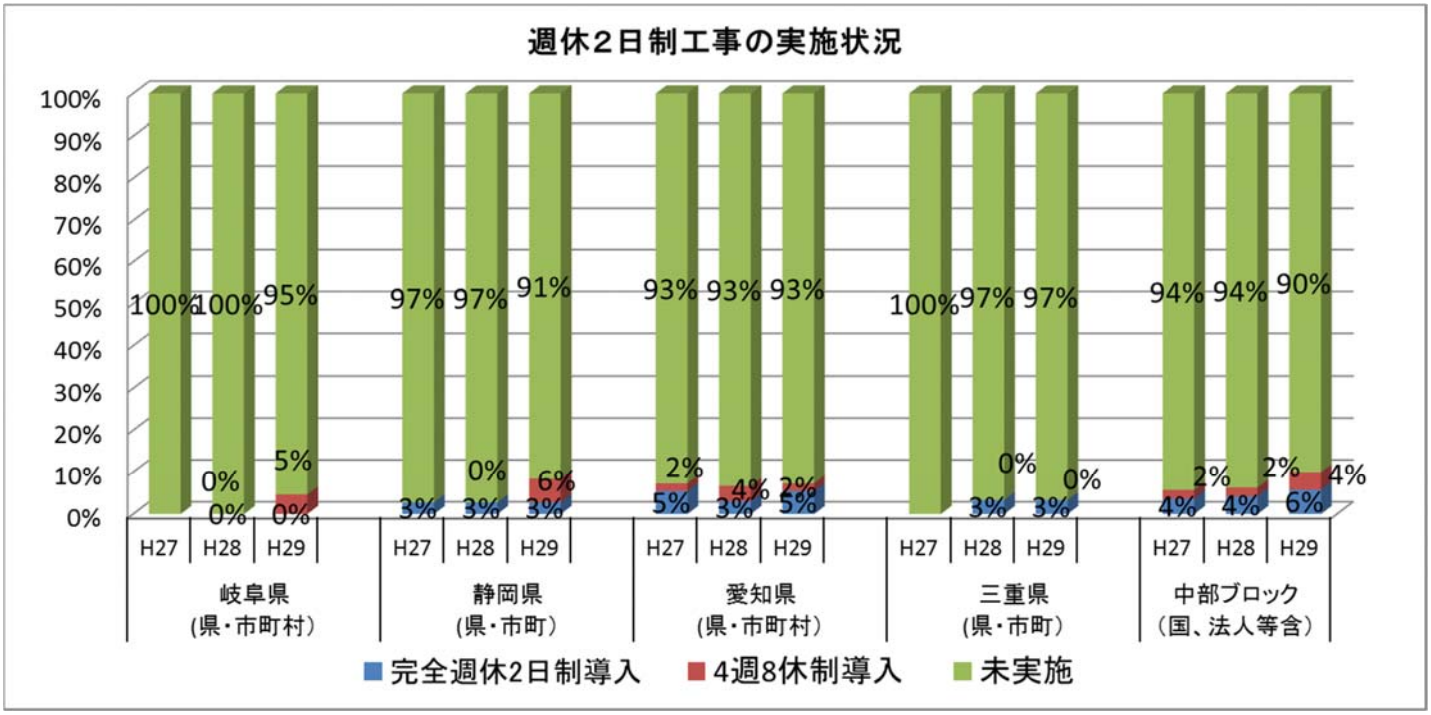


※ 債務負担行為を設定することに対し、交付金の配分を保証するものではな

○H29 中部重点項目　（8） 週休2日制工事の実施状況

◇ 建設業における担い手の確保のため、週休2日制工事の推進を図る取組。

○ 中部ブロック全体の平成28年度実績では、導入は国、県の一部での実施で1割未満の状況であるが、平成29年度目標では、政令市、市町村等の自治体で取組みが進み1割を超える見込み



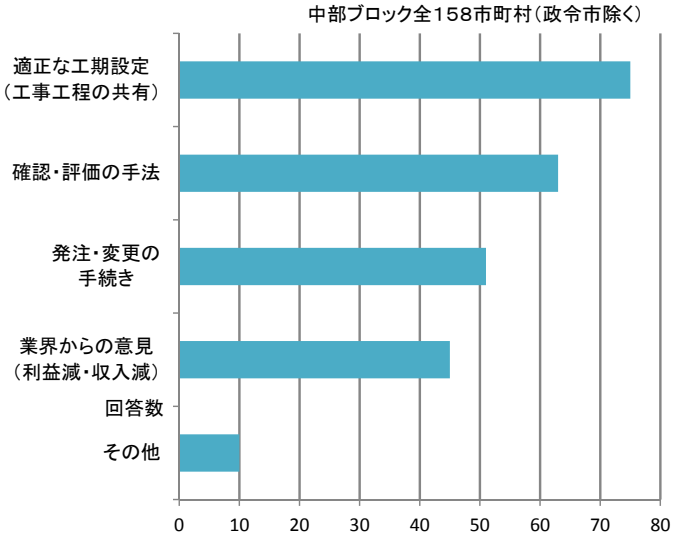
・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

週休2日制工事の実施にあたっての課題（自治体アンケート）

○ 自治体アンケートによる週休2日制工事の発注の課題は、「適正な工期設定（工事工程の共有）」が最も多く、「確認・評価の手法」、「発注・変更手続き」であり、あわせて業界からの意見（利益減・収入減）も課題と認識（その他の意見、必要となるサポートの意見参照）

○ 各県・政令市で試行・本格導入を進めているとともに、市町村でも、H29に「完全週休2日（土日）制工事（発注者指定型）」を、愛知県豊田市、高浜市では各64件、38件発注（予定含む）している。

週休2日制工事の発注の課題（市町村）



■その他（主な課題）

（発注者側の課題）
・発注担当課の理解力不足。要領等の作成。
・対象工事の選定及び調整に手間と時間がかかる。
・受注業者は建設機械のリース代など経費削減のため、休日施工による工期短縮をしていることから、発注者指定で発注し経費率を嵩上するなどが実務的。（経費率の設定方法や費用負担の増大が課題）
・精算時の設計金額増額が、庁内の合意を得られない。
・夏休み工事など工期に制限のある工事に対しどう取り組むか。

（受注者側の課題）
・週休2日に見合った労務賃金とならないと、適用拡大は難しいのではないか。
・企業の利益や建設労働者の賃金への影響がないか。
・施行地域への影響や業者への影響など総合的な分析がされてない
・建設業者へのアンケートにより可能な4週6閉所日確保モデル工事など段階的試行による対応

出典：自治体への「H29自己評価の重点項目、地区別発注見通しの取組推進に関するアンケート」より作成

3. 地区別発注見通しの取組み

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

地区別発注見通しの公表（H29.4～）

中部ブロック発注者協議会

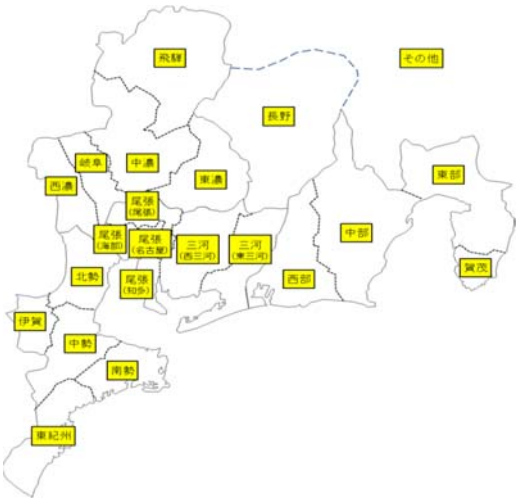
中部ブロック発注者協議会として、各発注機関の工事発注見通しの全容が、地域毎に把握できるよう「地区別発注見通し」を公表する取組をH29．4より実施。
国・県・市町村　196機関※のうち、173機関（88%）が参画（H30.2現在）

※協議会委員以外に、国土交通省東京航空局、大阪航空局、農林水産省関東農政局、防衛省南関東防衛局が参画（ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰは除く）

【地区別発注見通し公表による取組効果】

〇建設企業の技術者の配置計画や労務、資材の手配に役立
〇年間を通じた仕事量の確保、繁閑の差の解消、人材・資機材の効率的な活用を促進でき「平準化」に有効
〇災害時においては、上記の他、建設企業が復旧・復興工事に協力できる範囲を容易に選択することが可能

◆発注見通しの地区割り(22地区)



【公表様式】

記入機関　入契法施行令による公表項目　任意項目（未記入可）

① 発注機関名	② 担当事務所（課）名	③ 工事名称	④ 工事場所（自）	④ 工事場所（至）	⑤ 入札契約方式	⑥ 工事種別	⑦ 入札予定時期	⑦ 工期	⑦ 工事概要	概算工事規模
国土交通省 中部地方整備局	○○○事務所	国道○○号 ○○橋下部工工事	○○県 ○○市	○○県 ○○市	一般競争入札	一般土木工事	第○四半期	約○ヶ月	工事延長 L=○○m 道路土工一式、橋台2基、橋脚4基、場所打杭(φ○m、L=○m)○○本	○○百万円以上 ○○百万円未満
○○県	○○○事務所	一般県道○○線 ○○道路改良工事	○○県 ○○市	○○県 ○○市	一般競争入札	一般土木工事	第○四半期	約○ヶ月	工事延長 L=○○m 道路土工一式、舗装工一式、排水構造物工一式	○○百万円以上 ○○百万円未満
○○市	○○課	○○川○○護岸工事	○○県 ○○市	○○県 ○○市	指名競争入札	土木工事	第○四半期	約○ヶ月	工事延長 L=○○m 護岸工○○○平方m、○○立法m	○○百万円以上 ○○百万円未満
国土交通省 中部地方整備局	○○○事務所	○○庁舎改修工事	○○県 ○○市	○○県 ○○市	一般競争入札	建築工事	第○四半期	約○ヶ月	庁舎(RC-2 ○○平米)ほか 耐震改修	○○百万円以上 ○○百万円未満

「地区別発注見通し」の公表

【地区別発注見通し　掲載工事数　平成30年　2月期】

162機関　11,240工事　を掲載

【地区別発注見通し　掲載状況　平成30年　2月期】

機関名	全機関数	参画機関数	※1 参画機関率	今回(2/22) 掲載機関数	※2 掲載機関率
国等の機関	32	32	100%	25	78%
岐阜県及び岐阜県内の自治体	43	26	60%	22	51%
静岡県及び静岡県内の自治体	36	36	100%	36	100%
愛知県及び愛知県内の自治体	55	53	96%	53	96%
三重県及び三重県内の自治体	30	26	87%	26	87%
全体	196	173	88%	162	83%

※1　参画機関率＝参画機関数／全機関数×100%　　※2　掲載機関率＝今回掲載機関数／全機関数×100%

「地区別発注見通し」への未参画理由（23市町村）

○「地区別発注見通し」への未参画自治体（23市町村）へのアンケートで、『Q「地区別発注見通し」が働き方改革や工事の平準化に寄与すると感じていますか？』への回答で19自治体が『いいえ』と回答。**⇒必要性の理解が不可欠**

○参画するための課題としては、「業務量の増加」が多く、「公表規定の改正、集計方法見直しが必要」な自治体があり、参画に向けた改善が必要。

■参画における課題

課　題	機関数
業務量の増加	15
必要性の認識不足	6
公表制度の改正手続き	3
その他	2

・市と国の情報が相違するなど、混乱を招く恐れがある。
・参加資格要件で市外業者を求める案件が少ない。また、市内業者からの要望もないため、必要性を感じない。
・市にて「地区別発注見通し」の様式にて公表中であり、1年運用した結果を踏まえ検討。

■参画するために必要となる手続き等の意見

主　な　意　見
公表規定の改正。 各部署からの集計方法見直しが必要
業務が増え、担当者への負担が大きい各部署との調整が必要
活用性はあるが、市HPで掲載しており、多数の案件について同様のものを掲載しなければならない
市として4月、10月に公表しており、改善の必要なし
各自治体へのリンク先が掲載されていれば十分

出典：自治体への「H29自己評価の重点項目、地区別発注見通しの取組推進に関するアンケート」より作成

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成３０年２月２２日
中部ブロック発注者協議会

補正予算対応の発注見通しを掲載！
H30.2月期の公共工事「地区別発注見通し」公表
～中部ブロック発注者協議会～

１．概　要

◆平成２９年４月より、「中部ブロック発注者協議会」の取り組みとして、協議会に参加する市町村も含めた発注機関の公共工事発注見通しを地区別に公表する取り組み「地区別発注見通し」を毎月公表しています。

「地区別発注見通し」のページ
URL　http://www.cbr.mlit.go.jp/mitooshi/link.htm

◆今回、平成３０年２月１日に成立した平成２９年度一般会計補正予算及び、県･政令市等の補正予算に係る工事のうち２月１６日までに準備の整った工事を含む工事発注見通しを掲載した２月期の「地区別発注見通し」を２月２２日に公表しました。

２月期公表分では、中部ブロック発注者協議会の関係機関、１９６機関のうち、約８２％の１６２機関から１１，２４０工事（うち、補正予算関連２９０工事）の工事発注見通しが掲載されています。

◆この取組みで工事発注情報を地区別にとりまとめて公表することにより、工事発注情報のインデックス機能を果たし工事参加企業が検索しやすなるとともに、技術者の配置計画や労務資材の手配に役立ちます。さらに、災害時等で工事が輻輳する場合に復旧・復興工事に協力できる範囲を選択することが可能となります。
◆なお、更新は各機関の公表頻度によりますので、個々の工事の詳細は各発注機関にお尋ねください。

１．添付資料
別紙：「地区別発注見通し」掲載発注機関一覧表・掲載状況

２．解　　禁　　指定無し
３．配 布 先　　中部地方整備局記者クラブ
４．問合せ先　　中部ブロック発注者協議会事務局

中部地方整備局　企画部　技術管理課
課長　　加藤（かとう）　豊（ゆたか）
課長補佐　志賀（しが）　勝宏（かつひろ）
TEL　０５２－９５３－８１３１(ダイヤルイン)

■「地区別発注見通し」の掲載機関一覧表

【地区別発注見通し参画発注機関】

下表の発注機関における平成30年2月22日現在で発注見通しが発表されている工事を掲載しています。（〇印が今回掲載している機関）

機 関 名								
国等の機関	岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
〇 警察庁中部管区警察局	〇 岐阜県		〇 静岡県	〇 牧之原市	〇 愛知県	〇 岩倉市	〇 三重県	〇 御浜町
〇 警察庁中部管区警察学校			〇 静岡市	〇 吉田町	〇 名古屋市	〇 豊明市	〇 桑名市	〇 紀宝町
〇 財務省東海財務局	〇 大垣市	〇 揖斐川町	〇 浜松市	〇 磐田市	〇 豊橋市	〇 日進市	〇 木曽岬町	
財務省名古屋税関	〇 高山市		〇 下田市	〇 掛川市	〇 岡崎市	〇 田原市		
〇 国税庁名古屋国税局	〇 多治見市	池田町	〇 東伊豆町	〇 袋井市	〇 一宮市	〇 愛西市	〇 東員町	
厚生労働省東海北陸厚生局		〇 北方町	〇 南伊豆町	〇 菊川市	〇 瀬戸市	〇 清須市		
〇 厚生労働省岐阜労働局	〇 中津川市		〇 河津町	〇 森町	〇 半田市		〇 菰野町	
〇 厚生労働省静岡労働局		〇 富加町	〇 松崎町	〇 湖西市	〇 春日井市	〇 弥富市	〇 朝日町	
厚生労働省愛知労働局	〇 瑞浪市	〇 川辺町	〇 西伊豆町		〇 豊川市	〇 東郷町	〇 川越町	
厚生労働省三重労働局	〇 羽島市	〇 七宗町	〇 熱海市		〇 津島市	〇 長久手市	〇 鈴鹿市	
〇 農林水産省東海農政局	〇 恵那市	〇 八百津町	〇 伊東市		〇 碧南市	〇 豊山町	〇 亀山市	
〇 林野庁中部森林管理局		白川町	〇 沼津市		〇 刈谷市	〇 大口町	〇 津市	
経済産業省中部経済産業局	〇 土岐市	東白川村	〇 三島市		〇 豊田市	〇 扶桑町	〇 松阪市	
〇 国土交通省中部地方整備局			〇 御殿場市		〇 安城市	〇 東栄町	〇 多気町	
〇 国土交通省中部運輸局	〇 可児市		〇 裾野市		〇 西尾市	〇 大治町	〇 明和町	
〇 海上保安庁 第四管区海上保安本部	山県市		〇 伊豆市		〇 蒲郡市	〇 蟹江町	〇 大台町	
〇 環境省中部地方環境事務所	〇 瑞穂市		〇 伊豆の国市		〇 犬山市	〇 飛島村		
〇 中日本高速道路株式会社 名古屋支社	〇 飛騨市		〇 函南町		〇 常滑市	〇 阿久比町	〇 玉城町	
〇 （独）都市再生機構中部支社	〇 本巣市		〇 清水町		〇 江南市	〇 東浦町	〇 大紀町	
〇 （国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター			〇 長泉町		〇 小牧市	〇 南知多町	〇 南伊勢町	
〇 （独）水資源機構中部支社			〇 小山町		〇 稲沢市	〇 美浜町	〇 度会町	
〇 静岡県道路公社			〇 富士宮市		〇 新城市	〇 武豊町		
愛知県道路公社	〇 岐南町		〇 富士市		〇 東海市	〇 幸田町	〇 志摩市	
〇 名古屋高速道路公社	〇 笠松町		〇 焼津市		〇 大府市	〇 あま市	〇 伊賀市	
〇 名古屋港管理組合			〇 藤枝市		〇 知多市	〇 設楽町	〇 名張市	
〇 四日市港管理組合	〇 垂井町		〇 島田市		〇 知立市	〇 みよし市	〇 尾鷲市	
〇 日本下水道事業団東海総合事務所			〇 川根本町		〇 尾張旭市		〇 紀北町	
〇 農林水産省関東農政局			〇 御前崎市		〇 高浜市		〇 熊野市	
〇 防衛省東海防衛支局								
〇 防衛省南関東防衛局								
国土交通省東京航空局								
〇 国土交通省大阪航空局								

【地区別発注見通し未参画発注機関】

下表の発注機関は「地区別発注見通し」に参画しておりませんので、各発注機関の公表している情報をご覧下さい。

機 関 名								
国等の機関	岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	岐阜市	関ヶ原町			北名古屋市	豊根村	いなべ市	伊勢市
	関市	神戸町					四日市市	鳥羽市
	美濃市	輪之内町						
	美濃加茂市	安八町						
	各務原市	大野町						
	郡上市	坂祝町						
	下呂市	御嵩町						
	海津市	白川村						
	養老町							

＜参画状況＞

機関名	全機関数	参画機関数	参画機関率※1	今回掲載機関数	掲載機関率※2
国等の機関	32	32	100%	25	78%
岐阜県及び岐阜県内の自治体	43	26	60%	22	51%
静岡県及び静岡県内の自治体	36	36	100%	36	100%
愛知県及び愛知県内の自治体	55	53	96%	53	96%
三重県及び三重県内の自治体	30	26	87%	26	87%
全体	196	173	88%	162	83%

※1 参画機関率＝（参画機関数／全機関数）×100%

※2 掲載機関率＝（今回掲載機関数／全機関数）×100%

資料－３

各機関の取組について

平成30年2月

１．中部地方整備局の取組み

１）　地方自治体支援
２）　働き方改革等
３）　生産性の向上（i-Constructionの推進）

1） 地方自治体支援

・相談窓口の設置・情報共有
・研修・講習会の実施
・人的支援
・外部からの支援体制の活用

国土交通省

平成29年度における地方自治体支援の概要

国土交通省 中部地方整備局

【必ず実施すべき事項】 発注者間の連携体制の構築 → 地方自治体支援の実施

協議会事務局における取り組み事例（H29.12末時点）

相談窓口の設置・情報共有

・公共工事品質確保の相談窓口を設置　　相談件数　23件
・改正品確法受注者アンケート（窓口）の設置　　相談件数　55件 （平成29年3月31日現在）

研修・講習会の実施

・改正品確法運用指針講習会を各県部会にて　9回開催し　627名が参加
・個別市町村　（岐阜市）　で講習会を開催し　113名が参加
・工事監督・検査担当職員研修を名古屋市内にて　2回開催し　350名が参加

直轄工事検査への臨場立会

・11月～2月の直轄工事の検査で臨場立会を募集し　7工事に15名が参加

人的支援

・地方自治体の総合評価審査委員会へ委員として職員を派遣　　11機関に延べ97名

外部からの支援体制の活用

・中部ブロックで「公共工事発注者支援機関の評価制度」を設立し活用
　認定機関として［土木］5機関　［建築］5機関を認定 （平成30年1月26日現在）

地方自治体支援メニュー（No,2 研修・講習会の実施）

国土交通省
中部地方整備局

1. 運用指針講習会の実施

- 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（品確法）の改正により、インフラの品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保が求められており、「発注者の責務」等を踏まえて、各発注者は発注関係事務を適切かつ効率的に実施する必要がある。
- そのため、改正品確法運用指針の適切な運用に向けた地方自治体支援メニューとして、運用指針講習会等を実施している。

開催日	開催主体	参加人数	備　考
H29.　5.　16	静岡県部会（講習会）	17名	
H29.　8.　9	岐阜県部会（部会員講習会）	81名	
H29.　8.　9	岐阜県部会（講習会）	21名	
H29.　8.　28	三重県部会（部会員講習会）	68名	
H29.　8.　29	愛知県部会（部会員講習会）	128名	
H29.　9.　5	愛知県部会（尾張地区講習会）	111名	
H29.　9.　6	愛知県部会（三河地区講習会）	58名	
H29.　9.　7	静岡県部会（部会員講習会）	65名	
H29.　9.　29	三重県部会（講習会）	78名	
			合計　627名

地方自治体支援メニュー（No,2 研修・講習会の実施）

国土交通省
中部地方整備局

2. 各段階での研修・講習会の実施

- 改正品確法運用指針の適切な運用に向けた地方自治体支援メニューとして、各段階での研修・講習会を実施

◆ 工事監督・検査担当職員研修として、直轄職員に加え地方自治体職員も参加し実施

開催日	開催場所	参加人数（自治体職員）	
H29. 10. 30	名古屋市内	117名	
H29. 10. 31	名古屋市内	173名	合計350名

◆ 個別に要請のあった市町村に対しては、講師の派遣を実施し、講習会を実施

【研修内容】
・発注関係事務の運用に関する指針について
・適切な工事監督・検査・工事成績評定等について

開催日	開催市	参加人数
H29. 11. 20	岐阜市（岐阜県）	113名

地方自治体支援メニュー（No,2 研修・講習会の実施）

国土交通省
中部地方整備局

◆ 工事監督・検査担当職員研修　平成29年10月30日・31日（2日間）　350人参加

直轄職員に加え地方自治体職員も参加し実施

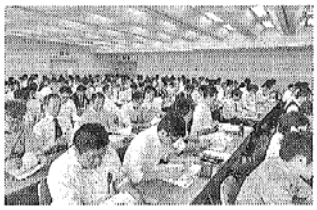
H29.11.1建通新聞

業界・行政ニュース

品質確保へ監督・検査技術学ぶ

中部地整が研修

国土交通省中部地方整備局は10月30日・31日の両日、名古屋市内で工事監督・検査担当者研修を行った。中部地整管内の94県市町村から2日間で約350人の工事監督・検査を担う職員が参加した＝写真。



中部地整の筒井保博総括技術検査官は、今後、技能労働者が大幅に減少することが予測される中、適正な工事執行、品質の確保など発注者の監督・検査技術が問われると指摘した。その上で、「この研修で適正な施工、品質の確保に向けた検査のポイントを押さえてほしい。地域の建設企業と良好なパートナーシップを築きながら発注者責務を果たしていきたい」と語った。

研修では建設事業を取り巻く話題が紹介された後、監督・検査の法体系、監督業務、不具合事例、検査・成績評定の実施方法を学習。施工体制の把握方法、小規模工事の監督要領などを学んだ。

中部地整は、直轄工事現場での工事検査に市町村職員が共に臨む「臨場」を紹介。座学と合わせて検査技術の向上に活用してほしいと話した。

地方自治体支援メニュー（No,2 研修・講習会の実施）

国土交通省
中部地方整備局

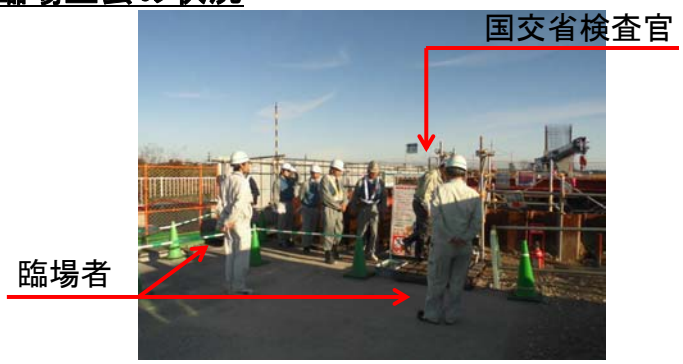
◆ 検査技術習得のために、直轄工事の検査に地方自治体職員の臨場立会を実施

11月から2月までの間の直轄工事の検査予定を、月ごとに中部地整のHPに掲載し、地方自治体の職員が臨場したい工事を選定し、該当する直轄事務所と調整を図り参加する形で実施中。

平成29年度の状況　H29.12月末現在

臨場者の県別	臨場工事件数	臨場者数
岐　阜　県	1件	2名
静　岡　県	0件	0名
愛　知　県	4件	8名
三　重　県	1件	2名
長　野　県	1件	3名
合　　計	7件	15名

検査への臨場立会の状況



地方自治体支援メニュー（No,3 人的支援）

国土交通省
中部地方整備局

1. 総合評価審査委員として国の職員を派遣

◆本局、事務所の技術職員が地方自治体の総合評価審査委員会の第三者委員として、自治 体の総合評価落札方式への取り組みを支援

委員の派遣　平成26年度　10機関に延べ76名　　平成27年度　11機関に延べ91名
平成28年度　　9機関に延べ78名　　平成29年度　11機関に延べ97名

（H29.12末時点、年度内予定含む）

2. 地方自治体の総合評価に関する勉強会への講師派遣

◆国の総合評価落札方式への取り組みを紹介
◆総合評価落札方式等の入札契約に関する問い合わせ対応

地方自治体支援メニュー（No,4外部からの支援体制の活用）

国土交通省
中部地方整備局

○発注者支援体制の確立（中部ブロックでの試行的取り組み）

『公共工事発注者支援機関の評価制度』の概要

公共工事の品質確保・更なる向上を目的として、中部4県の公共工事の発注者が『公共工事の品質確保の促進に関する法律』第21条第1項及び第4項の定めに基づき、品質確保に関する推進協議会を設置。
平成27年3月に9団体の発注者支援機関を認定、平成29年3月に1団体を追加認定し、活用。平成30年1月に平成27年認定の9団体をあたらためて認定。

【発注者支援機関の要件】
①発注関係事務を適正に行うことができる知識経験
②法令の遵守及び秘密の保持を確保できる体制
③その他発注関係事務を公正に行うことができる条件を備えた者

【品質確保に関する推進協議会】

・学識経験者（5名）
・国土交通省　中部地方整備局
・岐阜県　静岡県
　愛知県　三重県
　名古屋市　静岡市　浜松市

発注関係事務（積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等）を適切かつ公正に行うことができる条件を備えているか、評価要件を用いて評価。

品質確保に関する推進協議会

＜評　価＞
発注関係事務を適切かつ構成に行うことができる者

認定

認定　発注者支援機関

（H30.1.26定　:9団体）　（H29.3.17認定：1団体※）

○認定機関［土木］
（公財）岐阜県建設研究センター
（公財）愛知県都市整備協会
（公財）三重県建設技術センター
（一社）中部地域づくり協会
※（一社）ふじのくにづくり支援センター

○認定機関［建築］
（公財）岐阜県建設研究センター
（一財）静岡県建築住宅まちづくりセンター
愛知県住宅供給公社
（公財）三重県建設技術センター
（一社）中部地域づくり協会

活用

地方公共団体等
地方公共団体等
地方公共団体等

2） 働き方改革等

- 施工時期の平準化
- 週休二日制工事
- 設計業務等の就業環境改善
- 多様な入札契約等の試行

国土交通省

建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン

（平成29年8月28日　建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議　申合せ）

国土交通省

1．ガイドラインの趣旨等

○ 働き方改革実行計画（H29.3.28）において、一定の猶予期間の後、建設業に時間外労働の罰則付き上限規制を適用することとされた。

○ これに向けて、建設業の生産性向上に向けた取組と併せ、適正な工期の設定等について民間も含めた発注者の取組が必要。

○ 本ガイドラインは、受注者・発注者が相互の理解と協力の下に取り組むべき事項を指針（手引き）として取りまとめたもの。

ガイドラインの内容

2．時間外労働の上限規制の適用に向けた基本的な考え方

（1）請負契約の締結に係る基本原則

○ 受発注者は、法令を順守し、双方対等な立場に立って、請負契約を締結。

（2）受注者の役割

○ 受注者（いわゆる元請）は、下請も含め建設工事に従事する者が長時間労働を行うことを前提とした不当に短い工期となることのないよう、適正な工期での請負契約を締結。

○ 民間工事においては工期設定の考え方等を受発注者が適切に共有。

（3）発注者の役割

○ 発注者は、施工条件等の明確化を図り、適正な工期での請負契約を締結。

（4）施工上のリスクに関する情報共有と役割分担の明確化

○ 受発注者は、工事実施前に情報共有を図り、各々の役割分担を明確化。

3．時間外労働の上限規制の適用に向けた取組

（1）適正な工期設定・施工時期の平準化

○ 工期の設定に当たっては、下記の条件を適切に考慮。

- 建設工事に従事する者の休日（週休2日等）の確保
- 労務、資機材の調達等の「準備期間」や施工終了後の「後片付け期間」
- 降雨日、降雪・出水期等の作業不能日数　　等

○ 週休2日等を考慮した工期設定を行った場合には、必要となる共通仮設費などを請負代金に適切に反映。

○ 受注者は、違法な長時間労働に繋がる「工期のﾀﾞﾝﾋﾟﾝｸﾞ」を行わない。

○ 予定された工期での工事完了が困難な場合は、受発注者双方協議のうえで適切に工期を変更。

○ 発注見通しの公表等により、施工時期を平準化。

（2）社会保険の法定福利費や安全衛生経費の確保

○ 社会保険の法定福利費などの必要経費について、請負代金内訳書に明示すること等により、適正な請負代金による請負契約を締結。

（3）生産性向上

○ 受発注者の連携により、建設生産ﾌﾟﾛｾｽ全体における生産性を向上。

○ 受注者は、工事現場のICT化等による施工の効率化を推進。

（4）下請契約における取組

○ 下請契約においても、長時間労働の是正や週休2日の確保等を考慮して適正な工期を設定。

○ 下請代金は、できる限り現金払いを実施。

○ 週休2日の確保に向け、日給制の技能労働者等の処遇水準に留意。

○ 一人親方についても、長時間労働の是正や週休2日の確保等を図る。

（5）適正な工期設定等に向けた発注者支援の活用

○ 工事の特性等を踏まえ外部機関（CM企業等）を活用。

4．その他（今後の取組）

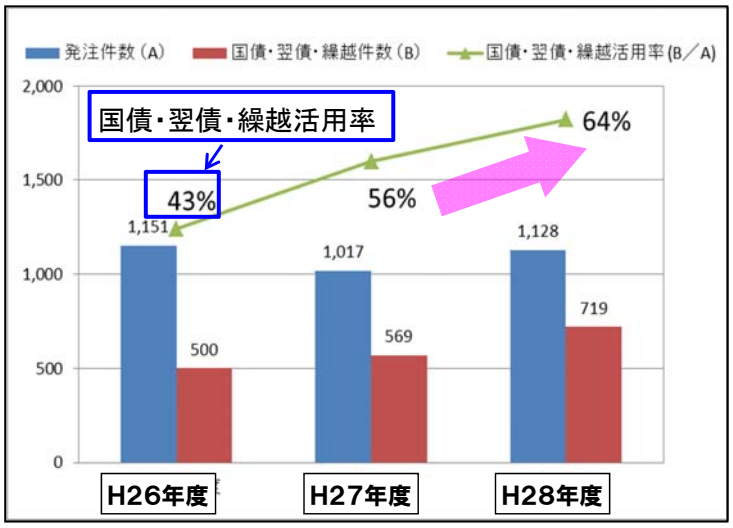
○ 建設工事の発注の実態や長時間労働是正に向けた取組を踏まえ、本ガイドラインについてフォローアップを実施し、適宜、内容を改訂。

中部地方整備局における平準化の取り組み（工事）

国土交通省
中部地方整備局

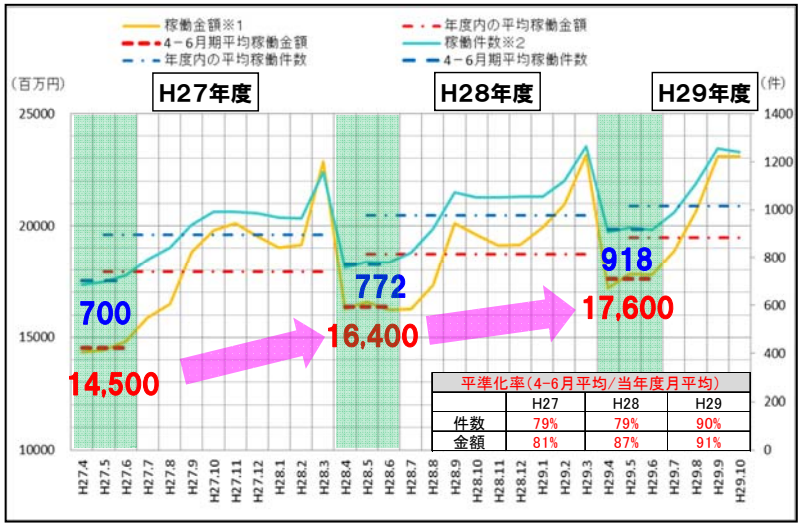
・工事量・施工時期の平準化により、効率的な人員・機材配置が可能
・引き続き、国債・翌債・繰越の活用を推進中（H28年度実績：約6割）
・4～6月の平均稼働件数・金額は、H28年度に比べH29年度は増加

1. 国債・翌債・繰越活用状況



※1 H26・H27・28は実績件数（港湾工事除く）

2. 発注工事の月毎の稼働状況



※1 稼働金額・・・工期に当該月が含まれている工事ごとに請負金額（税込）を工期（月数）で除した金額を総計した金額
※2 稼働件数・・・工期に当該月が含まれている工事の総件数
※3 H29.4以降はPPIより算出

週休2日試行工事について（平成29年度）

国土交通省
中部地方整備局

○取組概要

若手技術者の入職が年々減少し、将来の担い手不足が懸念されている。
⟹ **建設業の担い手が、長く安心して働くことができる**取り組みとして H27年度より週休2日工事を試行

○H29年度の試行（H29年7月1日以降公告より適用）

原則、**全工事を対象**とし、発注者指定型と受注者希望型により発注。
本官工事は「**完全週休2日**」、 分任官工事は「**週休2日相当**」により休日取得を確認（工期制約のない工事は実施）

	入札時評価型（これまで）	H29年7月1日～ 発注者指定型（不確定要素が少なく、現場での変更が少ない案件）	受注者希望型（発注者指定型以外の全ての工事）
費用	別途計上しない（通常積算に含まれるため）	当初から費用計上 ※当面の間は、最終変更時に計上 （共通仮設、現場管理費に補正）	最終変更時に費用計上 （共通仮設、現場管理費に補正）
入札時	競争参加者の任意選択 実施する場合は 「施工体制」により評価	休工日を確保した施工を 実施とする旨、入札説明書に記載	休工日を確保した施工を 契約後に協議できる旨、 入札説明書に記載
施工時	・着手前に受発注者間で工程を調整・共有し、休日取得計画を作成。 ・工程表、休日作業届、日報などにより実施状況を確認	・着手前に受発注者間で工程を調整・共有し、休日取得計画を作成 ・毎月、提出簿により実施状況を確認	・受注者に実施する意志がある場合施工計画の提出までに協議する ・毎月、提出簿により実施状況を確認
完成時	「完全週休2日」の取得率が80%未満の場合は、工事成績評定にて最大10点の減点	・取得率に応じて成績評価	・取得率に応じて成績評価

設計業務等の就業環境改善の取り組み

国土交通省
中部地方整備局

“ウィークリー・スタンス”の行動計画

1. 担い手確保に向けた建設コンサルタンツ業界の課題及び取り組み

（1） 企業経営の安定と**処遇改善に向けた環境改善**
（2） 新3K（勤務地、給与、**休日**）対策

→ ノー残業デーの実施
（H26.10月毎水曜日　協会全会員により実施）

2. 業務執行における建設コンサルタンツ協会から発注者への改善要望事項

（1） 発注にあたっての適正な工期設定、納期の平準化
（2） **業務依頼の改善**
（時間外の作業依頼、節度ある提出期限の設定）

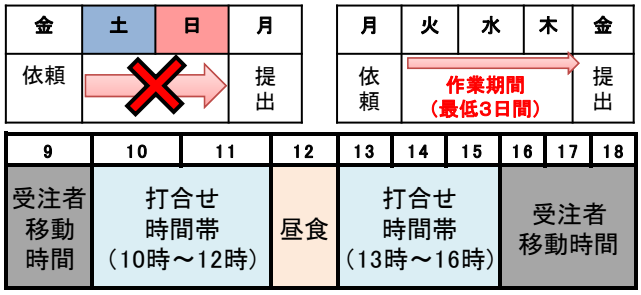
→ 長時間労働・休日出勤の解消を！！

3. 就業環境改善に向けた発注者としての取り組み

《取組方針》 発注者として受発注者対等な立場を再認識し、“ウィークリー・スタンス”の徹底を図る

《 ウィークリー・スタンス 「（仮称）chubuミッション5」 》

1. 依頼は、主任調査員名でメール送信
2. 原則、勤務時間外の作業依頼禁止
3. 作業内容に見合った作業期間確保（最低3日間）
4. 週末依頼の週初め提出期限の禁止
5. 原則、16時以降の打合せ禁止



中部地方整備局における多様な入札契約等の試行状況

国土交通省
中部地方整備局

施策			入口（入札契約）	工期・費用	出口（成績評価）
担い手の確保・育成	週休2制	週休2日・工程調整綿密対応工事の試行【H26】	原則週休2日を確実に取得できるようモデル工事を実施し、若手や女性技術者が建設業へ入職しやすい環境を整備	受発注者間で工程を調整し施工計画を策定。	
		完全週休2日制の試行【H27～H28】	試行工事において、入札参加者の任意選択とし、選択した場合は施工体制確保の確実性において10点優位に評価。	受発注者間で工程を調整し施工計画を策定。	取得率が80%未満の場合は、工事成績評定にて最大10点の減点。
		週休2日制の試行【H29～】	－	共通仮設費、現場管理費を補正	取得率に応じて成績評価
	フレックス工期の試行【H27～】		発注者が設定する余裕を含む工期において、受注者が任意で工事実施期間を選定できる。	受注者にとって効率的な技術者・機材の計画的な配置が可能。	－
	若手技術者(40歳以下)の登用【全工事】		施工能力評価Ⅱ型の工事において役職加算点の優劣を付けない。H29.8.1以降に公告する工事からはⅠ型も同様に役職加算点の優劣を付けない。	－	監理（主任）技術者へ登用した工事に対して、取り組みが評価できる場合は工事成績において評価。
	ワークライフバランスの評価の試行【H29～】		総合評価落札方式における段階的選抜方式の審査にワークライフバランスを推進している企業を評価。	－	－
	チャレンジ型の試行（施工計画評価型）		技術者の能力、企業の能力とも、工事成績・表彰の実績を評価せず、施工計画で評価。 一般土木の手持ち工事がない場合は1点を加点。	－	－
	チャレンジ型の試行（維持修繕工事実績評価型）		維持修繕工事の工事成績も一般土木と同等に評価。 維持修繕工事の施工実績件数を評価。 一般土木の手持ち工事がない場合は1点を加点。	－	－
	特定専門工事審査型の試行【H20】		法面処理工、杭基礎工、地盤改良工又は海上工事のいずれかを含む専門工事が工事全体に占める重要度が高い工事において、特定専門工事にかかる配点割合を設定。	－	－

中部地方整備局における多様な入札契約等の試行状況

国土交通省
中部地方整備局

施策		入口（入札契約）	工期・費用	出口（成績評価）
担い手の確保・育成	登録基幹技能者の評価	元請け、下請け問わず、登録基幹技能者を配置する工事は、1点を加点。（WTOを除く全工事対象（H27以降））	－	優良工事表彰対象企業（下請け含む）で、登録基幹技能者の資格を有し、品質向上等に貢献した者を有能技術者として表彰。
建設生産性の向上	段階的選抜方式の試行【H29～】	受発注者双方の事務負担の低減を図るため、技術資料（同種工事の実績等）に基づき、競争参加者を上位10者程度に選定（一 次審査）後に、技術提案の提出を求め、契約の相手方を決定（二次審査）。		
	参加者確認型契約方式の試行・拡大	担い手の確保を図り、将来にわたりインフラの適切な維持管理を図るため、総合評価審査委員会から意見徴収した上で、工事毎に参加者の有無を確認し、契約予定者以外の参加者が無い場合は随意契約の手続きを開始。 【中部試行：H27～機械・通信設備、H28～雪氷、H29～路面清掃・車両計測設備】		
	書類の削減・簡素化	特記仕様書の改訂による作成書類の削減（H28.7改訂（総則）、H29.8改訂（総則以外））	ASP利用による工事書類のペーパーレス化	検査時における紙と電子の二重持込みの防止による受注者の負担軽減
	第三者品質証明制度の試行	－	段階確認、材料確認における立会い業務の一部に公平性を有する第三者を活用。	－
	一括審査方式の試行	参加資格要件等を共有でき、同時期に公告される工事において、1つの技術資料の提出で複数の工事に競争参加可能とする。	－	－

3） 生産性の向上
（i-Constructionの推進）

国土交通省

i-Construction ～建設業の生産性向上～

国土交通省
中部地方整備局

○建設業は社会資本の整備の担い手であると同時に、社会の安全・安心の確保を担う、我が国の国土保全上必要不可欠な「地域の守り手」。
○人口減少や高齢化が進む中にあっても、これらの役割を果たすため、建設業の賃金水準の向上や休日の拡大等による働き方改革とともに、生産性向上が必要不可欠。
○国土交通省では、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」を推進し、建設現場の生産性を、2025年度までに2割向上を目指す。

測量 ３次元測量(UAVを用いた測量マニュアルの導入)

従来測量

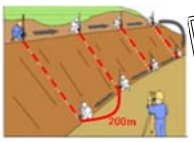
UAV（ドローン等）による３次元測量

施工 ICT建機による施工(ICT土工用積算基準の導入)

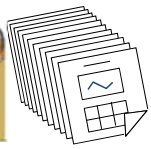
従来施工

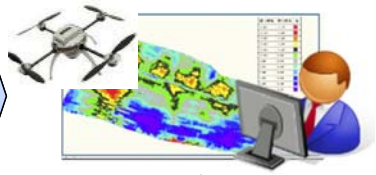
ICT建機による施工

検査 検査日数・書類の削減

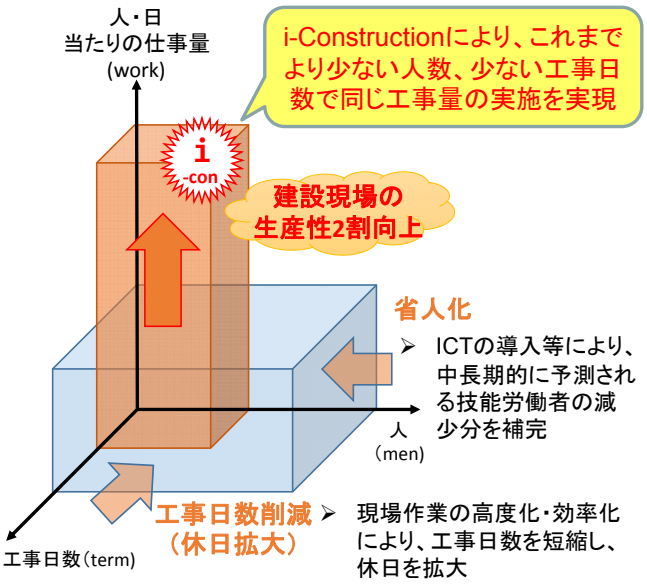


人力で200m毎に計測


計測結果を書類で確認


３次元データをパソコンで確認

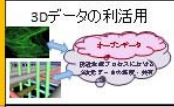
【生産性向上イメージ】



i-Construction推進に向けたロードマップ

KPI ←KPIとして設定する項目

○全ての建設生産プロセスでICTや3次元データ等を活用し、2025年までに建設現場の生産性2割向上を目指す。
○建設現場の生産性向上に資する「i-Construction」を着実に進めるため、以下の取組を推進する。

項目 ＼ 年度	～H28	H29	H30	H31	H32	H33～H37
ICT活用に向けた取組						
ICT土工	○基準類の改訂(検査等15基準、積算基準)、発注方式の決定(H27年度末) ○発注・施工(ICT土工方式:直轄) ⇒584件実施中(H29.3現在) ○人材育成(講習・実習)⇒約36，000人参加 ○効果の確認、基準類・発注方式等の見直し	○基準類、発注方式等の見直し ⇒3次元UAV測量の基準緩和等 ○発注・施工(自治体に拡大) ○人材育成(講習・実習)	○各年度にPDCAサイクルを適用 ○ICT土工方式の拡大(直轄・自治体) ○ICT活用・休日拡大の効果検証			新3K(給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる)の魅力ある建設現場を実現 Society 5.0を支えるインフラマネジメントシステムの構築
ICT舗装 ICT浚渫工	○基準類の改訂 ○積算基準策定 ○発注方式の決定	○発注・施工(ICT舗装方式・ICT浚渫工方式:直轄) ○人材育成(講習・実習) ○効果の確認・基準類・発注方式等の見直し	○各年度にPDCAサイクルを適用 ○ICT活用方式の拡大(直轄・自治体) ○ICT活用・休日拡大の効果検証			
i-Bridge	○橋梁上部のICT等適用範囲検討 ○基準類の改訂 ○積算基準策定 ○発注方式の決定					
他工種への拡大(トンネル、ダム、維持管理等)		【トンネル、ダム、維持管理他】 ○ICT技術の適用性検討 ○必要な基準類、発注方式等の改訂	H31年に橋梁、トンネル、ダム、舗装の整備、維持管理へのICT導入拡大			
現場施工の効率化						
コンクリート工	○現場施工効率化に関するガイドライン策定 (機械式鉄筋定着(7月公表)、流動性を高めたコンクリート、機械式継手など)	○生産性向上に関するガイドライン策定 (生産性向上に資する設計・施工における配慮事項の整理) ○プレキャスト活用に向けたガイドライン策定 (継手の性能評価方法、橋梁プレキャストの適用範囲拡大)	○直轄、自治体における活用拡大 ○PDCAの適用等(各年度)			
平準化						
施工時期の平準化	○2か年国債の更なる活用 H27年度：約200億円 ⇒ H28年度：約700億円 ⇒ H29年度：約1,500億円 ○当初予算における『ゼロ国債』の設定(約1,400億円) ○地域単位での発注見通しの統合・公表	○国債の更なる活用、自治体における取組拡大等により4～6月の工事稼働率を向上				
3Dデータの利活用						
3Dデータの利活用 	○3Dデータ利活用方針の策定 ○CIMガイドライン整備	○3Dデータ利活用ルールの整備 ○プラットフォーム構築 ○建設生産プロセス全体における3次元モデル構築と適用拡大	○オープンデータ化 H31年に公共工事の3次元データを利活用するためのルール及びプラットフォームの整備			
官民連携の体制構築						
コンソーシアム設置 目標(KPI)設定、マネジメント	○i-Construction推進コンソーシアムの設立(1/30) ○KPIの設定 ・ICT工事件数 ・ICT工事実施自治体数 ・休日の拡大（日/工事・4週） 2020年までに4週あたり1日増	○コンソーシアム運営(企画委員会、技術開発WG、3Dデータ流通WG、海外標準WG) ○現場の実態調査等による進捗・効果の確認・検証 ○生産性の向上効果を把握するためのKPIの継続的な検討				

i-Construction これまでの活動実績（中部地整）

国土交通省
中部地方整備局

■ i-Construction 中部ブロック推進本部（H28.2.29設置）

・推進本部の組織

本部長　中部地方整備局長
委　員　整備局、都道府県・政令市
水資源機構中部支社、中日本高速道路、名古屋高速道路公社
（一社）日本建設業連合会中部支部、（一社）愛知県・岐阜県・三重県・静岡県建設業協会
（一社）建設コンサルタンツ協会中部支部　他

第2回会議 （平成29年6月7日開催）

■ i-Construction 中部ブロック県部会

・県部会の組織

国交省直轄事務所、県（建設部局、土木事務所）、
政令市（建設部局、土木事務所）、県建設業団体　他

・開催状況

◆１５基準の説明会（各県で開催）　H28. 4. 25-H28. 6. 22　481名参加
◆「手引き」の説明会（各県で開催）H28. 12. 19-H29. 1. 18　597名参加

■ ICT活用工事の研修・説明会（業者・発注者向け）

◇業界(A・Bｸﾗｽ)への説明会（名古屋）H28. 4. 15　50社参加
◇業界への説明会（名古屋、静岡）　H28. 5. 24-H28. 5. 30　414社参加
◆監督員研修（３回×２日）　H28. 9. 26-H28. 10. 5　84名参加
◆事務所幹部のICT土工勉強会（２回）H28. 10. 28, H28. 11. 2　41名参加
◆監督支援技術者への説明会（２回）H28. 10. 31, H28. 11. 4　140名参加
◆ＩＣＴ活用工事現場見学会（静岡、三重、岐阜、愛知開催）
H28. 12. 21-H29. 2. 2　510名参加
◆ＩＣＴ検査官説明会（１回）　H29. 1. 31　79名参加
◆発注担当者への説明会（２回）　H29. 2. 2, H29. 2. 14　94名参加

その他
◇業界団体開催ｾﾐﾅｰ等への講師派遣　複数回

■ 自治体等支援

◆ふじのくにICT活用工事支援協議会（静岡県）
普及加速パネルディスカッション参加・後援　H29. 1. 30
※上記のアンダーラインの説明会は県・政令市等職員も参加

■ i-Construction 中部サポートセンター

・ 中部地方整備局 企画部 に設置（H28.4.1設置）

≪サポート内容≫	
技術相談	・施工技術に関すること ・機械・機器の調達に関すること ・各種基準・要領に関すること
研修活動	・整備局職員研修（一般職員、監督・検査職員） ・自治体職員研修 ・施工業者研修

■「ICT活用工事の手引き」の作成

・15基準運用（「手引き」）を作成・公開(H28.12.7)

○「ICT活用工事の手引き」の活用方法

◆15基準類の運用として使用する
◆発注者との協議事項を確認する
◆必要な実施項目を確認する
◆現場管理のポイントを確認する

■ ICT活用工事 Q&Aの作成

・中部サポートセンターに寄せられた質問や、各種説明会等で提出された質問に対して、Q&Aを作成して公開(H28.12.7)

手引きQAは右からダウンロード　http://www.cbr.mlit.go.jp/construction/gijutsu.html

トップランナー施策の推進

○ICT活用工事の施工結果レビュー

○受発注者相互が現場研修に参加できる体制づくり

○新たな分野への適用を拡大を検討

i-Construction の普及・促進

○自治体工事への普及に向けた支援体制の構築

○効果的な広報戦略

○構成機関が連携・協力して取り組みを推進

【H29年度 ICT活用工事(ICT土工)】

H29.5.1

H29直轄工事（発注予定件数）

	発注者指定Ⅰ型	発注者指定Ⅱ型	施工者希望Ⅰ型	施工者希望Ⅱ型	既契約（協議により対象）	計
H28	8件	31件	33件	5件	19件	96件
H29	1件	18件	46件	38件	－	103件

H28 本省

（発注者指定型）
※指定(ICT活用を義務)
A＆Bランク 3億円以上

（施工者希望Ⅰ型）
※総合評価(ICT活用を評価)
Cランク 20,000m3以上

（施工者希望Ⅱ型）
※希望確認(ICT活用を協議)
Cランク 20,000m3未満

工事規模

分任官工事

中部

（発注者指定Ⅰ型）
A＆Bランク 3億円以上

（発注者指定Ⅱ型）
Cランク 20,000m3以上

（施工者希望Ⅰ型）
Cランク 20,000～5,000m3

（施工者希望Ⅱ型）
Cランク 5,000～500m3

H29 中部

（発注者指定Ⅰ型）
A＆Bランク 3億円以上
工事に含まれる切土・盛土をICT土工の対象とする

（発注者指定Ⅱ型）
Cランク 切土、盛土いずれかが 10,000m3以上
10,000m3以上の切土、盛土をICT土工の対象とする

（施工者希望Ⅰ型）
Cランク 切土、盛土いずれかが 10,000～2,500m3
10,000～2,500m3の切土、盛土をICT土工の対象とする

（施工者希望Ⅱ型）
Cランク ～500m3
「一般土木」に限らず、全ての工事種別の土工に適用する。

●ICT土工の対象から除外する土工条件※1
・共通：出来形を指定しない(( )カッコ書き)もの
・切土：岩掘削
・盛土：巻き出し厚を管理しないもの

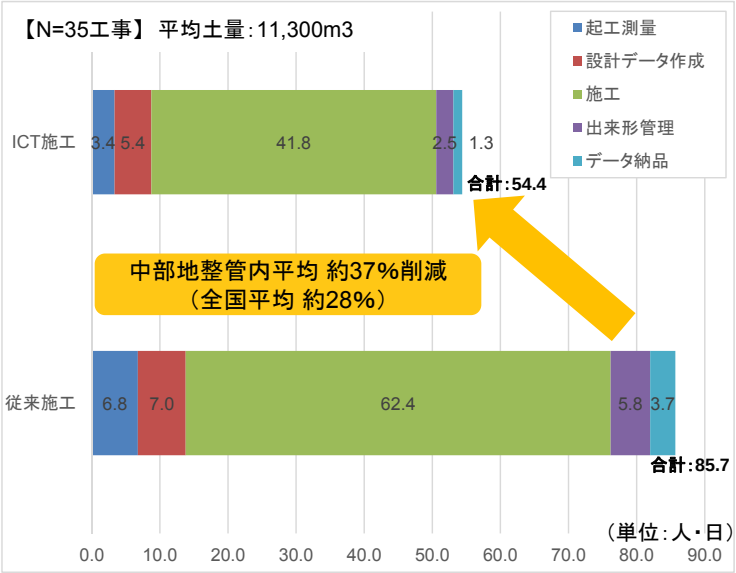
●ICT土工の法面整形について
ICT土工の対象とする切土・盛土に付随する法面整形をICT土工の対象とする。

ICT土工活用工事の効果検証　1工事当たりの延べ作業時間が大幅に削減

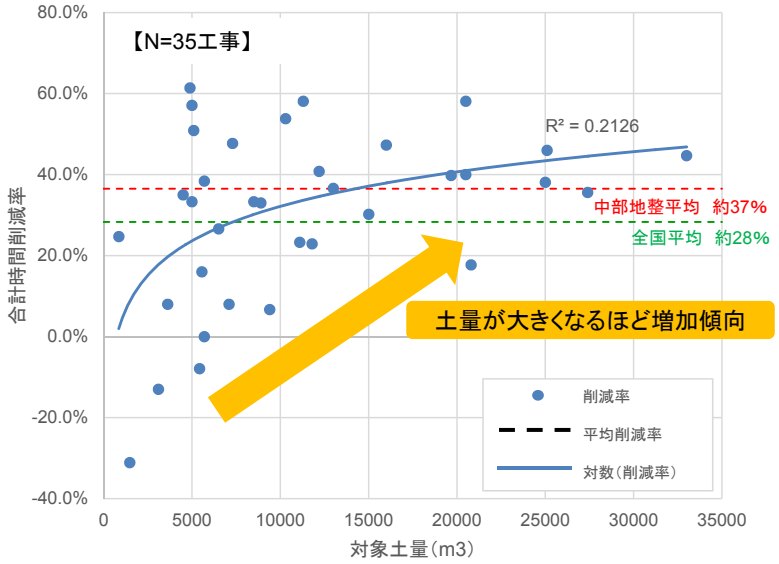
国土交通省 中部地方整備局

- 中部地方整備局発注の直轄工事で、平成28年度末に完成した35工事の受注者に対し、アンケート調査を実施。
- ICT施工により、「起工測量」から「データ納品」までの土工にかかる一連の延べ作業時間（人・日）は、従来施工と比較し、全国平均の約28%を上回る約37%の削減効果が発現。（土量が大きくなるほど削減効果は増加傾向）
- 作業時間の削減は、生産性向上のほか、政府が強力に推し進める“働き方改革”にも大きく寄与。

○土工に係る延べ作業時間　※全工事（人・日）での比較



○土量別削減率の分布　※全工事（人・日）での比較



※全国平均データは、平成29年7月31日に国土交通本省で開催された「ICT導入協議会（第5回）」資料-1より引用【N=181工事】
※従来施工は、同じ工事内容を実施した場合の各社の想定時間（人・日）。
※起工測量
・ICT施工、従来施工とも基準点測量は除く。
※設計データ作成
・ICT施工は、3次元設計データの作成、起工測量との重ね合わせ作業を対象（追加・修正含む）
・従来施工は、起工測量結果の設計横断面上への図化及び丁張り設置のための準備計算作業を対象。

※施工
・ICT施工には、キャリブレーション及びローカライゼーション等を含む。
・従来施工には、丁張り設置を含む。
※出来形管理
・出来形管理資料作成にかかる一切の作業を対象。
※データ納品
・成果品作成及び整理を含む作業を対象。

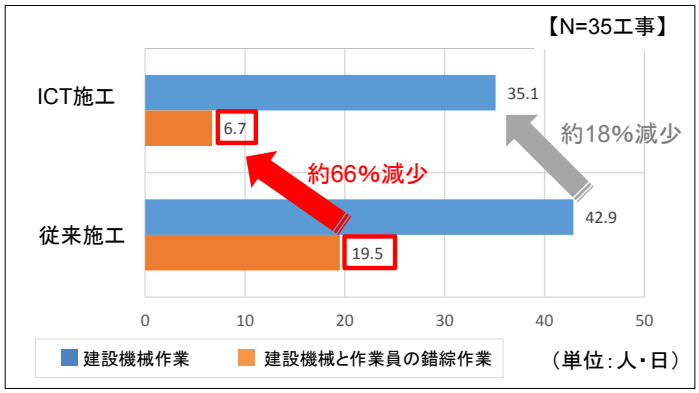
1工事当たりの延べ作業時間が約37%削減　→　**生産性向上のほか“働き方改革”にも大きく寄与**

ICT土工活用工事の効果検証　建設機械との錯綜作業が減少し安全性が向上

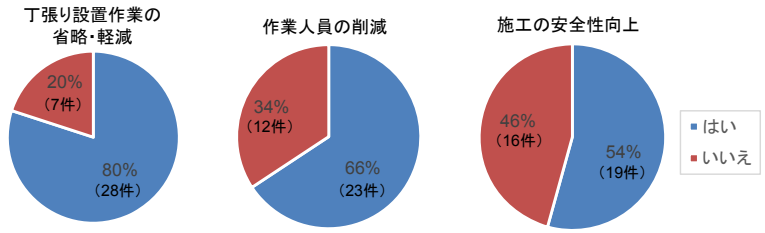
国土交通省 中部地方整備局

- 建設現場の事故発生要因としては、建設機械との接触等による事故は、墜落に次いで多い。
- ICT施工により、建設機械周辺での丁張り設置作業がほぼ無くなるため、接触事故の危険性が高い建設機械と作業員が錯綜する作業時間が約66%減少することにより、安全性の向上に大きく寄与。

○建設機械周辺の延べ作業時間（人・日）（定量的評価）

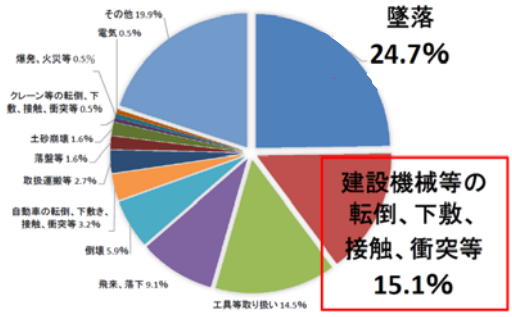


○施工時の作業について（定性的評価）【N=35工事】



○従来施工とICT施工の比較

○建設業における労働災害発生要因※



※国土交通本省発表『建設産業事故』より引用

○現場の声

測量及び法面整形時の手元作業員が必要なくなり、重機死角での接触災害防止、法面からの滑落・転倒災害等の危険が回避された。

【H29年度 ICT活用工事(ICT舗装)】

国土交通省
中部地方整備局

H29

工事規模 ← 分 任 官 工 事

（発注者指定型）	（施工者希望Ⅰ型）	（施工者希望Ⅱ型）
※指定(ICT活用を義務)	※総合評価(ICT活用を評価)	※希望確認(ICT活用を協議)
3億円以上 10,000m2以上の 路盤工	3億円未満 10,000m2以上の 路盤工	規模なし

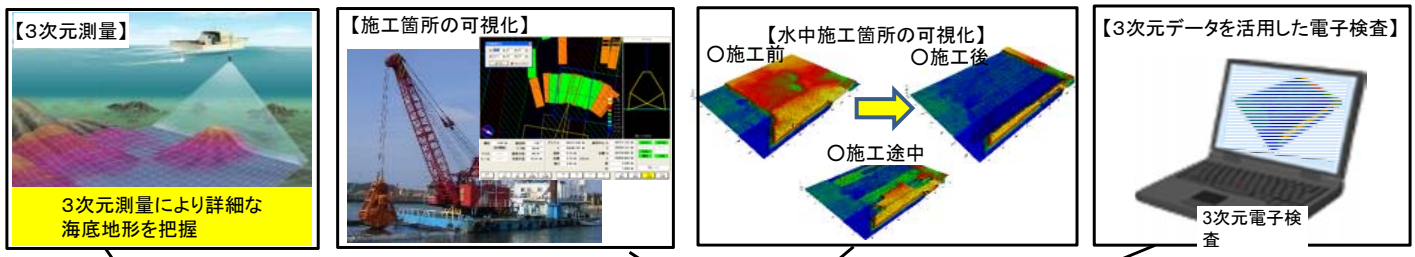
H29直轄工事（発注予定件数）	施工者希望Ⅱ型
H28	0件
H29	2件

【H29年度 ICT活用工事(ICT浚渫工)】

国土交通省
中部地方整備局

○港湾工事の生産性向上を目指して、浚渫工にICTを全面的に導入する「ICT浚渫」を平成29年度より取組開始
○必要となる技術基準や積算基準を平成28年度に整備、平成29年4月以降の工事に適用予定
（平成29年度：3件発注予定）

■ICTの全面的な活用（浚渫工事）



測量 → 設計 施工計画 → 施工 → 検査 → 維持管理

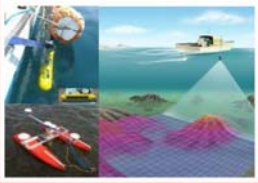
測量	設計 施工計画	施工	検査	維持管理
①3次元測量 ・ナローマルチビームによる3次元データの作成	②3次元データの活用 ・現況地形の3次元データから施工数量を自動算出 ・3次元データを発注図書とし、受注者に3次元データを提供	③施工への3次元データ活用 ・工事の出来形測量にナローマルチビームを活用 ・土砂処分場の投入管理	④工事完成検査 ・3次元データを活用した電子検査 ・完成状況の可視化	⑤点検等への活用 ・完成時の3次元データを元に経年変化等の確認に活用 ・埋没経過状況の把握
・測量管理の効率化・精度向上 ・書類(成果品等)の削減	・数量算出に係る労力・時間の短縮 ・発注図書の削減	・出来形管理の効率化・精度向上 ・書類の削減	・検査の効率化（水路測量を兼ねた出来形測量） ・検査書類の削減	・データの蓄積による効果的な維持管理の立案

【H29年度 ICT活用工事(ICT河道しゅんせつ)】 庄内川河川事務所

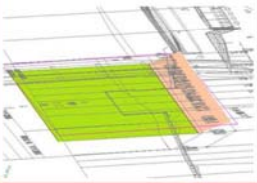
国土交通省
中部地方整備局

施工プロセス①～⑤の各段階においてＩＣＴを全面的に活用

①３次元起工測量
ナローマルチビーム・サイドスキャンソナーによる面的な３次元起工測量の実施

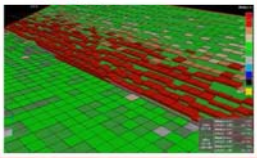


②３次元設計データ作成
専用ソフトにより契約図書を施工前に３次元化し、設計数量の自動算出



③ＩＣＴ建機による施工
３次元設計データをもとに、ＭＣやＭＧを装備したＩＣＴ建機による施工、掘削深度の可視化および遠隔地からの掘削状況の確認

④３次元出来形管理等の施工管理
ナローマルチビーム・サイドスキャンソナーによる面的な施工・出来形管理



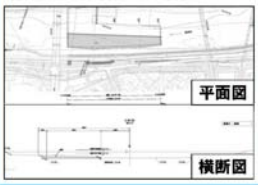
⑤３次元データの納品
電子納品等運用ガイドラインに基づき、３次元データを納品

起工測量 → 設計・計画 → 施工 → 出来形測量 → 納品

従来工法

①水準測量による起工測量
レベル(レッド)による起工測量【測定者１名・記録係１名・測量手元３名・操船者１名】

②起工測量結果の作図および設計数量の算出
平面図や横断図をＣＡＤにより作成し、設計数量を計算



③従来の方法による施工
アームへの目盛りや潮位板を目安に施工。潮位の確認係(１名)や掘削箇所のレッドによる測定者(２名)の常時配置

④水準測量による出来形管理
レベル(レッド)による出来形測量【測定者１名・記録係１名・測量手元３名・操船者１名】

⑤書類による納品
紙面をベースとした書類による納品

※データ作成協力：㈱前田製作所・㈱フジヤマ

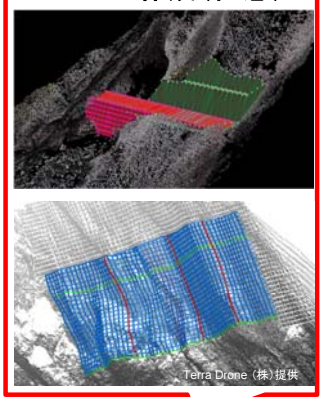
【H29年度 ICT活用工事(ICT砂防)】

国土交通省
中部地方整備局

○砂防工事において起工測量・出来形管理にUAV等、ICTを最大限活用することにより、工事現場の生産性・安全性を向上！

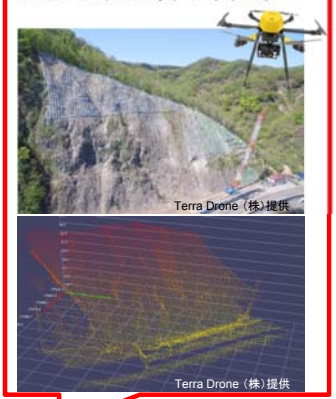
①UAV/ﾚｰｻﾞｽｷｬﾅ等による3次元測量

②3次元設計データ作成(任意)



③従来型建機による施工で可能

④UAV/ﾚｰｻﾞｽｷｬﾅ等による出来形管理計測



⑤3次元データの納品と検査

i-Construction

測量 → 設計・施工計画 → 施工 → 出来形管理 → 納品と検査

・危険作業の解消
・測量作業の時間短縮

・危険作業の解消
・測量作業の時間短縮

従来方法

測量 → 設計・施工計画 → 施工 → 出来形管理 → 納品と検査

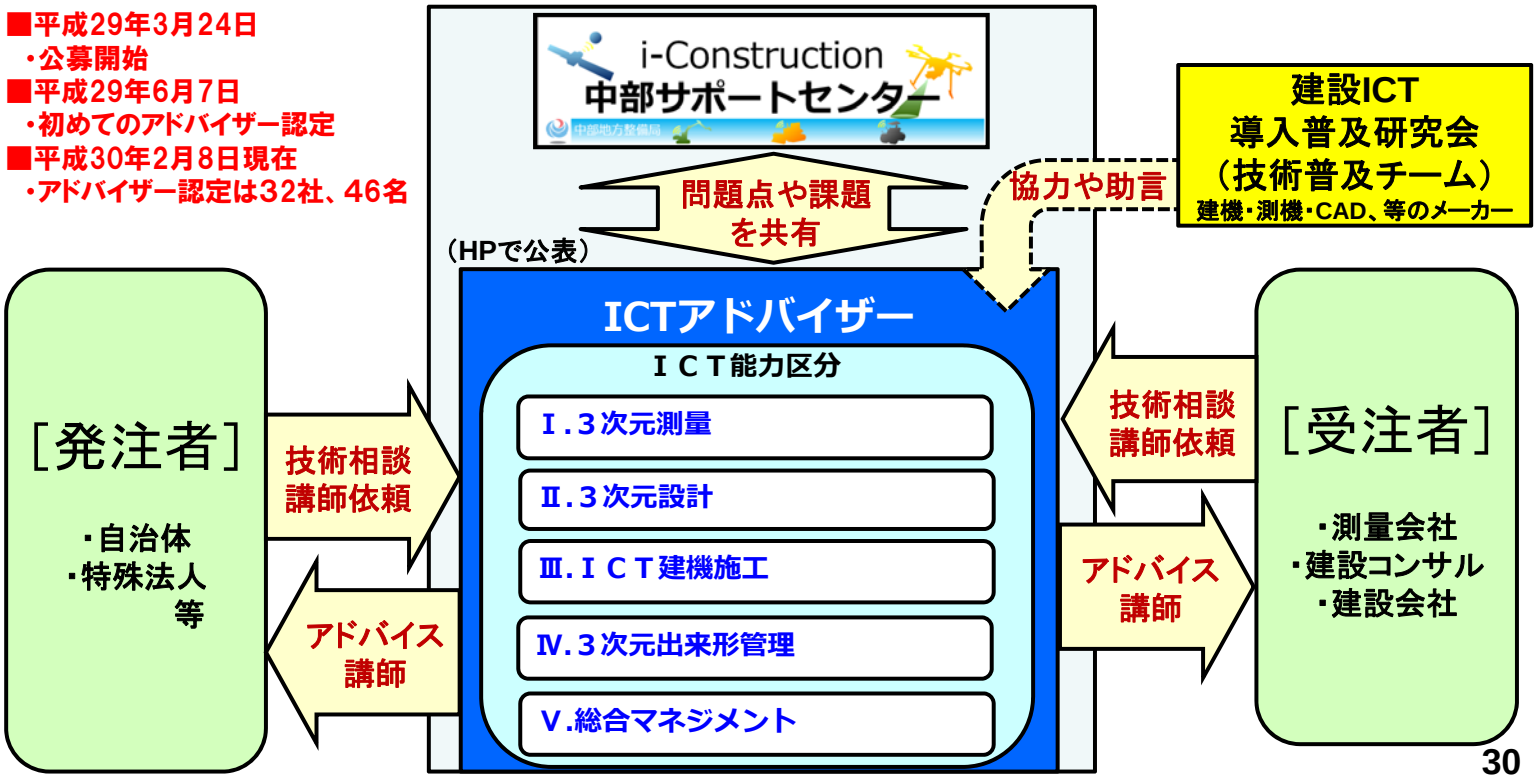
「ICTアドバイザー登録制度」 全体概要

国土交通省

ICTアドバイザー登録制度の目的

発注者である自治体や特殊法人等及び、受注者である地元建設会社等が、ICT技術の先駆者である「 ICTアドバイザー」から、自主的に技術修得や能力向上へのアドバイスが受けられる仕組みをつくり、更なるICT活用工事の普及促進を図る。

■平成29年3月24日
・公募開始
■平成29年6月7日
・初めてのアドバイザー認定
■平成30年2月8日現在
・アドバイザー認定は32社、46名



i-Construction　サポート体制

国土交通省
中部地方整備局

ＩＣＴアドバイザーの認定　～i-Constructionが建設現場を変える～

中部地方整備局では平成29年3月24日よりICT活用工事の普及促進を図る目的で、「ICTアドバイザー登録制度」を設け、平成29年6月7日付けで初回のアドバイザーの登録を行いました。
その後、平成29年8月22日（2回目）、10月3日（3回目）、12月4日（4回目）、平成30年2月8日（5回目）にICTアドバイザーの認定を行っています。
5回目は、2社2名のアドバイザーが登録され、これまでの登録とあわせ全32社46名となりICT工事の更なる普及促進が期待されます。

平成29年6月7日　認定者11社18名

平成29年10月3日　認定者7社9名（1名欠席）

ICTアドバイザー登録一覧については、中部地方整備局HPよりご覧になれます。

http://www.cbr.mlit.go.jp/construction/system.html

i-Construction 中部ブロック推進本部

学生向けの広報活動

国土交通省
中部地方整備局

高校生・大学生のためのＩＣＴ講座

（目的）土木を目指す将来の技術者が、新しい土木の可能性を見出し、未来を切り開く場を設ける。

（実施内容）
- 学校への出前講師
- 現場でICT技術実習

i-Construction中部ブロック推進本部
中部サポートセンターがサポート

対象：
土木を目指す若者
- 大学生
- 高校生
- その他
（専門学校生）

各県1校以上の実施
（愛知は2校以上）

［発注者］
- 直轄事務所
- 県・政令市
- NEXCO等
特殊法人
等

［建設業］
- 地元業者（C）
- 県建設業協会
- 大手ゼネコン（A、B）
- 日建連　等

［建設機械メーカー］

［ソフトメーカー］

［測量・コンサル］
- 測量会社
- コンサルタント
等

土木系学生のための「ICT講座」を中部地方整備局の学校で順次開催！

国土交通省
中部地方整備局

○中部地方整備局では、現在「建設産業」が直面している様々な課題に対応するため、建設ICTの導入・普及を積極的に進めており、その一環として、今年度より、将来の建設業界を担う高校生・専門学校生・大学生等を対象とした「ICT講座」を（一社）日本建設機械施工協会と協力し、管内の土木系の学校で順次実施しています。

○「ICT講座」では、最新の建設ICTを実際に体験することにより、より一層、建設業界に興味・関心を持っていただくことを目的としており、これまでに三重・岐阜・愛知・静岡の6校で開催し、延べ460名（内女子学生68名）が受講しています。

講座開催概要

■講座開催計画（予定）
【愛知県】東海工業専門学校金山校（H29.10.13開催）　37名
名城大学（ H29.12.22（92名）・H30.1.5（93名）開催）　延べ185名
名古屋工業高等学校（H30.2.13開催予定）
【岐阜県】岐阜工業高等専門学校（H29.9.28開催）　93名
岐阜大学（ H30.1.30開催）　70名
【三重県】三重県立相可高等学校（H29.8.22開催）　34名
【静岡県】静岡県立科学技術高等学校（H29.11.13開催）　41名
【長野県】調整中
■講座内容（例）
①建設業界を取り巻く話題と最新の建設ICTについて【座学】
②UAV（ドローン）・レーザスキャナを用いた最新の測量技術について【座学・実演】
③UAV（ドローン）の実機を用いたデモンストレーション【実演】

i-Construction中部サポートセンター長による座学

（株）シーティーエス酒井講師による座学

サイテックジャパン（株）鈴木講師による座学

UAV（ドローン）の実演

レーザスキャナで教室をスキャン

先生をカメラで撮影し、瞬時に3Dデータ化

延べ460名（内女子学生68人）が受講済　※1月末現在

参加者全員で記念撮影

2. 東海農政局の取組について

平成30年2月

1 必ず実施すべき事項

(1)予定価格の適正な設定

施工箇所が点在する工事箇所ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する試行工事を平成25年4月から実施しており、点在範囲を5kmを1kmに平成29年8月に改正し、9月1日から適用。

(2)低入札価格調査基準の徹底

予算決算及び会計令第85条の規定に基づく工事の低入札価格調査基準の直接工事費の算入率を0.95から0.97に引き上げ、平成29年4月1日以降の入札公告を行う工事を対象に適用。

(3)適切な設計変更

設計変更のガイドラインとなる「円滑な設計変更のために」を平成26年9月に策定し、受注者との情報共有、協議の迅速化を図るために平成26年4月から実施している「施工効率向上対策」において、参考資料として用い受注者に施工段階における条件明示を十分行った上で、受発注者間の協議に図り施工及び設計変更等に反映。

2 実施に努める事項 （1）工事の性格等に応じた入札契約方式の選択･活用

①総合評価落札方式における加算点の算出方法の見直し

加算点の算定方法は、競争参加者で評価点の合計値が最も高い者に加算点の満点を付与する「一位満点方式」を採用していたが、評価点の合計値を加算点として付与する「素点計上方式」に見直しを行い平成２９年度に入札手続きを開始する標準Ａ型、標準Ｂ型の工事から適用。

②新規中小企業者等への入札参加を促す取組

農村振興局所管の総合評価落札方式において、新規中小企業者をはじめとした新規参入業者の参入を促す観点から、工事の品質確保に支障を生じない範囲で、企業･技術者評価項目の施工実績等を評価対象外とする簡易型（参入促進型）を平成28年度から試行。

③ワーク･ライフ･バランス等推進企業を評価する取組の試行

「女性の活躍推進にむけた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に基づき、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式）を行うときは、ワーク･ライフ･バランス等推進している企業を加点評価。

導入スケジュール

平成29年度	WTO政府調達協定対象事業の一部工事で導入
平成30年度	WTO政府調達協定対象事業全面導入予定
平成31年度以降	全面導入予定

2 実施に努める事項

（2）発注者や施工時期の平準化（1／2）

①適切な工期の設定　（H29年度から準備期間40日）

準備期間、後片付けに掛かる標準日数の確保等、適切な工期の設定を行う。

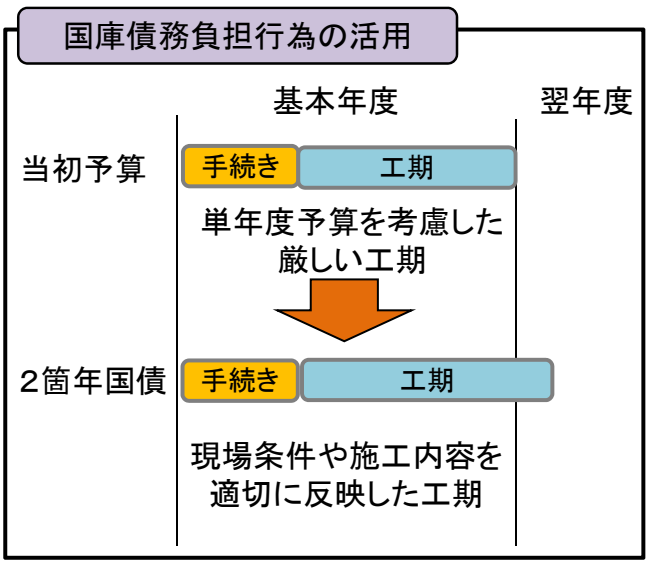
②国庫債務負担行為の一層の活用　（H29年度4件契約）

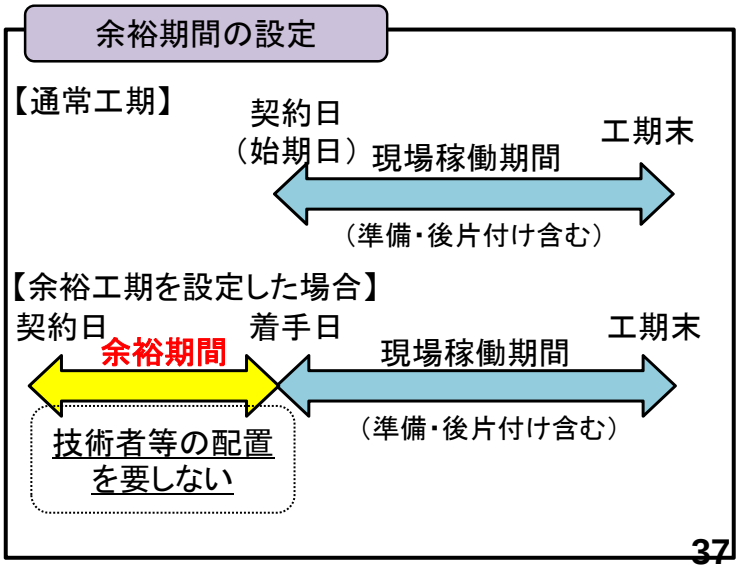
工事の現場条件や施工内容などから必要となる工期を設定することを徹底。

この結果として、年度を跨がる工期が必要となった場合における国庫債務負担行為の一層の活用。

③「余裕期間」の試行　（H27年度から実施）

工事の着手前に建設資材や労働者の確保等の準備期間として「余裕期間」を設定し、工事の円滑な実施を確保する。





2 実施に努める事項

(2)発注者や施工時期の平準化(2／2)

工事の担い手の労働環境を改善することにより、担い手の育成・確保を一層推進していくことから、土日完全休工を促進するモデル工事を試行し、土日完全休工の実績に応じて工事成績評定において加点評価を行う。 また、週休2日を実施する工事は、必要な間接工事費を計上する試行を行う。

段階	④土日完全休工促進モデル工事(H29年4月)	⑤週休2日実施工事の間接工事費の補正(H29年8月)
定義	・土曜・日曜日に工事現場(現場事務所含む)を完全閉所して、事務処理等を含めて一切の現場作業を行わないこと。また、土日完全休工を促進する対象期間は工事着手日から工事完成日までとする。	・工事期間を通じた現場閉所の日数が、工事期間内に存在する土日の日数以上となること。
対象	平成29年度局契約工事を対象として対応可能な工事 (平成29年度　8件)	・土地改良事業の工種を対象として対応可能な工事 (平成29年9月以降公告を対象で1件予定)
内容	・対象期間における土日完全休工実施率により、工事成績評定において以下のとおり加点評価する。(実施率が下記の値に満たない理由に減点措置等のペナルティーは行わない) ア) 実施率が100%の場合、加点評価を2点 イ) 実施率が90%以上100%未満の場合、加点評価を1点	・週休2日が認められる場合は、精算時に設計変更を行い以下のとおり間接工事費を補正する。 【共通仮設費】 1．02 【現場管理費】 1．04

(3)受発注者間の工事情報の共有

○工事における受発注者間の情報共有システム活用を平成２８年４月から試行し、平成３０年度からは、局契約工事全てを対象。

受発注者間のコミュニケーション及び事務負担軽減等を図り、工事の適正な履行を確保するため、情報通信技術を活用し、情報交換・共有することで、業務の効率化を図るシステム。

3 その他 (1)施工現場における労働環境の改善

① 女性も働きやすい現場環境の整備 (H28年度から実施しH29年4月一部改正)

建設産業の入職促進や就労継続等に向けた環境整備を官民挙げて推進していく観点から、女性も働きやすい現場環境の整備を促進する工事を試行。(H29年度全工事対象)

当該試行工事は、契約後に受発注者協議の上、現場環境の整備を行い、契約変更において必要な費用を計上することができる。

対象施設	(1)トイレ(以下の設備・機能を満たすもので、男女別を基本) ①洋式便座 ②水洗機能(簡易水洗含む) ③臭い逆流防止機能(フラッパー機能)) ④容易に開かない施錠機能(二重ロック等) ⑤照明設備(電源がなくても良いもの) ⑥付属設備(衣類掛けのフック付又は荷物置き場・ 鏡・手洗いの機能) (2) 更衣室
積算方法	(1)トイレ 現場環境整備促進施設に係る実費用(円/基・月)から従来型施設に係る費用(10,000円/基・月)を減じた額に、基数と月数を乗じて求めた費用 (2) 更衣室 現場環境整備促進施設に係る実費用(円/棟・月)に、棟数と月数を乗じて求めた費用

② 農林水産省公共工事(直轄)における社会保険等未加入対策の改正

【平成26年8月1日から】

・直轄工事を実施する受注者・一次下請業者は社会保険等加入業者に限定。
・未加入の一次下請業者と契約した場合、特別な事情がなければ、受注者に対し、当該下請金額の10%の制裁金の徴収、指名停止及び工事成績評定の減点を実施
・二次下請以下の未加入業者は、建設業部局へ通報

【平成29年4月1日から入札契約手続を開始する工事から適用】

・二次以下の下請業者においても社会保険等加入業者に限定。
・当該下請業者が社会保険等未加入業者であることが判明した場合、発注者は受注者に対して、30日の猶予期間内での加入指導を求める。(加入指導の事実が確認された場合、猶予期間の延長可)。

【平成29年10月1日から入札契約手続を開始する工事から適用】

・30日の猶予期間内に加入確認書類が提出されなかった場合、発注者は受注者に対して、制裁金(当該下請金額の5%)、指名停止及び工事成績評定の減点を実施。

3 その他 （2）東海農政局管内農業農村整備事業発注者支援機関及び東海農政局水土保全相談センター

東海農政局管内農業農村整備事業発注者支援機関

○趣旨

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」等に基づき、発注関係事務を適切かつ公正に行うために、「東海農政局管内農業農村整備事業発注者支援機関制度」を平成18年度に創設

○発注者支援機関の認定要件

・公平性、中立性が担保されること
・法令の遵守及び高度な守秘義務が担保されること
・品質確保対策東海地方協議会管内での活動実績がある公益法人であって、農業農村整備の特性及び関係規準等に精通していること
・業務の遂行に必要な技術者が常時確保されていること

○認定機関

1 岐阜県土地改良事業団体連合会
2 愛知県土地改良事業団体連合会
3 三重県土地改良事業団体連合会
4 公益財団法人　愛知・豊川用水振興協会
5 一般社団法人　地域環境資源センター

東海農政局　水土保全相談センター

○趣旨

農業水利施設における基幹的水利施設の機能保全を主体とする施設の保全・管理の円滑化に資するために、農政局と地方自治体、土地改良区等との技術的な協力と支援の充実を図る連携組織として設置（平成23年度）

○水土保全相談センターの機能

①技術相談の充実
地方自治体や土地改良区等からの様々な「技術相談」への対応 （H29年度相談　28件）

②地域への組織的支援
土地改良区等の地域組織への技術的支援（H29年度現地講習会　8回）

③地域の技術的な協働・連繋促進
新たな技術分野に着目して、地域の関係者が研鑽と交流を深める場を提供 （H29年度ｽﾄﾏﾈﾌｫｰﾗﾑ及び新技術説明会　5回）

※平成29年12月末時点の実績件数

○技術相談窓口

東海農政局　水土保全相談センター
（土地改良技術事務所内）

2. 岐阜県部会の取組について

平成30年2月

平成29年度岐阜県部会の取組について（1／13）

岐阜県部会の開催

【第1回】

■ 開催日：H29.8.9
■ 主な内容：

（1）平成29年度中部ブロック発注者協議会の取り組みについて
（2）発注者支援機関の活用状況について
（3）岐阜県における入札制度の改正について

【第2回】

■ 開催日：H30.1.26
■ 主な内容：

（1）平成29年度中部ブロック発注者協議会の取組について
（2）発注者支援機関の活用状況について
（3）岐阜県部会の取組みについて

運用指針講習会の開催

①
・主催：岐阜県公共事業執行共同化協議会
・開催日：H29.8.9
・開催場所：全建総連厚生会館
・参加人員：54人

②
・主催：(公財)岐阜県建設研究センター
・開催日：H29.8.9
・開催場所：OKBふれあい会館
・参加人員：19人

発注関係業務に係る研修の開催

県及び県内市町村職員が発注支援業務機関である（公財）岐阜県建設研究センター開催の研修に参加

「積算・歩掛研修」	・開催日：H29.4.19～4.24	・参加人数：112人
「発注・監督業務の基礎」	・開催日：H29.5.19	・参加人数：63人
「入札制度・工事検査」	・開催日：H29.8.9	・参加人数：19人

平成29年度岐阜県部会の取組について（2／13）

岐阜県

建設業団体等との意見交換会

岐阜県
　主に各地の建設業協会との意見交換会を実施
県内市町村
　主に各市町村の建設関係団体等との意見交換会を実施

主な意見

○安定的 な公共事業予算の確保

○品確法の遵守（ダンピング対策、適正な単価設定、適正な工期設定）

○施工時期の平準化（早期発注、繰越制度、債務負担設定、余裕期間制度の活用）

○建設産業の担い手確保・育成（企業認定、モデル工事等による支援）

○生産性の向上（i-Construction）（研修会、モデル工事等による支援）

○入札・契約制度（ダンピング対策、社会保険等未加入対策、実情を踏まえた総合評価）

○設計・積算（市場価格の動向に合わせた単価、実状を踏まえた歩掛りの採用・積算計上）

○その他（災害対応・除雪業務の役割分担や運用の徹底、ﾒﾝﾃﾅﾝｽｴｷｽﾊﾟｰﾄ（ME）の活用、書類簡素化の推進）

平成29年度岐阜県部会の取組について（3／13）

岐阜県

【　岐阜県における発注関係事務の運用に関する指針の取り組み状況について　】

（1）「必ず実施すべき事項」について

○予定価格の適正な設定（実態を反映した積算、最新の積算基準適用）

1．積算について
　最新状況を反映した設計積算システムを運用している。
2．単価について
　資材単価は、市場の実勢価格を調査したうえで、毎年4月の全面改訂と10月の部分改訂（使用頻度の高い資材及び物価資料掲載資材）を行っている。平成27年度からは、従来の4月、10月に行っていた主要資材の改訂に加え、7月と1月にも行い、年4回の改訂を実施することとした。なお、主要な資材（油類、生コンクリート、石材類、アスファルト合材、橋梁用鋼材）については、5％以上の大幅な変動があった場合には、随時改訂することとしている。また、平成28年度からは、従来の資材単価に加え、工事施工・委託業務歩掛の予定価格算出に係る見積依頼についての運用を定めた。

○低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等（予定価格の事後公表など）

低入札価格調査制度等について
　予定価格1億円以上において低入札価格調査制度、予定価格1億円未満において最低制限価格制度（ただし、総合評価方式の場合はすべて低入札価格調査制度）を適用している。
予定価格の事後公表について
　建設4部（農政部・林政部・県土整備部・都市建築部（※1））において、予定価格8000万円以上の総合評価方式で試行を行っている。
　（（※1）都市建築部においては、建築、電気、管、プラント電気設備及びプラント機械設備を除く。）

平成29年度岐阜県部会の取組について（4／13）

岐阜県

○適切な設計変更

変更事務処理要領（内部用）に基づき、適切に実施しているが、さらに受注者との対等な立場で設計変更を行えるよう、設計変更ガイドライン（公表用）を策定。

○発注者間の連携体制の構築

県及び県内市町村が、公共事業執行に係る諸事務を共同化することにより、公共事業の効率化と各自治体の公平性及び透明性を図ることを目的として、平成19年11月に県及び県内全市町村が参画した「岐阜県公共事業執行共同化協議会」（以下「同協議会」という。）を設立した。

同協議会においては、以下の取り組み等を行っている。

・総合評価に関する情報共有及び共同会議（学識経験者への意見聴取）
・岐阜県市町村橋梁長寿命化修繕計画検討会の設置（維持管理計画の策定・推進）
・人材育成（技術職員を対象とした研修を実施し、技術力を向上）

また、国（中部地方整備局）との連携を図るため、国及び県で平成20年11月に設立した「中部ブロック発注者協議会」において、その下部組織として、平成26年10月に同協議会を「中部ブロック発注者協議会岐阜県部会」に位置付けた

（2）「実施に努める事項」について（取り組んでいるもの）

○工事の性格等に応じた入札契約方式の選択・活用

多様な入札契約方式について、「包括発注方式」として「地域維持型契約方式」を一部地域において適用している。

「地域維持型契約方式」

県管理施設の河川、道路及び砂防施設における維持修繕業務及び除雪業務を地域の共同企業体が一括管理するもの。

平成29年度岐阜県部会の取組について（5／13）

岐阜県

○発注や施工時期の平準化

1. 債務負担行為の活用

年度当初時期の工事量減少の緩和と年度末の事務量の緩和のため、平成29年度からゼロ県債を9月補正予算で設定している。なお、工事発注のほか調査設計業務についても対象としている。

2. 柔軟な工期の設定（余裕期間制度の活用）

平成26年度から任意着手方式として受注者が最大90日間で工事開始日を選択することができる 「フレックス工期による契約方式」を一部の工事で試行している（岐阜県）。また、岐阜市、各務原市においても余裕期間制度を導入し、一部の工事で試行している。

3. 速やかな繰越手続

当該年度で完成しないことが明らかな工事については、平準化の観点からも速やかに対応するため、平成27年度から繰越明許費の設定時期を12月補正予算時点から9月補正予算時点に繰り上げて行っている。

フレックス工期（「任意着手方式」）による契約方式の試行結果（岐阜県取組み事例）

実施件数　：　136件（H26：26件、H27：8件、H28：52件、H29上半期：50件）（平成26年度より試行開始）
適用件数　：　69件（約5割）

入札参加者へのヒアリング結果

・フレックス工期での発注など、施工時期の平準化に取り組んでほしい
・フレックス工期等を積極的に活用して、工事の平準化を図ってほしい

対象工事の拡大

・H27．1．14～　県土整備部発注のゼロ県債工事の一部において試行
・H28．5．12～　県土整備部発注工事の一部において試行
・H29．8．23～　岐阜県発注工事の一部において試行

平成29年度岐阜県部会の取組について（6／13）

岐阜県

工期平準化取組み事例（岐阜市）

柔軟な工期の設定（余裕期間制度「発注者指定方式」の活用）

発注者が工事着手日を指定、契約締結日から工事着手日の前日までの余裕期間（実工期の30%かつ4か月を超えない範囲）を定めて発注する余裕期間制度（「発注者指定方式」）を導入

対象工事　：　一般競争入札で実施する建設工事
実施件数　：　289件（H28：162件、H29（12月末）：127件）（平成28年度より試行開始）

※余裕期間中は、現場代理人、主任技術者又は監理技術者（以下「技術者等」という。）の配置が不要
※前払金については、これまでと同様に契約締結後から請求可能
※余裕期間中、受注者は資材の搬入や仮設物の設置等をすることはできない。ただし、発注者と協議の上、工事着手日を変更して余裕期間内から工事を施工することは可能

工期平準化取組み事例（各務原市）

債務負担行為の活用

・年度当初時期の工事量の減少を緩和するため、平成29年12月にゼロ市債を補正予算で設定し、2月上旬をめどに15～20件ほど工事発注予定。
・設計業務に関しても同様に2件ほど発注予定。

柔軟な工期の設定（余裕期間制度「発注者指定方式」の活用）

・発注者が工事着手日を指定し、余裕期間（実工期の30%を超えずかつ90日以内）を定めて発注する余裕期間制度（「発注者指定方式」）を導入し、上記の債務負担の工事に関して試行予定。（平成30年1月より試行開始）

平成29年度岐阜県部会の取組について（7／13）

岐阜県

（3）「担い手の育成・確保のための取組」について

若年者の入職促進に向けた建設業の魅力発信事業

・建設業で働く県内学校OBによる就職サポート事業
・工業系高校生を対象としたインターンシップの実施
・工業高校生を対象とした現場見学会
・工業高校教諭を対象とした現場見学会
・小中学生の親子を対象とした現場見学会
・女性を対象とした現場見学会
・女性技術者等による意見交換会

女性を対象とした現場見学会

日　時：平成29年8月22日（火）　　参加者：30名（高専、工業高校の女子生徒 等）

コマツIoTセンター中部

東海環状自動車道工事現場

平成29年度岐阜県部会の取組について（8／13）

岐阜県

ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度

建設業界の現状

担い手不足

○賃金が安い
○仕事がきつい
○休日が少ない

→ **若者の就職者が不足**
技術者・技能者の高齢化

※平成28年度に県が実施した建設業者向けアンケートの結果より
・75%以上の業者が技術者・技能者の不足感があると回答
・人材確保のため、「賃金の引き上げ」や「休暇・福利厚生の充実」が必要とする意見が多数

課　題

建設業界全体での取組みが必要
○労働環境の改善
○業界全体の魅力向上

県が事業展開していく中で
○左記に対する事業を展開するも不十分
○業界にメリットとなる制度づくりが必要

業界のイメージアップ　　若者の就職増加【人づくり】

若者・女性等の建設業への入職・定着をサポートするための登録・認定制度を創設

制度の概要

○対象：県内に本店を置く建設業者
登録企業…人材育成等について、取り組むことを宣言し、届け出た業者
認定企業…人材育成等について、積極的に取り組んでいる登録企業
（取り組みの達成度に応じ、3段階のランクに分けて認定）
⇒認定後も、取り組みを強化することで、上位ランクを目指すことができるものとする

○認定基準
①～ ③について、それぞれ2～3項目、合計8項目を設定
各項目について、取り組み状況に応じ1～3点付与、獲得点数に応じランクを決定
①労働環境、処遇の改善（休日、給与etc.）
②人材確保・育成への取り組み（若者・女性の雇用、社員のスキルアップetc.）
③魅力ある建設現場づくり（生産性向上、建設業のイメージアップetc.）

○有効期間：登録日から3年間（更新可）
※認定については、認定日から登録の有効期間内

登録・認定企業のメリット

＜認定企業のメリット＞
○「人材育成型」総合評価落札方式モデルの構築
元請け業者が認定企業であることによる加点評価
⇒平成30年度から各土木事務所で実施し、以降状況に応じ適宜拡大を検討
○県による認定企業のPR
新聞への認定企業の紹介記事の掲載、認定企業の取り組み事例の紹介
○認定企業自身のPRツールとして活用
＜登録企業のメリット＞
○「人材育成型」総合評価落札方式モデルの構築
下請け業者が登録企業であることよる加点評価
○県による登録企業名の公表（県HP）

平成29年度の実施状況

○認定等の概要
登録企業…350社
認定企業…105社
ゴールドランク　10社
シルバーランク　34社
ブロンズランク　61社

○認定証授与式及び記念講演の開催
期　日：平成29年12月20日（水）
場　所：ぎふ清流文化プラザ
参加者：約430名
記念講演
テーマ：ダイバーシティ経営の推進
講　師：カルビー（株）　人事総務本部
ダイバーシティ委員会委員長　新谷英子　氏

平成29年度岐阜県部会の取組について（9／13）

岐阜県

平成29年度から新たに取り組んでいるモデル工事

建設現場の環境改善モデル工事

建設現場で男女ともに快適に使用できる「快適トイレ・休憩所」を設置するモデル工事

- 快適トイレ
  洋式便座,水洗機能,臭い逆流防止等の機能を有するトイレ
- 快適休憩所
  冷暖房設備、照明設備等を備える休憩所
- 現場に従事する女性技術者等に配慮

週休2日制モデル工事

施工期間において受注者が週休2日（4週8休）を目指すモデル工事

- 建設技術者の休日取得の現状
  4週7休以上：17．7%
  4週6休　　：25．7%
  4週6休未満：56．6%
  平均：4週5．4休
  ※建設業者へのアンケート結果より
- 建設現場を閉所し、かつ、その現場に従事する技術者等が休日を取得した実績に応じて工事成績を加減点する

ＩＣＴを活用したモデル工事

ドローンやICT建設機械を活用することにより、生産性や安全性の向上を図るためのモデル工事

- ドローンによる3次元測量を行い、起工測量や出来型管理を効率化
- 設計データをインプットし自動制御する建設機械を使用し、土工工事を効率化

平成29年度岐阜県部会の取組について（10／13）

岐阜県

○若手及び女性技術者の登用・育成を支援するモデル工事」の試行

県発注工事の一部で総合評価の加点項目として、若手（39歳以下）及び女性（年齢問わず）技術者を配置した場合に加点するモデル工事を試行。平成28年度下半期から、若手もしくは女性の現場代理人を配置した場合も加点することとし、対象範囲を拡大した。

＜入札参加条件＞

従来どおり設定

＜総合評価における加点＞

配置予定技術者もしくは現場代理人の年齢に応じて加点評価する

30歳未満若しくは女性　：　1．0点　　30歳以上40歳未満　：　0．5点　　40歳以上　：　0点

若手及び女性技術者を配置する場合、以下の項目は補助者（現場代理人）で評価できる

同種・類似工事：1．0点　　保有資格：1．5点　　継続教育（CPD）：0．5点

若手及び女性技術者の登用・育成を支援するモデル工事の試行結果

対象工事：県土整備部の一部工事（平成27年度より試行開始）

実施件数：86件（H27：14件、H28：25件、H29上半期：47件）

入札結果

全入札参加者数（落札者含む）　：　512者

（内訳　：　女性4者、29歳以下男性20者、39歳以下男性80者、その他(加点なし)408者

落　札　者　：　86者

（内訳　：　女性1者、29歳以下男性5者、39歳以下男性15者、その他(加点なし)65者）

→ **女性技術者配置での入札参加者・落札者若干数、**
若手技術者配置での入札参加者は全体の約2割、落札者は全体の約2．4割

平成29年度岐阜県部会の取組について（11／13）

岐阜県

（4）「発注者の体制整備等に向けた取組」について

県内の多くの市町村では、職員不足及び技術力不足を認識していることから、事務の共同化や人材育成などが重要な課題であると考えており、岐阜県では下記のとおり協力・支援を実施している。

○発注者支援機関（（公財）岐阜県建設研究センター）の概要

建設事業に関する調査、研究、研修、設計、積算、現場管理、建設ICT等の業務を通じて、県内社会基盤の品質の確保と県、市町村など自治体の発注者ニーズに応えられる「建設行政総合支援機関」。

○発注者支援業務の内容

公共工事の品質確保・更なる向上を目的として、中部4県の公共工事の発注者が『公共工事の品質確保の促進に関する法律』の定めに基づき、発注関係事務を適切かつ公正に行うことができる者の選定に関する協力の一環としての公共工事発注者支援機関に再認定され、次の業務を行っている。

①設計・積算補助（工事発注作業の補助業務）
②技術審査（総合評価方式の審査等）
③監督補助（現場での監督業務の補助）
④検査補助（工事の完成検査補助業務）
⑤用地業務補助（用地取得にかかる調査等補助常務）
⑥公共物管理業務（道路パト、河川パト等業務）
⑦橋梁点検・施設点検等
⑧長寿命化計画策定

○発注者支援業務の活用状況

県、全市町村を対象に委託契約を締結し、平成29年度（12月15日時点）の実績は次のとおり。

・市町村「**200件**」＜189件＞、　県「**68件**」＜63件＞　　＜＞内は平成28年度

平成29年度岐阜県部会の取組について（12／13）

岐阜県

○岐阜県公共事業執行共同化協議会の概要

各自治体が、公共工事の設計、入札、工事管理、検査、維持管理の各段階において、公平性、透明性の確保を図るとともに、事務の共同化による効率化を目的として「岐阜県公共事業執行共同化協議会」を設立。次の実務を（公財）岐阜県建設研究センターがサポート。

①総合評価審査：学識経験者の意見聴取を行い、総合評価の審査を行っている。
②人 材 育 成　：人材育成に係る研修等を県及び市町村を対象に実施を行っている。
③維 持 管 理　：公共施設の維持管理計画を策定・推進する検討委員会に関すること等を行っている。

○岐阜県公共事業執行共同化協議会の活用状況

全市町村（42市町村）を対象とした協議会。
<u>協議会の支援組織として、岐阜県建設研究センター（発注者支援機関）を活用。</u>
・総合評価方式を用いて発注する自治体の「**83%**」が協議会（総合評価審査部会）を活用。（H28時点6市町村が未活用）
平成29年度の岐阜県公共事業執行共同化協議会の実績
①総合評価審査（1月26日時点）
・総合評価共同会議を20回開催（会議形式8回、メール形式12）
（土木一式、ほ装、建築一式、水道施設、電気、管、塗装）
・審査案件　15市町の92案件
②人材育成

・岐阜県建設研究センター主催	２１講座	（全２４回）	５２６人
・岐阜県社会基盤整備協会	７講座	（全　７回）	１１１人
・岐阜県砂防課	１講座	（全　１回）	１３人
・揖斐土木協会	１講座	（全　１回）	１８人
・岐阜県都市計画協会	１講座	（全　１回）	ー　（ H30. 2. 5開催予定）
合計	３１講座	（全３４回）	６６８人

平成29年度岐阜県部会の取組について（13／13）

岐阜県

岐阜県公共事業執行共同化協議会の組織概要　（H29.08.09 現在）

協議会

<u>岐阜県公共事業執行共同化協議会</u>　H19. 11. 1設立

会　　長：岐阜市（市長会会長）
副 会 長：七宗町（町村会会長）
協議会員：県内全市町村、県

オブザーバー
中部地方整備局
企画部技術開発調整官

幹事会

<u>岐阜県公共事業執行共同化協議会　幹事会</u>

幹 事 長：岐阜市（市担当課長（会長指名））
副幹事長：七宗町（町村担当課長（会長指名））
幹　　事：岐阜市、大垣市、関市、多治見市、高山市（各圏域市町村担当課長１名以上）
岐阜県 県土整備部 技術検査課長

部会

総合評価審査部会	人材育成部会	工事成績評定部会	維持管理部会
（設立H19.11.1）代表：大垣市	（設立H19.11.1）代表：各務原市	（設立H19.11.1）代表：高山市	（設立H19.11.19）代表：岐阜市
参加市町村 41/42	参加市町村 42／42	参加市町村 42／42	参加市町村 42／42

岐阜県公共事業執行共同化協議会において設置・運営手法を決定

実施機関（委託先）
（公財）岐阜県建設研究センター

事務局　岐阜市、 岐阜県（技術検査課）

DOBO CLUB
静岡どぼくらぶ
START

3. 静岡県部会の取組について

平成30年2月

発注者間の連携体制の構築（中部ブロック発注者協議会）

静岡県部会（平成29年度）

1） 第1回県部会
○平成29年９月７日開催
○議事
・中部ブロック発注者協議会の取組について
・静岡県の取組について
・工事及び業務委託の県内市町のダンピング対策状況の情報共有

2） 第2回県部会
○平成30年１月18日開催
○議事
・発注関係事務の適切な実施に向けた取組に関する自己評価について
・平準化、週休2日工事の実現に向けた意見交換の実施

県部会の様子

担い手確保・育成への取組

建設産業の担い手確保・育成を図るための改善

若手の育成
女性の活用
入職の促進
離職の防止

→

- 工事着手日選択型工事の試行（平成28年度～）
- **担い手確保・育成入札の試行（平成27年度～）**
- 社会保険等未加入建設業者対策（平成27年度～）

担い手確保・育成入札　試行状況

平成28年度の試行状況
- 若手技術者育成型：32件
- 休日確保型　　：32件
- 女性技術者登用型：4件

平成29年度（12月末時点）の試行状況
- 若手技術者育成型：26件
- 休日確保型　　：27件
- 女性技術者登用型：0件（1件不調）

平準化への取組

＜　これまでの取組　＞

	取　組	内　容
1	債務負担行為の活用	・工期が複数年に渡る工事の債務負担行為の設定 ・静岡県単独事業におけるゼロ債務負担行為の設定

＜　新たな取組　＞

	取　組	内　容
1	債務負担行為の活用拡大	・維持管理業務における7月からの13か月契約に伴う債務負担行為の設定 ・9月議会で国庫関連事業のゼロ債務負担行為の設定
2	速やかな繰越手続	・2月議会から12月議会の前倒し計上
3	柔軟な工期の設定	・「工事着手日選択型工事」の導入

（議会の流れ）

6月議会 → 9月議会 → 12月議会 → 2月議会

●ゼロ債務設定　●繰越前倒し計上

平成29年12月に「発注等平準化推進WG」を立上げ！

ICT活用工事の推進に関する取組

平成28年度より、「土工」を対象に試行を開始。平成29年度は、「舗装工」「浚渫工」を追加した。

	平成28年度	平成29年度
対象工事	土工（1,000m3以上） （河川、海岸、砂防、道路、港湾土木）	土工（1,000m3以上） （河川、海岸、砂防、道路、港湾土木） 舗装工（2,000m2以上） （舗装、付帯道路） 浚渫工 （港湾浚渫）
発注方式	施工者希望型（手上方式のみ）	
総合評価加点	試行段階では加点しない	
積算方法	・当初は通常の基準により積算 ・特記仕様書により、ＩＣＴ活用工事の対象とすることを明記 ・契約後にＩＣＴ活用工事積算要領を適用し設計変更	
	３次元起工測量・３次元設計データ作成の費用は技術管理課の統一単価で設計変更	
完成図書	工事完成時の３次元測量を納品	
成績評定	加点する（創意工夫2点×0.4）	

H28 実績

土工	合計
13件	13件

H29 実施状況（H29.12月末時点集計）

土工	舗装工	浚渫工	合計
16件	2件	2件	20件

生産性向上の推進支援体制

全国で活躍している「静岡県内のICT・新技術の専門家・関係者」が結集！

支援協議会の活動

ICT活用推進

◎ICT活用工事の効果や課題の整理及びその対応の検討
◎受発注者の支援

建設イノベーション推進

◎オープンイノベーションの手法を用いて、異業種、異分野の企業、技術、アイディア、サービス、ノウハウ等の交流・連携を支援

支援協議会の開催状況

・ICTの理解促進、新技術の情報交換
・人材育成
・専門家による指導、関係者のコラボレーション

ICTや新技術の導入を促進

ICT活用工事の推進の取組（１）

人材育成・普及啓発

受発注者向けの説明、研修、講習会等を随時実施し、実施工事の拡大に向けた体制づくりを進めており、市町等を含めた取組拡大を推進

周知・人材育成

県による太田川ICT活用工事現場見学会

受注者向け周知活動
・業界団体等の研修会での広報
・施工者向けセミナー等での県取組の広報

発注者向け研修体制の充実
・ICT活用工事現場における見学会・研修会
・県土木職員研修に「建設ICT研修」を追加

啓発活動

ICT利活用セミナーin静岡

i-Con普及加速パネルディスカッション
日　時：平成29年1月30日
会　場：大日本報徳社（掛川市）
主　催：土木行政事務電算化研究会
　　ふじのくにICT活用工事支援協議会

ICT利活用セミナーin静岡
日　時：平成29年12月1日
会　場：グランシップ（静岡市）
主　催：建通新聞社
　　（一社）静岡県建設業協会
　　ふじのくにi-Construction推進支援協議会

市町等への取組拡大

南西郷工業団地造成工事（掛川市・地元施工業者施工）

講習会の開催
・市町職員も参加する講習会での広報
・県内市町主催の講習会への講師派遣

ICT活用工事の実施支援
・支援協議会において市町実施のICT活用工事に対しても支援

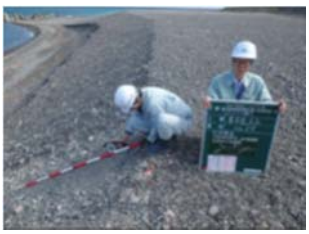
ICT活用工事の推進の取組（２）

ICT活用による効率化

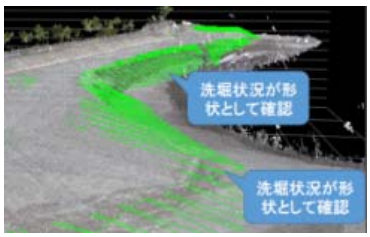
中小規模工事の個別課題に対して支援協議会や国土交通省普及加速事業の支援により、ICTを活用して、出来形計測・確認作業を効率化

昨年度の実施事例	施工後に波浪等の影響を受ける現場での出来形管理・検査の対応 ステレオカメラによる取得データを活用し、計測・確認作業を削減

従来

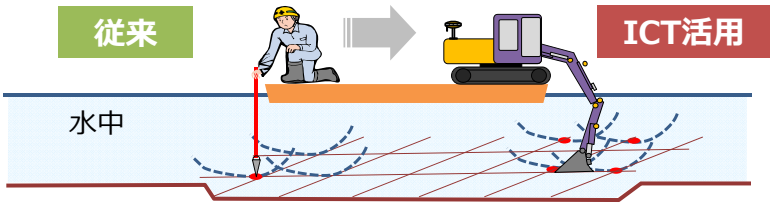


ICT活用

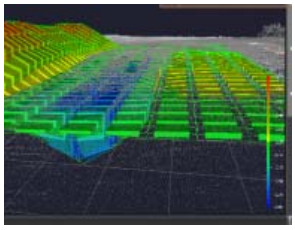


今年度の検討事例	水面下の現場での出来形管理・検査の対応 ICT建設機械による取得データを活用し、計測・確認作業を削減

従来



ICT活用



設計と施工仕上がり面の高さの差を3次元で確認

今年度末に施工の手引きと運用をガイドラインとして策定予定

愛知県部会の取組について

1. 愛知県部会の取り組み状況
2. 「週休2日制工事」の愛知県の取り組みについて
3. 「i-Construction（施工の情報化）」の愛知県の取り組みについて
4. 担い手確保に向けた取り組み

平成30年2月

1. 愛知県部会の取り組み状況（市町村支援）

愛知県

○ 愛知県公共事業発注者協議会の開催状況

・年２回開催の愛知県公共事業発注者協議会において、発注者支援機関の活用事例の紹介等に取り組んでいる。（参考①、②参照）

【H29開催概要】

（１）第１回　開 催 日：平成２９年８月２９日
開催場所：三の丸庁舎
参加人数：１０７人

（２）第２回　開 催 日：平成３０年１月１６日
開催場所：三の丸庁舎
参加人数：１０９人

H29 8/29　第1回県部会

○ 改正品確法に基づく発注関係事務の運用指針に関する講習会の開催状況

・運用指針の主なポイントや取組事例等に関する講習会を開催し、市町村の理解の促進を図りながら、発注者支援機関の支援業務について周知を図っている。

【H29開催概要】

（１）尾張地区　開 催 日：平成２９年９月５日
開催場所：自治センター
参加人数：１０１人

（２）三河地区　開 催 日：平成２９年９月６日
開催場所：西三河総合庁舎
参加人数：５６人

H29 9/5　運用指針講習会

1. 愛知県部会の取り組み状況（市町村支援）

愛知県

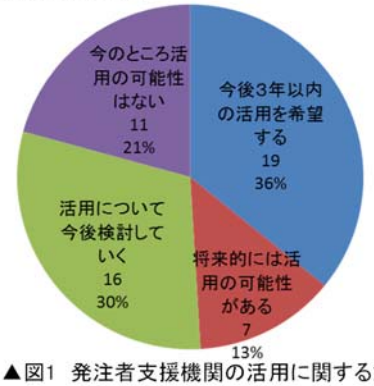
○ 発注者支援機関の活用について（支援体制の強化）

■発注者支援機関の認定状況

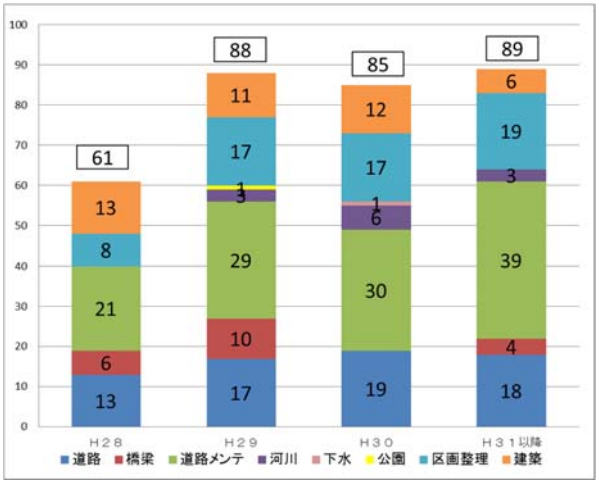
・平成２７年３月６日、以下の２機関が認定された。
　◆愛知県都市整備協会（土木）
　◆愛知県住宅供給公社（建築）

■発注者支援ニーズアンケート結果

・２機関の認定を受け、愛知県公共事業発注者協議会において発注者支援のニーズに関するアンケート調査を行った（平成２７年７月実施）。
・今後３年以内に発注者支援機関の活用を希望する市町村は全体の約４割であり、積算、工事監督支援を中心に一定の支援ニーズが確認された。



▲図1　発注者支援機関の活用に関する意向



▲図2　想定される件数(土木・建築)

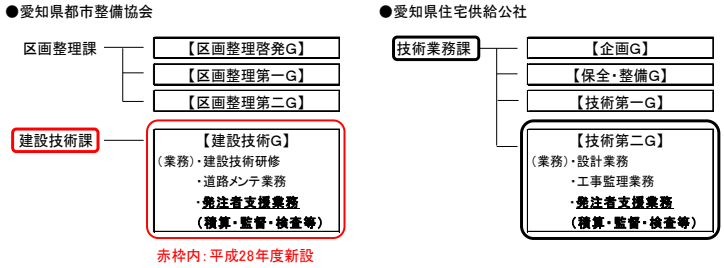
1. 愛知県部会の取り組み状況（市町村支援）

愛知県

○ 発注者支援機関の活用について（支援体制の強化）

■平成２８年度発注支援機関における支援体制の強化

・平成２７年７月に実施した発注者支援ニーズアンケート結果より、一定の支援ニーズが確認されたことを踏まえ、平成２８年度から愛知県都市整備協会では新たに支援体制を強化（建設技術課新設）した。



■平成２８年度発注支援機関活用状況

●愛知県都市整備協会（土木）（注）橋梁点検等の支援業務は除く。

発注者	支援業務内容
豊田市	（区画整理）設計・積算補助、監督補助
東海市	（道路）設計・積算補助、監督補助、検査補助
知立市	（橋梁他）検査補助
清須市	（下水）監督補助、検査補助
弥富市	（橋梁）設計・積算補助、監督補助、検査補助
設楽町	（橋梁）設計・積算補助、監督補助

●愛知県住宅供給公社（建築）

発注者	支援業務内容
知立市	（竜北中学校大規模改造工事）検査補助
清須市	（清洲市本庁舎増築工事）監督補助、検査補助
弥富市	（弥富北中学校改修工事）検査補助
みよし市	（みよし北中学校大規模改修工事）検査補助
あま市	（給食センター新築工事）技術審査
大治町	（大治小学校大規模改修工事）設計・積算補助
飛島村	（すこやかセンター大規模改修工事）設計・積算補助

2.「週休2日制工事」の愛知県の取り組みについて

愛知県

○完全週休２日制工事の取り組み内容

・平成28年度より、原則として、土曜日及び日曜日を休工とする「完全週休2日制工事」に取り組んでいる。

○平成28年度は、県内全域において、「設計金額が5千万円以上」の工事を対象に発注者指定による展開を実施（18件）

○平成29年度は、平成28年度の取り組みに加え、請負者希望による展開を実施（「発注者指定：21件」＋「請負者希望」）

※対象期間（契約締結日の翌日からしゅん工日まで）の土、日休工の週が90％以上取得できた場合、インセンティブとして、工事成績評定において、「＋1点」の加点（減点なし）

【今後の予定】

・「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」に基づき、下記の取り組みを検討中。

◆工期の設定について、週休2日制工事に限らず、雨休率や準備期間等を考慮した「積上方式」による適正な工期設定の手法を検討。

◆平成30年度より、週休2日を実施した工事における間接工事費の補正。

◆平成31年度より、総合評価の加点対象とする。（平成30年度より「取組証」の発行）

◆その他、「工事成績評定の加点方法」等を検討（＋1点の加点を100点の内数に）。

3.「i-Construction（施工の情報化）」の愛知県の取り組みについて

愛知県

○ＩＣＴ活用工事について

現在の取組

・平成28年度より、ICT建設機械を用いた土工等の取り組みを、以下の条件を満たす全ての工事について、発注者指定型で実施。

①「河川土工、道路土工において掘削及び盛土の総計が10,000m^{3}以上」かつ「設計金額が8千万円以上」の工事

②「舗装工事において、車道路盤工A＝5,000m^{2}以上」かつ「設計金額が8千万円以上」の工事

課題及び今後の取組

・ICT建設機械等の普及・浸透のため、引き続き、発注者指定型によりICT建機の経験業者を増やすと共に、地元建設業界とも連携しながら、対象規模要件について検討し、受注者希望型を平成30年度より導入予定。

4. 担い手確保に向けた取り組み

○建設分野の魅力発信

（１）イブニングサロン

平成２５年度から、建設分野の魅力を発信する取組として、これから進路を決定する学生と、行政や建設会社、建設コンサルタントなど、建設分野に携わる技術者及び先生とが交流する場を産学官が連携して提供する「イブニングサロン」を開催。

（２）出前講座・現場見学会

将来を担う若者に対して、建設分野の魅力を発信し、社会資本の役割を理解していただくよう、平成１８年度から、小学校の特別授業の一部として「出前講座」を、また小中学校及び一般を対象に「現場見学会」を開催。

〈イブニングサロン実績〉

年度	日付	学校名など	参加者数		
			学生	社会人	計
H25	7月1日	名古屋大学	11	7	18
	11月13日	豊田工業高等専門学校	25	12	37
	12月18日	女子会（名大、名工大）	14	8	22
H26	5月27日	愛知工業大学	13	8	21
	7月17日	名古屋市立工芸高等学校	10	9	19
	9月1日	インターンシップ	9	5	14
	11月17日	名古屋工業大学	9	8	17
H27	7月9日	東海工業専門学校	12	11	23
	12月3日	名城大学	26	13	39
	12月8日	名電高等学校	12	11	23
	12月15日	中部大学	20	13	33
H28	5月27日	豊川高校	7	11	18
	6月17日	大同大学	10	12	22
	7月4日	豊橋技術科学大学	11	11	22
	10月18日	椙山女学園大学	16	12	28
	合計		208	131	336

〈出前講座実績(H28)〉

講座分野	講座数
道路、河川、砂防、都市計画、地震対策など	15

※23校　延べ2,055人が参加

〈現場見学会実績(H28)〉

・青木川放水路：(小学4年生)
・日光川河川防災ステーション：(小学5年生)
・衣浦東部浄化センター：(小学5年生、高校生、大学生)
・重要港湾衣浦港(亀崎ふ頭地区)：(小学2年生～6年生)
・一般県道大垣江南線(尾濃大橋)：高校生
※延べ553名が参加

○入札契約制度（総合評価落札方式）の改善

（１）女性の活躍促進に関する取り組みを総合評価落札方式において評価

○ 建設業界では、若手や女性技術者の確保・育成を中心とした将来の担い手確保が重要な課題となっている。一方で、県内の地域力をさらに高めるためには、女性の活躍促進が不可欠であるが建設業は他産業に比べ女性の就業人口の割合が低いことから、女性の活躍促進に向けた取組を促す。

（２）「地域精通度・地域貢献度」の評価項目において、女性の雇用に関する以下の取組を追加

① 広域型（入札参加企業の主たる営業所の所在を愛知県内又は愛知県内の一部地域に限定しない工事）において、「あいち女性輝きカンパニー」の認証を受けている企業を評価。

② 広域型以外（地域型Ⅰ、Ⅱ）において、「女性の活躍促進宣言」を提出している企業を評価。

5. 三重県部会の取組について

平成30年2月

■三重県部会の取組状況

平成29年度の取組状況について

第1回県部会

●**第1回県部会**

・平成29年8月28日に開催

＜議事概要＞

・平成29年度中部ブロック発注者協議会の取組

・発注者支援機関の活用状況

・三重県部会の取組

発注関係事務の運用指針に関する講習会開催

発注者支援機関の情報提供等

・三重県の取組の情報提供

三重県の取組状況（自己評価項目の取組状況）

新三重県建設産業活性化プランの概要（※別添参照）

改正品確法に基づく発注関係事務の運用指針に関する講習会

●**改正品確法に基づく発注関係事務の運用指針に関する講習会**

・平成29年9月29日に開催

＜受講者数＞ 72名（うち市町69名）

＜講　　師＞ 中部地方整備局 企画部 技術管理課 課長補佐
技術検査官

＜講習内容＞ ・公共工事を取り巻く現状
・発注関係事務の運用に関する指針
・監督・検査・成績評定

■三重県部会の取組状況

平成29年度の取組状況について

●ブロック分科会の開催

県と市町で、発注関係事務や建設業全般における現状や課題について共通認識を深めるとともに、改正品確法の適切な運用に向けた取組みについて情報共有を行いました。

ブロック	事務所	開催日
北勢ブロック	桑名 四日市 鈴鹿	11月 2日（木） 10月30日（月） 10月27日（金）
中勢ブロック	津 松阪	10月12日（木） 2月　5日（月）
伊勢志摩ブロック	伊勢 志摩	2月　8日（木）予定 10月30日（月）
伊賀ブロック	伊賀	10月12日（木）
東紀州ブロック	尾鷲 熊野	10月10日（火） 2月13日（火）予定

＜内容＞

①適切な設計変更
②施工時期の平準化
③週休2日制工事の導入
④効果的なダンピング対策
⑤社会保険等の未加入対策
⑥中間前払い金制度の活用
⑦地区別発注見通しの参画
⑧総合評価方式の導入
⑨工事成績評定

＜分科会での意見＞

○施工時期の平準化が進まない理由
- 債務設定は、議会、財政部局がネック
- 債務設定は財政規模が小さい市町には厳しい。（翌年度予算の担保）
- 大きな工事が少なく、債務設定、繰越もほとんどない。
- 4～6月の農繁期は工事に制約がある。
- 地元要望が夏～秋にまとまり、発注は秋以降になる。

○総合評価方式の導入が進まない理由
- 契約までの期間が長くなる。
- 実施には低入札調査がネックとなる。
- 市内業者では落札者が固定される。

●第2回県部会

・平成30年1月19日に開催

＜議事概要＞
- 平成29年度中部ブロック発注者協議会の取組について
- 発注者支援機関の活用状況について
- 三重県部会の取組について
- 三重県の取組について
- （公財）三重県建設技術センターの発注支援業務内容について（情報提供）

第2回県部会

■三重県の取組状況

1. 施工時期の平準化の実施状況

1. 目的・効果

施工時期の平準化により、年度内の工事量の偏りを解消し、年間を通した工事量が安定することは、発注者からみれば施工確保対策、中長期的な公共事業の担い手確保対策にも資することとなり、また、受注者からみると、企業経営の健全化や労働者の処遇改善、稼働率の向上による建設業の機械保有等の促進などの効果も期待され、建設産業システムの省力化・効率化・高度化に寄与すると考えられています。

2. 三重県における公共工事の平準率の状況

区分	平成27年度	平成28年度	備考
三重県全体	α=0.59　β=0.65	α=0.52　β=0.65	概ね横ばいで推移
県のみ	α=0.70　β=0.72	α=0.71　β=0.82	
市のみ	α=0.53　β=0.64	α=0.42　β=0.53	
町のみ	α=0.42　β=0.27	α=0.33　β=0.40	

α ・・・ 平準化率（稼働件数）
4～6月期の平均稼働件数／ 平均稼働件数
※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

β ・・・ 平準化率（稼働金額）
4～6月期の平均稼働金額／ 平均稼働金額
※稼働金額：契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

3. 三重県の取組状況

①債務負担行為の積極的活用
- □ 県では、事業予算の約50%の債務予算枠を確保し、適切な工期設定、施工時期の平準化に努めています。

②柔軟な工期設定
- □ 施工時期の平準化の取組として余裕期間制度を試行しています。
- □ 平成29年4月に標準工期算出式の改定し工期設定しています。（従来の標準工期の1.2倍）

③速やかな繰越手続き
- □ 年度末にかかる工事の新規発注及び設計変更する際、必要となる日数を見込み、適切な工期を設定したうえで、繰越制度を活用しています。

④早期執行のための目標設定
- □ 公共事業の成果の早期発現に向け、公共事業予算における上半期での発注額の割合を65%と定め、早期発注に努めています。

（参考）市町の取組状況

○積算の前倒し

工事予定箇所の設計・積算の成果を常時ストックすることで、現年予算による発注でも、次年度予算による早期発注でも可能となるよう努めています。

■三重県の取組状況

2. 週休2日制工事の実施状況

三重県の週休2日制工事の取組状況

三重県では、建設現場における労働環境の改善、将来の担い手確保のため、平成28年度より、**土日完全**週休2日制工事の試行導入を行っています。

＜平成28年度＞

○試行の状況

- □ 土木一式工事を対象に**2件**で試行
- □ 平成29年11月現在、概ね土日完全週休2日を確保し、工事実施中

＜平成29年度＞

○試行の概要

- □ 発注者指定型で**10件以上**の試行を予定
- □ 平成28年度の試行との変更点

①発注者指定型の他、受注者希望型を設定し、意欲のある受注者には積極的に取り組んでもらう。

②土日完全週休2日を実施できた場合、間接工事費率に、それぞれ次の補正係数を乗じる。

共通仮設費：1．02

現場管理費：1．04

○試行の状況

- □ 平成29年11月末現在、**発注者指定型8件**、**受注者希望型11**件で土日完全週休2日制に取り組んでいます。
- □ 土日完全週休2日制に取り組んでいるすべての工事において、土日の現場閉所ができています。（閉所率100%）
- □ 受注者希望型において、土日完全週休2日制に取り組まなかった理由としては、「工程管理が困難」、「工事経費が通常の工事より必要となる」、「技能労働者の賃金が低くなる」が挙げられており、今後の試行拡大の課題となっています。

＜平成30年度の予定＞

- □ 平成29年度の試行結果を検証し、「工事途中での工期延長」、「余裕期間制度の活用」、「生産性の向上」等の取組と合わせて試行を検討します。
- □ 三重県内の市町では、週休2日制工事の試行が行われていないので、引き続き、県から情報提供等の支援をします。

■三重県の取組状況

3. ICT活用工事の実施状況

三重県におけるICT活用工事の試行について

建設現場では、今後、技能労働者の高齢化などによる労働力不足が予想されている中で、省力化などによる生産性向上は避けられない課題となっているため、ICTを活用した工事の試行を予定しています。

＜平成29年度のこれまでの取組＞

- □ ICTの普及啓発として、受発注者を対象とした研修を6月下旬から7月中旬に開催
- □ ICT土工等の活用に向けて、受発注者で構成した検討部会を7月に設置し、ICTの活用範囲（5つの施工プロセスから選択）や対象工事の選定（施工規模や工種）、発注方法（発注者指定型、施工者希望型）など試行に向けた検討

※5つの施工プロセスとは、①3次元起工測量
②3次元設計データ作成
③ICT建設機械による施工
④3次元出来形管理等の施工管理
⑤3次元データの納品　をいいます。

- □ 11月に要領や運用、手引き等の基準類を整備し、12月に受発注者への説明会を開催

※ICT活用工事試行要領（H30.1）、ICT活用工事試行要領の運用（H30.1）、ICT活用工事の手引き（H30.1）

＜試行工事の具体的な内容＞

○対象工事

河川、砂防、海岸及び道路工事で、概ね1,000m³以上の土工事

○ICTの活用範囲

県内企業への普及啓発、実績の積み上げが図られるよう、①～⑤の施工プロセスを選択して活用することが可能

○実施方法

発注者指定型、施工者希望型に分類し、いずれも発注機関が指定し発注

ただし、発注者指定型、施工者希望型以外で発注された工事でも契約後にICTを活用することは可能

＜今後の予定＞

- □ 平成29年度は、2件の試行を予定
- □ 平成30年度は、各建設事務所1件以上の試行を予定

■発注者支援機関の認定・活用

■発注者支援機関の認定状況

品質確保に関する推進協議会
（第2回　H27.3.5）
＜評　価＞
公正な立場で継続して、円滑に
発注関係事務を遂行できる組織

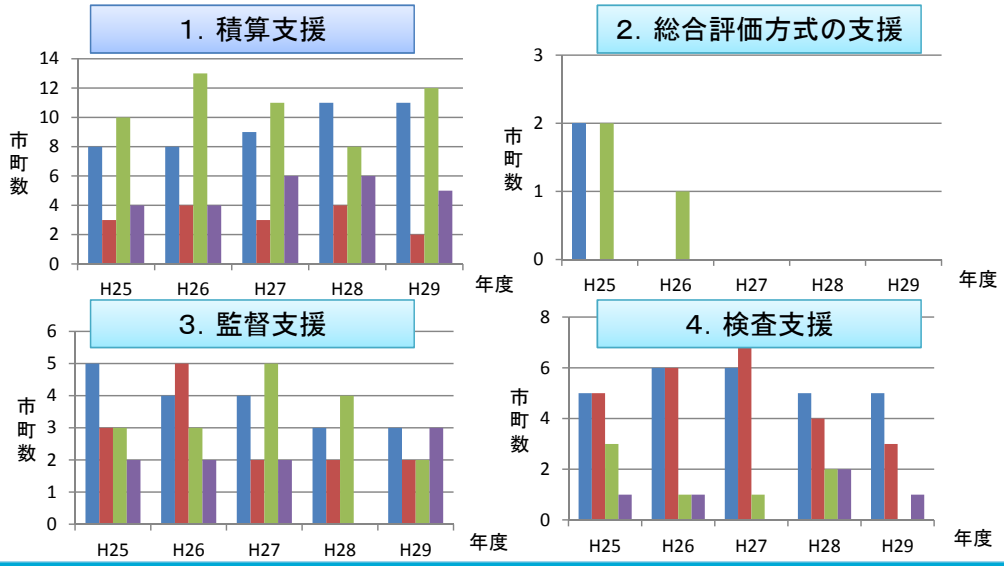
認定

発注者支援機関(H27.3.6)
○認定機関［土木］［建築］
（公財）三重県建設技術センター

活用

地方公共団体
地方公共団体
地方公共団体

■発注者支援機関活用状況について（三重県建設技術センター活用状況～発注者支援業務～）



- 各年度予算やプロジェクト的な事業等の影響はあるものの総合評価を除き、ほぼ横ばいの活用。
- 積算、監督、検査の認定要件支援業務で活用されている。
- 総合評価方式は8割弱の市町が適用。適用している市町のうち、8割強は直営で事務執行。
（参考：H28は4市町51件が直営執行）

三重県市町数：14市15町

■発注者支援機関の認定・活用について

■発注者支援機関活用状況について（三重県建設技術センター活用状況～研　修～）

●建設技術研修・・・一般、地方自治体、民間対象
実務、技術・資格などを3コース（初・中・上級）に分けた専門研修と一般県民など地域社会の方と連携した防災対策などの一般研修を開催

●研修生等受入事業
土木・建築技術者の少ない市町の職員の方を1～2年程度受入れ、当建設技術センター職員の指導のもと、職場での実体験（OJT）を通じて、建設技術者を育成　等

●行政等支援（出前）研修・・・市町等対象
各市町等の利便性等を考慮し各職場へ出張して、基礎的な内容を中心に支援。また、平成24年度からは従来の専門的な内容に加え、行政技術者の職階別のスキルアップ研修も行なっている。
＜近年の研修実績＞
専門　：「工事監督」「工事検査」「災害復旧」「舗装技術」「コンクリート施工管理」など
職階別：「工事発注者の基礎知識」「技術系職員の心得」「技術管理職の役割・責務」など

【参考】行政等支援研修　H29実績
5市町（13回）、県（1回）
その他（2回）

【研修実績】（H29.12現在）

年　度	建設技術研修	研修生受入事業	行政等支援研修
平成29年	28研修（1,560名）	2名	16研修（354名）
平成28年	28研修（1,247名）	4名	15研修（337名）
平成27年	25研修（1,236名）	2名	15研修（410名）
平成26年	26研修（1,269名）	4名	14研修（307名）
平成25年	25研修（1,247名）	5名	15研修（408名）

市町職員出前研修
「建設プレゼンテーション」

■発注者支援機関の認定・活用について

■県の直接支援状況について

(1)技術管理関係　【技術管理課】
- 県積算基準、共通仕様書等の情報提供　(29市町)
- 県設計単価の情報提供　(29市町)
- 積算システムの共同運用　(H28年度より29市町)
- 積算基準改定等にかかる説明会　(29市町)
- 積算基準、積算システム、技術管理に関する問い合わせの対応　(随　時)

(2)入札関係　【建設業課】
- 入札参加者名簿の共同作成　(26市町)
- 入札制度に関する問い合わせの対応　(随　時)

(3)総合評価関係　【公共事業運営課】
- 県学識者意見聴取会の場の提供　(H29年度は5市町)
- 要請のあった市町に対し研修会を開催　(随　時)
- 総合評価制度に関する問い合わせ対応　(随　時)

(4)検査関係　【工事検査担当】
- 三重県市町工事検査担当協議会へ参与として参加　(29市町)
- 市町の工事に関する検査業務の問い合わせについて　(随　時)

(5)研　修

【三重県建設技術センターとの共催】

＜平成29年度実施状況＞
- 品確法と入札制度（市町受講者19人）
- 災害復旧（市町受講者23人）
- 土木工事積算入門(市町受講者38人)

センターとの共催研修

現場研修会

【県の土木技術職員の技術力向上・育成のための現場研修会へ市町職員の参加】

参加要望のあった市町職員の参加

＜平成29年度実施状況＞

一般県道亀山停車場線石水渓線(池の側橋)耐震対策工事外5回の現場研修会のうち、3回の研修会に延べ10市町32人が参加

■新三重県建設産業活性化プランの概要

計画期間

「みえ県民力ビジョン　第二次行動計画」の期間と合わせて、平成31年度まで

将来ビジョン

「技術力を持ち地域に貢献できる建設業」

～確かな技術で地域に必要とされ未来に存続する～

取組目標と具体的な取組

(1)確かな技術力を持つ建設企業

取組目標　工事における若手技術者の登用率

技術の継承を進めるためには、若手技術者（39歳以下）の活用が必要なことから、若手技術者の配置技術者への登用率を17.5 %（H27）から21%にします。

取組１　他機関発注工事の受注を可能とする技術力

●総合評価方式対応力向上の取組　●国等に対する県内建設企業受注機会拡大の要望　●生産性向上に向けた取組　●積算能力の向上の取組

取組２　技術力向上に向けた取組

●総合評価方式適用下限価格の引き下げ　●若年就業者等の定着に向けた計画的な育成・支援　●技術者・技能者の技術力向上のための研修の支援　●優良工事の表彰　●建設キャリアアップシステムの活用の検討　●総合評価方式における工事成績評価方法の見直し

取組３　若手技術者が活躍する場の創出

●若手技術者対象工事の発注　●熟練技術者が若手技術者を支援する仕組みづくり

(2)地域に必要とされる建設企業

取組目標　維持修繕工事における地域維持型共同企業体での施工率

社会基盤施設の機能を適正に維持し、継続的に地域を守るためには、維持修繕工事全般を継続的に施工する体制づくりが必要なことから、維持修繕工事全般で地域維持型共同企業体が占める割合を43.6%（H27）から53%にします。

取組４　建設企業の連携による包括的な維持修繕の促進

●地域維持型業務委託の改善と拡大　●地域維持型工事発注の実施　●維持修繕を担う企業体の企業間の役割の見直し

取組５　大規模災害発生後の復旧体制の確立

①災害復旧対応能力維持の取組　●災害対応訓練の実施
②災害復旧対応体制維持の取組　●地域を支える建設企業の育成

(3)未来に存続する建設企業

取組目標　売上高経常利益率の平均値（売上高１億円以上の企業）

厳しい経営状況におかれている建設業が未来に存続するためには、安定した経営が必要なことから、売上高経常利益率の平均値（売上高１億円以上の建設企業）2.63%（H27）を2.72%にします。

取組６　計画的・安定的な受注・経営が可能となる入札制度への改善

①計画的・安定的な受注のための取組　●地域機関ごとの事業規模の明確化
●公共工事の発注見通しの改善　●受注機会均等化の取組
②建設企業の協業化を進めるための取組
●入札参加業者数の改善　●管内下請の導入
③月別受注量の平準化の取組
●ゼロ県債・債務負担行為の活用　●余裕期間制度の導入と活用

取組７　適正な利潤が確保できる入札制度への改善

①工事単位の利益率の向上の取組　●適正な予定価格の設定　●総合評価方式における価格評価方法の見直し　●低入札価格調査制度の改正
●現場状況の変化に対応した適切な設計変更　●標準工期の見直し
②受注者の事務負担等の軽減取組　●ヒアリングなし型の総合評価方式の拡大　●総合評価方式における提出書類の簡素化　●電子化の推進
●円滑な工程管理に向けた受発注者間等の情報共有
③下請企業（技能労働者）の利潤確保　●「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」の活用　●技能労働者の賃金等の調査の実施
●重層下請の改善　●総合評価方式適用下限価格の引き下げ（再掲）

取組８　入職促進の取組

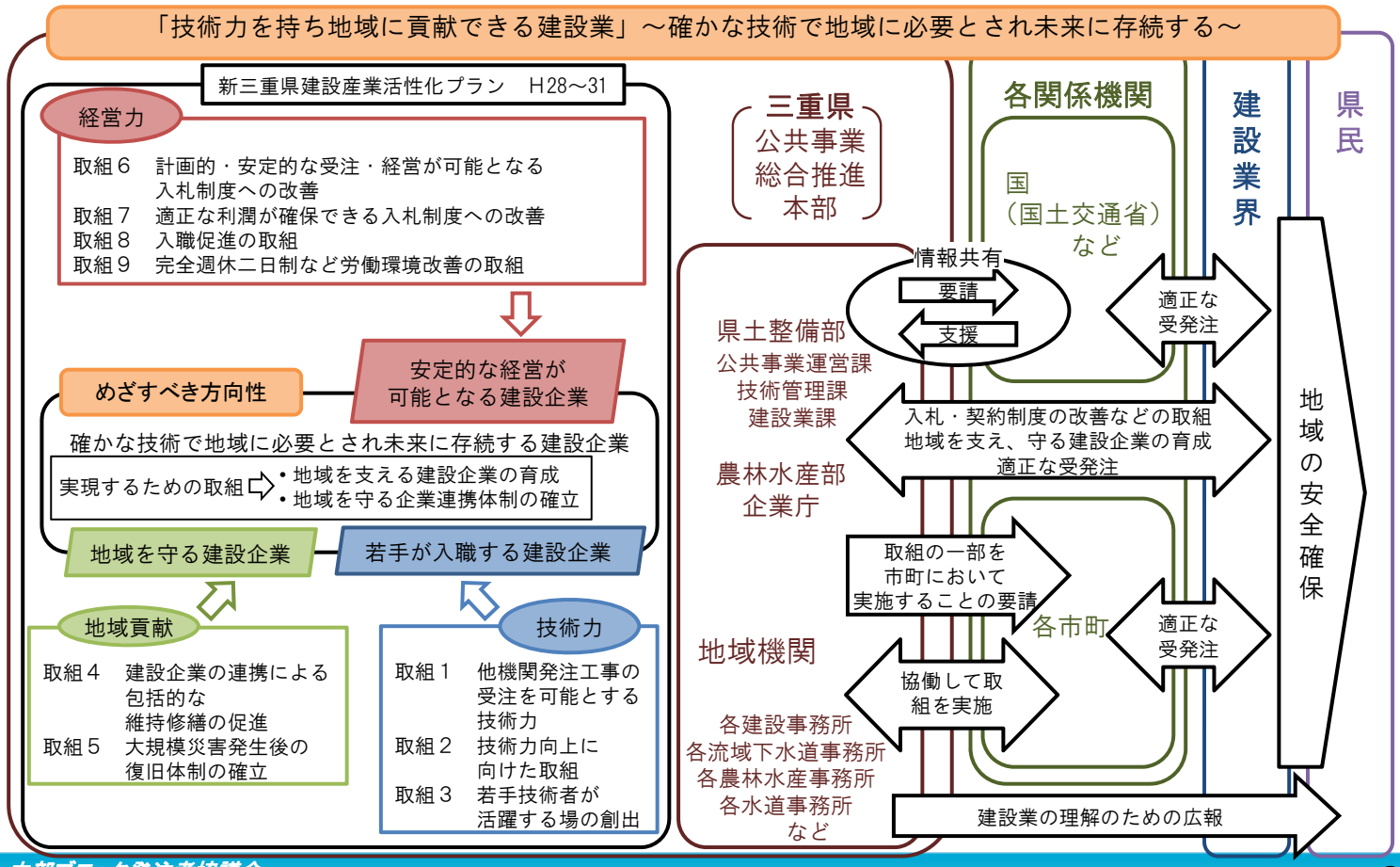
●入職促進のための教育機関への働きかけと多様な県民へのインターンシップの支援　●建設業の理解のためのＰＲ

取組９　完全週休二日制など労働環境改善の取組

●「土日完全週休二日制」を条件とした入札の試行・拡大　●安全な職場環境づくりの促進　●女性就業者の職場環境の改善

■新三重県建設産業活性化プランの概要

新三重県建設産業活性化プラン相関図



資料－4

中部ブロック発注者協議会
今後の取組について

平成30年2月

1. 次年度の協議会スケジュール

次年度の協議会スケジュール（案）

自己評価を早期実施し前年度の進捗を確認。年度早期に取組方針を協議会で確認し、県部会を通じ市町村へも共有し、全機関で取組を推進するため下記のスケジュールとする

４月上旬～	自己評価作業※	
６月下旬	幹事会（第１回）	：自己評価結果公表調整、今年度の取組方針
７月中旬	協議会	：自己評価結果公表、今年度の取組方針
８月	各県部会（第１回）	：自己評価結果、今年度の取組方針の共有
９月～１２月	各県部会　講習会・勉強会の実施 （「平準化」「週休2日制工事」等の重点取組を中心とした内容）	
１月	各県部会（第２回）	：今年度実施状況確認
２月	幹事会（第２回）	：今年度実施状況確認、課題の抽出

※自己評価については、4月早々に調査依頼し、第1回幹事会までにとりまとめ、協議会を経て公表

【自己評価作業スケジュール】

4月上旬　自己評価の調査依頼
5月下旬　自己評価　提出
6月中旬まで　事務局とりまとめ・公表（案）各機関調整
6月下旬　幹事会、 7月中旬　協議会　を経て公表

2. 地区別発注見通しの推進について

「地区別発注見通し」への全機関参画への取組

○地区別発注見通しの全機関の参画にむけ課題の改善を推進

【課題を改善】

①必要性の認識向上　：品確法の運用に関する指針に規定（次項）
平準化の重要な取組の1つの認識を向上

②業務量の増加を軽減：毎月更新→4半期ごと更新を基本に改定
（大規模な更新があるなど必要に応じ月単位で更新）

③情報の相違を回避　：市町村での公表様式の統一を推進

未参画機関に上記を踏まえた発注協からの要請文書を発出済み。(H30.2.7)

【公表様式】

記入機関　入契法施行令による公表項目　任意項目（未記入可）

① 発注機関名	担当事務所（課）名	② 工事名称	③ 工事場所（自）	④ 工事場所（至）	⑤ 入札契約方式	⑥ 工事種別	⑦ 入札予定時期	工期	工事概要	概算工事規模
国土交通省中部地方整備局	○○○事務所	国道○○号　○○橋下部工工事	○○県○○市	○○県○○市	一般競争入札	一般土木工事	第○四半期	約○ヶ月	工事延長　L=○○m 道路土工一式、橋台2基、橋脚4基、場所打杭(φ○m、L=○m)○○本	○○百万円以上○○百万円未満
○○県	○○○事務所	一般県道○○線○○道路改良工事	○○県○○市	○○県○○市	一般競争入札	一般土木工事	第○四半期	約○ヶ月	工事延長　L=○○m 道路土工一式、擁壁工一式、排水構造物工一式	○○百万円以上○○百万円未満
○○市	○○課	○○川○○護岸工事	○○県○○市	○○県○○市	指名競争入札	土木工事	第○四半期	約○ヶ月	工事延長　L=○○m 護岸工○○○平方m、○○立法m	○○百万円以上○○百万円未満
国土交通省中部地方整備局	○○○事務所	○○庁舎改修工事	○○県○○市	○○県○○市	一般競争入札	建築工事	第○四半期	約○ヶ月	庁舎(RC-2　○○平米)ほか 耐震改修	○○百万円以上○○百万円未満

「発注見通しとりまとめ版」の公表（作業手順）

○作業フロー

（※定期的集約作業は4半期（4月、7月、10月、1月）に実施。追加変更等は毎月受付。）

【中部地整】

とりまとめ様式に地区毎の発注予定工事を記入
4半期公表版を基本とし、必要に応じて追加変更

記入済みの各機関のとりまとめ様式を受領

全機関のとりまとめ様式を統合

中部地整ホームページに掲載

毎月15日の公表を基本

【国の機関・特殊法人等】

とりまとめ様式に地区毎の発注予定工事を記入。（各機関の公表と同内容）
4半期ごとに提出（追加変更がある場合は期限までに提出下さい）

記入済みのとりまとめ様式を中部地整事務局へ送付

（当該 月10日まで※）
※10日が土日祝の場合は、翌開庁日
年末年始、連休を挟む場合は別途調整

【各県】

とりまとめ様式に地区毎の発注予定工事を記入。（各機関の公表と同内容）
4半期ごとに提出（追加変更がある場合は期限までに提出下さい）

市町村のとりまとめ様式を受領

記入済みの県、市町村の様式を統合し中部地整事務局へ送付

【各県市町村】（政令市含）

とりまとめ様式に地区毎の発注予定工事を記入。（各機関の公表と同内容）
4半期ごとに提出（追加変更がある場合は期限までに提出下さい）

記入済みのとりまとめ様式を県へ送付

（当該 月5日まで※）
※5日が土日祝の場合は、翌開庁日
年末年始、連休を挟む場合は別途調整

各県部会　発注者協議会の枠組みを活用して依頼

「地区別発注見通し」の必要性

発注関係事務の運用に関する指針

（平成27年1月30日公共工事の品質確保の促進に関する　関係省庁連絡会議申合せ）
（抄）

Ⅱ．発注関係事務の適切な実施について

１．発注関係事務の適切な実施（発注や施工時期等の平準化）

（２）工事発注準備段階

地域ブロック毎に組織される地域発注者協議会や地方公共工事契約業務連絡協議会等（以下「地域発注者協議会等」という。）を通じて、各発注者が連携し、発注者の取組や地域の実情等を踏まえ、**発注見通しについて地区単位等で統合して公表するよう努める。**

また、債務負担行為の積極的な活用、年度当初からの予算執行の徹底、工事完成時期の年度末への集中を避けることなど予算執行上の工夫や、建設資材や労働者の確保等の準備のための工事着手までの余裕期間の設定といった契約上の工夫等を行うとともに、工事の性格、地域の実情、自然条件、週休２日の確保等による不稼働日等を踏まえた適切な工期を設定の上、**発注・施工時期等の平準化に努める。**

発注見通し

全ブロックで統合公表

公共機関 平準化・計画的受注に期待

国や地方自治体がそれぞれ公表する工事発注見通しを、地域ブロック単位で統合公表する取り組みが全ブロックで始まる。月内に国土交通省の四国地方整備局が運用を開始し、北海道開発局と内閣府沖縄総合事務局を含む全地方整備局で統合公表の体制が整う。地区ごとに各発注機関の見通しを一元的に閲覧できれば施工時期の平準化や安定的・計画的な受注に役立つとみられている。

地区単位の発注見通しの統合公表は、13年11月に東北地方整備局で始まった。14年度には全国を北海道から沖縄まで計10ブロックに分け、各地方整備局などが運営するホームページ（HP）から管内の自治体や国の発注機関のHPにリンクが張られた。

国交省は施工時期の平準化策の一つとして昨秋、発注見通しの統合公表を全ブロックに要請。これを受け、北陸では16年12月に運用を開始。今年3月には北海道開発局、北海道、札幌市の3機関の発注見通しが統合公表された。中部と九州は4月に運用を開始した。中部は管内を22地区に分け、国や自治体の情報を統合。8月末時点で、計167機関の発注見通しが公表されている。九州は管内を66地域に区分し、国や自治体など計222機関の発注情報を掲載している。

関東は5月に関東地方整備局と山梨県の2機関で試行を始め、7月には関東農政局と関東森林管理局が加わった。今後、管内9都県と政令市で18年1月からの統合・公表を目指す。近畿と中国は7月に運用を始めた。近畿は近畿地方整備局、7府県、4政令市の計12機関の発注見通しを統合。中国は中国地方整備局と5県が参加している。今月中には四国も運用を開始。四国地方整備局、四国森林管理局、徳島県、愛媛県で発注見通しを統合する。

建設工業新聞　平成29年10月4日P1

平成29年度予算における施工時期の平準化について

国土交通省

適正な工期を確保するための2か年国債（国庫債務負担行為）やゼロ国債を活用すること等により、公共工事の施工時期を平準化し、建設現場の生産性向上を図る。

平準化に向けた４つの取組み

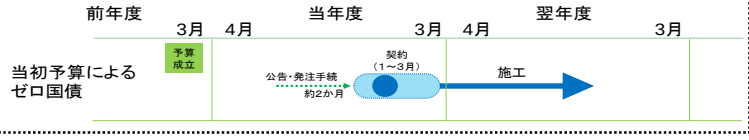
①2か年国債※1の更なる活用

適正な工期を確保するための2か年国債の規模を倍増

H27年度：約200億円　⇒　H28年度：約700億円　⇒　H29年度：約1,500億円

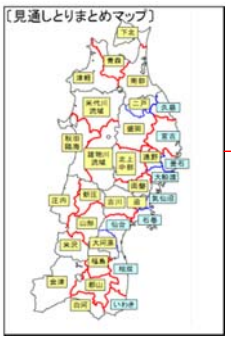
②当初予算における『ゼロ国債※2』の設定

平準化に資する『ゼロ国債』を当初予算において初めて設定（約1，400億円）



③地域単位での発注見通しの統合・公表

国、地方公共団体等の発注見通しを統合し、とりまとめ版を公表する取り組みを、順次、全国展開



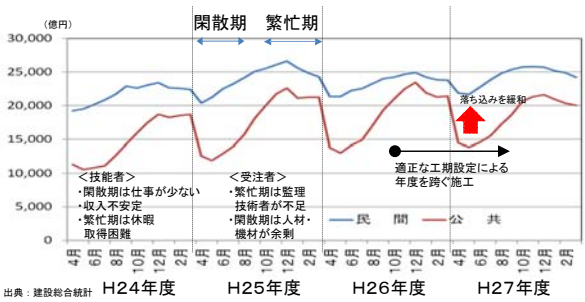
（参考）東北地方においてH25年度より実施

業界からは、技術者の配置計画、あるいは労務資材の手配について大変役立っているとの評価

④地方公共団体等への取組要請

各発注者における自らの工事発注状況の把握を促すとともに、平準化の取組の推進を改めて要請

＜建設工事の月別推移とその平準化＞



出典：建設総合統計

平準化

＜技能者＞
・収入安定
・週休二日

＜受注者＞
・人材・機材の
効率的配置

※1：国庫債務負担行為とは、工事等の実施が複数年度に亘る場合、あらかじめ国会の議決を経て後年度に亘って債務を負担（契約）することが出来る制度であり、2か年度に亘るものを2か年国債という。

※2：国庫債務負担行為のうち、初年度の国費の支出がゼロのもので、年度内に契約を行うが国費の支出は翌年度のもの。

3. 施工時期平準化の取組推進

施工時期平準化の取組推進（案）

平成３０年2月

○平準化の取組推進

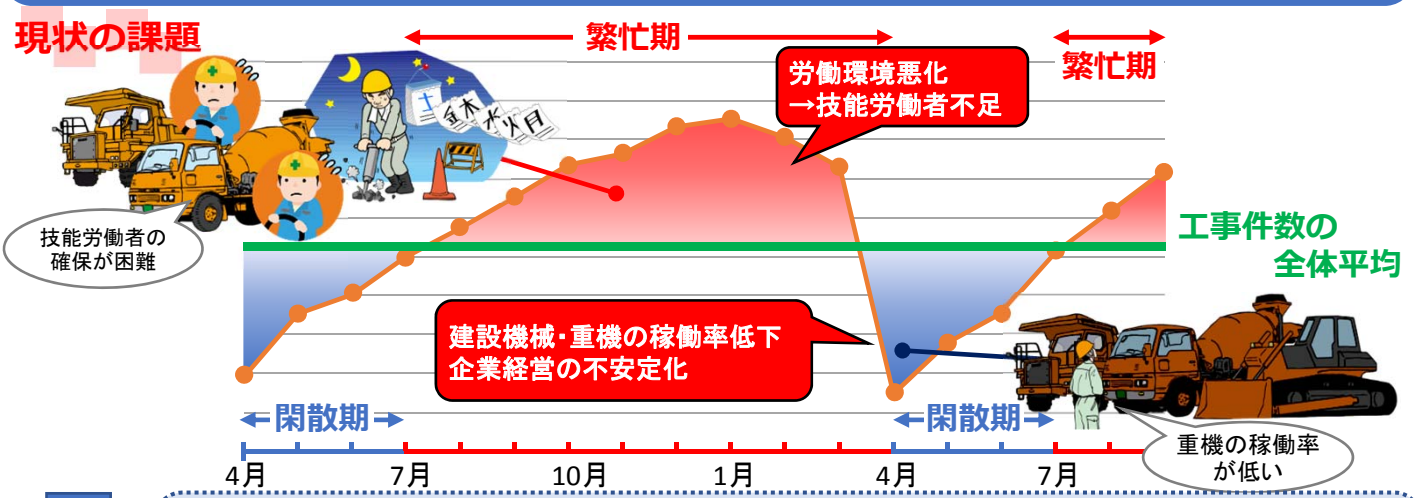
公共工事は年度予算で運用していることが一般的であり、発注準備や入札契約手続のため、第１四半期は工事が減り年度末に工期末が集中する傾向にあります。

このような年度内の工事量の偏りを解消し年間を通した工事量が安定することは、発注者にとっては担い手確保対策に寄与します。また受注者にとっては、企業経営の健全化の効果が期待されます。

そのため、施工時期の平準化にあたっては、債務負担行為の積極的な活用等により発注時期及び工期末が一時期に集中しないように年間を通じた分散化を図ることが重要です。

○建設業の役割と課題

建設業は、地域インフラの整備･維持の担い手であると同時に、災害時の応急対応を支える地域社会の安全･安心の確保を担う地域の守り手としてなくてはならない存在ですが、小規模な建設企業では営業利益率が低迷しております。経営基盤の一層の強化に向けた取り組みを行い、技能労働者の雇用環境の悪化を防ぎ、将来的な技能労働者の確保が課題です。



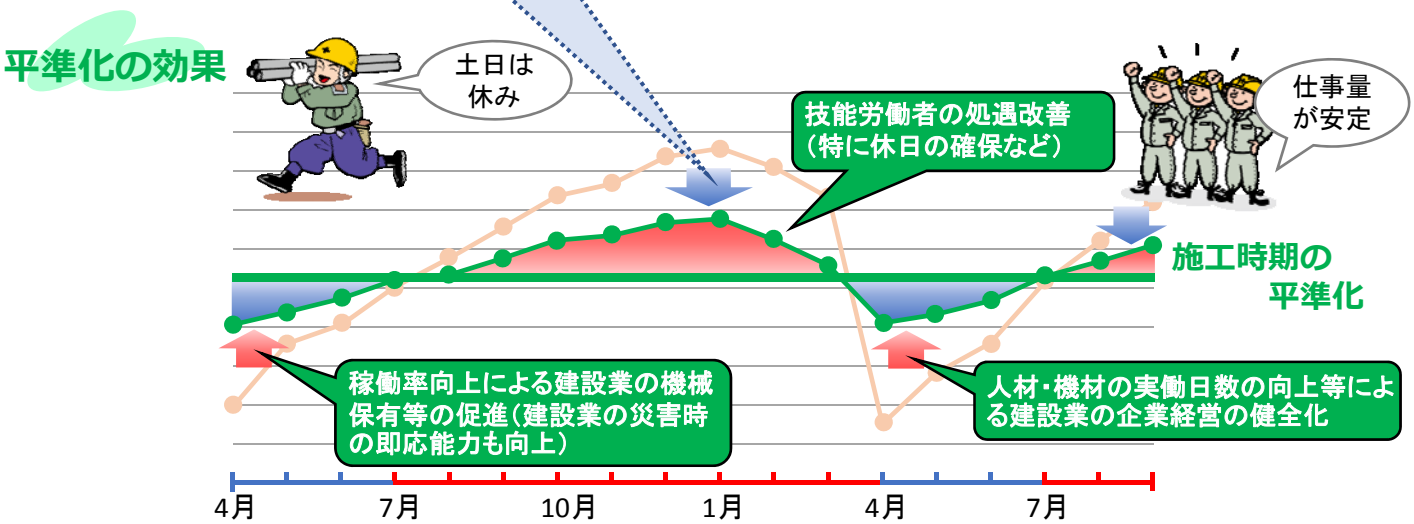
平準化のための取組

平準化事例（債務負担行為の活用）

	発注前年度	発注年度	発注翌年度
従来		積算・設計・契約・発注・工事	
工事発注の後倒し		積算・設計・承認・議会・契約・発注・工事	
工事発注の前倒し	積算・設計・承認・議会・契約・発注・工事		

◆何件かの工事を前倒して発注

◆何件かの工事を後倒して発注



施工時期平準化の取組推進（案）

平成３０年2月

平準化取組（さ・し・す・せ・そ）

①（さ）債務負担行為の活用

年度をまたぐような工事だけではなく、工期が12ヶ月未満の工事についても、工事の施工時期の平準化を目的として、債務負担行為を積極的に活用

また、出水期までに施工する必要がある場合などには、ゼロ債務負担も適切に活用

②（し）柔軟な工期の設定（余裕期間制度の活用）

工期設定や施工時期の選択を一層柔軟にすることで、計画的な発注による工事の平準化や受注者にとって効率的で円滑な施工時期の選択を可能とするため、発注者が指定する一定期間内で受注者が工事開始日を選択できる任意着手方式等を積極的に活用

③（す）速やかな繰越手続

工事又は業務を実施する中で、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、基本計画の策定等において当初想定していた内容を見直す必要が生じ、その結果、年度内に支出が終わらない場合には、その段階で速やかに繰越手続を開始

④（せ）積算の前倒し

発注前年度のうちに設計・積算までを完了させることにより、発注年度当初に速やかに発注手続を開始

⑤（そ）早期執行のための目標設定（執行率等の設定、発注見通しの公表）

年末から年度末に工期末が集中することが無いよう事業量の平準化等に留意し、上半期（特に4～6月）における工事の執行率（契約率）の目標を設定し、早期発注など計画的な発注を実施

詳細は国土交通省HPの『地方公共団体における平準化の取組事例について～平準化の先進事例 「さしすせそ」～平成28年4月版および平成29年3月版』で公表しております。

【問合せ】
中部ブロック発注者協議会　事務局
中部地方整備局　TEL052-953-8131

4. 自己評価の結果の公表
（ホームページ公表版）

～中部ブロック発注者協議会～
発注関係事務の適切な実施に向けた取組に関する平成29年度の自己評価結果

中部ブロック発注者協議会では、自らの立ち位置を知ることにより改善意識を喚起する目的で、平成21年度より自己評価の取組を実施しております。

平成29年度につきましては、「施工時期の平準化」「週休2日制工事の実施状況」を重点的取組とし、15項目の自己評価（平成28年度の実績と平成29年度の目標（見込み））を実施（平成29年11月）致しましたので、その結果を公表いたします。 （※自己評価の実施はオブザーバーを除く191機関で実施）

中部ブロック発注者協議会 （43機関） （平成20年度設置）

中部ブロック発注者協議会は、国、特殊法人等及び地方公共団体等の各発注者が、公共工事の品質確保の促進に向けた取組み等について情報交換を行うなどの連携を図り、発注者間の協力体制を強化し、もって中部ブロックにおける公共工事の品質確保の促進に寄与することを目的としています。

国の機関 （17）

中部地方整備局、東海農政局、中部管区警察局、中部管区警察学校、東海財務局、名古屋税関、名古屋国税局、東海北陸厚生局、岐阜労働局、静岡労働局、愛知労働局、三重労働局、中部森林管理局、中部経済産業局、中部運輸局、第四管区海上保安本部、中部地方環境事務所

地方公共団体の機関 （14※）

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市、岐阜県部会で決定する者、静岡県部会で決定する者、愛知県部会で決定する者、三重県部会で決定する者

※市町村で県部会との重複あり

特殊法人等の機関 （10）

中日本高速道路(株)、都市再生機構、日本原子力研究開発機構、水資源機構、静岡県道路公社、愛知県道路公社、名古屋高速道路公社、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、日本下水道事業団

オブザーバー （2）

名古屋法務局
名古屋高等裁判所

（平成26年度に各県部会を設置）

- 岐阜県部会 全市町村（42）
- 静岡県部会 全市町（35）
- 愛知県部会 全市町村（54）
- 三重県部会 全市町（29）

平成29年度 自己評価項目（15項目）

	必ず実施すべき事項と実施に努める事項		自己評価指標	改正品確法運用指針の記載項目
必ず実施すべき事項	予定価格の適正な設定	（1）	最新の積算基準の適用状況等	適正利潤の確保を可能とするための予定価格の適正な設定
	歩切りの根絶（平成28年4月までに全て廃止）		―	
	低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等	（2）	低入札価格調査基準価格の見直し状況	適正な競争参加資格の設定、ダンピング受注の防止等
		（3）	予定価格の事後公表への移行状況	
	適切な設計変更	（4）	設計変更ガイドラインの策定・活用状況等	施工条件の変化等に応じた適切な設計変更
	発注者間の連携体制の構築		―	
実施に努める事項	工事の性格等に応じた入札契約方式の選択・活用	（5）	総合評価落札方式の導入状況(工事)	工事の性格等に応じた技術提案の評価内容の設定
		（6）	地域貢献の評価状況	競争参加者の施工能力の適切な評価項目の設定等
	発注や施工時期の平準化 ★	7）	平準化率	発注や施工時期等の平準化
	★	8）	週休2日制工事の実施状況	
	見積の活用		―	
	受発注者の情報共有、協議の迅速化	（9）	ワンデーレスポンスや三者会議の導入状況	受注者との情報共有や協議の迅速化等
		（10）	受発注者間の工事情報の共有状況（ASP）	
	完成後一定期間を経過した後における施工状況の確認・評価		―	
その他		（11）	受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況	公正性・透明性の確保、不正行為の排除
		（12）	公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況	施工現場における労働環境の改善
		（13）	建設ICTの導入状況	
		（14）	工事成績評定の実施状況	適切な技術検査・工事成績評定等
		（15）	自らの体制整備の状況	発注者自らの体制の整備

★ H29重点取組　　全国の統一的指標　　中部ブロックの重点項目

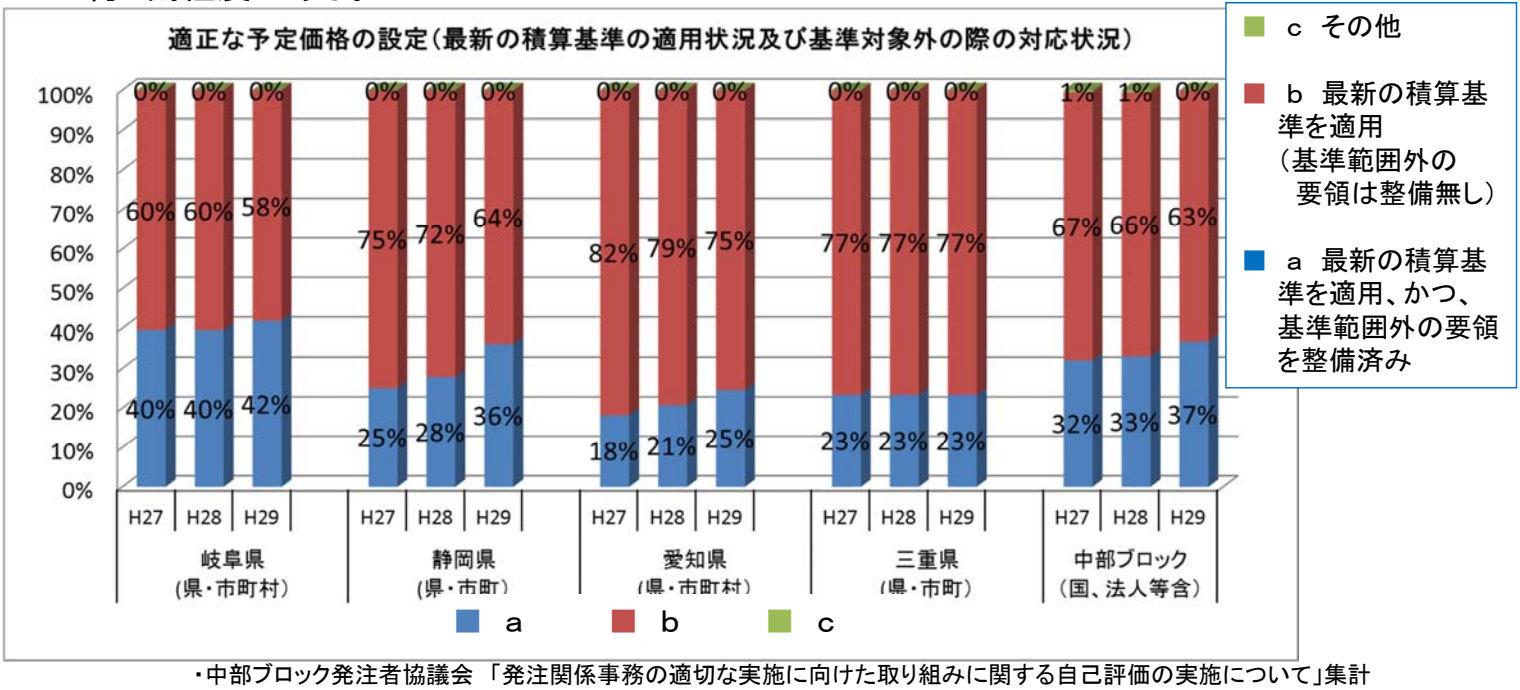
◎全国統一的指標　（1） 適正な予定価格の設定

（1）－1　最新（1年以内（営繕は2年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積等の活用）

◇ 予定価格の適正な設定に向けた取組

○ 全ての機関で1年以内に更新されている積算基準を使用している。

○ 積算基準の範囲外の場合は見積りを活用する等の対応要領まで整備しているのは中部全体で約4割程度である。



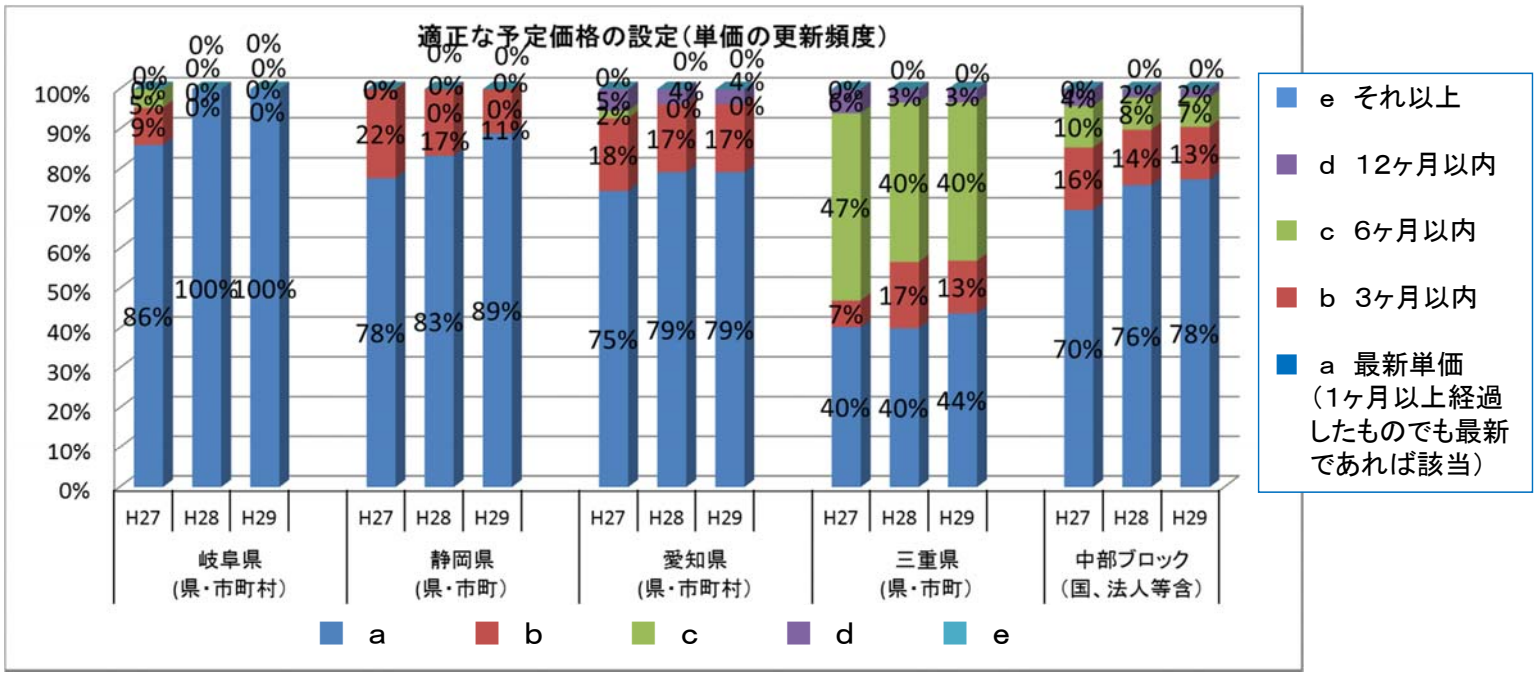
・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

◎全国統一的指標　（1） 適正な予定価格の設定

（1）－2　単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

◇ 予定価格の適正な設定に向けた取組

○ 約8割の発注者が最新単価に更新して使用している。

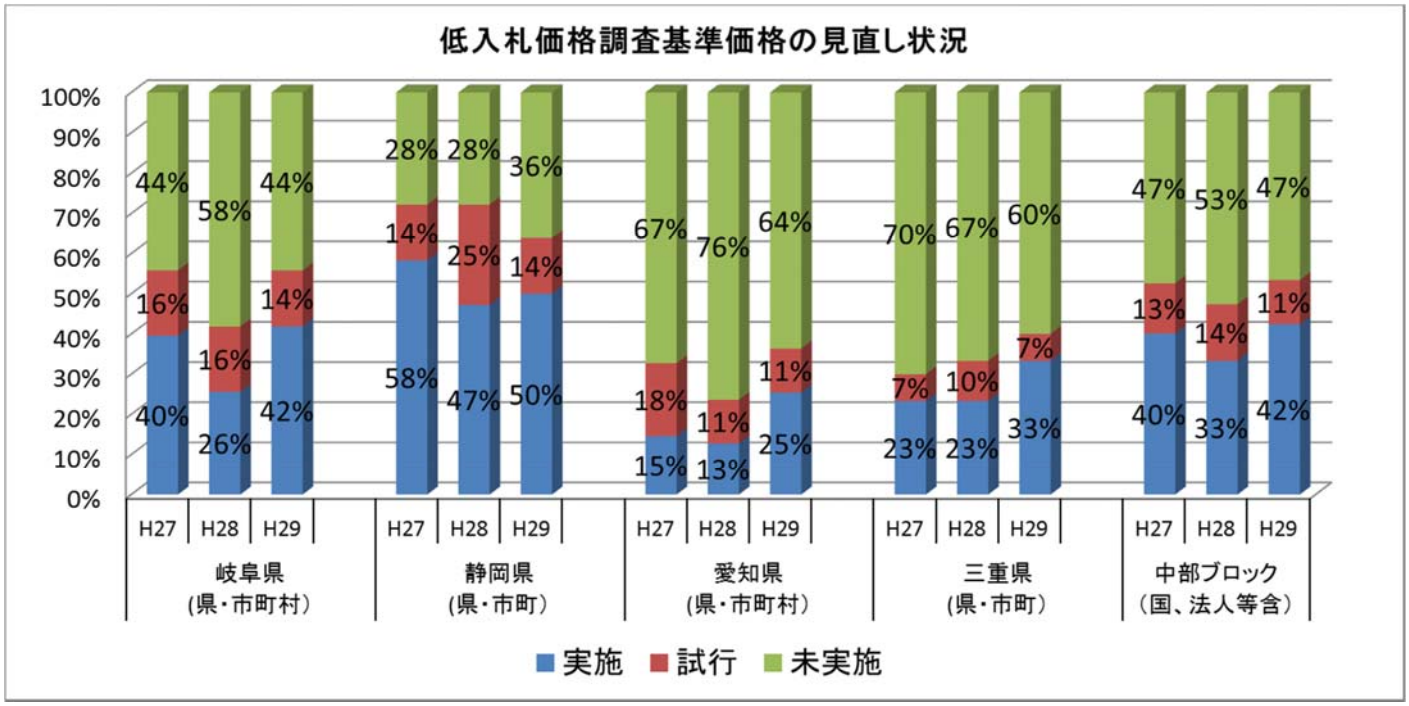


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目（2） 低入札価格調査基準価格の見直し状況

◇ 低入札工事は、標準工事に比べ、工事成績評定点が低くなる傾向であり、品質確保とダンピング対策のため、低入札調査基準価格制度の導入と最新の調査基準価格への見直しを図る取組。

○ 平成28年4月,平成29年4月に「中央公契連モデル（工事請負契約に係る低入札価格調査基準中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデル）」調査基準が見直された為、最新基準への見直しの実施の率が低下している。中部ブロック全体では、約5割（試行含む）が見直しを実施。

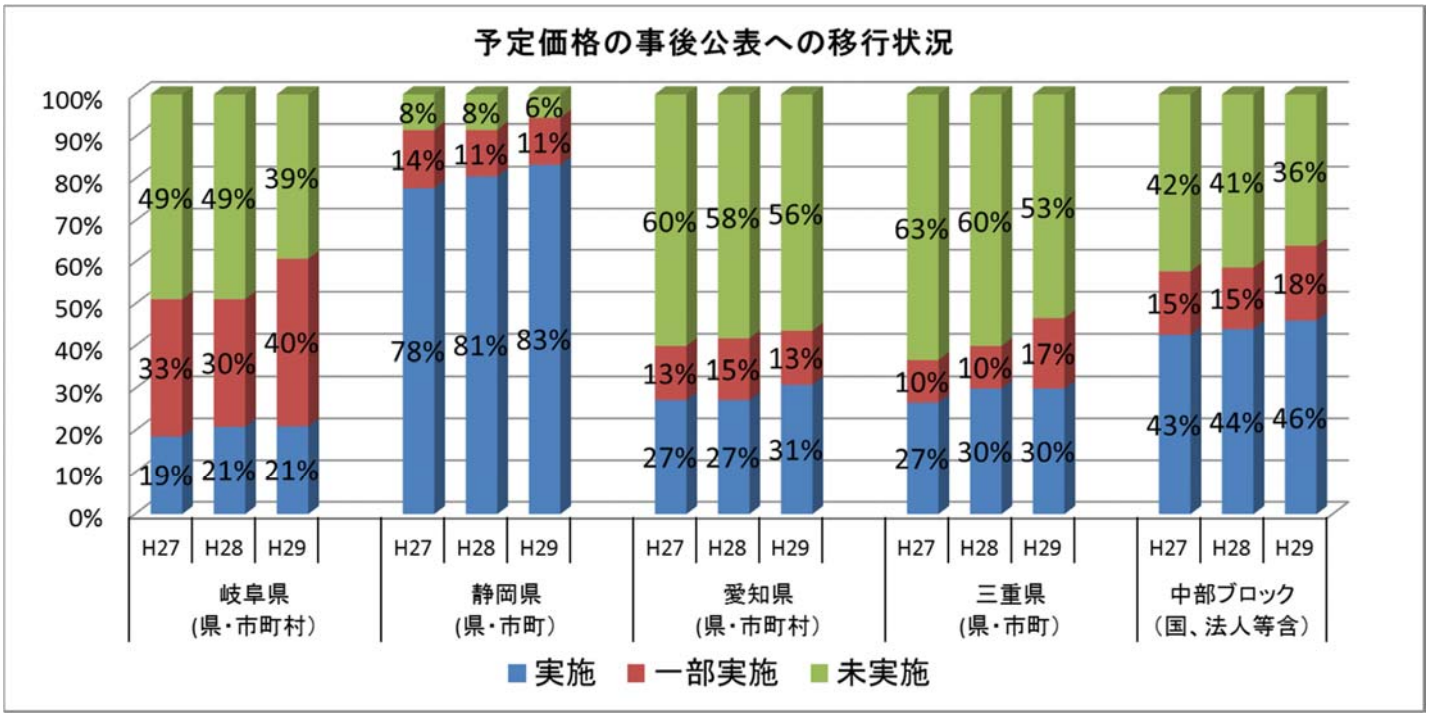


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目 （3） 予定価格の事後公表への移行状況

◇ 適切な積算を行わずに入札を行った建設業者が受注する事態や、建設業者の真の技術力・経営力による競争を損ねることのないよう、事前公表を事後公表に移行する取組。

○ 静岡県では、約9割、中部ブロックでは、約6割が移行（試行含む）。



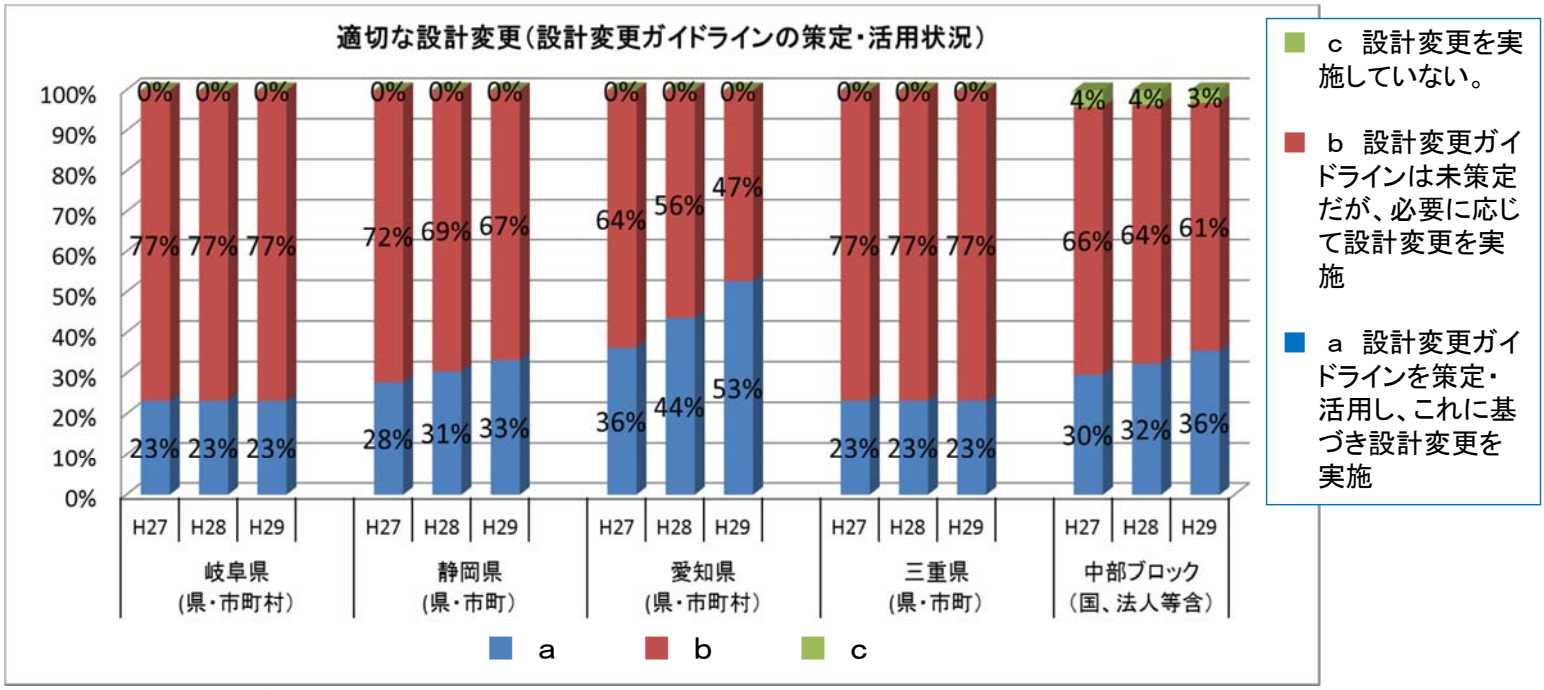
・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

◎全国統一的指標　（4） 適切な設計変更

（4）－1　設計変更ガイドラインの策定・活用状況

◇　各発注者が適切な設計変更を行うためのガイドラインや指針を整備し、設計変更を実施する取組。

○　適切な設計変更を行うためのガイドラインや指針を整備している発注者は約3割で、設計変更は96%の発注者が実施している。各県における設計変更ガイドラインの整備が完了し今後市町村へも活用される見込み。



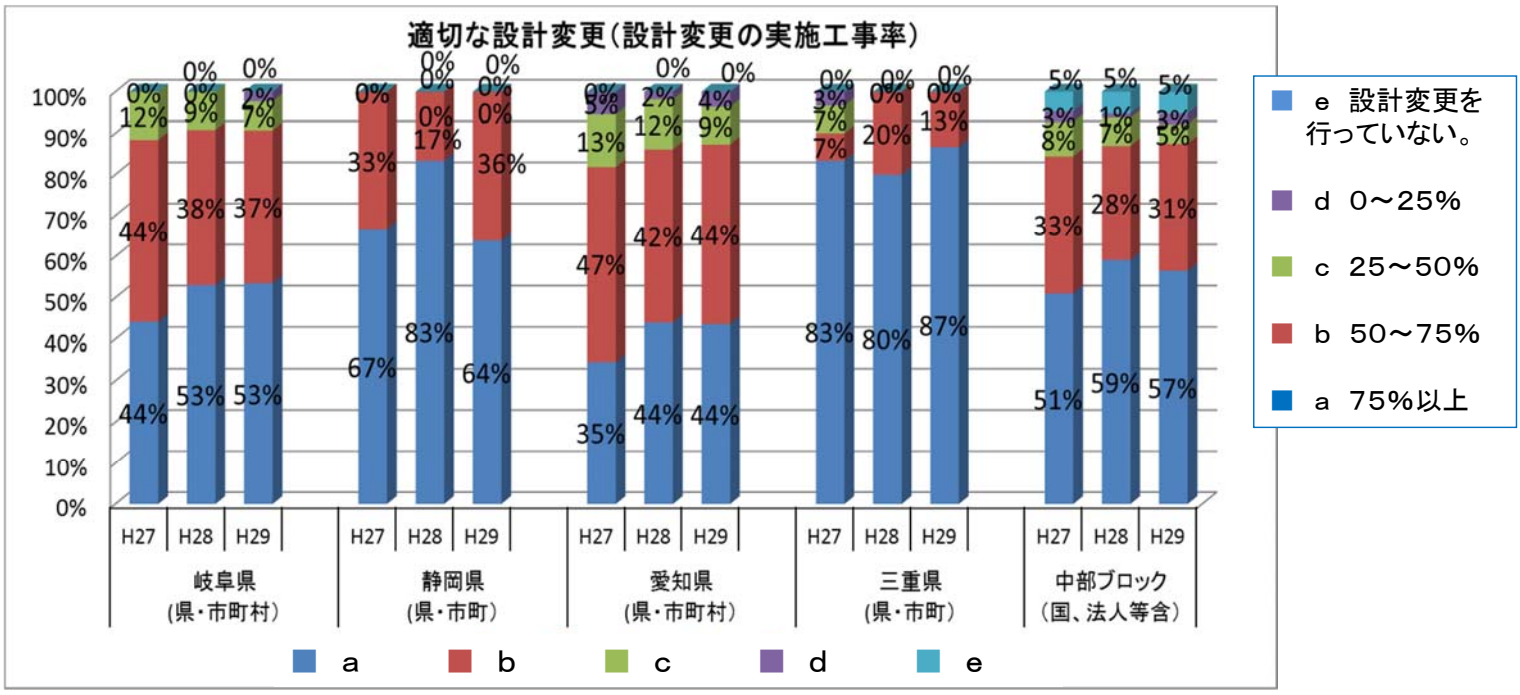
・中部ブロック発注者協議会　「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

◎全国統一的指標　（4） 適切な設計変更

（4）－2　設計変更の実施工事率

◇　各発注者が適切な設計変更を行うためのガイドラインや指針を整備し、設計変更を実施する取組で当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率に着目

○　発注者の約6割が工事件数の75%以上を変更しており、発注者の約3割が50～75%の工事件数を変更している。

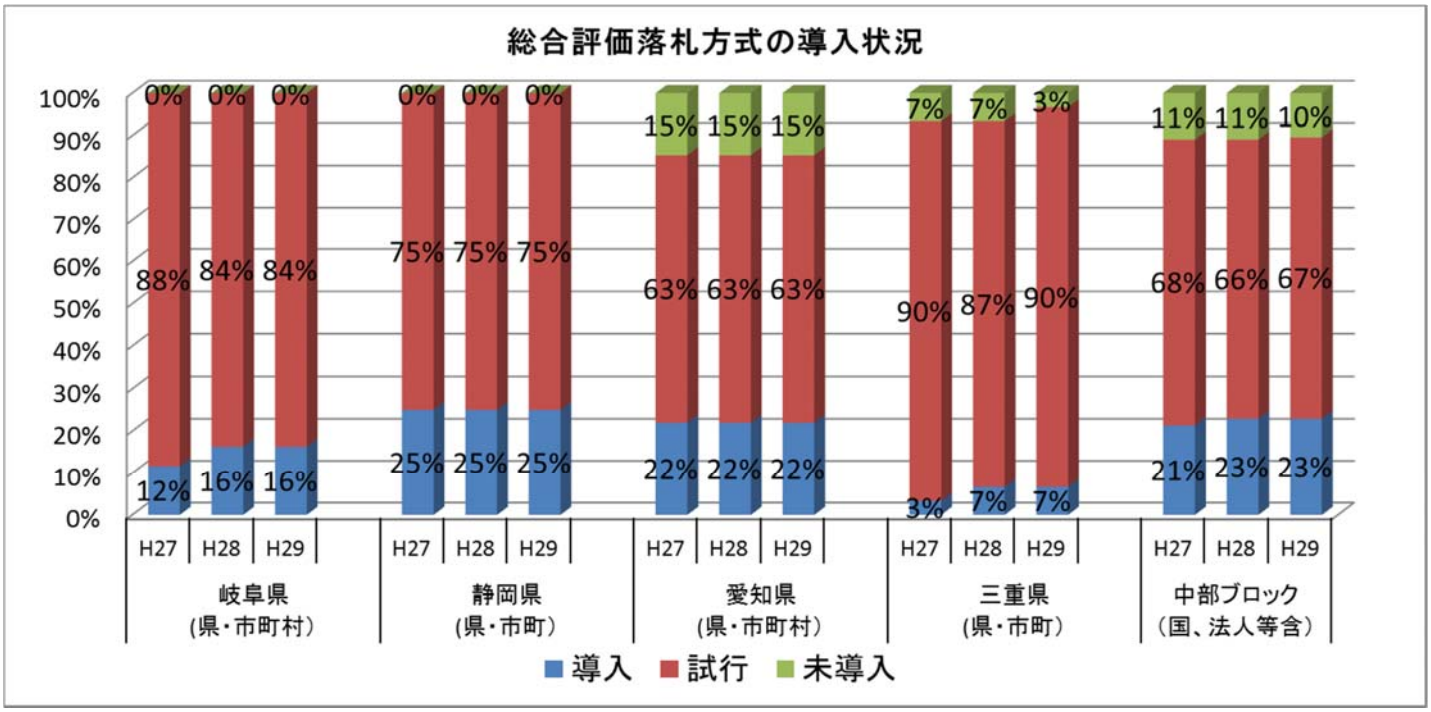


・中部ブロック発注者協議会　「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目　（5）　総合評価落札方式の導入状況（工事）

◇　総合評価方式を導入することにより、優良な業者及び技術者を選定し、もって工事品質の向上を図る取組。

○　岐阜県、静岡県では、全ての発注者が総合評価落札方式を導入（試行を含む）
○　中部ブロック全体では、約9割が導入（試行含む）

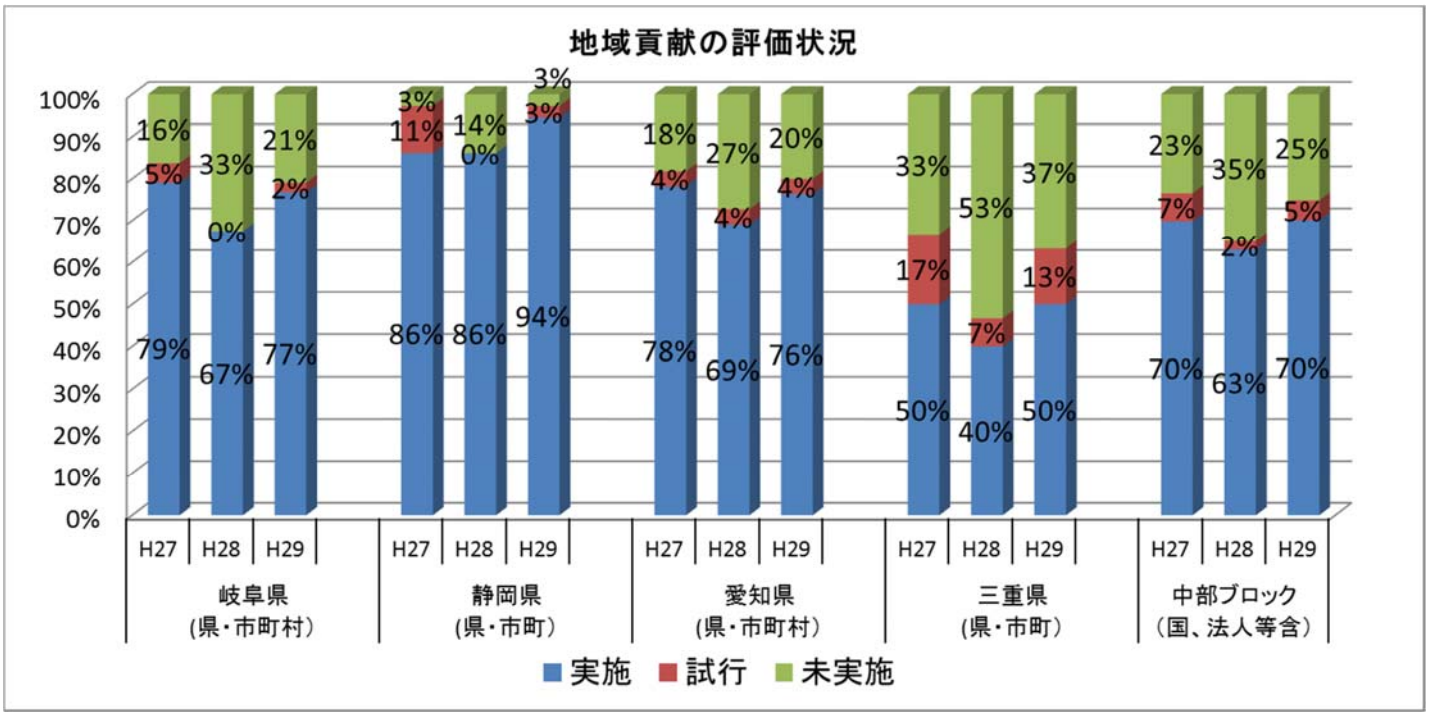


・中部ブロック発注者協議会　「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

（6）　地域貢献の評価状況

◇　総合評価において地域貢献度を適切に評価し、地元企業の育成を図る取組。

○多くの機関で総合評価の評価項目として実施されており、平成28年度は、評価対象工事が無かった自治体が多く減少したが、中部ブロック全体では約7割が評価を実施。



・中部ブロック発注者協議会　「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

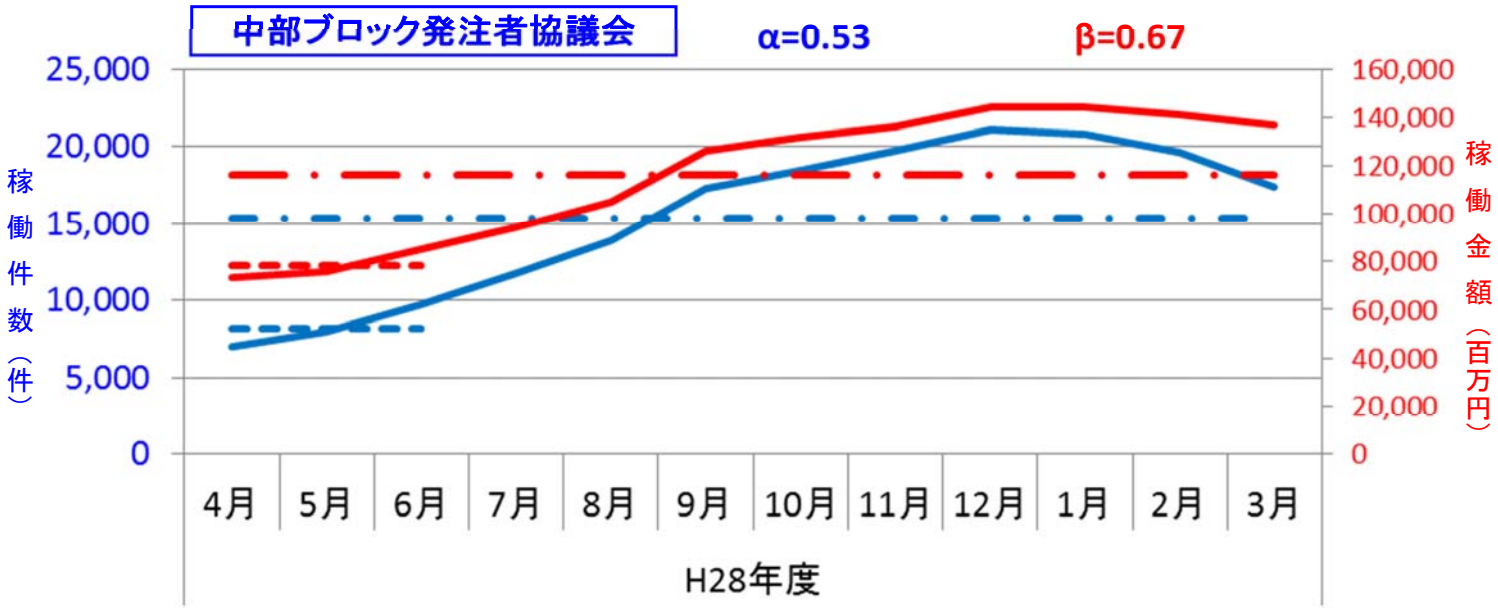
○H29 中部重点項目
◎全国統一的指標

（7） 施工時期の平準化

◇施工時期の平準化により、年間の工事量の偏りを解消し、年間を通した工事量が安定することで人材、機材等の効率的な配置と活用が図られ、生産性の向上に寄与

中部地方における公共事業工事の平準化状況（中部ブロック発注者協議会）

平準化率（稼働件数） α ： 年度の4～6月期の平均稼働件数 ／ 年度の平均稼働件数
※稼働件数 ： 当該月に工期が含まれる工事の件数
平準化率（稼働金額） β ： 年度の4～6月期の平均稼働金額 ／ 年度の平均稼働金額
※稼働金額 ： 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの



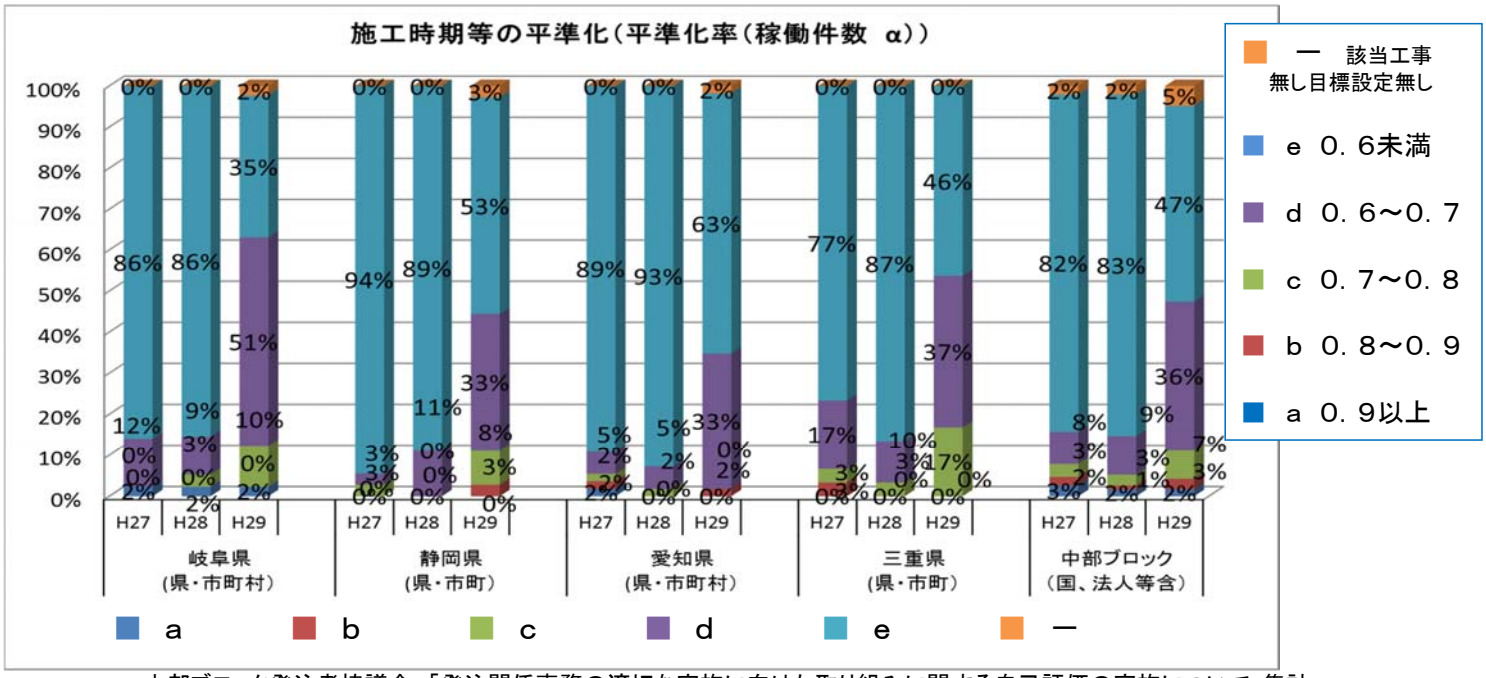
※中部ブロック発注者協議会による「発注関係事務の適切な実施に向けた取組に関する自己評価」の集計（191機関で実施）

○H29 中部重点項目
◎全国統一的指標

（7） 施工時期の平準化（稼働件数）

◇ 工事量を平準化し、効率的な人員配置、機材配置等を行い、経営環境の改善を図る取組。
◇ 平準化率（稼働件数 α ） ： 年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数
稼働件数 ： 当該月に工期が含まれる工事の件数

○ 中部ブロック全体では、平成28年度の実績で、8割以上が0．6未満の状況であるが、H29目標において市町村が早期発注などで前年度を超える高い目標を設定。

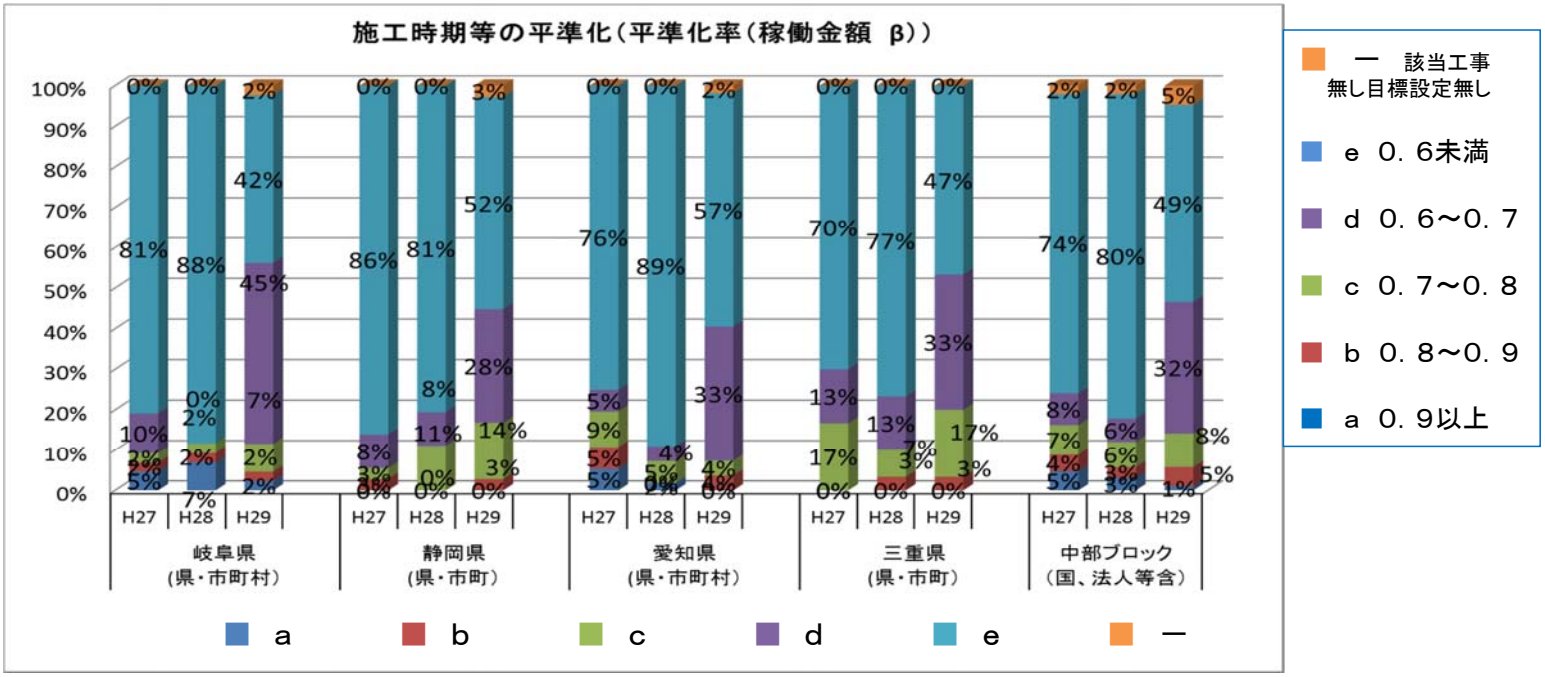


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

○H29 中部重点項目 ◎全国統一的指標　（7） 施工時期の平準化（稼働金額）

◇ 工事量を平準化し、効率的な人員配置、機材配置等を行い、経営環境の改善を図る取組。
◇ 平準化率（稼働金額 β ）： 年度の4～6月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額
稼働金額 ： 契約金額を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

○ 中部ブロック全体では、平成28年度の実績で、8割以上が0．6未満の状況であるが、H29目標において市町村が早期発注などで前年度を超える高い目標を設定。

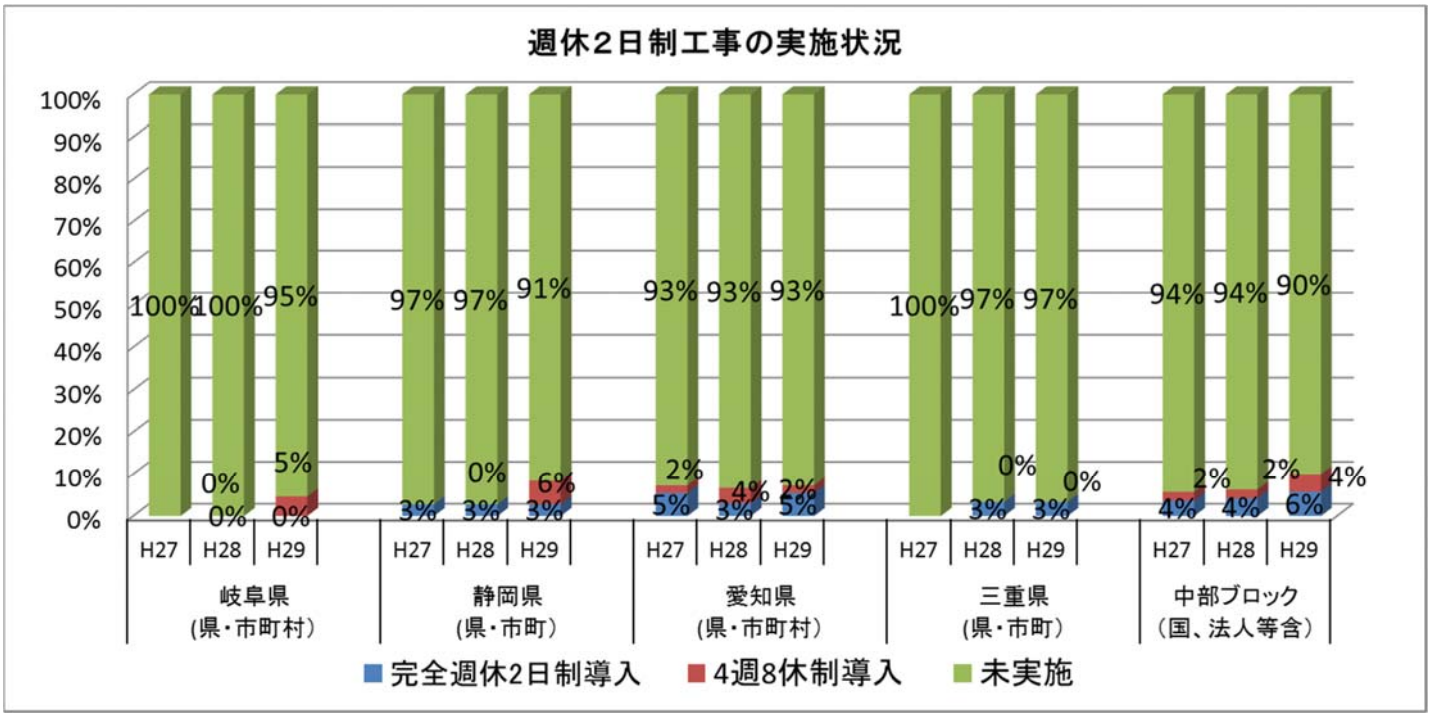


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

○H29 中部重点項目　（8） 週休2日制工事の実施状況

◇ 建設業における担い手の確保のため、週休2日制工事の推進を図る取組。

○ 中部ブロック全体の平成28年度実績では、導入は国、県の一部での実施で1割未満の状況であるが、平成29年度目標では、政令市、市町村等の自治体で取組みが進み1割を超える見込み

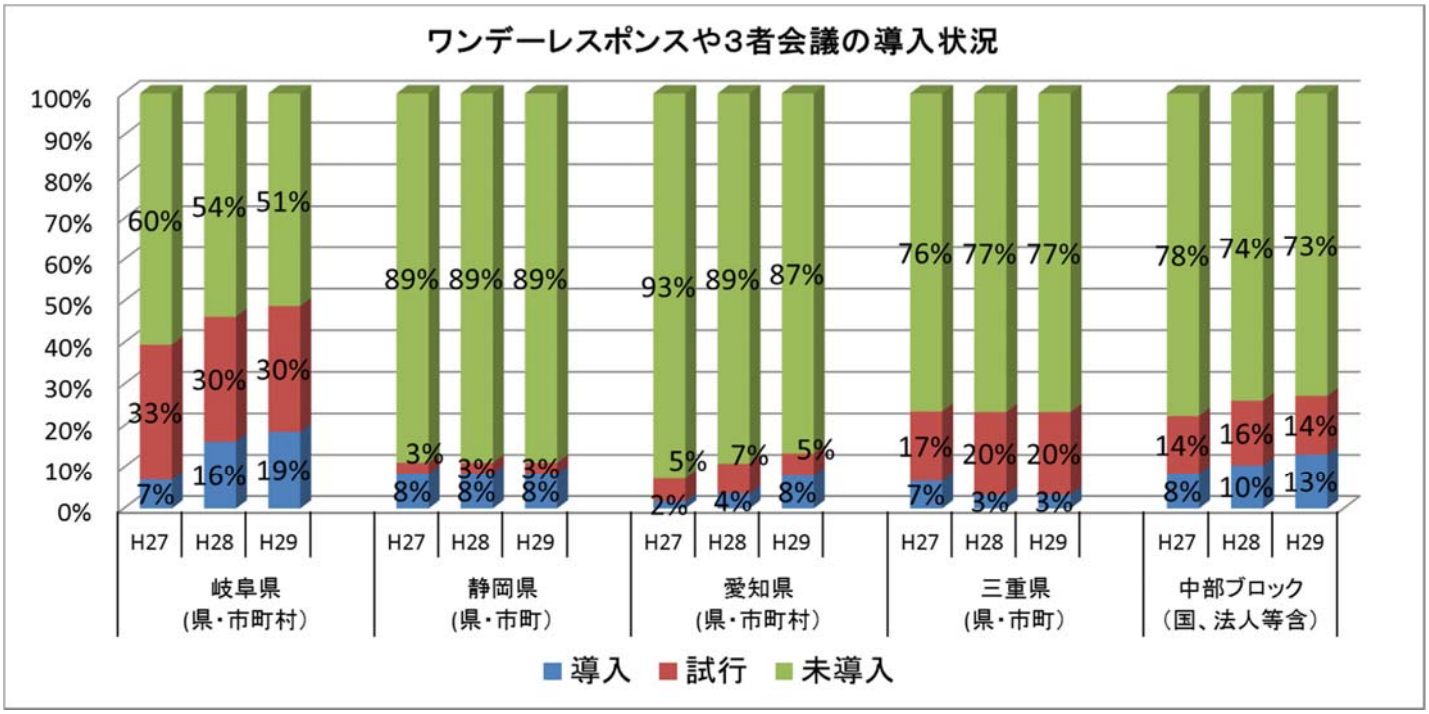


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

（9） ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況

◇設計思想の伝達及び情報共有を図るため、設計者、施工者、発注者が一堂に会する会議の開催や各発注者は受注者からの協議等について速やか、かつ適切な回答を行うという取組。

○ 岐阜県では約5割（試行含む）が導入している。
○ 中部ブロック全体では約3割（試行含む）程度の導入状況。

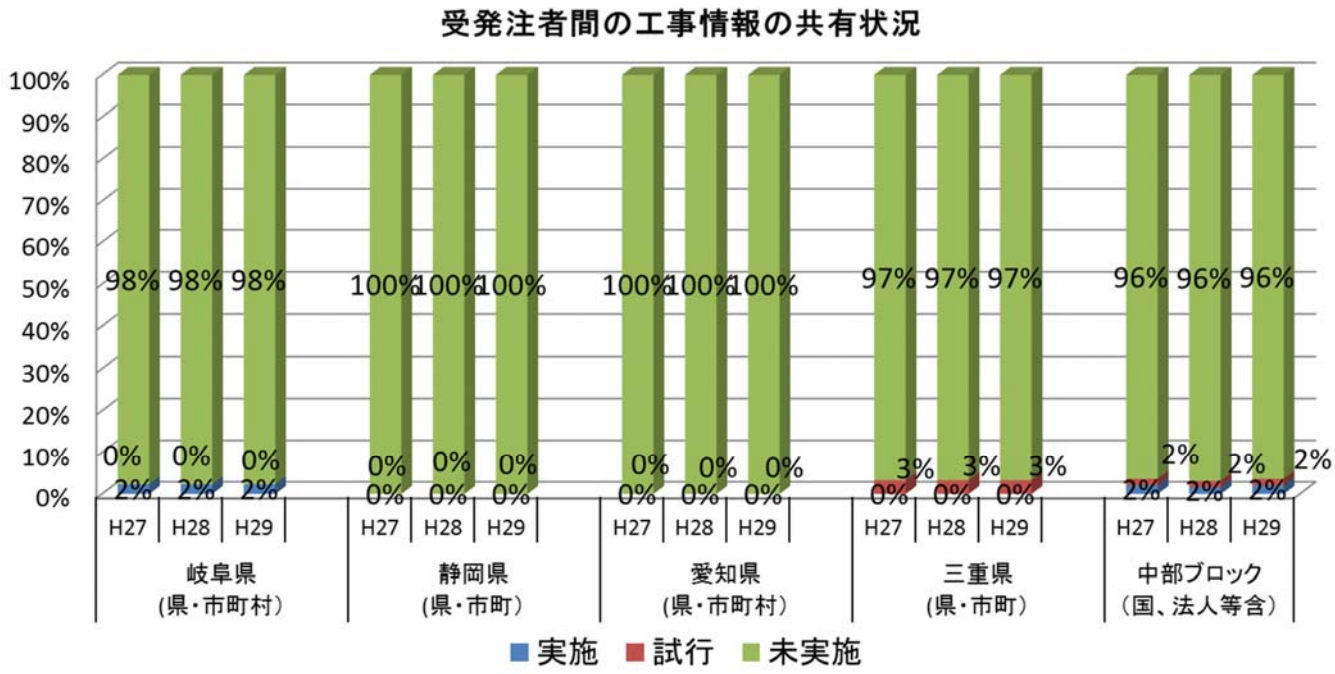


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

（10） 受発注者間の工事情報の共有状況（ASP）

◇ 受発注者間の工事情報を共有化することにより、現場における生産性の向上と工事目的物の品質確保を図る取組。

○ 殆どで未実施であり、中部全体でも試行を含め4%程度しか実施されていない。

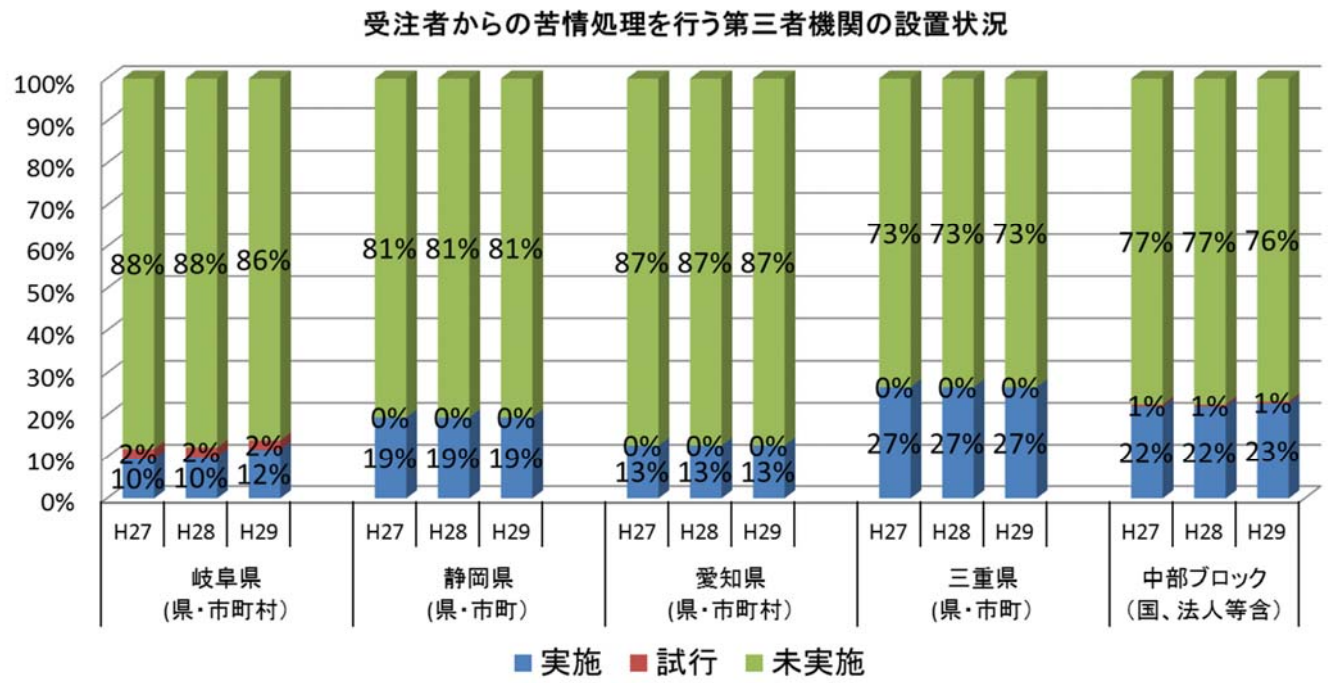


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目　（11）　受注者からの苦情処理を行う第三者機関等の設置状況

◇　入札及び契約の過程に関する苦情は、各発注者が受け付けて適切に説明を行うとともに、さらに不服のある場合の処理のため、入札監視委員会等の第三者機関の活用等により中立かつ公正に苦情処理を行う仕組みを整備する取組。

○　中部ブロックにおける第三者機関の設置状況は、約2割程度（試行含む）

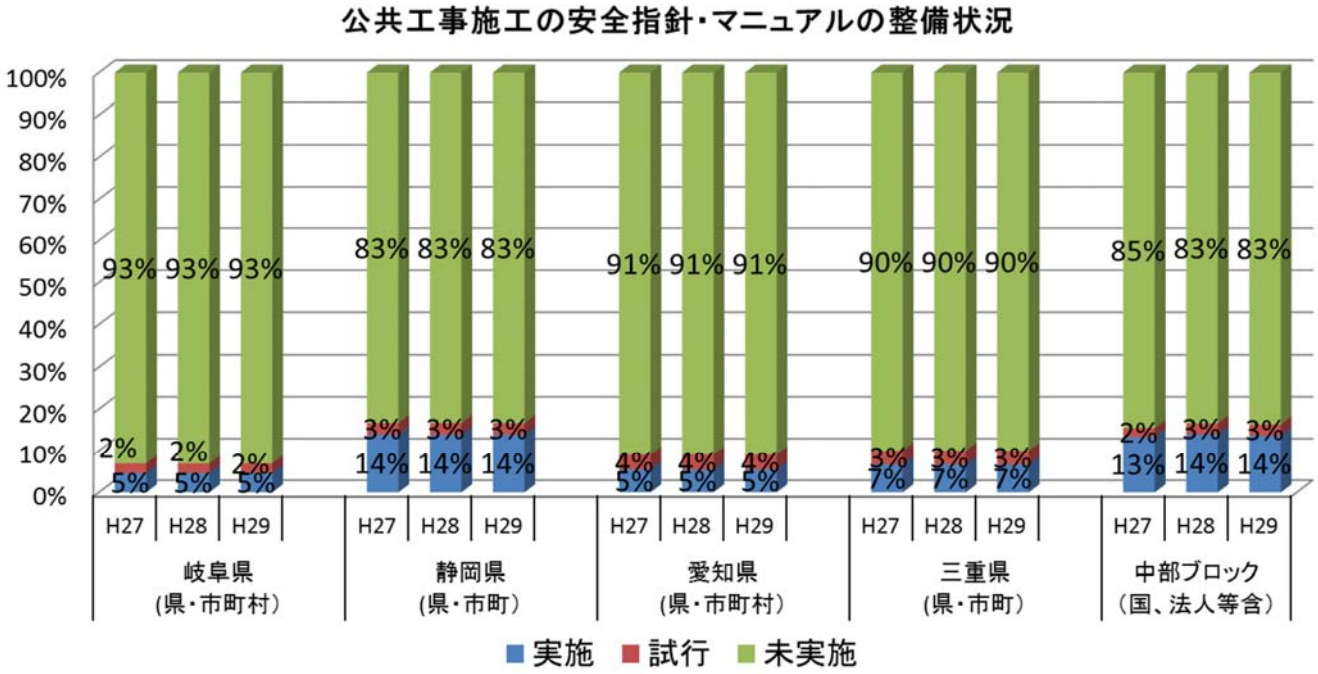


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

（12）　公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況

◇　公共工事施工の安全指針やマニュアルを整備することにより、安全対策の強化を図り、公衆災害事故、工事関係者事故を無くすことにより、もって工事品質の向上を図る取組。

○　最も整備が進んでいる静岡県でも試行を含め17%の整備状況
○　中部ブロック全体も同様で17%程度の整備状況

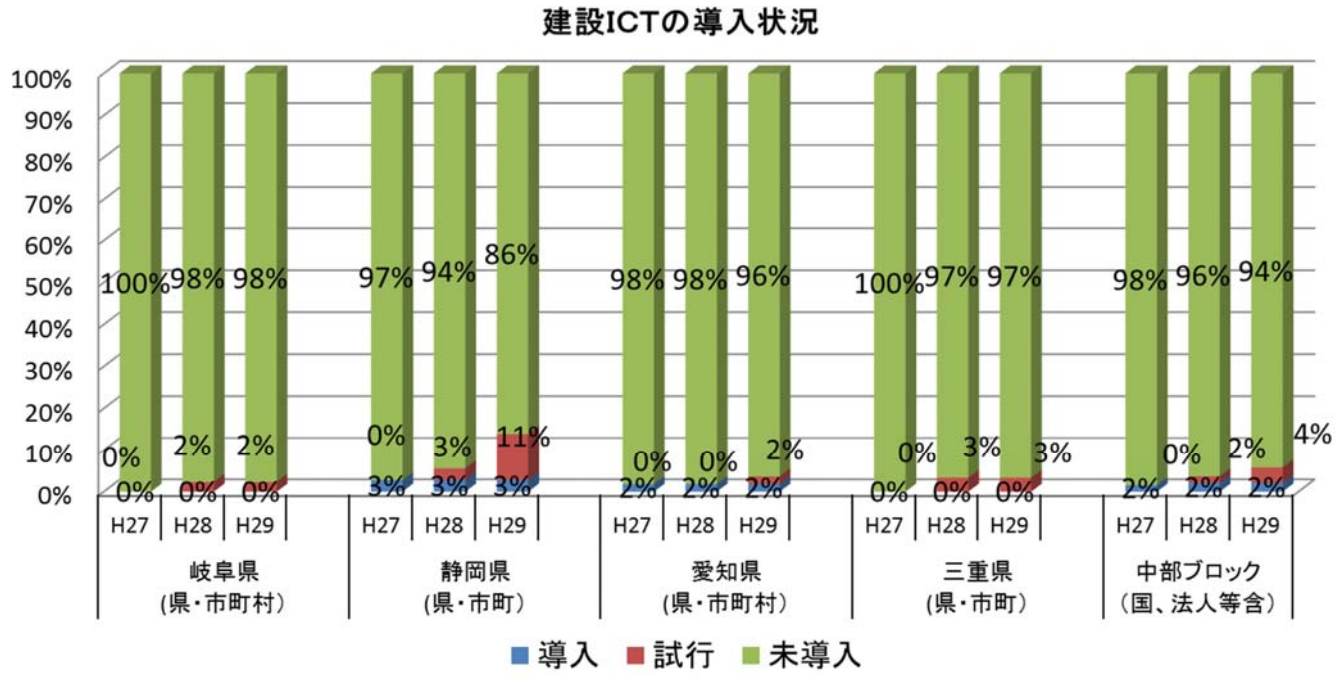


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

（13） 建設ICTの導入状況

◇ 建設ICT（情報化施工）を推進し、施工効率及び品質の向上を図るとともに、省力化と安全性の向上を図る取組

○ 中部ブロックにおいては、整備局で本格導入し各県でモデル工事等を試行中。
平成29年度には政令市及び一部市町村で導入予定。

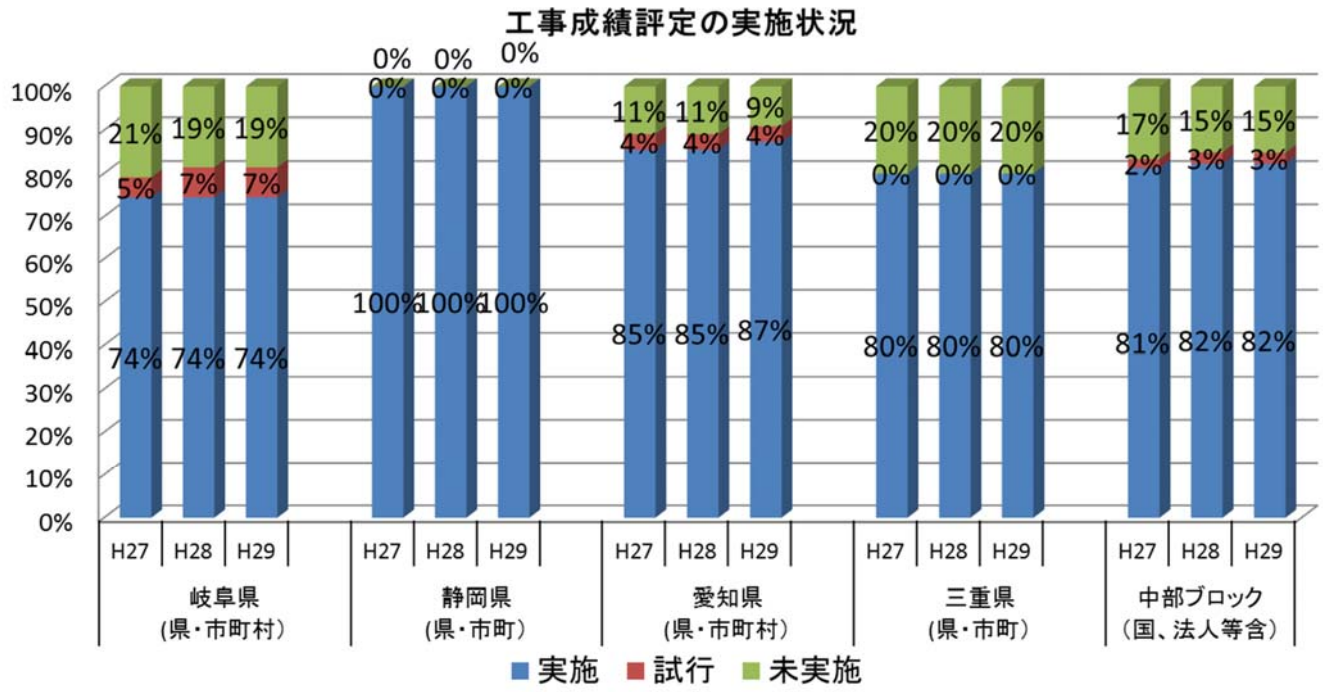


・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目 （14） 工事成績評定の実施状況

◇ 適切な工事評定の実施により、不良不適格業者の排除や構造物の品質向上を図る取組。

○ 静岡県では全ての自治体が実施。中部ブロックでは約8割が実施。



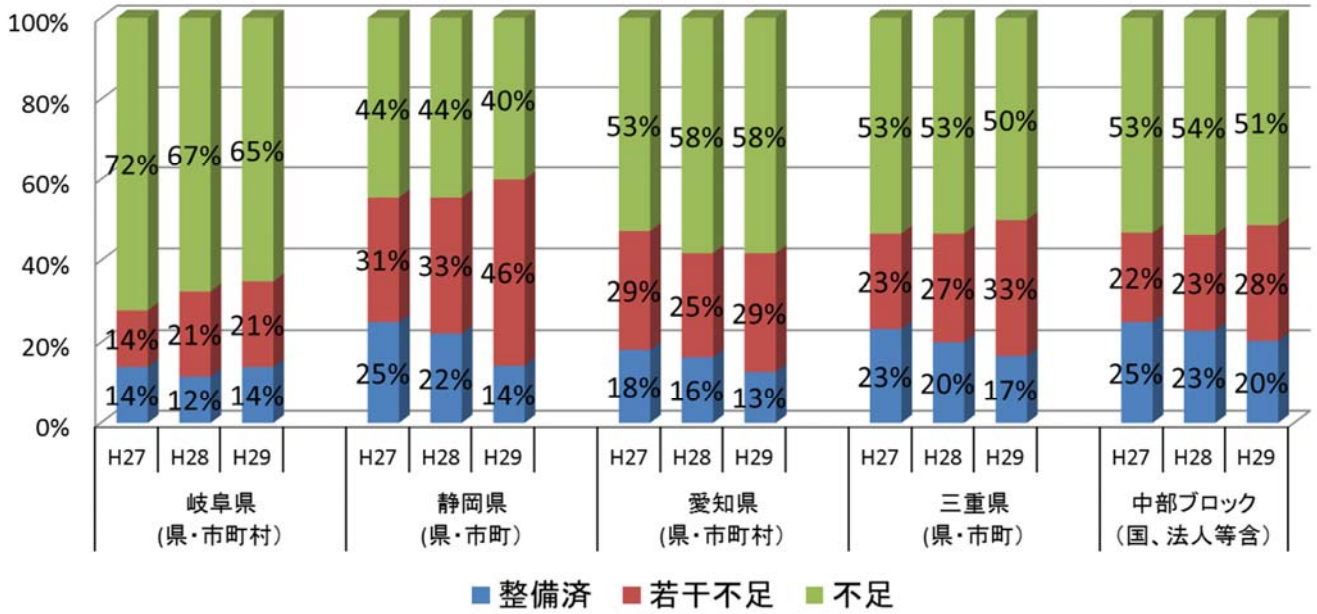
・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・H29は、各発注者が定める目標値。

○中部重点項目　（15）　自らの体制整備の状況

◇　各発注者において、自らの発注体制を把握し、体制が十分でないと認められる場合には発注関係事務を適切に実施することができる体制を整備するとともに、困難な場合は発注関係事務を適切に実施することができる者の活用を促進するという取組。

○　自らの体制の状況を自己評価しており、「整備済み」と評価しているのは2割程度で体制が不足している状況であり、発注支援機関の活用等により実務を実施する状況にある。

自らの体制整備の状況



・中部ブロック発注者協議会 「発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価の実施について」集計
・本調査は自らの体制の状況を自己評価したものである。

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みに関する自己評価について
（H28年度実績及びH29年度実施目標）

実施目標段階での凡例

記号	内容	説明
◎	実施済み	過年度より全面的に実施済みであり、当該年度にも継続して実施予定の場合
○	実施予定（実施検討含む）	1.過年度に実施が無く、当該年度より全面的に実施予定の場合 2.過年度に一部実施済みであり、当該年度より全面実施の場合
●	一部実施予定（一部実施検討含む）	当該年度に一部のみ実施予定の場合に選択（過年度に実施されておらず、当該年度より一部実施の場合含む）※注②参照
■	実施予定なし	当該年度に実施する予定が無い場合に選択
－	非公表	公開されていない場合に選択

注①） 年度途中で、目標を変更した場合は、目標変更欄にて適切な凡例に変更する。

注②一部実施予定の考え方
・〇〇万円／件以上の工事「原則全て」等、対象工事全件に適用する場合→「〇：実施予定」
・〇〇万円／件以上の工事の内〇〇件程度等、一部案件に適用する場合→「●：一部実施予定」
・年度の途中より実施する場合→「●：一部実施予定」

達成状況段階での凡例

記号	内容	説明
○	達成	目標が全て達成された場合に選択
●	一部達成	目標の一部が達成された場合に選択（目標時に実施予定無し、非公開以外を選択した場合）
■	実施なし	1.実施目標で実施なしを選択した場合 2.当初目標を変更し、実施なしとした場合や目標を設定したが実施できなかった場合
－	非公表	公開されていない場合に選択

※年度途中で目標が変更となった場合は、変更となった目標に対する達成状況を選択

※実施目標と達成状況の関係

目標		選択した目標に対する達成状況
◎	実施済み	○（達成）：選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●（一部達成）：選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
○	実施予定（実施検討含む）	○（達成）：選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●（一部達成）：選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
●	一部実施予定（一部実施検討含む）	○（達成）：選択した目標に対し十分な成果となった場合 ●（一部達成）：選択した目標に対し十分な成果とならなかった場合
■	実施予定なし	■（実施なし） 1.当初目標に実施なしを選択した場合 2.当初目標を変更し、実施なしとした場合や目標を設定したが実施できなかった場合

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　　＜指標：（1）適正な予定価格の設定＞

・（1）－1最新（1年以内（営繕は2年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）

・（1）－2単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績			平成29年度　目標		
		（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	備考	（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	見直し内容等	（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b	a		b	a		b	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	c		b	c	基準対象外は見積りを活用	b	c	基準対象外は見積りを活用
協議会	財務省東海財務局	a	d		a	d		a	d	
協議会	財務省名古屋税関	a	a		a	a		a	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	a	d		a	b		a	b	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c	a		c	a		b	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a	b		b	c		b	b	
協議会	厚生労働省静岡労働局	b	a		b	a		b	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	a	a		b	a		b	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	b		b	c		b	b	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	東海農政局設計材料単価決定要領を適用	a	a	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	a	c		a	c		a	c	
協議会	経済産業省中部経済産業局	a	a		a	b		a	b	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a	継続して実施	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b	b		b	b		b	b	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	a	a		a	a		a	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a		a	a		a	a	
協議会	岐阜県	a	a		a	a		a	a	
協議会	静岡県	a	a		a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積りを活用の要領を整備
協議会	愛知県（建設部、農林水産部、企業庁）	a	a		a	a		a	a	
協議会	三重県	a	c		a	c	主要資材等に大幅な単価変更が生じた場合には、随時、特別改訂を実施	a	c	主要資材等に大幅な単価変更が生じた場合には、随時、特別改訂を実施
協議会	静岡市	a	a		a	a		a	a	
協議会	浜松市	a	a		a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
協議会	名古屋市	a	a		a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社　名古屋支社	b	b		b	b		b	b	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	a	a		a	a		a	a	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	a	a		a	a		a	a	
協議会	（独）水資源機構中部支社	a	a		a	a		a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県に準拠	a	a		a	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	a	愛知県から単価情報の配信	a	a		a	a	愛知県から単価情報の配信
協議会	名古屋高速道路公社	a	b		a	b		a	b	
協議会	名古屋港管理組合	a	a	積算基準参考資料の随時見直し	a	a		a	a	
協議会	四日市港管理組合	a	a		b	a	三重県に準拠した積算参考資料はあるが要領はなし	a	a	基準対象外は協会歩係、見積りを活用等の要領を整備
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a	b		a	b		a	b	目標設定なし

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　　＜指標：（1）適正な予定価格の設定＞

・（1）－1最新（1年以内（営繕は2年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）

・（1）－2単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績			平成29年度　目標		
		（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	備考	（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	見直し内容等	（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	備考
岐阜県	岐阜市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	大垣市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	多治見市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	関市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	中津川市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	美濃市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	瑞浪市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	羽島市	b	c		b	a		b	a	
岐阜県	恵那市	b	b		b	a		b	a	
岐阜県	美濃加茂市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	土岐市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	各務原市	b	b		b	a		b	a	
岐阜県	可児市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	山県市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	瑞穂市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	飛騨市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	本巣市	b	b		b	a		b	a	
岐阜県	郡上市	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	下呂市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	海津市	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	養老町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	垂井町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	関ヶ原町	b	b		b	a		b	a	
岐阜県	神戸町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	輪之内町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	安八町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	揖斐川町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	大野町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	池田町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	北方町	a	a		b	a		a	a	基準対象外は見積りを活用の要領を整備
岐阜県	坂祝町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	富加町	b	a		b	a	最新の積算基準のを適用	b	a	
岐阜県	川辺町	b	a		b	a	基準範囲外の根拠等の整備	b	a	基準対象外は見積りを活用の要領を整備
岐阜県	七宗町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	八百津町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	白川町	a	a		a	a		a	a	
岐阜県	東白川村	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	御嵩町	b	a		b	a		b	a	
岐阜県	白川村	b	c		b	a		b	a	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　　＜指標：（1）適正な予定価格の設定＞

・（1）－1最新（1年以内（営繕は2年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）

・（1）－2単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績			平成29年度　目標		
		（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	備考	（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	見直し内容等	（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	備考
静岡県	下田市	b	b		b	b		b	b	
静岡県	東伊豆町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	南伊豆町	b	b		b	b		b	a	
静岡県	河津町	a	a		b	a	最新単価適用	b	a	基準対象外は見積りを活用
静岡県	松崎町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	西伊豆町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	熱海市	a	b		a	b		a	b	
静岡県	伊東市	b	a	基準対象外は見積りを活用	b	a	基準対象外は見積りを活用している	b	a	基準対象外は見積りを活用
静岡県	沼津市	a	a		a	a		a	a	
静岡県	三島市	b	a		b	a		a	a	基準対象外は見積を活用の要領を整備
静岡県	御殿場市	b	a		b	a	最新の積算基準を適用	b	a	
静岡県	裾野市	a	a		b	a		a	a	
静岡県	伊豆市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	伊豆の国市	b	b		b	b		b	b	
静岡県	函南町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	清水町	b	b		b	b		b	a	基準範囲外の見積り要領の整備について検討
静岡県	長泉町	a	a		a	a		a	a	
静岡県	小山町	b	b		b	a		b	a	
静岡県	富士宮市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	富士市	a	b		a	a		a	a	
静岡県	焼津市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	藤枝市	a	a		a	a		a	a	
静岡県	島田市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	川根本町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	御前崎市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	牧之原市	a	a		a	a		a	a	
静岡県	吉田町	b	a		b	a		b	a	
静岡県	磐田市	a	a	要領の整備を検討	b	a	要領の整備を検討	a	a	要領の整備を検討
静岡県	掛川市	b	a		b	a		b	a	
静岡県	袋井市	b	a	県の考え方を準用	b	a	県の考え方を準用	b	a	県の考え方を準用
静岡県	菊川市	a	a		b	a		b	a	
静岡県	森町	a	a		a	a		a	a	
静岡県	湖西市	b	b	最新の積算基準は適用している	b	b	基準範囲外の要領どおり運用できていない	b	b	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　　＜指標：（1）適正な予定価格の設定＞

・（1）－1最新（1年以内（営繕は2年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）

・（1）－2単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績			平成29年度　目標		
		（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	備考	（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	見直し内容等	（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	備考
愛知県	豊橋市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	岡崎市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	一宮市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	瀬戸市	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	最新の積算基準を適用
愛知県	半田市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	春日井市	b	b		b	b		b	b	
愛知県	豊川市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	津島市	b	b	最新単価の採用への通知	b	b		b	a	最新単価の採用への通知
愛知県	碧南市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	刈谷市	a	b		a	b		a	b	
愛知県	豊田市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	安城市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	西尾市	a	d		b	a		b	a	
愛知県	蒲郡市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	犬山市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	常滑市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	江南市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	小牧市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	稲沢市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	新城市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	東海市	b	a	12回	b	a	12回	a	b	12回
愛知県	大府市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	知多市	a	a		b	a		b	a	
愛知県	知立市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	尾張旭市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	高浜市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	岩倉市	b	a	愛知県に準拠	b	a	愛知県に準拠	b	a	
愛知県	豊明市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	日進市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	田原市	b	d	適用基準に変更無し	b	d		b	d	
愛知県	愛西市	a	a		a	a		a	a	
愛知県	清須市	b	d		b	d		b	d	
愛知県	北名古屋市	a	c		b	a		b	a	
愛知県	弥富市	a	a		a	a	無し	a	a	
愛知県	東郷町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	長久手市	b	b		b	a		b	a	
愛知県	豊山町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	大口町	b	b		b	b		b	b	
愛知県	扶桑町	b	b		b	b		b	b	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　　＜指標：（1）適正な予定価格の設定＞

・（1）－1最新（1年以内（営繕は2年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）

・（1）－2単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績			平成29年度　目標		
		（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	備考	（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	見直し内容等	（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	備考
愛知県	あま市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	大治町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	蟹江町	b	b		b	b		b	b	
愛知県	飛島村	b	a		b	a		b	a	
愛知県	阿久比町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	東浦町	b	a		b	a	最新の積算基準を適用	b	a	
愛知県	南知多町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	美浜町	a	a		b	a		a	a	
愛知県	武豊町	b	b		b	b		b	b	
愛知県	幸田町	a	a		a	a		a	a	
愛知県	みよし市	b	a		b	a		b	a	
愛知県	設楽町	b	b		b	b		b	b	
愛知県	東栄町	b	a		b	a		b	a	
愛知県	豊根村	b	b		b	b		b	b	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　　＜指標：（1）適正な予定価格の設定＞

・（1）－1最新（1年以内（営繕は2年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）

・（1）－2単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績			平成29年度　目標		
		（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	備考	（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	見直し内容等	（1）－1 a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領を整備し活用している。 b：最新の積算基準を適用しているが基準範囲外の場合の要領は整備していない。 C：その他	（1）－2 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	備考
三重県	桑名市	b	a		b	a		b	a	
三重県	木曽岬町	a	a		b	d		b	d	
三重県	いなべ市	b	a		b	a		b	a	
三重県	東員町	b	d		b	b	最新の積算基準を適用	b	a	
三重県	四日市市	a	c		a	c		a	c	
三重県	菰野町	b	c		b	c		b	c	
三重県	朝日町	b	b		b	b		b	b	
三重県	川越町	b	a		b	a		b	a	
三重県	鈴鹿市	b	c		b	c		b	c	
三重県	亀山市	a	a		a	a		a	a	
三重県	津市	a	a		a	a		a	a	
三重県	松阪市	a	c		a	c		a	c	
三重県	多気町	b	d		b	b		b	b	
三重県	明和町	b	c		b	c	最新の積算基準を適用	b	c	最新の積算基準を適用
三重県	大台町	b	a		b	a		b	a	
三重県	伊勢市	b	a		b	a		b	a	
三重県	玉城町	a	a		b	a		b	a	
三重県	大紀町	b	c		b	c		b	c	
三重県	南伊勢町	b	c		b	c		b	c	
三重県	度会町	b	a		b	a		b	a	
三重県	鳥羽市	a	a		a	a		a	a	
三重県	志摩市	b	c		b	c		b	c	
三重県	伊賀市	b	b		b	b		b	b	
三重県	名張市	b	a		b	a		b	a	
三重県	尾鷲市	a	c		a	c		a	c	
三重県	紀北町	a	c		b	a	最新の資材・材料単価を適用	b	a	継続して最新単価を適用
三重県	熊野市	b	c		b	c		b	c	
三重県	御浜町	b	c		b	b	積算資料を年4回購入	b	b	
三重県	紀宝町	b	c		b	c		b	c	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

区分	組織名	平成28年度　目標				平成28年度　実績		平成29年度　目標			
		平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標（最新H28モデル）	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄	平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況（最新H28モデル）	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標（最新H29モデル）	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄
			現在適用している基準（公契連モデル等）	見直しを行う場合は該当する基準を選択					現在適用している基準（公契連モデル等）	見直しを行う場合は該当する基準を選択	
協議会	警察庁中部管区警察局	●	H25ﾓﾃﾞﾙ準用		内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施	○	内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施	●	H25ﾓﾃﾞﾙ準用		内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		継続して実施予定。	●	内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施	●	H25ﾓﾃﾞﾙ準用		内閣府所管契約事務取扱細則に基づいて実施
協議会	財務省東海財務局	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ			○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		
協議会	財務省名古屋税関	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		1，000万円以上の工事は最低制限価格制度導入	○	当初目標通りに実施	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		継続して実施予定
協議会	国税庁名古屋国税局	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ準用			○	当初目標通りに実施済	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ準用		継続して実施予定。
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■			実施予定無し	■		■			実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■			予定はないが該当があれば実施に向けて検討予定	■		■			予定はないが該当があれば実施に向けて検討予定
協議会	厚生労働省静岡労働局	■				■		■			
協議会	厚生労働省愛知労働局	○	H25ﾓﾃﾞﾙ	H28ﾓﾃﾞﾙ		○		○	H28ﾓﾃﾞﾙ	H29モデル	
協議会	厚生労働省三重労働局	■				■		■			
協議会	農林水産省東海農政局	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ			○	最新に改訂済み	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ			○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		
協議会	経済産業省中部経済産業局	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ準用		継続して実施予定。	○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		H28モデルに移行実施	○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		継続して実施予定。
協議会	国土交通省中部運輸局	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		継続して実施予定。	○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		継続して実施予定。
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ			○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		
協議会	環境省中部地方環境事務所	○		H28ﾓﾃﾞﾙ準用		○		○	H29ﾓﾃﾞﾙ準用		
協議会	岐阜県	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		H28.5～	○	H28.5.1～	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		H29.4.15～
協議会	静岡県	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		公契連モデル	○	当初目標通りに実施済	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		継続して最新に改定
協議会	愛知県	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ準用		継続して実施予定	○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ準用		継続して実施予定
協議会	三重県	◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする'県独自式を運用。	○	当初目標通りに実施済	◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする'県独自式を運用。
協議会	静岡市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		継続して実施予定。	○	当初目標通りに実施。	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		継続して実施予定。
協議会	浜松市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		H28.7.1適用	○	目標通りに実施済	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		継続して最新に改定
協議会	名古屋市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ準用			○	H28.5.1～適用	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ準用		H29.5.1～適用
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ準用		継続して実施予定。	○	当初目標通り実施	○	H29ﾓﾃﾞﾙ	H29ﾓﾃﾞﾙ	継続して最新に改定
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ			○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ			○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ			○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		
協議会	静岡県道路公社	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ準用		静岡県に準拠	○	静岡県基準を準用	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ準用		静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ準用		愛知県準拠	○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		愛知県準拠
協議会	名古屋高速道路公社	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		H28モデルに変更を行った。	○		○	H28ﾓﾃﾞﾙ	H29ﾓﾃﾞﾙ	
協議会	名古屋港管理組合	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ準用		継続して実施予定	○	H28ﾓﾃﾞﾙ準用	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ準用		継続して最新に改定
協議会	四日市港管理組合	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		継続して実施予定	○	三重県独自式を準用	◎	その他	その他	見直しを行う場合は三重県に準じる
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ			○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		継続して実施予定

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　　＜指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

区分	組織名	平成28年度　目標				平成28年度　実績		平成29年度　目標			
		平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標（最新H28モデル）	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄	平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況（最新H28モデル）	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標（最新H29モデル）	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄
			現在適用している基準（公契連モデル等）	見直しを行う場合は該当する基準を選択					現在適用している基準（公契連モデル等）	見直しを行う場合は該当する基準を選択	
岐阜県	岐阜市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		H28.6～	○	H28.6.1～	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		H29.5.1～
岐阜県	大垣市	●	H25ﾓﾃﾞﾙ		H28.4～	○		◎	H25ﾓﾃﾞﾙ		H28.4～
岐阜県	高山市	●	H25ﾓﾃﾞﾙ準用		H26.4～	■		○	H28ﾓﾃﾞﾙ	H29ﾓﾃﾞﾙ	H29.7.1～
岐阜県	多治見市	■	その他		予定価格×0.7	■	予定価格×0.7	■	その他		予定価格×0.7
岐阜県	関市	●	H25ﾓﾃﾞﾙ			■		●	H25ﾓﾃﾞﾙ		
岐阜県	中津川市	●	H25ﾓﾃﾞﾙ			■		■	H25ﾓﾃﾞﾙ準用		
岐阜県	美濃市	■	その他			■		■	その他		
岐阜県	瑞浪市	●	H25ﾓﾃﾞﾙ			○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		H29.4.1～
岐阜県	羽島市	■	その他		1,000万円以上のすべての競争入札。	■	1000万円以上の全ての競争入札	■	その他		1000万円以上の全ての競争入札
岐阜県	恵那市	◎	H25ﾓﾃﾞﾙ	H28ﾓﾃﾞﾙ	1億5千万円未満 最低制限価格	■		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		H29.3.14改正モデルで見直し H29.4.1～
岐阜県	美濃加茂市	○	H25ﾓﾃﾞﾙ準用	H28ﾓﾃﾞﾙ準用		■		○	H25ﾓﾃﾞﾙ準用	H29ﾓﾃﾞﾙ準用	
岐阜県	土岐市	◎	H25ﾓﾃﾞﾙ	H28ﾓﾃﾞﾙ		○		●	H28ﾓﾃﾞﾙ		
岐阜県	各務原市	◎	その他		平成28年度見直しを実施。	○		◎	その他		平成29年度見直しを実施。
岐阜県	可児市	○		H28ﾓﾃﾞﾙ	H29.4～	○	H29.4～	○	H28ﾓﾃﾞﾙ	H29ﾓﾃﾞﾙ	H30.4～
岐阜県	山県市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		H28.10～	○	H28.10.1　～	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		H29.10.1～
岐阜県	瑞穂市	■	その他		H29.4～	■	H29.4～	○	H29ﾓﾃﾞﾙ		H29.5～
岐阜県	飛騨市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		H28.10～	○	H28.10～	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		H29.10～
岐阜県	本巣市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		H28.5～	○	H28.5.1～	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		H29.5.1～
岐阜県	郡上市	●	その他		予定価格×0.8	■		●	その他		H29.4～
岐阜県	下呂市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		H28.9～	○	H28.9.1～	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		H29.12.1～
岐阜県	海津市	■	その他			■		■	その他		
岐阜県	岐南町	◎	H25ﾓﾃﾞﾙ準用		継続して実施予定	○		◎	H25ﾓﾃﾞﾙ準用		H29.4.1～
岐阜県	笠松町	■	その他		町独自方式で実施	■		■	その他		町独自方式で実施
岐阜県	養老町	●	H25ﾓﾃﾞﾙ準用			■		■	H25ﾓﾃﾞﾙ準用		
岐阜県	垂井町	■				■		■			
岐阜県	関ヶ原町	■	その他			■		■	その他		
岐阜県	神戸町	■				■		■			
岐阜県	輪之内町	■	その他			■		■			
岐阜県	安八町	■				■		■			
岐阜県	揖斐川町	●	H25ﾓﾃﾞﾙ準用			●		■	H25ﾓﾃﾞﾙ準用		
岐阜県	大野町	●	その他		独自方式で継続。	○		○	その他		独自方式で継続。
岐阜県	池田町	●	その他			■		●			
岐阜県	北方町	■				■		■			
岐阜県	坂祝町	■				■		■			
岐阜県	富加町	●	H25ﾓﾃﾞﾙ準用			●		●	H25ﾓﾃﾞﾙ準用		
岐阜県	川辺町	●	その他	その他	独自基準（予定価格×0.7）	●		●	その他	その他	独自基準（予定価格×0.7）
岐阜県	七宗町	■				■		■			
岐阜県	八百津町	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		H28.4～	○	H28.5.1～	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		継続して最新に改定
岐阜県	白川町	■				■		■			
岐阜県	東白川村	■				■		■			
岐阜県	御嵩町	●	その他		1,000万円以上の工事は設計額の3/5を低入札価格調査基準価格に設定。	●	H29.4.1よりH28モデルで実施	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		H29.4～
岐阜県	白川村	■				■		■			

様式１

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　　＜指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

区分	組織名	平成28年度　目標				平成28年度　実績		平成29年度　目標			
		平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標（最新H28モデル）	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄	平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況（最新H28モデル）	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標（最新H29モデル）	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄
			現在適用している基準（公契連モデル等）	見直しを行う場合は該当する基準を選択					現在適用している基準（公契連モデル等）	見直しを行う場合は該当する基準を選択	
静岡県	下田市	■				■		■			
静岡県	東伊豆町	■				■		■			
静岡県	南伊豆町	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ			○	当初目標通りに実施済	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		継続して最新に改定
静岡県	河津町	■			実施予定なし	■		■			実施予定なし
静岡県	松崎町	■				■		■			
静岡県	西伊豆町	■				■		■			
静岡県	熱海市	○	H28ﾓﾃﾞﾙ			○		○	H29ﾓﾃﾞﾙ		
静岡県	伊東市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ準用		継続して実施予定	○	当初目標通りに実施済	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		継続して最新に改定
静岡県	沼津市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		継続して実施予定。	○		●	H29ﾓﾃﾞﾙ		H29.6.1から適用。
静岡県	三島市	●	H25ﾓﾃﾞﾙ			○		●	H25ﾓﾃﾞﾙ		H30年度よりH29ﾓﾃﾞﾙに改定予定
静岡県	御殿場市	●	H28ﾓﾃﾞﾙ準用		中央公契連モデルで試行的に実施。	●	中央公契連モデルで試行的に実施。	●	H29ﾓﾃﾞﾙ準用		中央公契連モデルで試行的に実施。
静岡県	裾野市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		1,000万円以上の工事で、建築工事、電気工事、機械設備工事、総合評価方式の入札について適用。それ以外は最低制限価格を導入。	○		○	H28ﾓﾃﾞﾙ	H29ﾓﾃﾞﾙ	最新に改定予定。
静岡県	伊豆市	●			今年度より実施	○	H28.6より導入（H28モデル）	●	H28ﾓﾃﾞﾙ		
静岡県	伊豆の国市	●	H25ﾓﾃﾞﾙ		継続して実施予定。	○	H29.1.1にH28モデルに改定	●	H28ﾓﾃﾞﾙ	H29ﾓﾃﾞﾙ	継続して最新に改定
静岡県	函南町	■				■		■			
静岡県	清水町	●	その他	H28ﾓﾃﾞﾙ	H29年度導入に向けて検討中。	○	h29年度最新基準の導入に向け実施予定	◎	その他	H29ﾓﾃﾞﾙ	最新の改訂については検討
静岡県	長泉町	○	H25ﾓﾃﾞﾙ	H28ﾓﾃﾞﾙ		○	当初目標通りに実施済	○	H29ﾓﾃﾞﾙ		継続して最新に改定
静岡県	小山町	■				■		■			
静岡県	富士宮市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ			○		○	H29ﾓﾃﾞﾙ		継続して最新に改定
静岡県	富士市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ			○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		
静岡県	焼津市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ			○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		
静岡県	藤枝市	○	H25ﾓﾃﾞﾙ	H28ﾓﾃﾞﾙ		○	平成29年度から適用	■	H28ﾓﾃﾞﾙ		
静岡県	島田市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		継続して実施予定。	○	当初目標通りに実施済。	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		継続して実施予定。
静岡県	川根本町	●	その他			■		■	その他		
静岡県	御前崎市	●	H25ﾓﾃﾞﾙ			●		■	H25ﾓﾃﾞﾙ		
静岡県	牧之原市	●	その他	H25ﾓﾃﾞﾙ	28年4月変更予定	○		◎	H25ﾓﾃﾞﾙ	H28ﾓﾃﾞﾙ	
静岡県	吉田町	■				■		■			
静岡県	磐田市	●	H25ﾓﾃﾞﾙ		平成29年度以降に最新モデルの導入を検討	○	平成29年度よりH28モデルを導入	○	H28ﾓﾃﾞﾙ		平成30年度以降に最新モデルの導入を検討
静岡県	掛川市	■				■		■			
静岡県	袋井市	○	H25ﾓﾃﾞﾙ準用	H28ﾓﾃﾞﾙ準用		●	H29年度工事から適用	■	H28ﾓﾃﾞﾙ準用		ﾓﾃﾞﾙ改訂頻度を見極め実施。
静岡県	菊川市	○	H25ﾓﾃﾞﾙ	H28ﾓﾃﾞﾙ	平成28年度中に見直し検討	○	28年度検討の結果、H29.5月より導入	○	H28ﾓﾃﾞﾙ	H29ﾓﾃﾞﾙ	29年度に見直し検討、適用の場合は30年度から
静岡県	森町	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ準用			○		◎	H28ﾓﾃﾞﾙ準用		
静岡県	湖西市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ			○	H28.6からH28ﾓﾃﾞﾙに改定	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		H29.6からH29ﾓﾃﾞﾙに改定済

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　　＜指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

区分	組織名	平成28年度　目標				平成28年度　実績		平成29年度　目標			
		平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標（最新H28モデル）	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄	平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況（最新H28モデル）	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標（最新H29モデル）	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄
			現在適用している基準（公契連モデル等）	見直しを行う場合は該当する基準を選択					現在適用している基準（公契連モデル等）	見直しを行う場合は該当する基準を選択	
愛知県	豊橋市	○	H25ﾓﾃﾞﾙ	H28ﾓﾃﾞﾙ		○		○	H28ﾓﾃﾞﾙ	H29ﾓﾃﾞﾙ	
愛知県	岡崎市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ準用			○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ準用		
愛知県	一宮市	■			実施予定無し	■		■			実施予定無し
愛知県	瀬戸市	●	その他	その他		■		■	その他		実施予定無し
愛知県	半田市	○	その他	H28ﾓﾃﾞﾙ準用	見直しを検討する。	■		○	H28ﾓﾃﾞﾙ		
愛知県	春日井市	■				■		■			
愛知県	豊川市	■	その他		独自モデルを採用	●	H29.4.1よりH28モデルを適用するように改正	●	H28ﾓﾃﾞﾙ	H29ﾓﾃﾞﾙ	H30.4.1よりH29モデルを適用するように見直し予定
愛知県	津島市	●	H25ﾓﾃﾞﾙ準用	H28ﾓﾃﾞﾙ準用		■		●	H25ﾓﾃﾞﾙ準用	H29ﾓﾃﾞﾙ準用	
愛知県	碧南市	■				■		■			
愛知県	刈谷市	●	その他			■		■	その他		
愛知県	豊田市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ		継続して実施予定	○	当初目標通りに実施済	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		継続して実施予定
愛知県	安城市	■				■		■			
愛知県	西尾市	●	その他		独自モデルを採用	■		■	その他		独自モデルを採用
愛知県	蒲郡市	■				■		●			総合評価落札方式の案件のみ適用できるよう導入検討する
愛知県	犬山市	■				■		■			
愛知県	常滑市	■				■		■			
愛知県	江南市	■	その他			■		○	その他	H29ﾓﾃﾞﾙ準用	
愛知県	小牧市	●	その他		継続して実施予定	●	当初目標通りに実施	●	その他		継続して実施予定
愛知県	稲沢市	●	その他			■		■	その他		
愛知県	新城市	■				■		■			
愛知県	東海市	●	その他		現在はH21ﾓﾃﾞﾙの準用。予定価格5千万円未満の工事は最低制限価格制度の適用。	■	H25ﾓﾃﾞﾙ準用	■	H25ﾓﾃﾞﾙ準用		
愛知県	大府市	■			来年度、制度導入を検討。	■		○			来年度、制度導入予定
愛知県	知多市	■				■		■			
愛知県	知立市	●	H25ﾓﾃﾞﾙ準用			■		■	H25ﾓﾃﾞﾙ準用		
愛知県	尾張旭市	■	その他			■		■			
愛知県	高浜市	■	その他		独自モデルを継続	■	独自モデルを継続	■	その他		独自モデルを継続
愛知県	岩倉市	■			実施予定無し。	■	実施予定無し。	◎		H29ﾓﾃﾞﾙ	実施済み
愛知県	豊明市	■				■		■			
愛知県	日進市	■			実施予定無し	■	来年度、制度導入を検討	○			
愛知県	田原市	●	その他	その他	見直しを検討中	○		■	その他	その他	
愛知県	愛西市	●		その他		■		◎		H29ﾓﾃﾞﾙ	
愛知県	清須市	●	その他		独自モデルを採用（H21モデル未満の水準）。	●		●	その他		独自モデルを採用（H21モデル未満の水準）。
愛知県	北名古屋市	■				■		■			
愛知県	弥富市	■	その他		H20ﾓﾃﾞﾙ	■		■	その他		H20ﾓﾃﾞﾙ
愛知県	東郷町	■				■		■			
愛知県	長久手市	■				■		■			
愛知県	豊山町	■				■		■			
愛知県	大口町	■				■		■			
愛知県	扶桑町	■				■		■			

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標:(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

区分	組織名	平成28年度　目標				平成28年度　実績		平成29年度　目標			
		平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H28モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄	平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況(最新H28モデル)	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標(最新H29モデル)	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄
			現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択					現在適用している基準(公契連モデル等)	見直しを行う場合は該当する基準を選択	
愛知県	あま市	■				■		■			
愛知県	大治町	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ			○	当初目標通りに実施済	◎	H29ﾓﾃﾞﾙ		継続して最新に改定
愛知県	蟹江町	■				■		■			
愛知県	飛島村	■				■		■			
愛知県	阿久比町	○	H25ﾓﾃﾞﾙ	H28ﾓﾃﾞﾙ		○		○	H28ﾓﾃﾞﾙ	H29ﾓﾃﾞﾙ	
愛知県	東浦町	●	H25ﾓﾃﾞﾙ			■		■	H25ﾓﾃﾞﾙ		
愛知県	南知多町	■				■		■			
愛知県	美浜町	■				■		■			
愛知県	武豊町	■			実施予定無し。	■		■			
愛知県	幸田町	■				■		■			
愛知県	みよし市	■	その他		平成29年度以降に基準を見直す予定	■		○		その他	
愛知県	設楽町	■				■		■			
愛知県	東栄町	■				■		■			
愛知県	豊根村	■				■		●			

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　　＜指標：(2)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

区分	組織名	平成28年度　目標				平成28年度　実績		平成29年度　目標			
		平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標（最新H28モデル）	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄	平成28年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況（最新H28モデル）	備考欄	平成29年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標（最新H29モデル）	低入札価格調査基準価格の適用基準		備考欄
			現在適用している基準（公契連モデル等）	見直しを行う場合は該当する基準を選択					現在適用している基準（公契連モデル等）	見直しを行う場合は該当する基準を選択	
三重県	桑名市	●	H23ﾓﾃﾞﾙ		29年度より、28年度三重県モデルを採用予定	○		◎	その他		平成28年度の三重県最低制限価格算出式を採用
三重県	木曽岬町	■				■		■			
三重県	いなべ市	■				■		■			
三重県	東員町	■				■		■			
三重県	四日市市	◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を運用。	○	当初の目標通りに実施済	◎	その他		公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を運用。
三重県	菰野町	■			導入予定なし	■		■			導入予定なし
三重県	朝日町	■				■		■			
三重県	川越町	■				■		■			
三重県	鈴鹿市	◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする三重県独自式を準用	○		◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする三重県独自式を運用。
三重県	亀山市	○		H28ﾓﾃﾞﾙ準用	制度導入に向けて庁内で検討	■		○		H28ﾓﾃﾞﾙ準用	制度導入に向けて庁内で検討
三重県	津市	◎	H28ﾓﾃﾞﾙ準用			○		◎	H29ﾓﾃﾞﾙ準用		
三重県	松阪市	■	その他			■		■	その他		
三重県	多気町	■				■		■			
三重県	明和町	■				■		■			
三重県	大台町	●	H25ﾓﾃﾞﾙ準用			■	平成29年度より実施	○	H28ﾓﾃﾞﾙ準用		
三重県	伊勢市	■				■		■			
三重県	玉城町	■				■		●			導入を検討
三重県	大紀町	●				●		●			
三重県	南伊勢町	○	その他	その他	全面的に見直し、三重県の独自モデルを準用する。	○	当初目標通りに実施済	■	その他		実施予定なし
三重県	度会町	■				■		■			
三重県	鳥羽市	■				■		■			
三重県	志摩市	■			実施予定なし。	■	実施なし。	■			実施予定なし。
三重県	伊賀市	○		その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする'県独自式を運用。	○	当初目標通りに実施。	◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする県独自式を準用。
三重県	名張市	●	H25ﾓﾃﾞﾙ準用	H28ﾓﾃﾞﾙ準用		■	H25ﾓﾃﾞﾙ準用	◎	H25ﾓﾃﾞﾙ準用	その他	見直しを行う場合は、'三重県モデルを準用。
三重県	尾鷲市	■	その他	その他	最低制限価格の運用基準についてH28.6月より三重県モデルを準用	■		■	その他	その他	見直しを行う場合は、'三重県モデルを準用。
三重県	紀北町	◎	その他	その他	公契連モデルよりも高い共通仮設費率等の算入率とする'三重県モデルを準用。	○	当初目標通りに実施。	◎	その他	その他	継続して最新に改定
三重県	熊野市	■			実施予定なし	■		■			実施予定なし
三重県	御浜町	■				■		■			
三重県	紀宝町	■				■		■			

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(3)予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	◎		○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎		○	実施済み	◎	引き続き実施予定
協議会	財務省東海財務局	◎		○		◎	
協議会	財務省名古屋税関	◎		○		◎	
協議会	国税庁名古屋国税局	◎		○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	◎		○		◎	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	◎		○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
協議会	厚生労働省静岡労働局	◎		○		◎	
協議会	厚生労働省愛知労働局	◎		○		◎	
協議会	厚生労働省三重労働局	◎		○		◎	
協議会	農林水産省東海農政局	◎		○	継続して実施	◎	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎		○		◎	
協議会	経済産業省中部経済産業局	◎		■	対象工事無し	◎	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎		○		◎	
協議会	国土交通省中部運輸局	◎		○		◎	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	◎	平成27年度と同様の事後公表体制を維持	○		◎	平成28年度と同様の事後公表体制を維持
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎		○		◎	
岐阜県	岐阜県	●		○		●	農政部、林政部、県土整備部及び都市建築部（営繕工事を除く）の、予定価格8千万円以上の総合評価落札方式にて試行
静岡県	静岡県	◎		○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
愛知県	愛知県	■	事前公表	■	事前公表	■	事前公表
三重県	三重県	●	土木一式工事で予定価格7千万以上1億5千万未満の総合評価方式について、一部事後公表を試行を継続予定	○	予定どおり実施済み	●	土木一式工事で予定価格5千万以上3億未満の総合評価方式について、一部事後公表の試行を実施予定
静岡県	静岡市	○	総合評価方式の標準型及び指定工種は全件、それ以外は発注件数の2割程度を試行	○	予定どおり実施済み	○	総合評価方式の標準型及び指定工種は全件、それ以外は発注件数の2割程度を試行
静岡県	浜松市	◎	継続実施	○	継続実施	◎	引き続き実施予定
愛知県	名古屋市	■		■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	継続実施	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
協議会	（独）都市再生機構中部支社	◎		○		◎	継続して実施
協議会	（国）日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎		○		◎	
協議会	（独）水資源機構中部支社	◎		○		◎	
協議会	静岡県道路公社	◎		○		◎	
協議会	愛知県道路公社	■		■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	■		■		■	
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	四日市港管理組合	■	実施予定なし	■		●	一部実施を検討
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎		○		◎	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(3)予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	●		○		●	総合評価方式による5,000万円以上の土木一式・舗装の2工種にて試行
岐阜県	大垣市	■		■		■	
岐阜県	高山市	◎		○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	多治見市	◎		○	実施済み	◎	引き続き実施予定
岐阜県	関市	■	H27の試行を踏まえ未実施	■		■	
岐阜県	中津川市	●	500万円未満の工事は事後公表。	●	500万円未満の工事は事後公表	●	
岐阜県	美濃市	●		○	試行として実施	●	試行として実施
岐阜県	瑞浪市	◎		○		◎	
岐阜県	羽島市	●	130万円以下は事後公表。	○	130万円以下は事後公表	●	130万円以下は事後公表
岐阜県	恵那市	■		■		■	
岐阜県	美濃加茂市	●		●	130万円以下は事後公表。	●	130万円以下は事後公表。
岐阜県	土岐市	◎		○		◎	
岐阜県	各務原市	●		○		●	
岐阜県	可児市	●	試行として実施。	■		●	試行として実施。
岐阜県	山県市	■		■		●	
岐阜県	瑞穂市	◎		○		◎	
岐阜県	飛騨市	◎		○		◎	
岐阜県	本巣市	■		■		■	
岐阜県	郡上市	●	一部工種で事後公表を実施。	○		●	一部工種で事後公表を実施。また、事前公表を行っていた工種のうち、予定価格8千万円以上の案件にて試行
岐阜県	下呂市	■		■		■	
岐阜県	海津市	◎		○		◎	
岐阜県	岐南町	●	試行的に一部実施	●	試行的に一部実施	●	試行的に一部実施
岐阜県	笠松町	○		○		●	
岐阜県	養老町	■		■		■	
岐阜県	垂井町	■		■		●	130万円以上は実施（H29.6.1以降の入札案件よ
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■		■		■	
岐阜県	安八町	◎		○	予定どおり実施済	◎	引き続き実施予定
岐阜県	揖斐川町	■		■		■	
岐阜県	大野町	■	引き続き事前公表。工事以外は非公表。	■	―	■	引き続き事前公表。工事以外は非公表。
岐阜県	池田町	■		■		■	
岐阜県	北方町	■		●	一部案件で事後公表	●	
岐阜県	坂祝町	●		■		●	
岐阜県	富加町	●		●	130万円以下は事後公表	●	130万円以下は事後公表
岐阜県	川辺町	●		●		●	
岐阜県	七宗町	■		■	工事の予定価格はすべて事前公表	■	工事の予定価格はすべて事前公表
岐阜県	八百津町	■	工事の予定価格はすべて事前公表.	■	工事の予定価格はすべて事前公表.	■	工事の予定価格はすべて事前公表.
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■		■		■	
岐阜県	御嵩町	●	試行運用を実施	○	試行運用を実施	○	
岐阜県	白川村	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(3)予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	◎		○		◎	
静岡県	東伊豆町	◎		○		◎	
静岡県	南伊豆町	◎	継続して実施予定。	○	継続して実施	◎	引き続き実施予定
静岡県	河津町	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
静岡県	松崎町	◎	継続実施の予定	○	引き続き実施予定	◎	引き続き実施予定
静岡県	西伊豆町	◎		○		◎	
静岡県	熱海市	●	指名競争入札のみ事後公表	○		●	指名競争入札のみ事後公表
静岡県	伊東市	■	一部事後公表について検討予定	■	実施なし	●	一部事後公表を実施（5千万円を超える工事）
静岡県	沼津市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	三島市	◎	原則、工事は事後公表、一部事前公表	○		◎	原則、工事は事後公表、一部事前公表
静岡県	御殿場市	■		■		■	
静岡県	裾野市	◎		○	工事は、一部事前公表	○	工事は、一部事前公表
静岡県	伊豆市	◎		○		◎	
静岡県	伊豆の国市	◎	継続して実施予定。	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
静岡県	函南町	◎		○		◎	
静岡県	清水町	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
静岡県	長泉町	◎		○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
静岡県	小山町	◎	継続して実施予定	○		◎	
静岡県	富士宮市	●	予定価格が5,000万円未満の入札で導入	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
静岡県	富士市	◎		○		◎	
静岡県	焼津市	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
静岡県	藤枝市	◎		○		◎	
静岡県	島田市	◎	すべての入札において実施予定	○	すべての入札において実施	◎	すべての入札において実施予定
静岡県	川根本町	◎		○		◎	
静岡県	御前崎市	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
静岡県	牧之原市	◎		○		◎	
静岡県	吉田町	◎		○		◎	
静岡県	磐田市	●	築造を伴わない工事は事前公表とし、その他は事後公表	●	目標に変更なし。但し、次年度より本格運用を行うよう検討する。	●	築造を伴わない工事は事前公表とし、その他は事後公表
静岡県	掛川市	●		●		●	
静岡県	袋井市	◎		○	継続して実施	◎	継続して実施
静岡県	菊川市	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
静岡県	森町	■		■		■	
静岡県	湖西市	◎		○		◎	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(3)予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎		○		◎	
愛知県	岡崎市	●		●		●	
愛知県	一宮市	■	予定価格を事前公表	■		■	予定価格を事前公表
愛知県	瀬戸市	■		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	半田市	◎	引き続き、実施する。	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
愛知県	春日井市	■	事後公表にした結果、落札率が上昇し、不調の増加に伴う事務が増えたため、事前公表に戻した。	■		■	平成27年度に事後公表にした結果、落札率が上昇し、不調の増加に伴う事務が増えたため、平成28年度から事前公表に戻した。
愛知県	豊川市	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	津島市	◎		○		◎	
愛知県	碧南市	■		■		■	
愛知県	刈谷市	●	一部案件に適用	●	一部案件に適用	●	一部案件に適用
愛知県	豊田市	◎	－	○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
愛知県	安城市	●		●		●	予定価格を事前公表
愛知県	西尾市	■		■		■	
愛知県	蒲郡市	■		■		■	
愛知県	犬山市	○		■	近年実施している近隣団体の状況を調査した結果見送った	■	
愛知県	常滑市	■		■		■	
愛知県	江南市	■	愛知県の動向による。	■	愛知県の動向による。	■	愛知県の動向による。
愛知県	小牧市	■		■		■	
愛知県	稲沢市	●	一部実施	●	継続して一部実施予定	●	継続して一部実施予定
愛知県	新城市	■		■		■	
愛知県	東海市	■		■		■	
愛知県	大府市	■	問題が発生しない限り、現状を維持。	■		■	問題が発生しない限り、現状を維持。
愛知県	知多市	■		■		■	
愛知県	知立市	■		■		■	予定価格を事前公表
愛知県	尾張旭市	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	高浜市	●	一部試行実施	○	予定どおり実施済み	●	引き続き一部試行実施予定
愛知県	岩倉市	■	実施予定なし。	■	実施予定なし。	■	愛知県の動向による。
愛知県	豊明市	◎		○		◎	
愛知県	日進市	■	変更なし	■		■	予定価格を事前公表
愛知県	田原市	◎	実施済み	○		◎	
愛知県	愛西市	◎		○		◎	
愛知県	清須市	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	北名古屋市	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	弥富市	●	一部案件に適用	●	一部案件に適用	●	一部案件に適用
愛知県	東郷町	◎		○		◎	
愛知県	長久手市	■		■		■	
愛知県	豊山町	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(3)予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
愛知県	大口町	●		●		○	
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	●		●		●	
愛知県	大治町	■		■		■	
愛知県	蟹江町	◎		○	予定どおり実施済み	◎	引き続き実施予定
愛知県	飛島村	◎		○		◎	
愛知県	阿久比町	◎		○		◎	
愛知県	東浦町	◎		■		○	本格運用を開始予定。
愛知県	南知多町	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	■	事後公表の検討はするが、実施まで至る予定は無い。	■		■	
愛知県	幸田町	■		■		■	
愛知県	みよし市	○	平成28年4月より実施済	○		◎	
愛知県	設楽町	◎		○		◎	
愛知県	東栄町	◎		○		◎	
愛知県	豊根村	◎		○		◎	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標:(3)予定価格の事後公表への移行状況＞

区分	組織名	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	平成28年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■	実施予定なし	■		■	
三重県	木曽岬町	○		○		◎	
三重県	いなべ市	◎		○		◎	
三重県	東員町	■		■		●	一部実施検討中
三重県	四日市市	■		■		■	
三重県	菰野町	●	検討中	■		●	検討中
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	■		■		■	
三重県	鈴鹿市	■	実施予定なし	■		■	
三重県	亀山市	◎		○	予定価格250万円以上	◎	予定価格250万円以上
三重県	津市	■		■		■	
三重県	松阪市	■		■		■	
三重県	多気町	◎	平成28年度から実施	○		◎	
三重県	明和町	◎		○		○	
三重県	大台町	■		■		■	
三重県	伊勢市	●		○		●	
三重県	玉城町	◎	一般競争入札においては事後公表	○		◎	全ての入札において事後公表
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■	実施予定なし	■		■	
三重県	度会町	◎		○		◎	
三重県	鳥羽市	■		■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定なし。	■		■	
三重県	伊賀市	●	総合評価方式実施工事について試行	○		●	総合評価方式実施工事について試行
三重県	名張市	■		■		■	
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	■		■		■	
三重県	熊野市	◎	継続して実施	○		◎	
三重県	御浜町	◎		○		◎	
三重県	紀宝町	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

＜指標：(4)適切な設計変更＞

・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況

・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績			平成29年度　目標		
		(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	平成28年度の実績の記載 （下記工事の内設計変更を実施した工事件数） ／ （当該年度に完了した500万円以上の工事件数）	(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b	d		b	c	4／9	b	d	
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	d		b	e	0	b	e	500万以上の工事予定なし
協議会	財務省東海財務局	b	b		b	a	8／12	b	b	
協議会	財務省名古屋税関	b	e	500万以上の工事予定なし	b	e	500万以上の工事実績なし	b	e	
協議会	国税庁名古屋国税局	b	b		b	b	7／10	b	b	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c	e		c	e		c	e	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c	e		c	e		c	e	
協議会	厚生労働省静岡労働局	c	e		c	e	0/0	c	e	
協議会	厚生労働省愛知労働局	c	e		c	e	0	c	e	
協議会	厚生労働省三重労働局	c	e		c	e	0	c	e	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	24／26	a	a	農林水産省のガイドラインを活用
協議会	林野庁中部森林管理局	a	a		a	a	98／98	a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c	e		c	e		c	e	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	959／989	a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b	b	設計変更数未定	b	e	0／2	b	a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b	e		b	d	0/10	b	d	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a		a	a	3／3	a	a	
協議会	岐阜県	a	a		a	a	1336／1498 （建設4部）	a	a	
協議会	静岡県	a	a		a	a	2050／2166	a	a	
協議会	愛知県（建設部、農林水産部、企業庁）	a	a		a	a	2077／2562	a	a	
協議会	三重県	a	a		a	a	1065／1158	a	a	
協議会	静岡市	a	a		a	a	541/650	a	a	
協議会	浜松市	a	a		a	a	804/918	a	a	
協議会	名古屋市	a	b		a	b	1,183/1,967	a	b	
協議会	中日本高速道路株式会社　名古屋支社	a	a		a	a	133／133	a	a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	b	a		b	a	24／25	b	a	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	c	e		b	e	0/1	b		目標設定なし
協議会	（独）水資源機構中部支社	a		目標値は定めない。	a	a	959／989	a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a		a	a	14/14	a	a	
協議会	愛知県道路公社	a	a	愛知県ガイドライン準用	a	a	14／17	c	e	
協議会	名古屋高速道路公社	a	a		a	a	28/28	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	b		実績程度、 目標の設定なし	b	c	33／78	a	c	実績程度、 目標の設定なし
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	b	16/23	a	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	b		目標設定なし	b	a		b		目標設定なし

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

＜指標：(4)適切な設計変更＞

・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況

・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績			平成29年度　目標		
		(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	平成28年度の実績の記載 （下記工事の内設計変更を実施した工事件数） ／ （当該年度に完了した500万円以上の工事件数）	(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	備考
岐阜県	岐阜市	b		設計変更の実施率の目標は無い。	b	b	529／722 （対象工事：契約金額50万円以上）	b	a	
岐阜県	大垣市	a	c		a	c	82/267	a	c	
岐阜県	高山市	a	b		a	b	101/178	a	b	高山市設計変更ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝによる
岐阜県	多治見市	b	b		b	b	86／149	b	b	
岐阜県	関市	b	a		b	a	118/125	b	a	
岐阜県	中津川市	b	a		b	a	98/104	b	a	
岐阜県	美濃市	b	b		b	a	10/13	b	a	
岐阜県	瑞浪市	b	b		b	b	28/43	b	b	
岐阜県	羽島市	b	b		b	b	44/76	b	b	
岐阜県	恵那市	a	a		a	a	59／71	a	a	
岐阜県	美濃加茂市	b	a		b	b	34/54	a	b	ガイドライン策定予定（岐阜県ガイドライン準用）
岐阜県	土岐市	b	c		b	c	32／65	b	c	
岐阜県	各務原市	a	b		a	b	107/204	a	b	
岐阜県	可児市	a	a		a	a	75/83	a	a	
岐阜県	山県市	b	a		b	a	34/37	b	a	
岐阜県	瑞穂市	b	a		b	a	76/86	b	a	
岐阜県	飛騨市	b	b		b	b	49/67	b	b	
岐阜県	本巣市	b	a		b	a	165/172	b	a	
岐阜県	郡上市	b	a		b	a	122／156	b	a	
岐阜県	下呂市	b	a		b	a	60/62	b	a	
岐阜県	海津市	b	b		b	b	34/47	b	b	
岐阜県	岐南町	a	b	岐阜県の要領を準拠	a	a	15/19	a	a	岐阜県の要領を準拠
岐阜県	笠松町	b	b		b	b	14/21	b	b	
岐阜県	養老町	b	c		b	b	13/24	b	b	
岐阜県	垂井町	b	b		b	c	10/22 （建設課発注分）	b	b	
岐阜県	関ヶ原町	b	b		b	c	10/17	b	c	
岐阜県	神戸町	b	b		b	b	39/54	b	b	
岐阜県	輪之内町	b	c		b	a	10/12	b	a	
岐阜県	安八町	b	a		b	b	23／33	a	a	
岐阜県	揖斐川町	b	d		b	a	63／83	b	d	
岐阜県	大野町	b	a		b	a	23/29	b	a	
岐阜県	池田町	b	b		b	a	34/40	b	a	
岐阜県	北方町	a	a		a	a	10/11	a	a	
岐阜県	坂祝町	b	a		b	a	15/18	b	a	
岐阜県	富加町	b	d		b	a	9/11	b	a	
岐阜県	川辺町	a	b	13/18	a	b	11/20 （変更/実施）	a	b	
岐阜県	七宗町	b	c		b	b	11/21	b	c	
岐阜県	八百津町	b	a		b	a	26／29	b	a	
岐阜県	白川町	a	a		a	a	29/33	a	a	
岐阜県	東白川村	b	b		b	b	12/21	b	b	
岐阜県	御嵩町	b	a		b	a	27/34	b	a	
岐阜県	白川村	b	b		b	a	23/27	b	b	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

＜指標：(4)適切な設計変更＞

・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況
・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績			平成29年度　目標		
		(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	平成28年度の実績の記載 （下記工事の内設計変更を実施した工事件数） ／ （当該年度に完了した500万円以上の工事件数）	(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	備考
静岡県	下田市	b	a		b	b	28/41	b	a	
静岡県	東伊豆町	b	a		b	a	42990	b	a	
静岡県	南伊豆町	b	b		b	a	30/35	a	a	H29.4ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ策定
静岡県	河津町	a	a		b	a	16／16	b	a	必要に応じて対応
静岡県	松崎町	b	a	8/10	b	a	8/10	b	a	
静岡県	西伊豆町	b	b		b	a	15/20	b	b	
静岡県	熱海市	b	b		b	b	40／73	b	b	
静岡県	伊東市	b	a		b	a	91/105	b	a	
静岡県	沼津市	a	b		a	a	146／178	a	b	
静岡県	三島市	b	a		b	a	69／76	b	a	ガイドライン策定予定
静岡県	御殿場市	b	b		b	a	127/142	b	a	
静岡県	裾野市	a	a		a	b	51／72	a	a	
静岡県	伊豆市	b	a		b	a	52/62	b	b	
静岡県	伊豆の国市	b	a		b	a	60/73	b	a	
静岡県	函南町	b	b		b	a	43/56	b	b	
静岡県	清水町	b	b		b	a	36/46	b	c	
静岡県	長泉町	b	b		b	b	57／80	b	b	
静岡県	小山町	b	a		b	a	30/35	b	a	
静岡県	富士宮市	b	b		b	a	107/126	b	b	
静岡県	富士市	b	b		a	a	221/273	a	b	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	113/120	a	a	
静岡県	藤枝市	b	a		b	a	101/128	b	a	
静岡県	島田市	a	a		b	a	127/140	b	a	ガイドライン策定（静岡県準用）H29試行
静岡県	川根本町	b	b		b	a	25/31	b	b	
静岡県	御前崎市	b	b		b	a	62/72	b	a	
静岡県	牧之原市	b	a		b	a	44/54	b	a	
静岡県	吉田町	a	b		a	a	35/46	a	b	
静岡県	磐田市	a	a	継続して実施する。	a	a	120/159	a	a	継続して実施する。
静岡県	掛川市	b	a		a	a	103/129	a	a	
静岡県	袋井市	a	b	適切な変更処理を指導している	a	b	98/132	a	b	適切な変更処理を指導している
静岡県	菊川市	b	a		b	a	52/60	b	a	
静岡県	森町	b	a		b	a	35/37	b	a	
静岡県	湖西市	a		目標設定なし	a	a	39／45	a		目標設定なし

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

＜指標：(4)適切な設計変更＞

・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況

・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績			平成29年度　目標		
		(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	平成28年度の実績の記載 （下記工事の内設計変更を実施した工事件数） ／ （当該年度に完了した500万円以上の工事件数）	(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	備考
愛知県	豊橋市	b	b		b	a	297／378	b	a	
愛知県	岡崎市	b	b		b	b	258/384	b	b	
愛知県	一宮市	a	c		a	c	264／605	a	c	
愛知県	瀬戸市	a	b		a	b	53/82	a	b	
愛知県	半田市	b	b		b	b	80／118	b	b	
愛知県	春日井市	a	c		a	c	122／273	a	c	
愛知県	豊川市	a	a		a	a	184/217	a	a	平成28年度と同程度で設定
愛知県	津島市	b	c		b	a	39/51	a	b	
愛知県	碧南市	a	a		a	a	96/114	a	a	
愛知県	刈谷市	a			a	b	141／215	a	b	
愛知県	豊田市	a	a		b	a	281/281	a	a	
愛知県	安城市	b	b	平成27年度と同程度で設定	b	b	149/251	b	b	
愛知県	西尾市	b	b		b	a	151/194	a	b	「愛知県建設部設計変更ガイドライン」を準用
愛知県	蒲郡市	a	c		a	a	79/100	a	a	
愛知県	犬山市	b	b		a	b	49/82	a	b	平成28年度と同程度で設定
愛知県	常滑市	a	b	平成27年度実績と同様の数値とした	a	c	30/61	a	b	平成28年度実績と同様の数値とした
愛知県	江南市	b	a		b	a	81/101	b	a	
愛知県	小牧市	b	a		b	b	139/202	b	a	
愛知県	稲沢市	a	a		a	a	216/268	a	a	
愛知県	新城市	a	a		b	b	57／81	a	a	
愛知県	東海市	b	b		b	b	67/127	b	b	
愛知県	大府市	b	b		b	c	44／105	b	b	28年度目標値と同じ
愛知県	知多市	a	b		a	b	35/55	a	b	
愛知県	知立市	a	a		a	a	62／70	a	a	
愛知県	尾張旭市	b	b		a	a	66/85	a	a	
愛知県	高浜市	a	a		a	a	35/40	a	a	
愛知県	岩倉市	b	b	9／17	a	a	36／46	a	b	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	豊明市	b	b		b	a	36/42	b	a	
愛知県	日進市	a	a		a	a	67/79	a	a	
愛知県	田原市	a	b	全工事件数未定のため、H27実績と同数を記載	a	b	97/140	a	b	全工事件数未定のため、H28実績と同数を記載
愛知県	愛西市	b	a		b	b	25/45	b	a	
愛知県	清須市	b	d		b	d	7/71	b	d	
愛知県	北名古屋市	b	d		b	b	66/97	b	b	
愛知県	弥富市	a	a		a	b	34/47	a	b	
愛知県	東郷町	b	a		b	a	10/12	b	a	
愛知県	長久手市	a	c		a	a	47／61	a	a	
愛知県	豊山町	b	b		b	a	8/8	b	a	
愛知県	大口町	a	c		a	b	20/36	a	b	
愛知県	扶桑町	b	b		b	b	22／34	b	b	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

＜指標：(4)適切な設計変更＞

・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況

・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績			平成29年度　目標		
		(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	平成28年度の実績の記載 （下記工事の内設計変更を実施した工事件数） ／ （当該年度に完了した500万円以上の工事件数）	(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	備考
愛知県	あま市	b	c		a	b	48/75	a	c	
愛知県	大治町	b	b		b	c	9／23	b	b	
愛知県	蟹江町	a	c		a	c	16/56	a	c	
愛知県	飛島村	a	a		b	b	21/30	b	a	
愛知県	阿久比町	a	c		a	b	22/37	a	c	
愛知県	東浦町	b	d		b	c	22/45	b	b	
愛知県	南知多町	b	d		b	a	19/24	b	d	
愛知県	美浜町	a	c		b	b	11/15	b	c	1/2
愛知県	武豊町	b	a		a	b	16/23	a	a	
愛知県	幸田町	b	b		b	b	42/67	b	b	
愛知県	みよし市	b	b		b	a	64/84	b	b	
愛知県	設楽町	b	a		b	a	42/48	b	a	
愛知県	東栄町	b	a		b	a	9/11	b	a	
愛知県	豊根村	b	a		b	a	4／4	b	a	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標

＜指標：(4)適切な設計変更＞

・(4)－1設計変更ガイドラインの策定・活用状況

・(4)－2設計変更の実施工事率

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績			平成29年度　目標		
		(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	備考	(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	平成28年度の実績の記載 （下記工事の内設計変更を実施した工事件数） ／ （当該年度に完了した500万円以上の工事件数）	(4)－1 a：設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施。 C：設計変更を実施していない。	(4)－2 当該年度に完了した工事（500万円以上）のうち、設計変更を行った工事（精算変更含む）の比率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない	備考
三重県	桑名市	a	a	前年度並	a	a	30／36	a	a	
三重県	木曽岬町	a	a		a	a	9／12	a	a	
三重県	いなべ市	b	a		b	a	58／68	b	a	
三重県	東員町	b	c		b	b	18／33	b	b	
三重県	四日市市	a	a		b	b	235/327	a	a	
三重県	菰野町	b	a		b	a	64／85	b	a	内規としてガイドラインを策定しているが、運用には至っていない。
三重県	朝日町	b	a		b	a	7／7	b	a	
三重県	川越町	b	a		b	a	18／23	b	a	
三重県	鈴鹿市	b	a		b	a	76／192	b	a	
三重県	亀山市	b	a		b	b	41／59	b	a	
三重県	津市	b	a		b	b	170／240	b	b	
三重県	松阪市	a	a		a	a	168／170	a	a	
三重県	多気町	b	a		b	a	21／21	b	a	
三重県	明和町	b	a		b	a	42／54	b	a	
三重県	大台町	b	a		b	a	32／33	b	a	
三重県	伊勢市	b	a		b	a	156／171	b	a	
三重県	玉城町	b	a		b	b	25／30	b	b	
三重県	大紀町	b	a		b	a	45／57	b	a	
三重県	南伊勢町	b	b		b	a	30／39	b	a	
三重県	度会町	b	a		b	a	17／17	b	a	
三重県	鳥羽市	a	c		b	b	15／24	b	b	
三重県	志摩市	b	a		b	a	46／54	b	a	
三重県	伊賀市	b	a		b	a	103／111	b	a	
三重県	名張市	a	d		a	a	63／78	a	a	
三重県	尾鷲市	a	b		a	a	17/19	a	a	
三重県	紀北町	b	a		b	a	24／26	b	a	H30年度にガイドライン策定予定（三重県ガイドライン準用）
三重県	熊野市	b	a		b	a	101／109	b	a	
三重県	御浜町	b	a		b	a	10／10	b	a	
三重県	紀宝町	b	a		b	a	19／20	b	a	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況（工事）＞

'注）全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。（随意契約等含む。）

区分	組織名	公共工事の入札方式（平成28年4月1日現在）	平成28年度 目標					平成28年度 実績					平成29年度 目標				
			平成28年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価適用工事件数（件）	備考	平成28年度実績段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価適用工事件数（件）	見直し内容等	平成29年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価適用工事件数（件）	備考
			開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択			
協議会	警察庁中部管区警察局	一般競争入札 250万円以上	H26	○	21	0	総合評価案件の予定なし	H26	○	9	0		H26	○	12	0	総合評価案件の予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	一般競争入札 250万円超	不明	■	12	0	工事対象が500万円未満のため総合評価の実施予定なし	不明	■	13	0	全工事契約金額500万円未満	不明	■	5	0	工事対象が500万円未満のため総合評価の実施予定なし
協議会	財務省東海財務局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	H15	○	21	0	工事件数は未定のため、H27年度実績と同数を記載。	H15	○	26	0		H15	○	26	0	工事件数は未定のため、H28年度実績と同数を記載。
協議会	財務省名古屋税関	一般競争入札	―	■	180	0	工事対象が500万円未満のため総合評価の実施予定なし	―	■	197	0	適用基準に変更なし	―	■	197	0	工事件数未定のため、H28n28年度実績と同数を記載
協議会	国税庁名古屋国税局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの		■	20	0		―	■	13	0			■	19	0	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの		■	0	0	実施予定無し		■	0	0			■	0	0	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局			■	72	0	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。		■	80	0		－	■	80	0	全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
協議会	厚生労働省静岡労働局			■	50	0			■	50	0			■	50	0	
協議会	厚生労働省愛知労働局	一般競争入札 100万円以上		■	129	0	全工事件数については未定のため、H27年度と同数を記載。	無し	■	147	0			■	147	0	前工事件数については未定のため、平成28年度と同数を記載。
協議会	厚生労働省三重労働局	一般競争入札		■	50	0		－	■	8	0		－	■	8	0	全工事件数は現時点で未定のため、平成28年度と同数を記載。
協議会	農林水産省東海農政局	原則として全て一般競争入札	H18	○	26	26	変更予定無し	H18	○	27	27	―	H18	○	32	31	現時点の発注見込み件数
協議会	林野庁中部森林管理局	原則として全て一般競争入札	H20	○	177	128	現時点での発注見通し公表件数	H20	○	222	174	補正予算による追加増	H20	○	127	65	現時点での発注見通し公表件数
協議会	経済産業省中部経済産業局	250万円以上は一般競争		■	0	0	導入予定無し		■	0	0	変更無し		■	0	0	導入予定無し
協議会	国土交通省中部地方整備局	原則として全て一般競争入札	H12	○	1020	1009	H28発注見通し（公表件数）	H12	○	1190	1160		H12	○	850	800	H29当初予定
協議会	国土交通省中部運輸局	一般競争入札 250万円以上		■	3	0	工事件数は見込み件数（中部ブロック外の工事含む）		■	3	0			■	3	0	全工事件数については未定のため、H27年度と同数を記載。
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	一般競争入札 250万円以上		■	15	0	全工事件数については未定、見込み件数を記載。	27	■	14	0			■	6	0	全工事件数については未定、見込み件数を記載。
協議会	環境省中部地方環境事務所	250万円以上は入札	H19	○	3	0		H19	○	3	0		H19	○	5	4	
協議会	岐阜県	予定価格8千万円以上は原則一般競争入札 予定価格1千万円以上8千万円未満は一般競争入札と指名競争入札の併用	H16	○	1,800	730	以下の基本方針を目標として設定 1．予定価格8千万円以上は全てを総合評価とする。 2．予定価格1千万円以上8千万円未満の件数を6割を一般競争入札とし、そのうちの9割を総合評価とする。	H16	○	1,933	760		H16	○	1,900	750	以下の基本方針を目標として設定 1．予定価格8千万円以上は全てを総合評価とする。 2．予定価格1千万円以上8千万円未満の件数を6割を一般競争入札とし、そのうちの9割を総合評価とする。
協議会	静岡県	1,000万円以上は原則一般競争入札	H15	○	－	－	制限付き一般競争入札のうち、3,000万円以上は原則実施	H15	○	3028	539	変更無し	H15	○	－	－	制限付き一般競争入札のうち、3,000万円以上は原則実施
協議会	愛知県（建設部、農林水産部、企業庁）	一般競争入札は5，000万円以上の全てと、1，000～5，000万円の5割程度	H16	△	2941	754	一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000～5,000万円は簡易な工事以外を5割程度抽出して適用予定。 全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載	H16	△	3143	875	適用基準に変更無し。	H16	△	3143	875	一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000～5,000万円は簡易な工事以外を5割程度抽出して適用予定。 全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況（工事）＞

'注）全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。（随意契約等含む。）

区分	組織名	公共工事の入札方式（平成28年4月1日現在）	平成28年度 目標					平成28年度 実績					平成29年度 目標				
			平成28年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価工事件数（件）	備考	平成28年度実績段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価工事件数（件）	見直し内容等	平成29年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価工事件数（件）	備考
			開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択			
協議会	三重県	一般競争入札	H16	○	1500	300	・対象予定 土木一式：5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木：予定価格3,000万円以上 建築（新築・増築・改築）：予定価格1億円以上 上記以外： 予定価格7,000万円以上 ・工事件数は未定のため前年度と同程度数を記載	H16	○	1191	316	対象価格については見直しなし	H16	○	1200	300	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。
協議会	静岡市	原則として全て一般競争入札	H18試行開始	○			工事件数は未定。	H18試行開始	○	745	262		H18試行開始	○			工事件数は未定
協議会	浜松市	1000万円以上は原則一般競争入札	H18	○	—	—	3,000万円以上の工事（土木一式・水道管工事は2,000万円以上）は原則として総合評価落札方式とする。	H18	○	987	266		H18	○	—	—	3,000万円以上の工事（土木一式・水道管工事は2,000万円以上）は原則として総合評価落札方式とする。
協議会	名古屋市	1,000万円以上は一般競争入札 250万円超1,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	H18	○			件数は未定	H18	○	2619	408		H18	○			件数は未定
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	250万以上の工事「原則全て」	H21	○	100	79	工事発注件数については弊社HP「H28年度発注見通しの公表について」の件数を記載	H21	○	180	178	適用基準に変更なし 工事発注件数については弊社HP「H28年度契約統計」の件数を記載	H21	○	137	105	工事発注件数については弊社HP「H29年度発注見通しの公表について」の件数を記載
協議会	（独）都市再生機構中部支社	5,000万円以上は一般競争入札 250万円超5,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	一部H19	○		件数目標は無	5,000万円以上（土木は1億円）は原則実施	一部H19	○	37	24		一部H19	○		件数目標は無	5,000万円以上（土木は1億円）は原則実施
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	2億円以上の全工事に適用	H19	○	0	0	東濃地科学センターとして権限上、予定なし	H19	○	0	0	東濃地科学センターとして権限上、予定なし	H19	○	0	0	東濃地科学センターとして権限上、予定なし
協議会	（独）水資源機構中部支社	250万円以上（電気・機械以外は500万円以上）を原則として対象とする。	H25	○	—	—	目標値は工事件数ではなく、「一般競争入札に付する250万円以上（電気・機械以外は500万円以上）を原則として対象とするもの」である。	H25	○	—	—		H25	○	—	—	目標値は工事件数ではなく、「一般競争入札に付する250万円以上（電気・機械以外は500万円以上）を原則として対象とするもの」である。
協議会	静岡県道路公社	1,000万円以上は原則一般競争入札	H25	○	23	4		H25	○	26	5		H25	○	20	6	
協議会	愛知県道路公社	原則として設計金額5,000万円以上が一般競争入札	H20	△	20	2	コンセッション事業の導入による工事件数の減	H20	△	17	1		H20	△	1	0	コンセッション事業の導入による工事件数の減
協議会	名古屋高速道路公社	原則、一般競争入札 1,000万円を超える工事	H24	○	39	29		H24	○	50	41		H24	○	49	41	
協議会	名古屋港管理組合		H21	△	87	70	予定価格1千万円以上かつ簡易な工事以外は、総合評価適用予定。 工事件数については未定であるため、H26年度と同数程度を記載。	H21	△	73	59		H21	△	73	59	予定価格1千万円以上かつ簡易な工事及び総合評価落札方式の適用が不適当な工事以外は、総合評価適用予定。 工事件数については未定であるため、H28年
協議会	四日市港管理組合	一般競争入札	H19	○	19	7	対象工事は下記を標準とする。 土木一式工事:5,000万円以上 建築工事:1億円以上 舗装工事:3,000万円以上 海洋工事:3,000万円以上	H19	○	25	11	対象価格については見直しなし	H19	○	19	7	発注見通し公表件数
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	一般競争入札	H18	○			未集計	H18	○	121	60	総合評価60、一般競争43、随意契約18	H18	○			目標は未定

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況（工事）＞

'注）全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。（随意契約等含む。）

区分	組織名	公共工事の入札方式（平成28年4月1日現在）	平成28年度 目標					平成28年度 実績					平成29年度 目標				
			平成28年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数工事の件数内、総合評価（件）	備考	平成28年度実績段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数工事の件数内、総合評価（件）	見直し内容等	平成29年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数工事の件数内、総合評価（件）	備考
			開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択			
岐阜県	岐阜市	1　設計金額1億円以上については、原則全て試行実施（簡易型・標準型） 2　設計金額1億円未満については、抽出して実施（特別簡易型）	H18	△	790	50	1　設計金額1億円以上については、原則全て試行実施（簡易型・標準型） 2　設計金額1億円未満については、抽出して実施（特別簡易型） ・5，000万円以上を対象	H18	△	697	56		H18	△	690	50	1　設計金額1億円以上については、原則全て試行実施（簡易型・標準型） 2　設計金額1億円未満については、抽出して実施（特別簡易型） ・5，000万円以上を対象
岐阜県	大垣市	一般競争入札 原則として1,000万円以上	H19	○	600	30	設計金額2,500万円以上の一般競争入札について原則実施	H19	○	688	28	設計金額2,500万円以上の一般競争入札について原則実施	H19	○	700	50	設計金額2,500万円以上の一般競争入札について原則実施
岐阜県	高山市	一般競争入札 500万円以上	H23	○	300	20	原則条件付一般競争入札により契約する工事で予定価格3,000万円以上の案件のうち20件を目標に総合評価とする。	H23	○	336	15		H23	○	310	20	原則条件付一般競争入札により契約する工事で予定価格3,000万円以上の案件のうち20件を目標に総合評価とする。
岐阜県	多治見市	一般競争入札 1.5億円以上の土木工事等	H19	△	250	0	工事件数は未定のため、推定値。総合評価落札方式のメリットを生かすことができる案件について実施する。	H19	△	217	0	適用基準に変更無し	H19	△	230	0	工事件数は未定のため、推定値。総合評価落札方式のメリットを生かすことができる案件について実施する。
岐阜県	関市	ほとんどを指名競争で実施	H20	○	188	5	1,000万円以上を原則として対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H20	○	191	4	1,000万円以上を原則として対象とする予定。	H20	○	190	2	1,000万円以上を原則として対象とする予定。
岐阜県	中津川市	指名競争入札	無し	△	270	0		H19	△	228	0		H19	△	230	1	
岐阜県	美濃市	一般競争入札：5億円以上（試行要綱：5,000万円以上）	H19	△	120	0		H19	△	141	0		H19	△	120	0	
岐阜県	瑞浪市	一般競争入札 1億円以上	H19	△	78	0	27年度と同数記載。	H19	△	95	0		H19	△	95	0	全工事件数については未定であるため、H28年度目標数と同数を記載。
岐阜県	羽島市	一般競争入札：1.5億円以上 事後審査型一般競争入札　：1,000万円以上を対象に抽出して実施	H19	△	200	3	工事件数については未定であるため、H27年度と同数程度を記載。	H19	△	146	2		H19	△	200	3	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載
岐阜県	恵那市	制限付一般競争入札 ＝土木・ほ装・建築：1億未満、その他：6千万円未満	H19	△	140	1	工事件数については未定であるため、H26年度と同数程度を記載。	H19	△	186	2		H19	△	180	2	工事件数はH28年度と同数を予定。
岐阜県	美濃加茂市	設計金額1．5億円以上は一般競争入札。 設計金額2千万円以上は一般競争入札又は指名競争入札。	H22	○	105	1		H22	○	98	0		H22	○	100	1	
岐阜県	土岐市	原則として 全て指名競争入札	H19	△	120	1		H19	△	131	1		H19	△	130	1	
岐阜県	各務原市	一般競争入札 土木工事、建築工事：1億5千万円以上 その他の工事：1億以上	H19	△	300	3	工事件数については未定であるため、H27年度と同数程度を記載。	H19	△	289	2		H19	△	290	2	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。
岐阜県	可児市	一般競争入札 1000万以上	H19	△	100	0	工事件数については未定であるため、H27年度と同数程度を記載。	H19	△	97	0		H19	△	100	1	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。
岐阜県	山県市	土木7億以上・建築10億以上・電気設備・機械設備5億以上が原則一般競争入札	H20	△	80	3		H20	△	61	3		H20	△	78	3	
岐阜県	瑞穂市	一般競争入札 1，000万円以上	19	△	148	1	全工事件数については未定であるため、H27年度目標数と同数を記載。	19	△	112	0		19	△	112	1	全工事件数については未定であるため、H28年度目標数と同数を記載。
岐阜県	飛騨市	一般競争入札 800万円以上	H19	△	150	0	全工事件数については未定であるため、H26年度目標数と同数を記載。	H19	△	145	0	実施なし	H19	△	150	0	全工事件数については未定であるため、H27年度目標数と同数を記載。
岐阜県	本巣市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	△	182	1	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△	172	1		H19	△	172	1	全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
岐阜県	郡上市	5千万円以上 一般競争入札	H22	△	300	2		H22	△	245	1		H22	△	250	2	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。
岐阜県	下呂市	一般競争入札　1億円以上　一般・指名併用 500万円以上指名競争入札　130万円以上	H19	△	80	0	工事成績評定について、試行運用中であり平成28年度は実施を見送る。	H19	△	93	0		H19	△	80	0	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。
岐阜県	海津市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	○	100	1	適用基準に変更予定なし。	H19	○	84	0	適用基準に変更予定なし。	H19	○	90	1	適用基準に変更予定なし。

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況（工事）＞

'注）全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。（随意契約等含む。）

区分	組織名	公共工事の入札方式（平成28年4月1日現在）	平成28年度 目標					平成28年度 実績					平成29年度 目標				
			平成28年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価適用工事件数（件）	備考	平成28年度実績段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価適用工事件数（件）	見直し内容等	平成29年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価適用工事件数（件）	備考
			開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択			
岐阜県	岐南町	一般競争入札 1,000万円以上	H16	△	50	1		H16	△	36	0		H16	△	35	1	
岐阜県	笠松町	一般競争入札 設計金額3億円以上それ以外は指名競争入札	H19	△	27	1		H19	△	25	1		H19	△	25	1	
岐阜県	養老町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 1億円以上 建築工事 3億円以上	H19	△	100	1		H19	△	130	0		H19	△	130	1	
岐阜県	垂井町	指名競争入札、 試行にて一般競争入札130万円以上	H19	△	90	1		H19	△	87	0	主に指名競争入札。 設計金額1000千万円以上のうち、業者指名審査委員会の審議を経て決定したものは一般競争入札。	H19	△	90	1	
岐阜県	関ヶ原町	主に指名競争入札	H21	△	20	1		H21	△	27	0		H21	△	27	1	
岐阜県	神戸町	5億以上：一般競争入札 5億未満：指名競争入札	H19	△	55	1		H19	△	53	0		H19	△	57		
岐阜県	輪之内町	主に指名競争入札	H19	△	24	0		H19	△	24	0		H19	△	24	0	
岐阜県	安八町	指名競争入札	H19	△	50	0	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△	77	0		H19	△	50	0	全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
岐阜県	揖斐川町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 2億円以上 建築工事 3億円以上	H19	△	71	0		H19	△	218	0		H19	△	120	0	
岐阜県	大野町	5億以上：一般競争入札 5億未満：指名競争入札	H19	△	80	1	500万円以上の工事で試行する予定。全工事件数は未定のためH27目標と同数を記載。	H19	△	104	0		H19	△	104	1	500万円以上の工事で試行する予定。全工事件数は未定のためH28目標と同数を記載。
岐阜県	池田町	指名競争入札	H19	△	56	1		H19	△	62	0		H19	△	62	1	
岐阜県	北方町	主に指名競争入札	H19	△	110	2	全工事数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△	110	2		H19	△	110	2	全工事数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
岐阜県	坂祝町	5,000万円以上：一般競争入札 5,000万円以下：原則指名競争入札	H19	△	80	0		H19	△	100	0		H19	△	80	0	
岐阜県	富加町	設計金額1,000万円以上 一般競争入札	H19	△	30	0		H19	△	61	0		H19	△	50	0	
岐阜県	川辺町	2,500万円以上 一般競争入札	H19	○	50	0		H19	○	91	0		H19	○			
岐阜県	七宗町	一般競争入札 5,000万円以上	H19	△	33	0		H19	△	32	0		H19	△	37	0	
岐阜県	八百津町	500万円以上 事後審査型制限付き一般競争入札	H19	△	80	0		H19	△	42	0		H19	△	42	0	発注見通し公表件数
岐阜県	白川町	主に指名競争入札 一般競争入札の対象は、設計額1億円以上の工事及び設計額が1000万円以上で効率的な調達が見込める工事	H19	△		0	適用基準に変更無し。	H19	△		0	適用基準に変更無し。	H19	△		0	適用基準に変更無し。
岐阜県	東白川村	指名競争入札	H20	△	30	未定	未定	H20	△	30	0	適用基準に変更なし	H20	△	35	未定	未定
岐阜県	御嵩町	130万円以上 土木・建築・水道施設・舗装工事：一般競争入札 その他工事：指名競争入札	H19	△	73	0	工事件数は未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△		0		H19	△		0	工事件数は未定であるため、H28年度と同数を記載。
岐阜県	白川村	指名競争入札	－	△	30	0		－	△	27	0		－	△	30	0	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況（工事）＞

'注）全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。（随意契約等含む。）

区分	組織名	公共工事の入札方式（平成28年4月1日現在）	平成28年度 目標					平成28年度 実績					平成29年度 目標				
			平成28年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価工事件数（件）	備考	平成28年度実績段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価工事件数（件）	見直し内容等	平成29年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価工事件数（件）	備考
			開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択			
静岡県	下田市	指名競争入札及び制限付一般競争入札	H21	△	40	1		H21	△	41	1		H21	△	40	1	
静岡県	東伊豆町	指名競争入札	H19	△	13	0		H19	△	15	0		H19	△	17	0	
静岡県	南伊豆町	指名競争と条件付一般競争入札の併用	H19	○	50	1		H19	○	62	1		H19	○	50	1	
静岡県	河津町	指名競争入札	H19	△	30	1	全体事業が少なかったため昨年度は実施することができなかったが、予算編成時に該当案件を抽出し実施する。	H19	△	26	0	事業中止により実施困難。 今後、必要性に応じて適宜実施の予定	H19	△	30	0	29年度は実施予定なし
静岡県	松崎町	指名競争入札	H21	△	20	0		H21	△	12	0		H21	△	20	0	
静岡県	西伊豆町	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H19	△	40	0		H19	△	50	0		H19	△	47	0	
静岡県	熱海市	一般競争入札　130万円以上	H20	△	100	0		H20	△	97	0		H20	△	100	0	
静岡県	伊東市	指名競争入札	H19	△	159	1	1,000万円以上の工事を対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△	182	1	1,000万円以上の工事を対象に実施	H19	△	182	1	1,000万円以上の工事を対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
静岡県	沼津市	制限付き一般競争入札：予定価格5,000万円以上 指名競争入札：予定価格130万円超5,000万円未満	H19	△	241	0	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。総合評価は予定がないため目標は0と記載。	H19	△	235	0		H19	△	235	0	全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。総合評価は予定がないため目標は0と記載。
静岡県	三島市	130万以上制限付一般競争入札	H19	△	113	4	適宜選定	H19	△	116	4		H19	△	100	2	発注見通し公表件数案件は適宜選定
静岡県	御殿場市		H20	△	150	1	全工事件数については、未定であるためH27実績値を記載。	H20	△	159	1		H20	△	159	1	全工事件数については、未定であるためH28実績値を記載。
静岡県	裾野市	130万円以上 指名競争入札と制限付き一般競争入札の併用	H19	△	100	1	1,000万円以上を対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H27年度目標と同数を記載。	H19	△	116	0		H19	△	100	1	1,000万円以上を対象とする予定。全工事件数については未定であるため、H28年度目標と同数を記載。
静岡県	伊豆市	指名競争入札 受注工事希望型指名競争入札 制限付き一般競争入札	H19	△	84	1	1,000万円以上を原則として対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△	110	1		H19	△	110	1	1,000万円以上を原則として対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
静岡県	伊豆の国市	130万円以上5，000万円未満：指名競争入札， 5，000万円以上：一般競争入札	H19	△	95	1	全工事件数については未定であるため、H26年度の実績を記載。	H19	△	93	1		H19	△	93	1	全工事件数については未定であるため、H28年度の実績を記載。
静岡県	函南町	130万円以上、制限付き一般競争入札、若しくは指名競争入札	H19	△	100	2	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△	100	2	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△	100	2	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。
静岡県	清水町	130万円以上5，000万円未満：指名競争入札， 5，000万円以上：一般競争入札	H19	△	71	1	無し	H19	△	178	1	無し	H19	△	180	1	
静岡県	長泉町	指名競争と制限付一般競争入札の併用（原則1億円以上は制限付）	H19	△	100	1		H19	△	170	1		H19	△	170	1	
静岡県	小山町	指名競争入札	H19	△	58	1	適用基準に変更無し。	H19	△	61	1		H19	△	55	1	
静岡県	富士宮市	130万円以上5，000万円未満：公募型指名競争入札。 5，000万円以上：制限付き一般競争入札	H19	○	200	15		H19	○	179	10		H19	○	200	8	
静岡県	富士市	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H18	△	357	14		H18	△	375	14		H18	△	375	14	
静岡県	焼津市	一般競争入札（130万円以上）、一部指名競争入札	H19	△	250	0		H19	△	223	0		H19	△	250	0	
静岡県	藤枝市	一般競争入札（130万円以上）、一部指名競争入札	H19	△	185	15		H19	△		16	対象工事の拡大	H19	△		23	対象工事件数

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況（工事）＞

'注）全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。（随意契約等含む。）

区分	組織名	公共工事の入札方式（平成28年4月1日現在）	平成28年度　目標					平成28年度　実績					平成29年度　目標				
			平成28年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価適用工事件数（件）	備考	平成28年度実績段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価適用工事件数（件）	見直し内容等	平成29年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価適用工事件数（件）	備考
			開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択			
静岡県	島田市	一般競争入札（130万円以上）一部指名競争入札	H19	△	179	6	概ね1,500万円以上から選定。	H19	△	189	6		H19	△	189	5	工事件数については未定であるため、H28年度と同数程度を記載。概ね1,500万円以上から選定。
静岡県	川根本町	指名競争入札、130万円以上	H20	△		1		H20	△	113	0		H20	△	100		
静岡県	御前崎市	130万円以上は一般競争入札	H19	△	88	0		H19	△	85	0		H19	△	76	0	
静岡県	牧之原市	130万円未満：指名競争入札 130万円以上5，000万円未満：格付公募型一般競争入札 5，000万円以上：制限付き一般競争入札	H19	△	60	1		H19	△	115	1		H19	△	100	1	
静岡県	吉田町	制限付き一般競争入札 抽選型指名競争入札	H19	○	61	1		H19	○	49	1		H19	○	100	1	
静岡県	磐田市	130万円超制限付一般競争入札	H19	○	250	22	適宜選定	H19	○	218	23		H19	○	250	30	適宜選定
静岡県	掛川市	制限付き一般競争入札　1，000万円以上	H19	△	130	1		H19	△	139	0		H19	△	130	1	
静岡県	袋井市	1.5億円以上制限付き一般競争入札、1.5億円未満指名競争入札	H19	○	220	15	5,000万円以上の土木一式工事を対象。	H19	○	159	14	5,000万円以上の土木一式工事を対象。	H19	○	160	15	5,000万円以上の土木一式工事を対象。
静岡県	菊川市	制限付き一般競争入札 4,000万円以上	H19	△	100	1	1,000万円以上の工事の中から、1件以上を試行にて行う。	H19	△	113	1	1,000万円以上の工事の中から、1件以上を試行にて行う。	H19	△	100	1	1,000万円以上の工事の中から、1件以上を試行にて行う。
静岡県	森町	制限付き一般競争入札　5,000万円以上 指名競争入札　130万円以上5,000万円未満	H19	○	54	1		H19	○	58	1		H19	○	50	1	
静岡県	湖西市	130万円以上制限付一般競争入札又は指名競争入札	H21	△		4		H21	△	44	5	・特定JV工事で初めて適用 ・解体工事で初めて適用	H21	△	37	1	・発注見通し公表件数 ・1,000万円以上中から適宜選定

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況（工事）＞

'注）全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。（随意契約等含む。）

区分	組織名	公共工事の入札方式（平成28年4月1日現在）	平成28年度 目標					平成28年度 実績					平成29年度 目標				
			平成28年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価工事件数（件）	備考	平成28年度実績段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価工事件数（件）	見直し内容等	平成29年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価工事件数（件）	備考
			開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択			
愛知県	豊橋市	事後審査型一般競争入札	H23	○	493	30	工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H23	○	490	45		H23	○	490	45	工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
愛知県	岡崎市	130万円以上は一般競争	H18	○	500	全件数の5%以上		H18	○	485	56		H18	○	500	全件数の5%以上	
愛知県	一宮市	一般競争入札 1000万円以上	H19	○	1000	38	工事担当部長が決定	H19	○	993	39	適用基準に変更無し	H19	○	1000	39	工事担当部長が決定
愛知県	瀬戸市	原則として、全て一般競争入札	H27	○	114	13		H27	○	133	13		H27	○	97	10	
愛知県	半田市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	△	155	2	適用基準等は変更しない予定。	H20	△	167	3	適用基準等は変更しない予定。	H20	△	160		適用基準等は変更しない予定。
愛知県	春日井市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	△		4	設計金額1000円以上を対象。 年間数件を試行。	H20	△	333	3		H20	△	266	2	設計金額1000円以上を対象。 年間数件を試行。
愛知県	豊川市	制限付き一般競争入札	H20	△	300	10	適宜選定	H20	△	262	10	適宜選定	H20	△	300	9	適宜選定
愛知県	津島市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H21	△	120	2		H21	△	115	0		H21	△	120	0	
愛知県	碧南市	条件付一般競争入札	H19	△		1		H19	△	158	1		H19	△	114	2	
愛知県	刈谷市	一般競争入札　130万円超え	H19	○	249	15	全工事件数は、工事発注見通し（H28.10.1時点）の件数を記載。	H19	○	272	14		H19	○	208	20	全工事件数は、工事発注見通し（H29.10.1時点）の件数を記載。
愛知県	豊田市	設計金額130万円超の工事は原則一般競争入札	H18	○	300	110	適用基準については以下のとおり（H27年度と変更無） ・土木一式工事：設計金額4,000万円以上 ・建築一式工事：設計金額5,000万円以上 ・上記以外の工事：設計金額2,500万円以上 全工事数については、未定であるため、平成27年度を参考に同数を記載	H18	○	321	138	適用基準については以下のとおり（H27年度と変更無） ・土木一式工事：設計金額4,000万円以上 ・建築一式工事：設計金額5,000万円以上 ・上記以外の工事：設計金額2,500万円以上	H18	○	321	138	適用基準については以下のとおり（H28年度と変更無） ・土木一式工事：設計金額4,000万円以上 ・建築一式工事：設計金額5,000万円以上 ・上記以外の工事：設計金額2,500万円以上 全工事数については、未定であるため、平成28年度を参考に同数を記載
愛知県	安城市	条件付一般競争入札	H19	△	343	29		H19	△	314	32		H19	△	328	40	
愛知県	西尾市	原則として、全て一般競争入札	H20	△	280	11	予定価格1,000万円以上の工事から適宜抽出予定。 全工事件数については、前年度並み。	H20	△	274	11		H20	△	270	8	予定価格1,000万円以上の工事から適宜抽出予定。
愛知県	蒲郡市	制限付一般競争入札又は指名競争入札	H20	△	187	3		H20	△	162	3		H20	△	162	3	
愛知県	犬山市	500万円以上は一般競争入札	H21	△	70	1		H21	△	122	0		H21	△	100	0	
愛知県	常滑市	一般競争入札 土木1億円以上 その他5000万円以上	H20	△	100	1	工事件数については未定であるため、平成27年度の目標件数と同数を記載。	H20	△	56	0		H20	△	66	1	工事件数は発注見通しより記載。
愛知県	江南市	指名競争入札130万円超、一般競争入札5000万円以上	H21	△	150	1	全工事件数については未定であるため、概算を記載。	H21	△	132	1		H21	△	150	1	全工事件数については未定であるため、概算を記載。
愛知県	小牧市	指名競争入札130万円以上一般競争入札3000万円以上	H19	△	400	3		H19	△	331	0		H19	△	300	4	
愛知県	稲沢市	一般競争入札4,000万円以上（建築一式9,000万円以上）	H19	△	366	5	全工事件数については未定であるため、H26年度の実績より算出	H19	△	362	4	一般競争入札3,000万円以上（建築一式6,000万円以上）	H19	△	362	5	全工事件数については未定であるため、H28年度の実績より算出
愛知県	新城市	一般競争入札　1000万円以上	H20	△	113	2	全工事件数については、平成28年度当初の年間発注予定件数とする。	H20	△	197	2		H20	△	94	未定	全工事件数については、平成29年度当初の年間発注件数とする。

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況（工事）＞

'注）全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。（随意契約等含む。）

区分	組織名	公共工事の入札方式（平成28年4月1日現在）	平成28年度 目標					平成28年度 実績					平成29年度 目標				
			平成28年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価適用工事件数（件）	備考	平成28年度実績段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価適用工事件数（件）	見直し内容等	平成29年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価適用工事件数（件）	備考
			開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択			
愛知県	東海市	一般競争入札（設計金額）15,000万円以上	H19	△	－	3	設計金額5,000万円以上の土木一式工事又は建築一式工事の一部	H19	△	110	3		H19	△	未定	未定	
愛知県	大府市	一般競争入札　5億円以上	H19	△	110	2	現在の状況を継続。	H19	△	135	2		H19	△	124	2	現在の状況を維持。
愛知県	知多市	建設工事のうち土木一式工事、建築一式工事又は清掃施設工事（いずれも設計額5億円以上）が制限付き一般競争入札	H19	△	59	0	試行実施　原則として補助事業を対象。全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△	68	0		H19	△	68	0	試行実施　原則として補助事業を対象。全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
愛知県	知立市		H20	△	129	5		H20	△	132	5		H20	△	130	6	工事件数は130万円以上の工事を想定件数
愛知県	尾張旭市	130万円を超える場合は一般競争	H19	△	100	1		H19	△	122	0		H19	△	122	1	
愛知県	高浜市		H20	△	55	1	適用基準についてはH27年度と同様。全工事件数についてはH27年度実績数を記載。	H20	△	58	1		H20	△	58	1	全工事件数についてはH28年度実績数を記載。
愛知県	岩倉市		H23	△	1	80	試行的に1工事実施。	H23	△	80	1	適用基準に変更無し。	H23	△	80	1	試行的に1工事実施。
愛知県	豊明市		H19	△	57	0	発注見通し含む	H19	△	61	0		H19	△	60	0	発注見通し公表件数
愛知県	日進市	設計金額130万円超：事後審査型一般競争入札 設計金額3000万円超：制限付き一般競争入札	H19	△	100	4		H19	△	88	4		H19	△	90	4	
愛知県	田原市	設計金額130万円超の工事　一般競争入札	H21	△	226	5	5,000万円以上を原則として対象とする予定 全工事件数については未定であるため、平成27年度と同数を記載	H21	△	183	5		H21	△	183	6	全工事件数については未定であるため、平成28年度と同数を記載
愛知県	愛西市	一般競争入札1億円以上 公募型指名競争入札130万円以上1億5千万円未満	H19	○	100	1		H19	○	51	1		H19	○	60	1	
愛知県	清須市	予定価格1億円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H19	△	90	2	設計価格1億5千万円以上の建設工事（建築工事は8千万円以上）全てを対象とする	H19	△	101	0	設計価格1億5千万円以上の建設工事（建築工事は8千万円以上）全てを対象とする	H19	△	95	2	設計価格1億5千万円以上の建設工事（建築工事は8千万円以上）全てを対象とする
愛知県	北名古屋市	一般競争入札　8000万円以上	H20	△	80	1	工事件数については未定であるため、平成27年度の目標件数と同様を記載。	H20	△	123	0		H20	△	80	1	工事件数については未定であるため、平成28年度の目標件数と同様を記載。
愛知県	弥富市	一般競争入札　5，000万円以上	H20	△	85	1	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H20	△	80	0	無し	H20	△	85	1	
愛知県	東郷町	事後審査型一般競争入札（土木：3，000万円以上、建築：5，000万円以上）	H19	○	26	0		H19	○	22	0		H19	○	23	0	
愛知県	長久手市	一般競争入札　3,000万円以上	H20	△	94	1	全工事件数はH27年度と同数計上。	H20	△	91	0		H20	△	91	1	全工事件数はH28年度と同数計上。
愛知県	豊山町		—	■	18	—	工事件数については未定であるため、H27年目標と同数を記載。	—	■	24	0	無し	—	■	18	—	工事件数については未定であるため、平成28年度目標と同数を記載。
愛知県	大口町	一般競争入札	H20	△	50	0		H20	△	64	0		H20	△	50	1	
愛知県	扶桑町	予定価格5000万円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H22	△	62	0	工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H22	△	77	0		H22	△	77	0	工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
愛知県	あま市	指名競争入札130万円超 一般競争入札2億円以上	H22	△	95	0		H22	△	106	0		H22	△	106	0	
愛知県	大治町	一般競争入札　3,000万円以上		■	35	0			■	43	0			■	50		
愛知県	蟹江町		H20	○	67	0	全工事件数については未定であるため、H27年度実績を記載した。	H20	○	77	0		H20	○	77	0	全工事件数については未定であるため、H28年度実績を記載した。
愛知県	飛島村	一般競争入札　5,000万円以上	H20	△	56	0		H20	△	58	0		H20	△	60	0	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況（工事）＞

'注）全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。（随意契約等含む。）

区分	組織名	公共工事の入札方式（平成28年4月1日現在）	平成28年度 目標					平成28年度 実績					平成29年度 目標				
			平成28年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価適用工事件数（件）	備考	平成28年度実績段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価適用工事件数（件）	見直し内容等	平成29年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記件数の内、総合評価適用工事件数（件）	備考
			開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択			
愛知県	阿久比町	制限付き一般競争入札(設計金額5,000万円以上） 事後審査型一般競争入札（5,000万円未満）		■	49	0	全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。		■	54	0			■	54	0	全工事件数については未定であるため、H28年度と同数を記載。
愛知県	東浦町	事後審査型制限付一般競争入札	H19	○	41	16		H19	○	65	17		H19	○	50	14	発注見通し公表件数
愛知県	南知多町	原則　指名競争入札		■	69	0			■	84	0			■	80	0	
愛知県	美浜町	制限付き一般競争入札（3億円以上）事後審査型一般競争入札試行（5,000万円以上）		■	23	0			■	164	0			■	100	0	工事件数については未定であるため、概算。
愛知県	武豊町	制限付一般競争入札（１億５千万円以上） 事後審査型一般競争入札（130万円以上１億５千万円未満）	H23	○	5	2	2500万円以上の一般競争入札に該当する建設工事で審査会が必要と認めたもの	H23	○	31	2		H26	○	30	2	2500万円以上の一般競争入札に該当する建設工事で審査会が必要と認めたもの
愛知県	幸田町	指名競争入札・一般競争入札 130万円以上	H19	△	130	0		H19	△	116	0		H19	△	130	0	
愛知県	みよし市	一般競争入札130万円超え	H19	△	114	4	工事件数については未定であるため、H27年度目標と同数を記載。	H19	△	114	4		H19	△	122	4	工事件数については未定であるため、H28年度目標と同数を記載。
愛知県	設楽町			■	70	0			■	65	0			■	65	0	
愛知県	東栄町	130万円超指名競争入札		■	40		実施予定無し		■			実施予定なし		■	40		実施予定なし
愛知県	豊根村	指名競争入札		■	40	0	実施予定なし		■	40	0	実施予定なし		■	40	0	実施予定なし

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(5)総合評価落札方式の導入状況（工事）＞

'注）全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。（随意契約等含む。）

区分	組織名	公共工事の入札方式（平成28年4月1日現在）	平成28年度 目標					平成28年度 実績					平成29年度 目標				
			平成28年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記適用工事件数の内、総合評価（件）	備考	平成28年度実績段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記適用工事件数の内、総合評価（件）	見直し内容等	平成29年度目標段階総合評価の導入状況		全工事件数（件）	左記適用工事件数の内、総合評価（件）	備考
			開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択				開始年次	本格導入（○）試行導入（△）未導入（■）から選択			
三重県	桑名市	一般競争入札 50万円以上	H19	△	147	0		H19	△	98	0		H19	△	114	0	
三重県	木曽岬町		H20	△	20	0		H20	△	24	0		H20	△	30	0	
三重県	いなべ市	一般競争入札 50万円以上	H19	△	100	1		H19	△	87	0		H19	△	100	0	予定なし
三重県	東員町		H19	△	65	0	案件により検討	H19	△	54	0		H19	△	65	0	案件により検討
三重県	四日市市		H20	△	500	10		H20	○	525	26		H20	○	500	10	
三重県	菰野町	設計金額130万円超は一般競争入札	H30	△	150	0		H30	■	140	0		H30	△	150	0	
三重県	朝日町	主に指名競争入札により執行（設計金額3億円以上の建設工事に関しては一般競争入札を適用）	未定	■	未定	0		未定	■				未定	■			
三重県	川越町	一般競争入札 130万円以上	H20	△	30	0		H20	△	30	0		H20	△	30	0	
三重県	鈴鹿市	130万円以上 一般競争入札	H19	△	130	3	7，000万円以上の土木工事，舗装工事を対象とする。件数は年間2～3件程度。	H19	△	159	4		H19	△	160	2	7，000万円以上の土木工事，舗装工事を対象とする。件数は年間2～3件程度。
三重県	亀山市		H19	△	110	0		H19	△	102	0		H19	△	100	0	
三重県	津市	指名競争入札及び条件付一般競争入札 （予定価格130万円以上）	H20	△	350	0	工事件数は未定のため前年度と同程度数を記載	H20	△	300	0		H20	△	300	0	工事件数は未定のため前年度と同程度数を記載
三重県	松阪市	条件付き一般競争入札	H19	△	400	1	試行導入 金額基準を設定していない	H19	△	308	0		H19	△	400	1	試行導入 金額基準を設定していない
三重県	多気町	指名競争入札及び条件付一般競争入札 （予定価格1,000万円以上）	H20	△	53	0	5,000万円以上を原則として対象とする予定。 全工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H20	△	61	0	原則として、5,000万円以上の物件を対象。	H20	△	60	0	
三重県	明和町	指名競争入札及び条件付一般競争入札 （予定価格130万円以上）	H19	△	100	3	工事件数は未定である為、前年度と同程度数を記載	H19	△	110	0		H19	△	90	0	
三重県	大台町	指名競争入札 ただし、5,000万円以上は原則として一般競争入札	H19	△	90	1	全工事件数及び総合評価適用工事件数は見込み。	H19	△	83	1		H19	△	90	1	全工事件数及び総合評価適用工事件数は見込み。
三重県	伊勢市	要件付一般競争入札 130万円超	H21	△	280	1		H21	△	252	0		H21	△	280	1	
三重県	玉城町	指名競争入札 ただし、2,000万円以上は原則として一般競争入札	H19	△	80	1	5,000万円以上を原則として対象とする予定。 工事件数については未定であるため、H27年度と同数を記載。	H19	△	57	0		H19	△	80	1	
三重県	大紀町	指名競争入札	H20	△	100	0	金額設定をしていない	H20	△	75	0		H20	△	100	0	金額設定をしていない
三重県	南伊勢町	指名競争入札	H20	△	100	0	工事件数については見込みで記載。	H20	△	63	0		H20	△	67	0	発注見通し公表件数を記載
三重県	度会町	指名競争入札	H21	△	未定	0		H21	△	44	0		H21	△	未定	0	
三重県	鳥羽市	130万円以上 条件付一般競争入札	H20	△	40	0		H20	△	55	0		H20	△	55	0	
三重県	志摩市	条件付一般競争入札	H19	△	117	0	全工事件数については未定である為、H27年度と同数を記載。	H19	△	95	0		H19	△	95	0	全工事件数については未定である為、H28年度と同数を記載。
三重県	伊賀市	130万円以上は原則 一般競争入札	H21	△	未定	12	継続実施	H21	△	405	11		H21	△	未定	7	
三重県	名張市	130万円以上 条件付一般競争入札	H22	△	130	1		H22	△	115	0		H22	△	120	1	
三重県	尾鷲市	130万円以上は条件付一般競争入札	H19	△	50	0	7,000万円以上を原則として対象とする予定。	H19	△	51	0		H19	△	46	0	
三重県	紀北町		H19	△	45	0		H19	△	73	0		H19	△	未定	0	
三重県	熊野市	指名競争入札	H19	△	未定	0	適宜選択	H19	△	109	0		H19	△	未定	0	
三重県	御浜町	指名競争入札	H20	△	未定	0		H20	△	51	0		H20	△	未定	0	
三重県	紀宝町	指名競争	H19	△	31	0	予定なし	H19	△	40	0		H19	△	28	0	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標:(6)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	■		■		■	実施予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	実施予定無し。	■	実績無し。	■	実施予定無し。
協議会	財務省東海財務局	■		■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
協議会	国税庁名古屋国税局	■		■		■	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	実施予定無し	―		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	継続して実施	○	継続して実施	◎	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎		○		◎	継続して実施
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■	該当工事なし	■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
協議会	国土交通省中部運輸局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	報告時において、実施予定なし。	―		■	実施予定なし。
協議会	環境省中部地方環境事務所	■		●	総合評価落札方式の評価項目として実施。	●	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	岐阜県	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
静岡県	静岡県	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施
愛知県	愛知県	◎	総合評価の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
三重県	三重県	◎	継続して実施予定	○		◎	
静岡県	静岡市	◎	工事成績や総合評価落札方式で評価	○		◎	継続して実施予定
静岡県	浜松市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
愛知県	名古屋市	◎		○		◎	
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	現時点で、本社からの実施予定等の情報は無し	■		■	実施予定無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構　東濃地科学センター	■		■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎		○		◎	
協議会	静岡県道路公社	◎		○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施
協議会	愛知県道路公社	◎	継続して実施予定	○		■	
協議会	名古屋高速道路公社	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
協議会	名古屋港管理組合	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
協議会	四日市港管理組合	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	◎		○	検査評定の評価要素としている	◎	継続して実施予定

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標:(6)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
岐阜県	大垣市	◎	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施	◎	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	高山市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	多治見市	◎		○		◎	
岐阜県	関市	◎	総合評価工事の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	中津川市	◎		○	総合評価落札方式の評価項目として実施。	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	美濃市	◎		○		◎	
岐阜県	瑞浪市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施
岐阜県	羽島市	◎	総合評価落札方式の評価項目。	○	総合評価落札方式の評価項目。	○	総合評価落札方式の評価項目。
岐阜県	恵那市	◎	総合評価落札方式の評価項目。	○		○	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	美濃加茂市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	土岐市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	各務原市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		○	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	可児市	◎	実施予定無し。	○	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施	◎	主観的事項審査及び総合評価落札方式の評価項目として実施
岐阜県	山県市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	瑞穂市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	飛騨市	◎		○		◎	
岐阜県	本巣市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
岐阜県	郡上市	◎	総合評価落札方式。	○	総合評価落札方式の評価項目として実施。	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	下呂市	◎		○		◎	
岐阜県	海津市	◎	総合評価落札方式の評価項目として継続実施	○		◎	総合評価落札方式の評価項目として継続実施
岐阜県	岐南町	◎		■	対象工事なし	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	笠松町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	
岐阜県	養老町	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。	■		◎	総合評価落札方式の評価項目として実施。
岐阜県	垂井町	◎	総合評価落札方式による発注の場合は実施	■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■	実施予定無し。	■		■	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	◎		○		○	
岐阜県	大野町	●		■	無し	●	
岐阜県	池田町	◎		■		○	
岐阜県	北方町	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。
岐阜県	坂祝町	◎		■		◎	
岐阜県	富加町	◎		○		◎	
岐阜県	川辺町	◎	総合評価落札方式	○	総合評価落札方式の評価項目として実施	◎	継続して実施予定
岐阜県	七宗町	◎		■		■	
岐阜県	八百津町	◎		○		◎	
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■	総合評価方式による実施未定	■	未実施	■	総合評価方式による実施未定
岐阜県	御嵩町	◎	総合評価落札方式の場合実施	○		◎	総合評価落札方式の場合実施
岐阜県	白川村	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標:(6)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	東伊豆町	◎	総合評価を行った場合実施	■		○	
静岡県	南伊豆町	◎	総合評価方式で実施	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	河津町	◎		○	総合評価を行った場合実施	◎	継続して実施予定
静岡県	松崎町	■		■		■	
静岡県	西伊豆町	●	総合評価を行った場合実施	■	総合評価を行わなかった	●	総合評価を行った場合実施
静岡県	熱海市	◎		○		◎	
静岡県	伊東市	◎	総合評価方式で実施	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	沼津市	◎	総合評価方式で実施予定。	■	総合評価方式による契約なし	◎	総合評価方式で実施予定。
静岡県	三島市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	御殿場市	◎	総合評価方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価方式の評価項目として実施。
静岡県	裾野市	◎		○		◎	
静岡県	伊豆市	◎	総合評価方式で実施	○		◎	
静岡県	伊豆の国市	◎	総合評価方式及びランク付評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	函南町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
静岡県	清水町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	○	継続して実施予定
静岡県	長泉町	◎		○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	小山町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		○	
静岡県	富士宮市	◎	総合評価工事の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	富士市	◎		○		◎	
静岡県	焼津市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施	○		◎	継続して実施予定
静岡県	藤枝市	◎		○		◎	
静岡県	島田市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施予定。
静岡県	川根本町	◎		■	総合評価案件無し	◎	
静岡県	御前崎市	◎	総合評価の場合に実施している	○		◎	総合評価の場合に実施している
静岡県	牧之原市	◎		○		◎	
静岡県	吉田町	◎	総合評価方式の評価項目として実施。	○	総合評価方式の評価項目として実施。	◎	総合評価方式の評価項目として実施。
静岡県	磐田市	◎	総合評価のみ実施	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
静岡県	掛川市	◎		○		○	
静岡県	袋井市	◎		○	目標どおり実施。	◎	継続して実施予定
静岡県	菊川市	◎	総合評価のみ実施	○	目標どおり実施	◎	総合評価のみ実施
静岡県	森町	◎	総合評価方式の評価項目として実施。	○		◎	総合評価方式の評価項目として実施。
静岡県	湖西市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標:(6)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎	継続して実施予定。	◎	継続して実施予定。	◎	継続して実施予定。
愛知県	岡崎市	◎	総合評価の評価項目	○	総合評価の評価項目	◎	総合評価の評価項目
愛知県	一宮市	◎	総合評価落札方式で評価	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	瀬戸市	◎		○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	半田市	◎	総合評価落札方式による評価項目として実施する。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	春日井市	◎		○		◎	
愛知県	豊川市	◎	総合評価落札方式で評価	◎	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	津島市	◎		○		◎	
愛知県	碧南市	◎		○		◎	
愛知県	刈谷市	◎		○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	豊田市	◎	総合評価落札方式で評価	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	安城市	◎	目標に変更無し	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	西尾市	◎	総合評価落札方式の評価項目として実施	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	蒲郡市	◎	総合評価落札方式で評価	○	総合評価落札方式で評価	◎	総合評価落札方式で評価
愛知県	犬山市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	●		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	常滑市	◎	総合評価落札方式で評価	■	総合評価方式の案件なし	○	総合評価落札方式で評価
愛知県	江南市	◎		○	総合評価試行工事の評価項目として実施。	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	小牧市	◎		○		◎	
愛知県	稲沢市	◎	総合評価落札方式の評価項目にて実施	○	目標どおり実施	◎	総合評価落札方式の評価項目にて実施
愛知県	新城市	◎	総合評価落札方式で評価	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	東海市	◎		○		◎	
愛知県	大府市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施を継続。	◎	目標どおり実施。	◎	今後も継続して実施。
愛知県	知多市	◎		○		◎	総合評価競争入札で実施
愛知県	知立市	◎		○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	尾張旭市	◎	総合評価落札方式で実施	■		■	
愛知県	高浜市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	岩倉市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	豊明市	◎		○		◎	
愛知県	日進市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	田原市	◎	総合評価落札方式で試行実施	○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	愛西市	◎		○		◎	
愛知県	清須市	◎	総合評価落札方式で実施	○	総合評価落札方式で実施	◎	継続して実施予定
愛知県	北名古屋市	◎	総合評価落札方式で実施	■		○	
愛知県	弥富市	◎	総合評価落札方式で実施	○	総合評価案件なし	◎	総合評価落札方式で実施
愛知県	東郷町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	
愛知県	長久手市	◎	継続して実施予定。	○		◎	
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	■	総合評価未実施のため	■	総合評価未実施のため	◎	総合評価落札方式で実施
愛知県	扶桑町	●		●		●	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標:(6)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
愛知県	あま市	●		■		●	総合評価試行工事の評価項目として実施。
愛知県	大治町	■		■		■	
愛知県	蟹江町	■		■		■	
愛知県	飛島村	◎		○		◎	
愛知県	阿久比町	■		■		■	
愛知県	東浦町	◎		○	目標どおり実施	◎	継続して実施予定
愛知県	南知多町	■		■		■	
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	◎	総合評価落札方式で実施。	○		◎	総合評価落札方式で実施。
愛知県	幸田町	■		■		■	
愛知県	みよし市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■		■		■	
愛知県	豊根村	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標:(6)地域貢献の評価状況＞

区分	組織名	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	平成28年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	◎	28年度は総合評価落札方式の実施予定無し	■	総合評価落札方式の実施はなし	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	木曽岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	○		◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	東員町	●		■		■	
三重県	四日市市	◎	継続して実施予定	○		◎	
三重県	菰野町	◎	町内路線雪氷対策業務特別点	○		◎	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	■		■		■	
三重県	鈴鹿市	◎	総合評価の評価項目として実施	○		◎	総合評価の評価項目として実施
三重県	亀山市	■		■		■	
三重県	津市	◎		■	該当工事なし	◎	
三重県	松阪市	◎		○		◎	
三重県	多気町	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	■	総合評価試行工事実績なし	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	明和町	◎		○		○	
三重県	大台町	◎		○		◎	
三重県	伊勢市	○		●		○	
三重県	玉城町	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。	■	総合評価試行工事実績なし	●	総合評価試行工事実施予定
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	◎		○		○	
三重県	志摩市	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施。	■	実施なし。	●	総合評価試行工事の評価項目として実施。
三重県	伊賀市	●	総合評価試行工事の評価項目として実施	○	目標どおり実施	●	総合評価試行工事の評価項目として実施
三重県	名張市	◎		○		◎	
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	◎		○		◎	
三重県	熊野市	■		■		■	
三重県	御浜町	◎	総合評価試行工事の評価項目として実施	■	総合評価試行工事の実施なし	◎	
三重県	紀宝町	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　　＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率（稼働件数）α　：　年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数
※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数
平準化率（稼働金額）β　：　年度の4～5月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額
※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績					平成29年度　目標		
		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考欄	平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		備考欄	平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考欄
		a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満		a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	αの値	a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	βの値		a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
協議会	警察庁中部管区警察局	c	c		a	0.96	c	0.78		a	b	28年度実績と同程度を目標
協議会	警察庁中部管区警察学校	e	e	導入できる規模の工事予定無し。	e		e		4～6月期の工事稼働実績無し	e	e	4～6月期の工事稼働を目標に計画
協議会	財務省東海財務局	e	e		e	0.51	e	0.29		e	e	
協議会	財務省名古屋税関	－	－	該当工事の予定無し	－		－		該当工事なし	－	－	該当工事予定なし
協議会	国税庁名古屋国税局	d	d		e		e			d	d	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	－	－		e		e			－	－	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	－	－	該当工事未定	d	0.6	e	0.3		e	e	早期発注を進め0．6以上を目標
協議会	厚生労働省静岡労働局	－	－	500万円以上の工事なし	e		e		500万円以上の工事なし	e	e	500万円以上の工事なし
協議会	厚生労働省愛知労働局	d	d		e		e			e	e	
協議会	厚生労働省三重労働局	c	c	100万円以上の工事時期不明	e		e			d	d	
協議会	農林水産省東海農政局	d	d		d	0.6	e	0.54		d	d	
協議会	林野庁中部森林管理局	b	b		c	0.74	b	0.83		b	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	e	e		－		－		該当無し	－	－	該当工事の予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	b	b		c	0.78	b	0.87		b	b	
協議会	国土交通省中部運輸局	e	e	1件予定	e	0.10	e	0.10		e	e	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	e	e		e	0.4	e	0.45		e	e	
協議会	環境省中部地方環境事務所	e	e		d	0.67	e	0.56		d	d	早期発注を進め0.6以上を目標
岐阜県	岐阜県	d	d		c	0.76	b	0.81	適正工期の繰越手続き等を進めβ目標達成	c	b	
静岡県	静岡県	c	c		d	0.62	d	0.65		c	c	
愛知県	愛知県	c	b		d	0.65	d	0.70		d	d	
三重県	三重県	c	c		c	0.71	b	0.82		c	b	
静岡県	静岡市	c	c		d	0.60	d	0.68		c	c	
静岡県	浜松市	d	d		d	0.63	c	0.71	適正工期の繰越手続により目標達成	d	d	債務負担等の活用を進める
愛知県	名古屋市	d	c	一層の平準化に努めたい。	d	0.63	d	0.70		d	d	一層の平準化に努めたい。
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a	従前より事業計画に基づく工事発注を実施	a	1.19	a	1.12	従前より事業計画に基づく工事発注を実施	a	a	従前より事業計画に基づく工事発注を実施
協議会	(独)都市再生機構中部支社	－	－	稼働率での目標は無し	e	0.59	d	0.65		－	－	稼働率での目標は無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	e	e	4月～6月に該当案件無し	e		e		4月～6月に該当案件無し	e	e	4～6月に発注予定無し
協議会	(独)水資源機構中部支社	－	－		－		－		該当無し	－	－	
協議会	静岡県道路公社	c	c		e	0.33	e	0.06		e	e	
協議会	愛知県道路公社	e	e		b	0.88	b	0.87		e	e	
協議会	名古屋高速道路公社	b	b		b	0.86	a	0.92		b	b	
協議会	名古屋港管理組合	d	d		e	0.56	d	0.74		d	d	
協議会	四日市港管理組合	b	b		d	0.69	c	0.72		c	c	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	－	－	目標特になし	－		－		該当無し	－	－	目標の定め無し

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　　＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率(稼働件数)α　：　年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数
※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数
平準化率(稼働金額)β　：　年度の4～5月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額
※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績					平成29年度　目標		
		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考欄	平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		備考欄	平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	αの値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	βの値		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
岐阜県	岐阜市	－	－		e	0.44	e	0.49		－	－	目標は特に設定しない
岐阜県	大垣市	d	c		e	0.33	e	0.47		d	c	
岐阜県	高山市	e	e		d	0.64	e	0.4		d	e	
岐阜県	多治見市	d	d		e	0.4	e	0.33		d	d	
岐阜県	関市	e	e		e	0.41	e	0.43		e	e	
岐阜県	中津川市	e	e		e	0.42	e	0.36		e	e	
岐阜県	美濃市	d	d		e	0.12	e	0.04		e	e	
岐阜県	瑞浪市	d	e	具体的な取組を行っていないため、H27と同様	e	0.38	e	0.48		d	d	0.6以上を目標
岐阜県	羽島市	e	e		e	0.51	c	0.72		e	e	
岐阜県	恵那市	e	e		e	0.15	e	0.12		e	e	
岐阜県	美濃加茂市	d	d		e	0.56	e	0.55		e	e	
岐阜県	土岐市	e	e		e	0.24	e	0.27		e	e	
岐阜県	各務原市	d	d		e	0.57	e	0.54		d	d	
岐阜県	可児市	d	d		e	0.45	e	0.26		d	d	
岐阜県	山県市	d	d		e	0.33	e	0.15		d	d	
岐阜県	瑞穂市	d	d		e	0.27	e	0.41		d	d	
岐阜県	飛騨市	d	d		e	0.32	e	0.29		d	d	
岐阜県	本巣市	e	e		e	0.22	e	0.27		d	d	
岐阜県	郡上市	d	d		e	0.41	e	0.31		d	d	
岐阜県	下呂市	d	d		e	0.21	e	0.2		e	e	
岐阜県	海津市	c	c	上半期0.8以上を目標。	e	0.5	e	0.29		c	c	上半期0.8以上を目標。
岐阜県	岐南町	e	e		d	0.69	e	0.21		d	e	
岐阜県	笠松町	d	d		e	0.24	e	0.17		e	e	
岐阜県	養老町	d	d		e	0.48	e	0.49		d	d	
岐阜県	垂井町	c	d		e	0.45	e	0.28		c	d	
岐阜県	関ヶ原町	e	e		e	0.27	e	0.06		d	d	
岐阜県	神戸町	e	e		e	0.19	e	0.04		e	e	
岐阜県	輪之内町	d	d		e	0.19	e	0.17		d	d	
岐阜県	安八町	e	e		e	0.2	e	0.02		e	e	
岐阜県	揖斐川町	－	－		e	0.29	e	0.33		e	e	
岐阜県	大野町	d	d		e	0.16	e	0.08		e	e	
岐阜県	池田町	e	e		d	0.66	a	0.94		d	d	
岐阜県	北方町	d	d		e	0.34	e	0.35		c	c	早期発注を進め0.7以上を目標
岐阜県	坂祝町	e	e		e	0.18	e	0.21		e	e	
岐阜県	富加町	e	e		e	0	e	0		e	e	
岐阜県	川辺町	e	e		d	0.6	e	0.39		d	e	
岐阜県	七宗町	d	d		e	0.07	e	0.1		d	d	
岐阜県	八百津町	d	d		e	0.24	e	0.24		d	d	
岐阜県	白川町	d	d		e	0.41	e	0.37		d	d	
岐阜県	東白川村	d	d		e	0.09	e	0.04		d	d	
岐阜県	御嵩町	d	d		e	0.46	a	0.93		d	d	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　　＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率(稼働件数)α　：　年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数
※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数
平準化率(稼働金額)β　：　年度の4～5月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額
※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績					平成29年度　目標		
		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考欄	平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		備考欄	平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考欄
		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	αの値	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	βの値		a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	
岐阜県	白川村	e	e		a	1.32	a	1.25		a	a	
静岡県	下田市	e	e		e	0.15	e	0.14		e	e	
静岡県	東伊豆町	d	d		e	0.56	c	0.79		d	d	
静岡県	南伊豆町	e	e		e	0.16	e	0.13		e	e	
静岡県	河津町	d	d		e	0	e	0		b	b	早期発注を目指す
静岡県	松崎町	e	e		d	0.61	e	0.16		d	e	
静岡県	西伊豆町	e	e		e	0.24	e	0.22		e	e	
静岡県	熱海市	e	e		e	0.258	e	0.279		e	e	
静岡県	伊東市	e	e		e	0.24	c	0.74		e	c	
静岡県	沼津市	e	e		e	0.2	e	0.19		e	e	
静岡県	三島市	e	e		e	0.25	e	0.25		e	e	
静岡県	御殿場市	d	d		e	0.38	e	0.59		d	d	
静岡県	裾野市	d	c		e	0.48	d	0.68		d	c	
静岡県	伊豆市	c	c		e	0.33	e	0.36		d	d	
静岡県	伊豆の国市	e	e		e	0.31	e	0.33		e	e	
静岡県	函南町	e	e		e	0.15	e	0.08		e	e	
静岡県	清水町	e	e		e	0.09	e	0.07		e	e	
静岡県	長泉町	d	d		e	0.35	e	0.36		d	d	
静岡県	小山町	d	d		e	0.41	e	0.46		d	d	
静岡県	富士宮市	e	e		e	0.35	c	0.75	大型の繰越工事があり、稼働金額が増。	e	e	
静岡県	富士市	e	e		e	0.17	e	0.29		e	e	
静岡県	焼津市	e	e		e	0.29	e	0.34		e	e	
静岡県	藤枝市	e	e		e	0.35	e	0.27		e	e	
静岡県	島田市	e	e		e	0.33	e	0.32		e	e	
静岡県	川根本町	e	e		e	0.2	e	0.1		d	d	
静岡県	御前崎市	e	e		e	0.09	e	0.1		e	e	
静岡県	牧之原市	e	e		e	0.3	e	0.21		d	d	
静岡県	吉田町	e	e		e	0.12	e	0.43		c	c	
静岡県	磐田市	d	d	平準化に努める。	e	0.26	e	0.27	対応策を今後検討する。	d	d	早期発注により平準化するよう努める。
静岡県	掛川市	e	e		e	0.3	e	0.25		e	e	
静岡県	袋井市	e	e		e	0.1	e	0.06		d	d	
静岡県	菊川市	e	e		e	0.26	e	0.22		e	e	
静岡県	森町	e	e		e	0.15	e	0.16		e	e	
静岡県	湖西市	－	－	目標設定なし	e	0.32	e	0.48		－	－	目標設定なし

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　　＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率(稼働件数)α　：　年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数
※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数
平準化率(稼働金額)β　：　年度の4～5月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額
※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績					平成29年度　目標		
		平準化率（稼働件数） a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	平準化率（稼働金額） a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	備考欄	平準化率（稼働件数）α a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	αの値	平準化率（稼働金額）β a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	βの値	備考欄	平準化率（稼働件数） a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	平準化率（稼働金額） a:0.9以上 b:0.8～0.9 c:0.7～0.8 d:0.6～0.7 e:0.6未満	備考欄
愛知県	豊橋市	e	e	H27年度と同じ	e	0.31	e	0.34		e	e	
愛知県	岡崎市	e	e		e	0.54	e	0.54		d	d	
愛知県	一宮市	e	e		e	0.23	e	0.18		e	e	
愛知県	瀬戸市	e	d		e	0.29	e	0.25		e	d	
愛知県	半田市	d	a		e	0.52	e	0.51		d	c	
愛知県	春日井市	e	e	年度当初からの予算執行の徹底	e	0.32	e	0.53	年度当初からの予算執行の徹底	e	e	年度当初からの予算執行の徹底
愛知県	豊川市	e	e		e	0.32	e	0.37		e	e	早期発注の推進
愛知県	津島市	e	e		e	0.23	e	0.16		e	e	年度当初からの予算執行の徹底
愛知県	碧南市	e	e		e	0.32	e	0.4		e	e	
愛知県	刈谷市	d	d		e	0.36	e	0.35		d	d	早期発注を進め0.6以上を目標
愛知県	豊田市	d	b		e	0.4	e	0.51		d	b	
愛知県	安城市	－	－		e	0.18	e	0.22		－	－	
愛知県	西尾市	e	e		e	0.2	e	0.26		e	e	
愛知県	蒲郡市	e	e		e	0.46	e	0.5		e	e	
愛知県	犬山市	e	e	国県補助事業が半数あり早期発注困難	e	0.14	e	0.14		e	e	
愛知県	常滑市	e	e		e	0.12	e	0.07		e	e	
愛知県	江南市	d	d		e	0.38	e	0.27		d	d	
愛知県	小牧市	e	e		e	0.52	e	0.46		e	e	
愛知県	稲沢市	c	c		e	0.35	e	0.44		d	d	
愛知県	新城市	e	e		e	0.14	e	0.07		e	e	
愛知県	東海市	e	e		e	0.4	e	0.33		e	e	
愛知県	大府市	e	e		e	0.41	e	0.47		e	e	前年度と同水準で予定。
愛知県	知多市	e	e		e	0.14	e	0.14		e	e	
愛知県	知立市	e	e		e	0.16	e	0.12		e	e	
愛知県	尾張旭市	e	e		e	0.4	e	0.49		e	e	
愛知県	高浜市	e	e		e	0.19	e	0.13		e	e	H28年度より高く
愛知県	岩倉市	d	d		e	0.51	a	1.05		d	d	
愛知県	豊明市	e	c	前年より稼働率0.1上昇（件数）	e	0.41	e	0.43		e	e	
愛知県	日進市	e	e		e	0.26	e	0.27		e	e	
愛知県	田原市	e	e		e	0.17	e	0.25		e	e	
愛知県	愛西市	e	d		e	0.23	e	0.33		e	d	
愛知県	清須市	d	d		e	0.36	e	0.22		d	d	
愛知県	北名古屋市	d	d		e	0.5	e	0.29		d	d	
愛知県	弥富市	e	e		e	0.37	e	0.27		e	e	
愛知県	東郷町	d	d		e	0.18	e	0.14		d	d	
愛知県	長久手市	b	b		c	0.74	c	0.71		b	b	
愛知県	豊山町	e	e		e	0.26	e	0.33		e	e	
愛知県	大口町	e	e		e	0.49	e	0.35		d	d	
愛知県	扶桑町	e	e		e	0.41	e	0.2		e	e	
愛知県	あま市	e	a		e	0.49	e	0.44		e	d	
愛知県	大治町	e	e		e	0.36	e	0.14		e	e	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　　＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率（稼働件数）α　：　年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数
※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数
平準化率（稼働金額）β　：　年度の4～5月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額
※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績					平成29年度　目標		
		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考欄	平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		備考欄	平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考欄
		a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満		a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	αの値	a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	βの値		a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
愛知県	蟹江町	e	c		e	0.34	e	0.56		d	d	
愛知県	飛島村	d	d		e	0.46	c	0.77		d	c	
愛知県	阿久比町	d	b		e	0.31	c	0.78		e	e	
愛知県	東浦町	d	d		e	0.35	e	0.34	早期発注を促した。	e	e	早期発注を促す。
愛知県	南知多町	e	e		e	0.23	e	0.2		e	e	
愛知県	美浜町	e	e		e	0.24	e	0.45		e	e	
愛知県	武豊町	d	a		e	0.24	e	0.2		d	d	
愛知県	幸田町	d	d		e	0.19	e	0.23		d	d	
愛知県	みよし市	e	e		e	0.5	e	0.51		e	e	
愛知県	設楽町	e	e		e	0.4	e	0.35		e	e	
愛知県	東栄町	e	e		e	0.26	e	0.34		e	e	
愛知県	豊根村	d	d		d	0.67	e	0.43		d	d	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　　＜指標：(7)施工時期等の平準化＞

平準化率（稼働件数）α　：　年度の4～6月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数
※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数
平準化率（稼働金額）β　：　年度の4～5月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額
※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

区分	組織名	平成28年度　目標			平成28年度　実績					平成29年度　目標		
		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考欄	平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		備考欄	平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考欄
		a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満		a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	αの値	a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	βの値		a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
三重県	桑名市	e	e	平成27年度より高く	e	0.14	e	0.03		e	e	前年度より高くする
三重県	木曽岬町	e	e		e	0.21	d	0.69	複数年で契約した庁舎建築が大きく影響している。	e	e	
三重県	いなべ市	e	e		e	0.3	e	0.47		d	d	
三重県	東員町	e	e		e	0.17	e	0.13		e	e	
三重県	四日市市	c	c		e	0.33	e	0.48		c	c	早期発注を進め0.7以上を目標
三重県	菰野町	e	e	目標を昨年度以上とする。	e	0.31	e	0.52		e	e	目標を昨年度以上とする。
三重県	朝日町	e	e		e	0.56	e	0.3		e	e	
三重県	川越町	e	e		e	0.31	e	0.41		e	e	
三重県	鈴鹿市	d	d		e	0.53	e	0.59		d	d	
三重県	亀山市	d	d		e	0.37	e	0.26		d	d	
三重県	津市	c	c		e	0.38	d	0.65		d	d	
三重県	松阪市	d	d		e	0.55	e	0.52		d	d	
三重県	多気町	e	e		e	0.19	e	0.09		e	e	
三重県	明和町	e	e		e	0.14	e	0.19		e	e	
三重県	大台町	d	d		e	0.12	e	0.05		d	d	
三重県	伊勢市	c	d		d	0.65	c	0.76		c	c	
三重県	玉城町	d	d		e	0.2	e	0.27		c	c	
三重県	大紀町	b	e		d	0.63	d	0.64		e	e	
三重県	南伊勢町	e	e		e	0.55	e	0.52		e	e	昨年度より率を高くする
三重県	度会町	d	d		e	0.4	e	0.35		d	d	
三重県	鳥羽市	d	d		e	0.42	d	0.66		d	d	
三重県	志摩市	e	e		e	0.33	e	0.25		e	e	
三重県	伊賀市	e	e		e	0.23	e	0.17		e	e	
三重県	名張市	c	c		d	0.6	e	0.57		c	c	
三重県	尾鷲市	d	d		e	0.13	e	0.22		e	e	前年度以上とする。
三重県	紀北町	e	d		e	0.31	e	0.22		d	d	
三重県	熊野市	d	d		e	0.46	c	0.76		d	c	
三重県	御浜町	e	e		e	0.28	e	0.31		e	e	
三重県	紀宝町	d	d		e	0.36	e	0.52		d	d	

様式１

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　＜指標：(7)施工時期等の平準化（その2）＞

◆平準化に資する取り組みの実施状況
①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

区分	組織名	平成28年度　実績						平成29年度　目標					
		取り組み項目					備考欄	取り組み項目					備考欄
		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定	
協議会	警察庁中部管区警察局	■	●	●	●	■		■	●	●	●	■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	○	■	○	■		■	○	■	○	○	早期執行目標の設定
協議会	財務省東海財務局	■	■	○	●	●		■	■	■	○	●	
協議会	財務省名古屋税関	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■	○	■	○	■		■	◎	■	◎	○	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	－	－	－	－		■	■	■	■	■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■	○	■	■	■		■	◎	■	■	■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	－	－	－	－	－		■	■	■	■	■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
協議会	農林水産省東海農政局	○	○	○	○	○		●	■	●	●	●	
協議会	林野庁中部森林管理局	○	○	●	－	○		●	◎	○	－	○	
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	■	■	■	■	該当工事なし	■	■	■	■	■	該当工事の予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	○	○	○	○	○		◎	◎	◎	◎	◎	
協議会	国土交通省中部運輸局	■	●	■	●	●		■	●	■	●	●	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	■	●	■	■		■	■	●	■	■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	■	●	●	●		■	■	●	●	●	
岐阜県	岐阜県	○	○	○	■	○		◎	◎	◎	■	◎	
静岡県	静岡県	○	○	○	●	○		◎	◎	○	●	◎	
愛知県	愛知県	○	■	○	－	■		◎	■	◎	■	■	
三重県	三重県	○	●	○	－	○		◎	●	◎	－	◎	
静岡県	静岡市	○	●	■	■	●	②工事着手日選択制度工事の試行実施 ⑤執行率の設定	○	◎	■	■	◎	②工事着手日選択制度工事の本格実施 ⑤執行率の設定及び発注見通しの公表実施
静岡県	浜松市	●	●	●	●	●		●	○	●	●	●	
愛知県	名古屋市	○	■	●	○	■		○	◎	●	◎	■	余裕期間制度の導入
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	■	■	■	■	■	従前より事業計画に基づく工事発注を実施	■	■	■	■	■	従前より事業計画に基づく工事発注を実施
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	■	■	■	■	具体的な取り組み目標はなし	■	■	■	■	■	具体的な取り組み目標はなし
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	－	－	－	－	－	年間の発注件数が少なく、平準化の対応は必要ない状況	－	－	－	－	－	年間の発注件数が少なく、平準化の対応は必要ない状況
協議会	(独)水資源機構中部支社	○	○	○	○	－		◎	◎	◎	◎	－	
協議会	静岡県道路公社	○	■	○	○	■		○	■	■	○	■	
協議会	愛知県道路公社	■	○	■	○	○		◎	◎	■	■	◎	
協議会	名古屋高速道路公社	○	●	■	●	■		◎	■	■	●	■	
協議会	名古屋港管理組合	■	■	■	○	○		■	■	■	◎	◎	
協議会	四日市港管理組合	●	■	■	■	○		●	■	●	●	◎	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	●	●	○	■	●		●	●	○	■	●	

様式１

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　＜指標：(7)施工時期等の平準化（その2）＞

◆平準化に資する取り組みの実施状況
①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

区分	組織名	平成28年度　実績						平成29年度　目標					
		取り組み項目					備考欄	取り組み項目					備考欄
		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定	
岐阜県	岐阜市	○	○	○	■	■		◎	◎	◎	■	■	
岐阜県	大垣市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
岐阜県	高山市	■	■	○	－	■		■	■	◎	■	■	
岐阜県	多治見市	■	■	■	●	■		■	■	■	●	■	
岐阜県	関市	■	●	■	●	■		●	●	●	●	■	
岐阜県	中津川市	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	
岐阜県	美濃市	■	■	○	■	■		■	■	○	■	■	
岐阜県	瑞浪市	○	■	○	■	○		◎	■	◎	■	◎	
岐阜県	羽島市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
岐阜県	恵那市	○	■	■	■	○		◎	■	■	■	◎	
岐阜県	美濃加茂市	●	■	●	■	●		●	●	●	■	●	
岐阜県	土岐市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
岐阜県	各務原市	■	■	■	■	■		●	●	■	●	●	
岐阜県	可児市	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	
岐阜県	山県市	■	■	■	■	○		■	■	■	■	○	
岐阜県	瑞穂市	○	■	○	■	●		◎	■	◎	■	●	
岐阜県	飛騨市	○	■	○	●	●		○	■	○	○	○	
岐阜県	本巣市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
岐阜県	郡上市	■	■	■	－	■		■	●	■	■	●	
岐阜県	下呂市	■	■	○	－	■		■	■	◎	■	■	
岐阜県	海津市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
岐阜県	岐南町	■	○	■	■	●		■	○	◎	■	○	
岐阜県	笠松町	●	■	●	■	■		●	■	●	■	■	
岐阜県	養老町	■	－	－	－	－		●	●	●	●	●	
岐阜県	垂井町	■	●	■	■	■		■	●	●	●	●	
岐阜県	関ヶ原町	■	○	○	○	■		■	○	○	○	■	
岐阜県	神戸町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
岐阜県	輪之内町	■	●	■	■	■		■	●	■	■	■	
岐阜県	安八町	■	○	●	○	■		■	○	●	○	■	
岐阜県	揖斐川町	○	○	○	■	○		◎	◎	◎	■	◎	
岐阜県	大野町	■	■	■	○	■		■	■	■	○	■	
岐阜県	池田町	■	■	■	■	●		■	■	■	■	●	
岐阜県	北方町	■	■	●	■	■		■	■	●	●	●	
岐阜県	坂祝町	■	○	－	●	○		■	○	－	●	○	
岐阜県	富加町	○	○	○	■	■		◎	◎	◎	■	■	
岐阜県	川辺町	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	
岐阜県	七宗町	○	●	○	■	●		■	●	■	■	●	
岐阜県	八百津町	■	○	■	●	●		●	◎	●	■	●	
岐阜県	白川町	■	○	○	■	○		■	○	○	■	○	
岐阜県	東白川村	■	■	●	■	■		■	■	■	■	■	
岐阜県	御嵩町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
岐阜県	白川村	－	○	○	－	●		■	○	○	■	●	

様式１

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　＜指標：(7)施工時期等の平準化（その2）＞

◆平準化に資する取り組みの実施状況
①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

区分	組織名	平成28年度　実績						平成29年度　目標					
		取り組み項目					備考欄	取り組み項目					備考欄
		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定	
静岡県	下田市	○	■	○	■	■		○	■	■	■	■	
静岡県	東伊豆町	■	■	■	■	■		■	●	■	●	●	
静岡県	南伊豆町	●	■	●	●	■		○	■	○	○	■	
静岡県	河津町	●	■	■	■	■		●	■	●	■	○	発注予定の一部を早期に発注する
静岡県	松崎町	○	○	●	■	■		○	○	○	■	■	
静岡県	西伊豆町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
静岡県	熱海市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
静岡県	伊東市	●	●	●	■	●		●	○	●	■	●	
静岡県	沼津市	●	－	●	－	－		●	■	●	■	■	
静岡県	三島市	●	■	●	●	●		●	■	●	●	●	
静岡県	御殿場市	●	■	●	■	■		●	■	●	●	■	
静岡県	裾野市	■	●	○	■	■		■	●	○	●	●	
静岡県	伊豆市	■	■	●	■	■		●	■	●	■	■	
静岡県	伊豆の国市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
静岡県	函南町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
静岡県	清水町	■	■	■	■	■		■	■	■	●	●	
静岡県	長泉町	■	●	■	●	■		■	●	■	●	■	
静岡県	小山町	■	■	●	●	■		■	■	●	●	●	
静岡県	富士宮市	■	■	■	■	■		■	■	■	●	■	
静岡県	富士市	■	■	●	●	■		●	■	●	●	■	
静岡県	焼津市	●	■	■	●	■		●	■	●	●	■	
静岡県	藤枝市	●	●	●	●	■		●	●	●	●	■	
静岡県	島田市	■	■	●	■	●		■	■	●	■	●	
静岡県	川根本町	●	－	●	■	■		●	■	●	●	●	
静岡県	御前崎市	■	■	■	●	■		■	■	■	●	■	
静岡県	牧之原市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
静岡県	吉田町	○	●	●	●	●		○	○	○	○	○	
静岡県	磐田市	■	●	●	●	●		■	●	●	●	●	早期発注の実施及び債務負担行為の実施を検討
静岡県	掛川市	■	●	■	○	○		■	●	■	○	◎	
静岡県	袋井市	■	■	■	●	●	財政部局との調整が必要	■	■	■	●	●	
静岡県	菊川市	■	■	●	●	■		■	■	■	●	■	
静岡県	森町	■	■	●	●	●		■	■	●	●	●	
静岡県	湖西市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　＜指標：(7)施工時期等の平準化（その2）＞

◆平準化に資する取り組みの実施状況
①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

区分	組織名	平成28年度　実績						平成29年度　目標					
		取り組み項目					備考欄	取り組み項目					備考欄
		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定	
愛知県	豊橋市	●	■	■	■	■		○	■	■	■	■	
愛知県	岡崎市	○	■	●	●	■		◎	■	●	●	■	
愛知県	一宮市	○	■	■	■	■		◎	■	■	■	■	
愛知県	瀬戸市	●	●	●	■	■		●	●	●	■	■	
愛知県	半田市	■	■	■	●	○		■	■	■	○	○	
愛知県	春日井市	■	■	●	●	■		■	■	●	●	■	
愛知県	豊川市	■	■	●	■	○	第１四半期工事発注割合40%	■	■	●	■	◎	第１四半期工事発注割合40%
愛知県	津島市	■	■	●	■	■		■	■	●	■	■	
愛知県	碧南市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	刈谷市	■	■	●	■	■		■	■	●	■	■	
愛知県	豊田市	●	■	●	●	■		○	■	●	●	■	
愛知県	安城市	●	■	●	●	■		●	■	●	●	■	
愛知県	西尾市	■	■	■	－	■		■	■	■	－	■	
愛知県	蒲郡市	●	■	●	●	■		●	■	●	●	■	
愛知県	犬山市	■	■	●	●	■		■	■	●	●	■	
愛知県	常滑市	■	●	●	●	■		■	●	●	●	■	
愛知県	江南市	■	■	●	●	■		■	■	■	●	■	
愛知県	小牧市	●	■	■	●	■		○	■	■	●	■	
愛知県	稲沢市	○	■	■	■	■		◎	■	■	■	■	引続き債務負担行為の実施予定
愛知県	新城市	■	●	●	■	■		■	●	○	■	■	
愛知県	東海市	■	●	■	●	■		■	●	■	●	■	
愛知県	大府市	●	■	●	■	○	上半期工事発注件数70%以上で設定。	■	■	●	●	◎	上半期工事発注件数70%以上で設定。
愛知県	知多市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	知立市	■	●	●	●	■		■	●	●	●	■	
愛知県	尾張旭市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	高浜市	■	■	■	■	●		■	■	■	■	●	
愛知県	岩倉市	■	■	■	■	●		○	■	■	■	○	債務負担行為を実施予定
愛知県	豊明市	■	■	■	○	○		■	■	■	◎	◎	
愛知県	日進市	■	■	●	●	●		■	■	●	●	●	
愛知県	田原市	■	■	■	■	○		■	■	●	●	◎	
愛知県	愛西市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	清須市	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	
愛知県	北名古屋市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	弥富市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	実施予定なし
愛知県	東郷町	■	○	■	●	■		■	◎	■	●	■	
愛知県	長久手市	●	■	●	●	－		●	■	●	●	－	
愛知県	豊山町	■	■	●	■	■		■	■	●	●	●	
愛知県	大口町	－	－	●	－	－		■	■	●	■	■	
愛知県	扶桑町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	あま市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	大治町	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	

様式１

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　＜指標：(7)施工時期等の平準化（その2）＞

◆平準化に資する取り組みの実施状況
①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

区分	組織名	平成28年度　実績						平成29年度　目標					
		取り組み項目					備考欄	取り組み項目					備考欄
		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定	
愛知県	蟹江町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	飛島村	■	●	●	●	■		■	●	●	●	■	
愛知県	阿久比町	■	■	■	●	■		■	■	■	●	■	
愛知県	東浦町	●	■	●	■	■		○	■	■	■	■	必要に応じて実施
愛知県	南知多町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	美浜町	■	●	●	■	■		■	●	■	■	■	
愛知県	武豊町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	幸田町	－	■	●	■	●		－	●	●	●	●	
愛知県	みよし市	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	設楽町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
愛知県	東栄町	■	■	■	■	■		■	■	■	●	■	
愛知県	豊根村	■	○	■	○	■		■	○	■	○	■	

様式１

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国の統一的な指標　＜指標：(7)施工時期等の平準化（その2）＞

◆平準化に資する取り組みの実施状況
①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

区分	組織名	平成28年度　実績						平成29年度　目標					
		取り組み項目					備考欄	取り組み項目					備考欄
		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定		①さ：債務負担行為の活用	②し：柔軟な工期設定	③す：速やかな繰り越し手続き	④せ：積算の前倒し	⑤そ：早期執行の目標設定	
三重県	桑名市	○	■	○	■	○		◎	■	■	■	◎	
三重県	木曽岬町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
三重県	いなべ市	－	－	－	－	－		●	●	●	■	■	
三重県	東員町	－	－	－	－	－	不明のため非公表	■	■	■	■	■	実施予定未把握
三重県	四日市市	●	■	●	■	■		●	■	●	■	■	債務負担行為、速やかな繰り越し手続きを実施予定
三重県	菰野町	○	■	○	○	■		◎	■	○	◎	■	③については、必要に応じて実施予定。
三重県	朝日町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
三重県	川越町	●	■	■	■	■		●	■	■	■	■	
三重県	鈴鹿市	●	■	●	－	■		●	■	●	－	■	
三重県	亀山市	○	○	○	●	○		◎	◎	◎	■	◎	
三重県	津市	■	●	■	●	○		■	●	■	●	◎	
三重県	松阪市	■	■	●	■	■		■	■	●	■	■	
三重県	多気町	■	○	○	●	○		■	◎	◎	◎	◎	
三重県	明和町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
三重県	大台町	○	●	○	■	●		◎	●	◎	■	●	
三重県	伊勢市	■	■	■	●	●		●	●	●	●	●	
三重県	玉城町	■	■	■	■	■		●	●	●	●	●	
三重県	大紀町	■	●	●	－	●		■	○	●	－	●	
三重県	南伊勢町	●	●	●	●	■		●	●	●	●	■	
三重県	度会町	■	○	■	■	■		■	○	○	■	■	
三重県	鳥羽市	■	■	■	■	■		●	■	●	■	■	
三重県	志摩市	■	■	■	■	○		■	■	■	■	◎	
三重県	伊賀市	●	■	■	■	■		●	■	■	■	■	
三重県	名張市	■	■	●	●	■		■	■	●	●	■	
三重県	尾鷲市	■	■	■	■	■		■	■	●	■	■	
三重県	紀北町	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■	
三重県	熊野市	■	■	■	●	●		■	■	■	●	■	
三重県	御浜町	■	■	■	■	■		○	■	■	○	■	
三重県	紀宝町	■	■	■	■	○		■	■	■	■	◎	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標　＜指標：(8)週休2日制工事の実施状況＞

（★目標：平成30年度に全市町村で週休2日制（4週8休）の工事を1件以上実施
5年後（2021年度）には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施）

区分	組織名	平成28年度　目標		平成28年度　実績			平成29年度　目標	
		週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	備考欄	週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	a		a	9件		a	完全週休2日を目標とする
協議会	警察庁中部管区警察学校	c	学校業務に支障が出ない日の工事契約のため	b	13件	学校業務に支障が出ない日の工事契約のため、代休制度の口頭による確認	b	学校業務に支障が出ない日の工事契約のため、代休制度有無の確認
協議会	財務省東海財務局	c		c			c	
協議会	財務省名古屋税関	c		c			c	
協議会	国税庁名古屋国税局	c		c			c	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c	実施予定無し	c			c	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c	該当工事未定	c			c	該当工事未定
協議会	厚生労働省静岡労働局	c		c			c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	b		c			c	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	H29年度試行を検討	b			b	
協議会	農林水産省東海農政局	c		c		H29年度試行予定	a	試行対象13件予定
協議会	林野庁中部森林管理局	c		c			c	H29取組方法等を検討中
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c			c	該当工事予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	34件予定	a	24件		a	81件予定
協議会	国土交通省中部運輸局	c		c			c	実施の検討を行う
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	a		a	4件	当初目標通りに実施。	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	c		c			c	
協議会	岐阜県	c		c			b	4週8休制工事を試行
協議会	静岡県	a	休日確保型入札の試行を継続中	a	32件		a	休日確保型入札の試行を継続中
協議会	愛知県	a	継続して実施予定	a	18件		a	「発注者指定型」及び「請負者希望型」で実施
協議会	三重県	a	完全週休2日制工事の試行に取組む	a	2件	目標達成…1件 工事継続中…1件	a	試行拡大し、10件程度を実施予定
協議会	静岡市	a	来年度から試行予定	c			c	H29.7.1より4週6閉所日確保モデル工事試行開始
協議会	浜松市	c	H29に試行予定	c		H29に試行予定	b	完全週休2日を含めH29.8より試行
協議会	名古屋市	b		b	未集計		a	週休2日制試行工事を実施
協議会	中日本高速道路株式会社名古屋支社	a	休日作業は書面による監督員の確認が必要	a		休日作業は書面による監督員の確認が必要	a	休日作業は書面による監督員の確認が必要
協議会	（独）都市再生機構中部支社	c		c			c	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構　東濃地科学センター	c		c				発注案件の内容、工事条件により適用について判断
協議会	（独）水資源機構中部支社	c		c			c	
協議会	静岡県道路公社	c	平成30年度までに1件以上実施予定	c			c	平成30年度までに1件以上実施予定
協議会	愛知県道路公社	c		c			c	
協議会	名古屋高速道路公社	c		c			c	
協議会	名古屋港管理組合	c	H29から完全週休2日の試行実施予定	c		実施要領の策定	a	完全週休2日を試行予定
協議会	四日市港管理組合	b		c			b	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	c	休日作業は書面による監督員の確認が必要	c			c	目標設定なし

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標　＜指標：(8)週休2日制工事の実施状況＞

（★目標：平成30年度に全市町村で週休2日制（4週8休）の工事を1件以上実施
5年後（2021年度）には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施）

区分	組織名	平成28年度　目標		平成28年度　実績			平成29年度　目標	
		週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	備考欄	週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	備考欄
岐阜県	岐阜市	c		c			c	
岐阜県	大垣市	c		c			c	
岐阜県	高山市	c		c			c	
岐阜県	多治見市	c		c			c	
岐阜県	関市	c		c			c	
岐阜県	中津川市	c		c			c	
岐阜県	美濃市	c		c			c	
岐阜県	瑞浪市	c	具体的な取組を行っていない	c			c	具体的な取組を行っていないためH28と同様
岐阜県	羽島市	c		c			c	
岐阜県	恵那市	c		c			c	
岐阜県	美濃加茂市	c		c			c	
岐阜県	土岐市	c		c			c	
岐阜県	各務原市	c		c			c	
岐阜県	可児市	c		c			c	
岐阜県	山県市	c		c			c	
岐阜県	瑞穂市	c		c			c	
岐阜県	飛騨市	c		c			c	
岐阜県	本巣市	c		c			c	
岐阜県	郡上市	c		c			c	
岐阜県	下呂市	c		c			c	
岐阜県	海津市	c		c			c	
岐阜県	岐南町	c		c			c	
岐阜県	笠松町	c		c			c	
岐阜県	養老町	c		c			c	
岐阜県	垂井町	c		c			c	
岐阜県	関ヶ原町	c		c			b	
岐阜県	神戸町	c		c			c	
岐阜県	輪之内町	c		c			c	
岐阜県	安八町	c		c			c	
岐阜県	揖斐川町	c		c			c	
岐阜県	大野町	c		c			c	
岐阜県	池田町	c		c			c	
岐阜県	北方町	c		c			c	
岐阜県	坂祝町	c		c			c	
岐阜県	富加町	c		c			c	
岐阜県	川辺町	c		c			c	
岐阜県	七宗町	c		c			c	
岐阜県	八百津町	c		c			c	
岐阜県	白川町	c		c			c	
岐阜県	東白川村	c		c			c	
岐阜県	御嵩町	c		c			c	
岐阜県	白川村	c		c			c	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標　＜指標：(8)週休2日制工事の実施状況＞

（★目標：平成30年度に全市町村で週休2日制（4週8休）の工事を1件以上実施
5年後（2021年度）には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施）

区分	組織名	平成28年度　目標		平成28年度　実績			平成29年度　目標	
		週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	備考欄	週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	備考欄
静岡県	下田市	c		c			c	
静岡県	東伊豆町	c		c			c	
静岡県	南伊豆町	c		c			c	
静岡県	河津町	b		c			c	29年度実施予定なし
静岡県	松崎町	c		c			c	
静岡県	西伊豆町	c		c			c	
静岡県	熱海市	c		c			c	
静岡県	伊東市	c	仕様書には明示	c	未確認	工事特記仕様書に土・日・祝日・年末年始を	c	工事特記仕様書に土・日・祝日・年末年始を
静岡県	沼津市	c		c			c	
静岡県	三島市	c	目標として実施困難	c			c	
静岡県	御殿場市	c		c			c	
静岡県	裾野市	b		c			b	
静岡県	伊豆市	c		c			c	
静岡県	伊豆の国市	c		c			c	実施予定なし
静岡県	函南町	c		c			c	
静岡県	清水町	c		c			c	
静岡県	長泉町	c		c			c	実施の可能性を検討
静岡県	小山町	c		c			c	
静岡県	富士宮市	c		c			c	
静岡県	富士市	c		c			c	
静岡県	焼津市	c		c			c	
静岡県	藤枝市	c		c			c	
静岡県	島田市	c		c			c	
静岡県	川根本町	c		c			c	
静岡県	御前崎市	c		c			c	
静岡県	牧之原市	c		c			c	
静岡県	吉田町	c		c			c	
静岡県	磐田市	c	実施予定無し。	c			c	平成30年度からの試行を検討する。
静岡県	掛川市	c		c			c	
静岡県	袋井市	c		c			c	
静岡県	菊川市	c		c			c	
静岡県	森町	c		c			c	
静岡県	湖西市	c		c			c	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標　＜指標：(8)週休2日制工事の実施状況＞

（★目標：平成30年度に全市町村で週休2日制（4週8休）の工事を1件以上実施
5年後（2021年度）には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施）

区分	組織名	平成28年度　目標		平成28年度　実績			平成29年度　目標	
		週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	備考欄	週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	備考欄
愛知県	豊橋市	c		c			c	
愛知県	岡崎市	c		c			c	
愛知県	一宮市	c	実施予定無し	c			c	実施予定無し
愛知県	瀬戸市	c		c			c	実施予定なし
愛知県	半田市	c	実施予定なし	c			c	実施予定なし
愛知県	春日井市	c	実施の予定は無し	c			c	実施の予定は無し
愛知県	豊川市	c		c			c	
愛知県	津島市	c		c			c	
愛知県	碧南市	c		c			c	
愛知県	刈谷市	c		c			c	
愛知県	豊田市	a	建築工事にて実施	a	59件	建築工事にて実施	a	建築工事にて実施
愛知県	安城市	c	実施予定なし	c			c	
愛知県	西尾市	c		c			c	実施予定なし
愛知県	蒲郡市	c		c			c	
愛知県	犬山市	c		c			c	
愛知県	常滑市	c		c			c	
愛知県	江南市	c		c			c	
愛知県	小牧市	c		c			c	
愛知県	稲沢市	c		c			c	
愛知県	新城市	c		c			c	
愛知県	東海市	c		c			c	
愛知県	大府市	c	実施の予定なし。	c			c	実施の予定なし。
愛知県	知多市	c		c			c	
愛知県	知立市	c		c			c	
愛知県	尾張旭市	c		c			c	
愛知県	高浜市	c		c			a	
愛知県	岩倉市	c	実施予定無し。	c			c	実施予定なし
愛知県	豊明市	c		b		建築工事にて実施	b	
愛知県	日進市	c		c			c	実施予定無し
愛知県	田原市	c		c			c	
愛知県	愛西市	c		c			c	
愛知県	清須市	c		c			c	
愛知県	北名古屋市	c		c			c	
愛知県	弥富市	c	実施予定なし	c			c	実施予定なし
愛知県	東郷町	c		c			c	
愛知県	長久手市	c		c			c	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標　＜指標：(8)週休2日制工事の実施状況＞

（★目標：平成30年度に全市町村で週休2日制（4週8休）の工事を1件以上実施
5年後（2021年度）には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施）

区分	組織名	平成28年度　目標		平成28年度　実績			平成29年度　目標	
		週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	備考欄	週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	備考欄
愛知県	豊山町	b		c			c	
愛知県	大口町	c		c			c	
愛知県	扶桑町	c		c			c	
愛知県	あま市	c		c			c	
愛知県	大治町	c		c			c	
愛知県	蟹江町	c		c			c	
愛知県	飛島村	c		c			c	
愛知県	阿久比町	c		c			c	
愛知県	東浦町	c		c			c	
愛知県	南知多町	c		c			c	
愛知県	美浜町	c		c			c	
愛知県	武豊町	c		c			c	
愛知県	幸田町	c		c			c	
愛知県	みよし市	c		c			c	
愛知県	設楽町	c		c			c	
愛知県	東栄町	a		c			c	
愛知県	豊根村	a		c			c	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点指標　＜指標：(8)週休2日制工事の実施状況＞

（★目標：平成30年度に全市町村で週休2日制（4週8休）の工事を1件以上実施
5年後（2021年度）には土日完全週休2日の工事を毎年1件以上実施）

区分	組織名	平成28年度　目標		平成28年度　実績			平成29年度　目標	
		週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	備考欄	週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	実施件数	備考欄	週休2日制工事の実施 a：完全週休2日（土日）制工事の実施 b：4週8休制工事の実施 c：未実施	備考欄
三重県	桑名市	c		c			c	
三重県	木曽岬町	c		c			c	
三重県	いなべ市	c		c			c	
三重県	東員町	c		c			c	
三重県	四日市市	c		c			c	
三重県	菰野町	c		c			c	
三重県	朝日町	c		c			c	
三重県	川越町	c		c			c	
三重県	鈴鹿市	c		c			c	
三重県	亀山市	c		c			c	
三重県	津市	c		c			c	
三重県	松阪市	c		c			c	
三重県	多気町	c		c			c	
三重県	明和町	c		c			c	
三重県	大台町	c		c			c	
三重県	伊勢市	c		c			c	
三重県	玉城町	c		c			c	
三重県	大紀町	c		c			c	
三重県	南伊勢町	c		c			c	
三重県	度会町	c		c			c	
三重県	鳥羽市	c		c			c	
三重県	志摩市	c		c			c	
三重県	伊賀市	c		c			c	
三重県	名張市	c		c			c	
三重県	尾鷲市	c		c			c	
三重県	紀北町	c		c			c	
三重県	熊野市	c		c			c	
三重県	御浜町	c		c			c	
三重県	紀宝町	c		c			c	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

区分	組織名	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	■		■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	1千万円以上の工事について試行を行う予定だが案件が無い。	■	1千万円以上の工事実績無。	■	1千万円以上の工事予定無。
協議会	財務省東海財務局	■		■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	ワンデーレスポンスに関しては、システム的な取組は行っていないが、「その日のうち」に解決するよう行う。	■	ワンデーレスポンスに関しては、システム的な取組は行っていないが、「その日のうち」に解決するよう行う。	■	ワンデーレスポンスに関しては、システム的な取組は行っていないが、「その日のうち」に解決するよう行う。
協議会	国税庁名古屋国税局	■	実施予定なし	●	3者会議を実施	◎	ワンデーレスポンス及び3者会議を実施
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	継続して実施	○	継続して実施	◎	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	○	三者会議は試行期間を受けアンケート調査を実施し今後の方針を検討中	○	三者会議の実施要領を制定	○	三者会議の実施要領に基づき実施予定
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■	該当工事なし	■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
協議会	国土交通省中部運輸局	◎		○		◎	継続して実施
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	導入予定なし	■		■	実施予定なし
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎		○		◎	
岐阜県	岐阜県	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	静岡県	◎	継続して実施していく。	○	すべての工事で実施している。 3者会議に相当するものとして「工事監理連絡会」の設置を仕様書で	◎	継続して実施していく。
愛知県	愛知県	◎	ワンデーレスポンス要領、設計・施工条件確認会議 企業庁は3者会議のみ 農林水産部は実施予定無し。	○	ワンデーレスポンスを標準仕様書に記載した。3者会議は設計・施工条件確認会議実施要領により継続実施。	◎	継続して実施（ワンデーレスポンスは標準仕様書に記載、3者会議は設計・施工条件確認会議実施要領）
三重県	三重県	◎	ワンデーレスポンスは対象を県土整備部から全庁に試行を拡大予定（予定価格7千万円以上の土木一式工事を対象）。 '三者会議は対象を県土整備部から全庁に拡大予定。	○	ワンデーレスポンスは対象を県土整備部から全庁に試行を拡大（予定価格7千万円以上の土木一式工事を対象）。 '三者会議は対象を県土整備部から全庁に拡大。	◎	ワンデーレスポンスについては、対象工事を拡大し試行予定。（予定価格7千万円未満の工事についても一部の工事で試行）
静岡県	静岡市	◎		○		◎	
静岡県	浜松市	●	3者会議は実施。 ワンデーレスポンスについては、制度として整備していないが、実態として迅速対応できていると考えている。	●	3者会議は実施。ワンデーレスポンスについては、制度として整備していないが、実態として迅速対応できていると考えている。	●	3者会議は実施。ワンデーレスポンスについては、制度として整備していないが、実態として迅速対応できていると考えている。
愛知県	名古屋市	■		■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施
協議会	（独）都市再生機構中部支社	●	一部職種工事でワンデーレスポンスを実施予定	●		●	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■		■		■	
協議会	（独）水資源機構中部支社	●	ワンデーレスポンスについて継続して実施。3者会議については制度化する予定無し。	○	ワンデーレスポンスについて継続して実施。3者会議については制度化されていない。	●	ワンデーレスポンスについて継続して実施。3者会議については制度化する予定無し。
協議会	静岡県道路公社	■		○	大規模工事又は特殊な工事にて実施	○	大規模工事又は特殊な工事にて実施
協議会	愛知県道路公社	■		■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	●	H27年度と同様	●	要領等は無いが、受注者からの問い合わせには速やかに対応してお	●	H28年度と同様
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し	■		■	実施予定無しワンデーレスポンスの
協議会	四日市港管理組合	●	ワンデーレスポンスの要領等は無いが迅速な対応に努めている。 三者協議は試行的に実施	●	要領等は作成できず	●	引き続き迅速な対応や三者協議は思考的に実施
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	◎		●	コンサルを含めた三者会議については必要時に実施。	○	ワンデーレスポンプの要領はない。

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

区分	組織名	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	大垣市	■		■		■	
岐阜県	高山市	●		●	県のワンデーレスポンス実施要領に準拠	●	県のワンデーレスポンス実施要領に準拠
岐阜県	多治見市	■		■		■	
岐阜県	関市	■		■		■	
岐阜県	中津川市	○	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	美濃市	●		■		■	
岐阜県	瑞浪市	○	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定
岐阜県	羽島市	●	契約書の特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。	○		●	契約書の特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。
岐阜県	恵那市	■		■		■	
岐阜県	美濃加茂市	○		●		○	
岐阜県	土岐市	■		●		●	
岐阜県	各務原市	●		○		●	
岐阜県	可児市	●		●		●	
岐阜県	山県市	■		■		■	
岐阜県	瑞穂市	●		●		●	特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み。
岐阜県	飛騨市	◎		○		○	
岐阜県	本巣市	■		■		■	
岐阜県	郡上市	●		●		●	
岐阜県	下呂市	○	ワンデーレスポンスについては実施。	○		◎	ワンデーレスポンスについては実施。
岐阜県	海津市	○	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	岐南町	●	可能な限り実施予定	●		●	可能な限り実施予定
岐阜県	笠松町	■		●		●	
岐阜県	養老町	■		■		■	
岐阜県	垂井町	●	ﾜﾝﾃﾞｰﾚｽﾎﾟﾝｽは特記仕様書に明示し、実施。	●	ﾜﾝﾃﾞｰﾚｽﾎﾟﾝｽは特記仕様書に明示し、実施。	●	ﾜﾝﾃﾞｰﾚｽﾎﾟﾝｽは特記仕様書に明示し、実施。
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■		■		■	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		■		■	
岐阜県	大野町	■		■		■	
岐阜県	池田町	■		●		●	
岐阜県	北方町	■		■		■	
岐阜県	坂祝町	■		■		■	
岐阜県	富加町	■	実施予定無し	●	契約書の特記仕様書の中で、ワンデーレスポンス実施対象工事と明記済み	●	
岐阜県	川辺町	■		■		■	
岐阜県	七宗町	■		■		■	
岐阜県	八百津町	■		■		●	
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■		■		■	
岐阜県	御嵩町	■		■		■	
岐阜県	白川村	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

区分	組織名	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■		■		■	
静岡県	東伊豆町	■		■		■	
静岡県	南伊豆町	■	実施予定無し。	■	実施無し	■	実施予定無し
静岡県	河津町	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
静岡県	松崎町	■		■		■	
静岡県	西伊豆町	■		■		■	
静岡県	熱海市	■		■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
静岡県	沼津市	■		■		■	
静岡県	三島市	■		■		■	
静岡県	御殿場市	■		■		■	
静岡県	裾野市	■		■		■	
静岡県	伊豆市	■		■		■	
静岡県	伊豆の国市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
静岡県	函南町	■		■		■	
静岡県	清水町	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
静岡県	長泉町	■		■		■	実施の可能性を検討
静岡県	小山町	■	実施目標に変更無し。	■		■	
静岡県	富士宮市	■		■		■	
静岡県	富士市	■	実施予定無し	■		■	
静岡県	焼津市	■		■		■	
静岡県	藤枝市	■		■		■	
静岡県	島田市	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
静岡県	川根本町	■		■		■	
静岡県	御前崎市	■		■		■	
静岡県	牧之原市	■		■		■	
静岡県	吉田町	■		■		■	
静岡県	磐田市	■	導入予定無し。	■	導入予定無し。	■	導入予定無し。
静岡県	掛川市	■		■		■	
静岡県	袋井市	◎	300万円以上工事について、ワンデーレスポンスを推進する	○	300万円以上工事について、ワンデーレスポンスを推進する	◎	300万円以上工事について、ワンデーレスポンスを推進する
静岡県	菊川市	■		■		■	
静岡県	森町	■		■		■	
静岡県	湖西市	■	実施予定無し	■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

区分	組織名	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■		■		■	
愛知県	岡崎市	●	3者会議の実施予定無し。ワンデーレスポンスは継続して実施する	○	打合せ簿に回答希望日を記入	○	
愛知県	一宮市	■	ワンデーレスポンスについて監督職員に周知するが、監督職員個々の実施とする。	■		■	ワンデーレスポンスについて監督職員に周知するが、監督職員個々の実施とする。
愛知県	瀬戸市	●	ワンデーレスポンスについては継続して実施する。 三者会議は実施予定なし。	●	ワンデーレスポンスについては継続して実施する。 三者会議は実施予定なし。	●	ワンデーレスポンスについては継続して実施する。 三者会議は実施予定なし。
愛知県	半田市	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■	実施の予定無し。	■		■	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	■		■		●	ワンデーレスポンスについて実施する。
愛知県	津島市	■		■		■	
愛知県	碧南市	■		■		■	
愛知県	刈谷市	■		■		■	
愛知県	豊田市	●	一部実施予定	●	一部実施	●	一部実施予定
愛知県	安城市	■	実施予定無し	■		■	
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	■		■		■	
愛知県	犬山市	■		■		■	
愛知県	常滑市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	江南市	■		■		■	
愛知県	小牧市	■		■		■	
愛知県	稲沢市	■		■		■	
愛知県	新城市	■		■		■	
愛知県	東海市	■		■		■	
愛知県	大府市	■	実施の予定なし。	■		■	実施の予定なし。
愛知県	知多市	■		■		■	
愛知県	知立市	■		■		■	
愛知県	尾張旭市	■		■		■	
愛知県	高浜市	■		■		■	
愛知県	岩倉市	■	実施予定無し。	●	ワンデーレスポンス要領等は無いが迅速な対応を実施。	○	引き続き迅速な対応を実施。
愛知県	豊明市	◎		○		◎	
愛知県	日進市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
愛知県	田原市	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	愛西市	■		■		■	
愛知県	清須市	■		■		■	
愛知県	北名古屋市	■		■		■	
愛知県	弥富市	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
愛知県	東郷町	■		■		■	
愛知県	長久手市	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

区分	組織名	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	■		■		■	
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	■		■		■	
愛知県	大治町	■		■		■	
愛知県	蟹江町	■		■		■	
愛知県	飛島村	■		■		■	
愛知県	阿久比町	■		■		■	
愛知県	東浦町	■		■		■	
愛知県	南知多町	■		■		■	
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	■		■	
愛知県	幸田町	■		■		■	
愛知県	みよし市	■		■		■	
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■		■		■	
愛知県	豊根村	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(9)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

区分	組織名	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■	実施予定無し。	■		■	
三重県	木曽岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	■		■		■	
三重県	東員町	■		■		■	
三重県	四日市市	●		●		●	
三重県	菰野町	■	導入予定なし	■		■	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	●		●		●	
三重県	鈴鹿市	■		■		■	
三重県	亀山市	●		●		●	
三重県	津市	●	試行的に一部実施を検討	●	ワンデーレスポンスについて、H29から設計金額6千万円以上の工事について試行を実施	●	ワンデーレスポンスについて、設計金額6千万円以上の工事について試行を行う
三重県	松阪市	■		■		■	
三重県	多気町	■	実施予定無し。	■		■	
三重県	明和町	●		●		●	
三重県	大台町	■	実施予定なし	■		■	
三重県	伊勢市	■		■		■	
三重県	玉城町	■		■		■	
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	■		■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定なし。	■		■	
三重県	伊賀市	■	予定なし	■		■	
三重県	名張市	■		■		■	
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	■	予定なし	■		■	
三重県	熊野市	■		■		■	
三重県	御浜町	◎	ワンデーレスポンス継続実施	■		■	
三重県	紀宝町	●		●	制度として定めていないが、何かあった場合には迅速に対応している	●	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(10)受発注者間の工事情報の共有状況（ASP）＞

区分	組織名	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成28年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	■		■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■		■	工事情報についてその都度確認報告	■	制度としての導入予定無
協議会	財務省東海財務局	■		■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■		■		■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	●	試行を継続	●	試行で一部実施	●	試行の拡大実施を予定
協議会	林野庁中部森林管理局	■		■		■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定ではない。
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
協議会	国土交通省中部運輸局	■	実施予定無し	■		■	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎		■		■	
岐阜県	岐阜県	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	静岡県	■		■		■	実施予定無し。
愛知県	愛知県	■	実施予定無し。	■	実施予定無し	■	実施予定無し
三重県	三重県	●	土木・農林・水道事業の工事の一部において試行の継続を予定	○	土木・農林・水道事業の工事の一部において試行を実施	●	土木・農林・水道事業の工事の一部において試行の継続を予定
静岡県	静岡市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
静岡県	浜松市	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。
愛知県	名古屋市	■		■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	現時点で、本社からの実施予定等の情報は無し	■		■	実施予定無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■		■		■	
協議会	(独)水資源機構中部支社	●	H28.10より土木工事は全面実施(電気設備工事、機械設備工 事、営繕工事は対象外。)	○		●	H28.10より土木工事は全面実施(電気設備工事、機械設備工 事、営繕工事は対象外。)
協議会	静岡県道路公社	■		■		■	
協議会	愛知県道路公社	■		■		■	
協議会	名古屋高速道路公社	■		■		■	
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し
協議会	四日市港管理組合	■	実施予定無し	■		■	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	■		●	一部の工事で実施	○	実施件数を拡大予定

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)＞

区分	組織名	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成28年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
岐阜県	大垣市	■		■		■	
岐阜県	高山市	■		■		■	実施予定無し。
岐阜県	多治見市	■		■		■	
岐阜県	関市	■		■		■	
岐阜県	中津川市	■		■		■	
岐阜県	美濃市	■		■		■	
岐阜県	瑞浪市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定なし
岐阜県	羽島市	■		■		■	
岐阜県	恵那市	■		■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■	実施予定無し。	■		■	
岐阜県	土岐市	■		■		■	
岐阜県	各務原市	■		■		■	
岐阜県	可児市	■		■		■	実施予定無し
岐阜県	山県市	■		■		■	
岐阜県	瑞穂市	■		■		■	
岐阜県	飛騨市	■		■		■	
岐阜県	本巣市	■		■		■	
岐阜県	郡上市	■		■		■	
岐阜県	下呂市	■		■		■	
岐阜県	海津市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
岐阜県	岐南町	■	実施予定無し	■		■	実施予定なし
岐阜県	笠松町	■		■		■	
岐阜県	養老町	■		■		■	
岐阜県	垂井町	■	実施予定なし	■	実施予定無し	■	実施予定無し
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■		■		■	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		■		■	
岐阜県	大野町	■		■		■	
岐阜県	池田町	■		■		■	
岐阜県	北方町	■		■		■	
岐阜県	坂祝町	■		■		■	
岐阜県	富加町	■	実施予定無し	■		■	
岐阜県	川辺町	■		■		■	
岐阜県	七宗町	■		■		■	
岐阜県	八百津町	■		■		■	
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■		■		■	
岐阜県	御嵩町	■		■		■	
岐阜県	白川村	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(10)受発注者間の工事情報の共有状況(ASP)＞

区分	組織名	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成28年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■		■		■	
静岡県	東伊豆町	■		■		■	
静岡県	南伊豆町	■	実施予定なし	■	実施予定なし	■	実施予定なし
静岡県	河津町	■	引き続き検討	■		■	実施予定なし
静岡県	松崎町	■		■		■	
静岡県	西伊豆町	■		■		■	
静岡県	熱海市	■		■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
静岡県	沼津市	■	実施予定なし。	■		■	
静岡県	三島市	■		■		■	
静岡県	御殿場市	■		■		■	
静岡県	裾野市	■		■		■	
静岡県	伊豆市	■		■		■	
静岡県	伊豆の国市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
静岡県	函南町	■		■		■	
静岡県	清水町	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
静岡県	長泉町	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定ではない。	■		■	実施の可能性を検討
静岡県	小山町	■	実施目標に変更無し。	■		■	
静岡県	富士宮市	■		■		■	
静岡県	富士市	■		■		■	
静岡県	焼津市	■		■		■	
静岡県	藤枝市	■		■		■	
静岡県	島田市	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
静岡県	川根本町	■		■		■	
静岡県	御前崎市	■		■		■	
静岡県	牧之原市	■		■		■	
静岡県	吉田町	■		■		■	
静岡県	磐田市	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
静岡県	掛川市	■		■		■	
静岡県	袋井市	■		■		■	実施予定無し。
静岡県	菊川市	■		■		■	
静岡県	森町	■		■		■	
静岡県	湖西市	■	実施予定無し	■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(10)受発注者間の工事情報の共有状況（ASP）＞

区分	組織名	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成28年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■		■		■	
愛知県	岡崎市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
愛知県	一宮市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	瀬戸市	■	実施予定無し	■	実施予定なし	■	実施予定なし
愛知県	半田市	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■	実施の予定無し。	■		■	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	■		■		■	
愛知県	津島市	■		■		■	
愛知県	碧南市	■		■		■	
愛知県	刈谷市	■		■		■	
愛知県	豊田市	■		■		■	
愛知県	安城市	■	－	■		■	
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	■		■		■	
愛知県	犬山市	■		■		■	
愛知県	常滑市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	江南市	■		■		■	
愛知県	小牧市	■		■		■	
愛知県	稲沢市	■		■		■	
愛知県	新城市	■		■		■	
愛知県	東海市	■		■		■	
愛知県	大府市	■	実施の予定なし。	■		■	実施の予定なし。
愛知県	知多市	■		■		■	
愛知県	知立市	■		■		■	
愛知県	尾張旭市	■		■		■	
愛知県	高浜市	■		■		■	
愛知県	岩倉市	■	実施予定無し。	■		■	実施の予定なし。
愛知県	豊明市	■		■		■	
愛知県	日進市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
愛知県	田原市	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い	■		■	
愛知県	愛西市	■		■		■	
愛知県	清須市	■		■		■	
愛知県	北名古屋市	■		■		■	
愛知県	弥富市	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
愛知県	東郷町	■		■		■	
愛知県	長久手市	■		■		■	
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	■		■		■	
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	■		■		■	
愛知県	大治町	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（10）受発注者間の工事情報の共有状況（ASP）＞

区分	組織名	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成28年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
愛知県	蟹江町	■		■		■	
愛知県	飛島村	■		■		■	
愛知県	阿久比町	■		■		■	
愛知県	東浦町	■		■		■	
愛知県	南知多町	■		■		■	
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	■		■	
愛知県	幸田町	■		■		■	
愛知県	みよし市	■		■		■	
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■		■		■	
愛知県	豊根村	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(10)受発注者間の工事情報の共有状況（ASP）＞

区分	組織名	平成28年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄	平成28年度工受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度受発注者間の工事情報の共有に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■	実施予定無し。	■		■	
三重県	木曽岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	■		■		■	
三重県	東員町	■		■		■	
三重県	四日市市	■		■		■	
三重県	菰野町	■	実施予定なし	■		■	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	■		■		■	
三重県	鈴鹿市	■		■		■	
三重県	亀山市	■		■		■	
三重県	津市	■		■		■	
三重県	松阪市	■		■		■	
三重県	多気町	■	実施予定無し。	■		■	
三重県	明和町	■		■		■	
三重県	大台町	■		■		■	
三重県	伊勢市	■		■		■	
三重県	玉城町	■		■		■	検討前段階
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	■		■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定なし。	■		■	
三重県	伊賀市	■	予定なし	■		■	
三重県	名張市	■		■		■	
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	■	実施予定無し	■		■	
三重県	熊野市	■		■		■	
三重県	御浜町	■		■		■	
三重県	紀宝町	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

区分	組織名	平成28年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関(入札監視委員会等)の設置に関する実施目標	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）	平成28年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関(入札監視委員会等)の設置に関する実施目標の達成状況	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）	平成29年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関(入札監視委員会等)の設置に関する実施目標		備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）
協議会	警察庁中部管区警察局	■	無		■	無		■	無	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	有	受注者との工事打合わせ	■	有	受注者との工事打合わせのみ	■	有	入札監視委員会設置制度予定無
協議会	財務省東海財務局	◎	無		○	無		◎	無	
協議会	財務省名古屋税関	◎	有		○		入札監視委員会を設置している。	◎		入札監視委員会を設置している。
協議会	国税庁名古屋国税局	◎	無	入札監視委員会を設置している。	○	無	入札監視委員会設置済み	◎	無	入札監視委員会設置済み
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	無	実施予定無し	■	無		■	無	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	無		■	無		■	無	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■	無		■	無		■	無	
協議会	厚生労働省愛知労働局	◎	無		■	無		■	無	
協議会	厚生労働省三重労働局	■	無		■	無		■	無	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	有	業界との意見交換会実施	○	有	業界との意見交換会の実施	◎	有	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎	有		○	有		◎	有	入札監視委員会を活用。
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	無		■	無		■	無	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	有	入札監視委員会設置済み（業界との意見交換会実施）	○	無		◎	有	入札監視委員会設置済み（業界との意見交換会実施）
協議会	国土交通省中部運輸局	◎	無	入札監視委員会設置済み	○			◎		
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	有	経理課、入札審査係が窓口となっている。	■	有	経理課、入札審査係が窓口となっている。	■	有	経理課、入札審査係が窓口となっている。
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎	有		○	有		◎	有	
岐阜県	岐阜県	◎	有	入札監視委員会 業界との意見交換会	○	有	入札監視委員会 業界との意見交換会	◎	有	入札監視委員会 業界との意見交換会
静岡県	静岡県	◎	有	入札監視委員会 業界との意見交換会	○	有	業界との意見交換会の実施	◎	有	引続き実施
愛知県	愛知県	◎	有	入札監視委員会を設置済み。	○	有	入札監視委員会を設置済み	◎	有	引き続き実施
三重県	三重県	◎	有	入札等監視委員会を継続して実施予定。 （改正品確法受注者アンケートの実施など）	○	有	入札等監視委員会を継続して実施。	◎	有	引き続き実施
静岡県	静岡市	◎	有	入札監視委員会設置済み（業界との意見交換会の実施）	○	有	入札監視委員会設置済み（業界との意見交換会の実施）	◎	有	入札監視委員会設置済み（業界との意見交換会の実施）
静岡県	浜松市	◎	有	業界との意見交換会の実施	○	有	入札監視委員会 業界との意見交換会	◎	有	引き続き実施
愛知県	名古屋市	◎	有	入札監視等委員会を設置済み。 （業界との意見交換会の実施）	○	有	入札監視等委員会設置済み （業界との意見交換会の実施）	◎	有	引き続き実施
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎	有	入札監視委員会設置済み	○	有	入札監視委員会設置済み	◎	有	引き続き実施
協議会	（独）都市再生機構中部支社	◎	無	入札監視委員会を設置済み。	○			◎	無	入札監視委員会を設置済み。
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	◎	有	所掌官庁の入札監視委員会を活用する。	○	有	所掌官庁の入札監視委員会を活用する。	◎	有	所掌官庁の入札監視委員会を活用する。
協議会	（独）水資源機構中部支社	◎	有	工事等における入札・契約の過程に係る苦情処理の手続についてはHPで公表しており、一次苦情申し立ては契約職へなされる仕組み	○	有		◎	有	工事等における入札・契約の過程に係る苦情処理の手続についてはHPで公表しており、一次苦情申し立ては契約職へなされる仕組み
協議会	静岡県道路公社	■	無		■	無		■	無	
協議会	愛知県道路公社	■	無		■	無		■	無	
協議会	名古屋高速道路公社	◎	有	入札監視委員会設置済	○	有	入札監視委員会設置済	◎	有	引き続き実施
協議会	名古屋港管理組合	◎	無	入札監視委員会設置済	○	無	入札監視委員会設置済	◎	無	入札監視委員会設置済
協議会	四日市港管理組合	◎	有	公正入札調査委員会が設置されている 業界との意見交換会は必要に応じて随時行う	○	有		◎	有	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	◎	無		○	無		○	無	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

区分	組織名	平成28年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関（入札監視委員会等）の設置に関する実施目標	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）	平成28年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関（入札監視委員会等）の設置に関する実施目標の達成状況	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）	平成29年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関（入札監視委員会等）の設置に関する実施目標		備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）
岐阜県	岐阜市	◎	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。	○	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。	◎	有	入札監視委員会を設置するとともに、岐阜市公共工事苦情処理手続要領に手続きを明記。
岐阜県	大垣市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	高山市	◎	有	業者団体等との意見交換	○	有	業者団体との意見交換	◎	有	業者団体との意見交換会 公契約に関する懇話会開催 要綱の制定
岐阜県	多治見市	■	有	事業者団体との意見交換会実施。	■	有	事業者団体との意見交換会実施。	■	有	事業者団体との意見交換会実施。
岐阜県	関市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	中津川市	■	有	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換会
岐阜県	美濃市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	瑞浪市	■	無		■	無		■	無	実施予定なし
岐阜県	羽島市	●	無	入札談合情報等を審議する公正入札調査委員会は設置済み。 （業界との意見交換会の実施）	○	無	入札談合情報等を審議する公正入札調査委員会は設置済み。 （業界との意見交換会の実施）	●	無	入札談合情報等を審議する公正入札調査委員会は設置済み。 （業界との意見交換会の実施）
岐阜県	恵那市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	美濃加茂市	■	無		■	有	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換会
岐阜県	土岐市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	各務原市	◎	有	入札監視委員会設置済み。 （業界との意見交換会の実施）	○	有	入札監視委員会設置済み。 （業界との意見交換会の実施）	◎	有	入札監視委員会設置済み。 （業界との意見交換会の実施）
岐阜県	可児市	■	無	実施予定無し。	■	無		■	無	実施予定無し
岐阜県	山県市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	瑞穂市	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	飛騨市	■	有	業界との意見交換会	■	無	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換会
岐阜県	本巣市	■	無		○	有	入札制度運営調査委員会、業界との意見交換会	◎	有	入札制度運営調査委員会 業界との意見交換会
岐阜県	郡上市	■	無		■	有	業者団体等との意見交換	■	有	業者団体等との意見交換
岐阜県	下呂市	■	有	下呂市契約事務苦情処理委員会を設置。	■	有	業界との意見交換会	■	有	業界との意見交換会
岐阜県	海津市	■	無	予定無し。	■	無	予定無し。	■	無	予定無し。
岐阜県	岐南町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	笠松町	■	無		■			■		
岐阜県	養老町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	垂井町	■	有	職員自ら聞く	■	有	職員自ら聞く	■	有	職員自ら聞く
岐阜県	関ヶ原町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	神戸町	■	無		■	無		■	有	
岐阜県	輪之内町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	安八町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	揖斐川町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	大野町	■	有	協会との意見交換	■	有	協会との意見交換	■	有	協会との意見交換
岐阜県	池田町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	北方町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	坂祝町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	富加町	－	無		■	無		■	無	
岐阜県	川辺町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	七宗町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	八百津町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	白川町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	東白川村	■	無	担当課により対応	■	無	担当課により対応	■	無	担当課により対応
岐阜県	御嵩町	■	無		■	無		■	無	
岐阜県	白川村	■	無		■	無		■	無	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

区分	組織名	平成28年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関（入札監視委員会等）の設置に関する実施目標	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）	平成28年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関（入札監視委員会等）の設置に関する実施目標の達成状況	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）	平成29年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関（入札監視委員会等）の設置に関する実施目標		備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）
静岡県	下田市	◎	無		○	無		◎	無	
静岡県	東伊豆町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	南伊豆町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	河津町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	松崎町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	西伊豆町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	熱海市	■	有	契約担当課へ直接苦情等をいただき、意見交換会等で周知。	■	有	契約担当課へ直接苦情等をいただき、意見交換会等で周知。	■	有	契約担当課へ直接苦情等をいただき、意見交換会等で周知。
静岡県	伊東市	■	無	実施予定無し	■	無	実施予定無し	■	無	実施予定無し
静岡県	沼津市	◎	無		○	無	入札監視委員会設置済み	◎	無	
静岡県	三島市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	御殿場市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	裾野市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	伊豆市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	伊豆の国市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	函南町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	清水町	■	無	担当者が直接対応	■	無	担当者が直接対応	■	無	担当者が直接対応
静岡県	長泉町	■	無	契約担当で直接対応する。	■	無		■	無	契約担当が直接対応
静岡県	小山町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	富士宮市	■	有	直接対応する	■	有	団体と意見交換を実施して	■	有	界団体と意見交換を実施してい
静岡県	富士市	◎	無	入札監視委員会を設置済み	○	無	入札監視委員会設置済み	◎	無	入札監視委員会設置済み
静岡県	焼津市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	藤枝市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	島田市	■	無		■	無		■	無	担当課がその都度対応
静岡県	川根本町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	御前崎市	■	無		■	無		■	無	
静岡県	牧之原市	■	有	業者団体と意見交換を実施している。	■	有	業者団体と意見交換を実施している。	■	有	業者団体と意見交換を実施している。
静岡県	吉田町	■	無		■	無		■	無	
静岡県	磐田市	■	無	実施予定無し。	■	無	実施予定無し。	■	無	実施予定無し。
静岡県	掛川市	◎	無		○	無	業界との意見交換会の実施	◎	有	業界との意見交換会の実施
静岡県	袋井市	■	無	発注部署において個別対応	■	無	発注部署において個別対応	■	無	発注部署において個別対応
静岡県	菊川市	■	有	建設業組合との意見交換会の実施	■	有	建設業組合との意見交換会の実施	■	有	建設業組合との意見交換会の実施
静岡県	森町	■	無		■	無	担当者が直接対応	■	無	担当者が直接対応
静岡県	湖西市	■	無	苦情等があれば、都度対応	■	無		■	無	苦情等があれば、都度対応

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

区分	組織名	平成28年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関（入札監視委員会等）の設置に関する実施目標	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）	平成28年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関（入札監視委員会等）の設置に関する実施目標の達成状況	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）	平成29年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関（入札監視委員会等）の設置に関する実施目標		備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）
愛知県	豊橋市	■	有	入札監視委員会の設置に向け検討中。	■	有	入札監視委員会の設置に向け検討中。	■	有	入札監視委員会の設置に向け検討中。
愛知県	岡崎市	◎	有	入札監視委員会で行う。	○	有	入札監視委員会で行う。	◎	有	入札監視委員会で行う。
愛知県	一宮市	◎	無	入札監視委員会	○	無	入札監視委員会	◎	無	入札監視委員会
愛知県	瀬戸市	■	無		■	無	監督員等を通して把握	■	無	監督員等を通して把握
愛知県	半田市	■	無	実施予定無し。	■	無	実施予定無し。	■	無	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■	有		■	有		■	有	
愛知県	豊川市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	津島市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	碧南市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	刈谷市	◎	有	・入札監視委員会設置済み ・業者との意見交換会の実施	○	有	・入札監視委員会設置済み ・業者との意見交換会の実施	◎	有	・入札監視委員会設置済み ・業者との意見交換会の実施
愛知県	豊田市	◎	有	・豊田市入札及び契約に関わる苦情処理事務取扱要領有 ・入札監視委員会設置済 ・毎年、定期的に業界との意見交換会有	○	有	・豊田市入札及び契約に関わる苦情処理事務取扱要領有 ・入札監視委員会設置済 ・毎年、定期的に業界との意見交換会有	◎	有	引き続き実施
愛知県	安城市	■	有	業界との意見交換会を実施	■	有	業界との意見交換会を実施	■	有	業界との意見交換会を実施予定
愛知県	西尾市	■	有	業界との意見交換会を実施	■	有	業界との意見交換会を実施	■	有	業界との意見交換会を実施
愛知県	蒲郡市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	犬山市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	常滑市	■	無	設置予定無し	■	無		■	無	設置予定無し
愛知県	江南市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	小牧市	■	有	業界との意見交換会を継続して実施	■	有	業界との意見交流会を実施	■	有	業界との意見交流を継続して実施
愛知県	稲沢市	■	無		■	有	業界との意見交換会実施	■	有	業界との意見交換会を継続的に実施
愛知県	新城市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	東海市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	大府市	■	無	現状、第三者委員会の設置の必要性がない。	■	無		■	無	現状、第三者委員会の設置の必要性がない。
愛知県	知多市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	知立市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	尾張旭市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	高浜市	◎	有	入札監視委員会設置済み。 （商工会建設部との意見交換会実施）	○	有	入札監視委員会設置済み。 （商工会建設部との意見交換会実施）	◎	有	引き続き実施
愛知県	岩倉市	■	無	設置予定無し。	■	無	契約担当で直接対応。	■	無	契約担当で直接対応。
愛知県	豊明市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	日進市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	田原市	■	無	受注者からの設置要望が無いため、設置の予定無し	■	無	設置予定無し	■	無	設置予定無し
愛知県	愛西市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	清須市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	北名古屋市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	弥富市	■	無	設置予定なし	■	無		■	無	設置予定なし
愛知県	東郷町	■	無		■	無	受注者との工事打合せ	■	無	受注者との工事打合せ
愛知県	長久手市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	豊山町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	大口町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	扶桑町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	あま市	■	有		■	有		■	有	
愛知県	大治町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	蟹江町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	飛島村	■	無		■	無		■	無	
愛知県	阿久比町	■	無		■	無		■	無	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

区分	組織名	平成28年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関（入札監視委員会等）の設置に関する実施目標	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）	平成28年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関（入札監視委員会等）の設置に関する実施目標の達成状況	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）	平成29年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関（入札監視委員会等）の設置に関する実施目標		備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）
愛知県	東浦町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	南知多町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	美浜町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	武豊町	■	無	実施予定無し。	■	無		■	無	
愛知県	幸田町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	みよし市	■	無		■	無		■	無	
愛知県	設楽町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	東栄町	■	無		■	無		■	無	
愛知県	豊根村	■	無		■	無		■	無	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(11)受注者からの苦情処理を行う第三者機関の設置状況＞

区分	組織名	平成28年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関（入札監視委員会等）の設置に関する実施目標	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）	平成28年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関（入札監視委員会等）の設置に関する実施目標の達成状況	その他受注者からの苦情等を把握する仕組みの有無	備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）	平成29年度受注者からの苦情処理を行う第三者機関（入札監視委員会等）の設置に関する実施目標		備考欄（受注者からの苦情等を把握する仕組みについて記入）
三重県	桑名市	◎	無	入札監視委員会を設置済	○	無		◎	無	入札監視委員会を設置済
三重県	木曽岬町	■	無		■	無		■	無	
三重県	いなべ市	■	無		■	無		■	無	
三重県	東員町	■	無		■	無		■	無	
三重県	四日市市	◎	有	入札等監視委員会を継続して実施予定。	○	有	入札等監視委員会を継続して実施。	◎	有	入札等監視委員会を継続して実施予定。
三重県	菰野町	◎	有	入札監視委員会を設置済	○	有	入札監視委員会を設置済	◎	有	入札監視委員会を設置済
三重県	朝日町	■	無		■	無		■	無	
三重県	川越町	■	無		■	無		■	無	
三重県	鈴鹿市	◎	無		○	無		◎	無	
三重県	亀山市	■	有	業界との意見交換の実施	■	有	業界との意見交換の実施	■	有	業界との意見交換の実施
三重県	津市	◎	無	入札等監視委員会を設置済み	○	無	入札等監視委員会を設置済み	◎	無	入札等監視委員会を設置済み
三重県	松阪市	◎	無		○	無		◎	無	
三重県	多気町	■	無		■	無		■	無	
三重県	明和町	■	無		■	無		■	無	
三重県	大台町	■	無		■	無		■	無	
三重県	伊勢市	■	無		■	無		■	無	
三重県	玉城町	■	無		■	無		■		
三重県	大紀町	■	無		■	無		■	無	
三重県	南伊勢町	■	無		■	無		■	無	
三重県	度会町	■	無		■	無		■	無	
三重県	鳥羽市	■	無		■	無		■	無	
三重県	志摩市	■	無		■	無		■	無	
三重県	伊賀市	◎	有	業界との意見交換会の実施予定	○	有	業界との意見交換会の実施	◎	有	業界との意見交換会の実施予定
三重県	名張市	■	有	業界との意見交換の実施。	■	有	業界との意見交換の実施。	■	有	業界との意見交換の実施予定
三重県	尾鷲市	■	無		■	無		■	無	
三重県	紀北町	■	無		■	無		■	無	
三重県	熊野市	■	無		■	無		■	無	
三重県	御浜町	■	有	工事担当（監督員）からの情報提供	■	無		■	無	
三重県	紀宝町	■	無		■	無		■	無	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

区分	組織名	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
区分	記載例	●	県の現場必携を利用。 又、独自チックリストを活用	●	県の現場必携を利用。 又、独自チックリストを活用	○	独自の安全指針を策定予定
協議会	警察庁中部管区警察局	◎		○		◎	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■	仕様書に記載。独自のマニュアルの整備予定はない	■		■	
協議会	財務省東海財務局	■		■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■		■		■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■		■		■	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎		○	土木工事等施工技術安全指針等	◎	土木工事等施工技術安全指針等
協議会	林野庁中部森林管理局	◎		○		◎	森林土木工事安全施工技術指針等
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	土木工事安全施工技術指針等	○		◎	土木工事安全施工技術指針等
協議会	国土交通省中部運輸局	■	作成予定無し	■		■	作成予定無し
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■		■		■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎		○		◎	
岐阜県	岐阜県	◎	現場必携に「工事安全衛生管理点検表」を整備済 HPにより事故情報、事故原因の情報提供を継続	○		◎	現場必携に「工事安全衛生管理点検表」を整備済 HPにより事故情報、事故原因の情報提供を継続
静岡県	静岡県	◎	すべての工事に適用する。	○	すべての工事で実施。	◎	工事共通仕様書に国交省指針を参考に防止を図るよう示している。独自のマニュアルは整備する予定無し。
愛知県	愛知県	◎	仕様書に安全指針等の巡視として、国の指針を記載。 独自のマニュアル整備の予定はない。	○		◎	仕様書に安全指針等の巡視として、国の指針を記載。 独自のマニュアル整備の予定はない。
三重県	三重県	◎	県の公共工事共通仕様書において、土木工事安全施工技術指針等を遵守することとしている。	○		◎	県の公共工事共通仕様書において、土木工事安全施工技術指針等を遵守することとしている。
静岡県	静岡市	◎	静岡市土木工事共通仕様書にて国交省、各種協会等の指針を参考にするよう示している。	○		◎	
静岡県	浜松市	◎	工事共通仕様書に国交省準拠とするよう示している。独自のマニュアルは整備する予定はない。	○	工事共通仕様書に国交省準拠とするよう示している。	◎	工事共通仕様書に国交省準拠とするよう示している。独自のマニュアルは整備する予定はない。
愛知県	名古屋市	●		●		●	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎		○		◎	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	■	現時点では、本社から実施予定等情報はなし。	■		■	実施予定無し
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■	基準は国交省に準拠する。	○	基準は国交省に準拠する。	◎	基準は国交省に準拠する。
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎		○		◎	
協議会	静岡県道路公社	◎	静岡県に準拠	○		◎	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠	○		◎	愛知県に準拠
協議会	名古屋高速道路公社	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定
協議会	名古屋港管理組合	◎	共通仕様書に国交省を準拠するよう記載。独自のマニュアルの整備予定はない	○	共通仕様書に国交省を準拠するよう記載。独自のマニュアルの整備予定はない	◎	共通仕様書に国交省を準拠するよう記載。独自のマニュアルの整備予定はない
協議会	四日市港管理組合	◎	原則としてすべての工事に適用する基準は国交省に準拠する	○		◎	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	◎		○	安全協議会、安全点検等を随時実施	○	継続して実施する。

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

区分	組織名	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	独自マニュアルを整備する予定はない。	○	(県の現場必携を利用)	◎	独自マニュアルを整備する予定はない。
岐阜県	大垣市	■		■		■	
岐阜県	高山市	●	県の現場必携を利用。又、独自チックリストを活用	●	県の現場必携を利用。 又、独自チックリストを活用	●	県の現場必携を利用。 又、独自チェックリストを活用
岐阜県	多治見市	■		■		■	
岐阜県	関市	■	独自マニュアルを整備する予定はない。	■		■	独自マニュアルを整備する予定はない。
岐阜県	中津川市	■		■		■	
岐阜県	美濃市	■		■		■	
岐阜県	瑞浪市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定なし
岐阜県	羽島市	■		■		■	
岐阜県	恵那市	■		■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■		■		■	
岐阜県	土岐市	■		■		■	
岐阜県	各務原市	■		■		■	
岐阜県	可児市	■	独自のマニュアル整備予定なし	■		■	独自のマニュアル整備予定無し
岐阜県	山県市	■		■		■	
岐阜県	瑞穂市	■		■		■	
岐阜県	飛騨市	■		■		■	
岐阜県	本巣市	■		■		■	
岐阜県	郡上市	■		■		■	
岐阜県	下呂市	■		■		■	
岐阜県	海津市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
岐阜県	岐南町	■	今後も実施予定無し	■	実施なし	■	今後も実施予定なし
岐阜県	笠松町	■		■		■	
岐阜県	養老町	■		■		■	
岐阜県	垂井町	■		■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■		■		■	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		■		■	
岐阜県	大野町	■		■	無し	■	
岐阜県	池田町	■		■		■	
岐阜県	北方町	■		■		■	独自マニュアルを整備する予定はない。
岐阜県	坂祝町	■		■		■	
岐阜県	富加町	■		■		■	
岐阜県	川辺町	■		■		■	
岐阜県	七宗町	●		■		■	
岐阜県	八百津町	■		■		■	
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■	独自のマニュアル整備予定なし	■		■	独自のマニュアル整備予定なし
岐阜県	御嵩町	■		■		■	
岐阜県	白川村	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

区分	組織名	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■		■		■	
静岡県	東伊豆町	■		■		■	
静岡県	南伊豆町	■	実施予定なし	■	実施なし	■	実施予定なし
静岡県	河津町	■	実施予定なし	■		■	実施予定なし
静岡県	松崎町	■		■		■	
静岡県	西伊豆町	■		■		■	
静岡県	熱海市	■		■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
静岡県	沼津市	◎	原則として全ての建設工事に適用する。 基準は国交省に準拠とする。(工事共通仕様書を静岡県に準拠)	○		◎	原則として全ての建設工事に適用する。 基準は国交省に準拠とする。(工事共通仕様書を静岡県に準拠)
静岡県	三島市	■		■		■	
静岡県	御殿場市	●		●		●	
静岡県	裾野市	■	基準は国交省に準拠とする。 独自での整備予定なし	■		■	
静岡県	伊豆市	■		■		■	
静岡県	伊豆の国市	■	独自マニュアルの整備予定なし。	■		■	独自マニュアルの整備予定なし。
静岡県	函南町	■		■		■	
静岡県	清水町	■		■		■	基準は国交省に準拠とする。 独自での整備予定なし
静岡県	長泉町	■	基準は国交省に準拠とする。 独自での整備予定なし	■		■	基準は国交省に準拠し、独自での整備予定なし
静岡県	小山町	■	実施目標に変更無し。	■		■	
静岡県	富士宮市	■		■		■	
静岡県	富士市	■		■		■	
静岡県	焼津市	■		■		■	
静岡県	藤枝市	■		■		■	
静岡県	島田市	■		■		■	
静岡県	川根本町	■		■		■	
静岡県	御前崎市	■		■		■	
静岡県	牧之原市	■		■		■	
静岡県	吉田町	■		■		■	
静岡県	磐田市	■		■		■	
静岡県	掛川市	◎		○		◎	
静岡県	袋井市	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。	■	実施予定はないが、実施検討のための情報収集は行う。
静岡県	菊川市	■		■		■	
静岡県	森町	■		■		■	
静岡県	湖西市	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

区分	組織名	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。	■		■	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。
愛知県	岡崎市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し。
愛知県	一宮市	■	独自のマニュアルを整備する予定なし。	■		■	独自のマニュアルを整備する予定なし。
愛知県	瀬戸市	■	国の指針を参考にする予定	■	国の指針を参考	■	国の指針を参考にする予定
愛知県	半田市	■	実施予定なし。	■	実施予定なし。	■	実施予定なし。
愛知県	春日井市	■	実施の予定無し。	■		■	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	■		■		■	
愛知県	津島市	■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にする。	■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にする。	■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にする。
愛知県	碧南市	■		■		■	
愛知県	刈谷市	■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にしていく。	■		■	市独自の指針作成の実施予定なし、国・県の指針を参考にしていく。
愛知県	豊田市	■	特記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているので、独自のマニュアルは整備する予定はない。	■	特記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているので、独自のマニュアルは整備する予定はない。	■	特記仕様書にて事故防止重点対策を実施するよう示しているので、独自のマニュアルは整備する予定はない。
愛知県	安城市	■	実施予定無し。	■		■	
愛知県	西尾市	■	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。	■		■	基準は愛知県に準拠とし、独自のマニュアルを整備する予定はない。
愛知県	蒲郡市	■		■		■	
愛知県	犬山市	■		■		■	
愛知県	常滑市	■		■		■	
愛知県	江南市	■		■		■	
愛知県	小牧市	■		■		■	
愛知県	稲沢市	■		■		■	
愛知県	新城市	■		■		■	
愛知県	東海市	■		■		■	
愛知県	大府市	■	整備の予定なし。	■		■	整備の予定なし。
愛知県	知多市	●		●	愛知県に準拠	●	愛知県に準拠
愛知県	知立市	■		■		■	
愛知県	尾張旭市	■		■		■	
愛知県	高浜市	■	整備予定なし。	■		■	
愛知県	岩倉市	■		■	独自のマニュアルは整備する予定はないが、国、愛知県に準拠。	■	独自のマニュアルは整備する予定はないが、国、愛知県に準拠。
愛知県	豊明市	◎		○		◎	
愛知県	日進市	■	予定無し。	■		■	整備予定無し。
愛知県	田原市	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	愛西市	■		■		■	
愛知県	清須市	■		■		■	
愛知県	北名古屋市	■		■		■	
愛知県	弥富市	■	整備予定なし	■		■	整備予定なし
愛知県	東郷町	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

区分	組織名	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
愛知県	長久手市	■		■		■	
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	■		■		■	
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	■		■		■	
愛知県	大治町	■		■		■	
愛知県	蟹江町	■		■		■	
愛知県	飛島村	■		■		■	
愛知県	阿久比町	◎	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。	○		◎	原則として全ての工事に適用する。基準は愛知県に準拠とする。独自のマニュアルを整備する予定はない。
愛知県	東浦町	■		■		■	
愛知県	南知多町	■		■		■	
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	■		■	
愛知県	幸田町	■	町独自の指針作成の実施予定はなく、国・県の指針を参考とする。	■		■	町独自の指針作成の実施予定はなく、国・県の指針を参考とする。
愛知県	みよし市	■		■		■	
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■		■		■	
愛知県	豊根村	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(12)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況＞

区分	組織名	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	平成28年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■	整備予定なし	■		■	
三重県	木曽岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	■		■		■	
三重県	東員町	■	特記仕様書にて三重県に準拠するよう示しており、マニュアル整備の予定は無し。	■		■	特記仕様書にて三重県に準拠するよう示しており、マニュアル整備の予定は無し。
三重県	四日市市	◎		○		◎	
三重県	菰野町	■	整備予定なし	■		■	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	■		■		■	
三重県	鈴鹿市	■		■		■	
三重県	亀山市	●	安全協議会の拡充	●	安全協議会の拡充	●	安全協議会の拡充
三重県	津市	■		■		■	
三重県	松阪市	■		■		■	
三重県	多気町	■		■		■	
三重県	明和町	■		■		■	
三重県	大台町	■		■		■	
三重県	伊勢市	■		■		■	
三重県	玉城町	■		■		■	
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	■		■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定なし。	■		■	
三重県	伊賀市	■	予定なし	■		■	
三重県	名張市	■		■		■	
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	■	実施予定無し	■		■	
三重県	熊野市	■		■		■	
三重県	御浜町	■	実施検討は行うが、試行にまで至る予定では無い。	■		■	
三重県	紀宝町	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(13)建設ICTの導入状況＞

区分	組織名	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	■		■		■	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■		■		■	
協議会	財務省東海財務局	■		■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■	実施予定無し	■		■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■	導入できる工事がない	■		■	導入予定無し
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省静岡労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	■	情報収集を継続	■	情報収集を継続	■	情報収集を継続
協議会	林野庁中部森林管理局	■		■		■	実施予定なし
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	i-ConstructionによるICT土工の本格運用開始	○	ICT土工20000m3以上の工事で発注者指定型で●件 受注者希望型で○件実施	◎	ICT土工10000m3以上の工事で、ICT舗装、ICT浚渫、ICT河道浚渫、ICT砂防への展開
協議会	国土交通省中部運輸局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	■	導入予定なし	■		■	導入予定なし
協議会	環境省中部地方環境事務所	■		■		■	
岐阜県	岐阜県	●	i-construction中部ブロック推進本部への参画・情報収集など	○		●	ICT土工工事を発注者指定型及び受注者希望型にて試行予定
静岡県	静岡県	◎	受注者手上げ方式にて数件の実施を予定。	○	ICT土工1000m3以上の工事で施工者希望型 １３件でモデル工事を実施	○	ICT舗装工及び港湾浚渫工にも工種を拡大
愛知県	愛知県	◎	ICT建機の施工を導入	○	ICT土工10000m3以上の工事で発注者指定型で3件実施 ICT舗装工5000m2以上の工事で発注者指定型で1件実施	◎	ICT土工10000m3以上、ICT舗装工5000m2の工事で継続実施、ICT浚渫への展開検討
三重県	三重県	●	建設ICTの導入の検討	●	建設ICTの導入の検討	●	ICT活用工事（ICT土工）の試行要領等を整備し、試行予定
静岡県	静岡市	●	導入に向けた制度づくりを予定	■		●	ICT舗装を1件実施予定
静岡県	浜松市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。	●	ICT土工、舗装工の工事を受注者参加型で試行予定
愛知県	名古屋市	■		■		■	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	○	H29年度実施に向けて検討中	○	ICT土工の技術基準を整備	◎	ICT土工工事で既契約に対し受注者との協議により3件実施
協議会	（独）都市再生機構中部支社	■	現時点で、本社からの実施予定等の情報は無し	■		■	実施予定無し
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■		■		■	
協議会	（独）水資源機構中部支社	■	機構としてICT土工試行中。現状で支社管内に該当工事無し。	■		■	機構としてICT土工、舗装工試行中。現状で支社管内に該当工事予定無し。
協議会	静岡県道路公社	■		■		■	
協議会	愛知県道路公社	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	名古屋高速道路公社	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	名古屋港管理組合	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	四日市港管理組合	■	導入に対する目標設定の予定は無し	■		■	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	■		■	検査時評定に創意工夫として評価している。	■	継続して実施予定。

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(13)建設ICTの導入状況＞

区分	組織名	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
岐阜県	大垣市	■		■		■	
岐阜県	高山市	■		■		■	実施予定無し。
岐阜県	多治見市	■		■		■	
岐阜県	関市	■		■		■	
岐阜県	中津川市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。
岐阜県	美濃市	■		■		■	
岐阜県	瑞浪市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定なし
岐阜県	羽島市	■		■		■	
岐阜県	恵那市	■		■		■	
岐阜県	美濃加茂市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■		■	導入できる規模の工事予定無し。
岐阜県	土岐市	■		■		■	
岐阜県	各務原市	■		■		■	
岐阜県	可児市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■		■	導入できる規模の工事予定無し
岐阜県	山県市	■		■		■	
岐阜県	瑞穂市	■		■		■	
岐阜県	飛騨市	■		■		■	
岐阜県	本巣市	■		■		■	
岐阜県	郡上市	■		■		■	
岐阜県	下呂市	■		■		■	
岐阜県	海津市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
岐阜県	岐南町	■	導入する規模の工事予定無し	■	導入なし	■	導入する規模の工事予定なし
岐阜県	笠松町	■		■		■	
岐阜県	養老町	■		■		■	
岐阜県	垂井町	■		■		■	
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	■		■		■	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	■		■		■	
岐阜県	大野町	■		■	無し	■	
岐阜県	池田町	■		■		■	
岐阜県	北方町	■		■		■	
岐阜県	坂祝町	■		■		■	
岐阜県	富加町	■	導入できる規模の工事予定無し	■		■	
岐阜県	川辺町	■		■		■	
岐阜県	七宗町	■		■		■	
岐阜県	八百津町	■		■		■	
岐阜県	白川町	■		■		■	
岐阜県	東白川村	■		■		■	
岐阜県	御嵩町	■		■		■	
岐阜県	白川村	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(13)建設ICTの導入状況＞

区分	組織名	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	■		■		■	
静岡県	東伊豆町	■		■		■	
静岡県	南伊豆町	■	実施予定無し。	■	実施なし	■	実施予定なし
静岡県	河津町	■		■		■	実施予定なし
静岡県	松崎町	■		■		■	
静岡県	西伊豆町	■		■		■	
静岡県	熱海市	■		■		■	
静岡県	伊東市	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
静岡県	沼津市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■		■	導入できる規模の工事予定無し。
静岡県	三島市	■		■		■	
静岡県	御殿場市	■		■		■	
静岡県	裾野市	■		■		■	
静岡県	伊豆市	■		■		■	
静岡県	伊豆の国市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■		■	導入できる規模の工事予定無し。
静岡県	函南町	■		■		■	
静岡県	清水町	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
静岡県	長泉町	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し
静岡県	小山町	■	導入できる規模の工事予定無し。	■		■	
静岡県	富士宮市	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。	■	導入できる規模の工事予定無し。
静岡県	富士市	■	導入出来る規模の工事発注が無い。	■		■	
静岡県	焼津市	■		■		■	
静岡県	藤枝市	■		■		■	
静岡県	島田市	■		■	工事の実施なし	■	工事予定無し。
静岡県	川根本町	■		■		■	
静岡県	御前崎市	■		■		■	
静岡県	牧之原市	■		■		■	
静岡県	吉田町	■		■		■	
静岡県	磐田市	■	予定無し。	■	予定無し。	■	予定無し。
静岡県	掛川市	■		■		●	業者からの提案により実施
静岡県	袋井市	●	業者からの提案により実施	■	業者提案がなく実績0件	●	業者からの提案により実施
静岡県	菊川市	■		■		■	
静岡県	森町	■		■		■	
静岡県	湖西市	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(13)建設ICTの導入状況＞

区分	組織名	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	■		■		■	
愛知県	岡崎市	■	実施予定無し	■		●	電子小黒板については対応
愛知県	一宮市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	瀬戸市	■	実施予定無し	■	実施無し	■	実施予定無し
愛知県	半田市	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。	■	実施予定無し。
愛知県	春日井市	■	実施の予定無し。	■		■	実施の予定無し。
愛知県	豊川市	■		■		■	
愛知県	津島市	■	実施予定なし	■	実施予定なし	■	実施予定なし
愛知県	碧南市	■		■		■	
愛知県	刈谷市	■		■		■	
愛知県	豊田市	■	実施予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	安城市	■	実施予定なし	■		■	
愛知県	西尾市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	蒲郡市	■		■		■	
愛知県	犬山市	■		■		■	
愛知県	常滑市	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
愛知県	江南市	■		■		■	
愛知県	小牧市	■		■		■	
愛知県	稲沢市	■		■		■	
愛知県	新城市	■		■		■	
愛知県	東海市	■		■		■	
愛知県	大府市	■	導入できる工事の予定無し。	■		■	導入できる工事の予定なし。
愛知県	知多市	■		■		■	
愛知県	知立市	■		■		■	
愛知県	尾張旭市	■		■		■	
愛知県	高浜市	■		■		■	
愛知県	岩倉市	■	実施予定無し。	■	導入できる工事無し。	■	実施予定無し。
愛知県	豊明市	■		■		■	
愛知県	日進市	■	実施予定無し。	■		■	実施予定無し。
愛知県	田原市	■	導入できる規模の工事予定無し	■	実施予定無し	■	実施予定無し
愛知県	愛西市	■		■		■	
愛知県	清須市	■		■		■	実施予定なし
愛知県	北名古屋市	■		■		■	
愛知県	弥富市	■	導入予定なし	■		■	導入予定なし
愛知県	東郷町	■		■		■	
愛知県	長久手市	■		■		■	
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	■		■		■	
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	■		■		■	
愛知県	大治町	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(13)建設ICTの導入状況＞

区分	組織名	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
愛知県	蟹江町	■		■		■	
愛知県	飛島村	■		■		■	
愛知県	阿久比町	■		■		■	
愛知県	東浦町	■		■		■	
愛知県	南知多町	■		■		■	
愛知県	美浜町	■		■		■	
愛知県	武豊町	■	実施予定無し。	■		■	
愛知県	幸田町	■		■		■	
愛知県	みよし市	■		■		■	
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■	導入できる規模の工事予定無し。	■		■	
愛知県	豊根村	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：(13)建設ICTの導入状況＞

区分	組織名	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	平成28年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	■	実施予定無し。	■		■	
三重県	木曽岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	■		■		■	
三重県	東員町	■		■		■	
三重県	四日市市	■		■		■	
三重県	菰野町	■	実施予定なし	■		■	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	■		■		■	
三重県	鈴鹿市	■		■		■	
三重県	亀山市	■		■		■	
三重県	津市	■		■		■	
三重県	松阪市	■		■		■	
三重県	多気町	■	実施予定なし	■		■	
三重県	明和町	■		■		■	
三重県	大台町	■		■		■	
三重県	伊勢市	■		■		■	
三重県	玉城町	■		■		■	
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	■		■		■	
三重県	志摩市	■	実施予定なし。	■		■	
三重県	伊賀市	■	予定なし	■		■	
三重県	名張市	■		■		■	
三重県	尾鷲市	■		■		■	
三重県	紀北町	■	実施予定無し	■		■	
三重県	熊野市	■		■		■	
三重県	御浜町	■		■		■	
三重県	紀宝町	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成28年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成28年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
区分	**記載例**	**◎**	**250万円以上の工事 ●●県に準拠**	**○**	**250万円以上の工事で実施**	**◎**	**継続して実施予定。**
協議会	警察庁中部管区警察局	◎		○	500万円以上の工事	◎	500万円以上の工事
協議会	警察庁中部管区警察学校	◎	500万円を超える工事	－	500万円を超える工事実績無	◎	500万円を超える工事
協議会	財務省東海財務局	■		■		■	
協議会	財務省名古屋税関	■		■		■	
協議会	国税庁名古屋国税局	■		■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■	実施予定無し	■		■	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	■	予定はないが、該当工事があれば、実施に向けて検討予定	■		■	予定はないが、該当工事があれば、実施に向けて検討予定
協議会	厚生労働省静岡労働局	◎		●	500万円を超える工事で実施	○	~~500万円を超える工事で実施~~
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		■		■	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		■		■	
協議会	農林水産省東海農政局	◎	継続して実施	○	250万円以上の工事で実施	◎	継続して実施
協議会	林野庁中部森林管理局	◎		○		◎	継続して実施予定。
協議会	経済産業省中部経済産業局	■		■		■	
協議会	国土交通省中部地方整備局	◎	500万円／件以上の工事	○		◎	500万円／件以上の工事
協議会	国土交通省中部運輸局	■		■		■	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	■		■		■	
協議会	環境省中部地方環境事務所	◎		○		◎	
岐阜県	岐阜県	◎	最終契約金額500万円以上	○		◎	継続して実施予定。
静岡県	静岡県	◎	平成28年度から評定対象を500万円以上に変更済み。	○	500万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	愛知県	◎	継続して実施予定。	○	250万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
三重県	三重県	◎	250万円以上の工事	○	250万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定
静岡県	静岡市	◎		○	250万円以上の工事で実施	◎	250万円以上の工事で実施
静岡県	浜松市	◎	250万円以上	○	250万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	名古屋市	◎		○		◎	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
協議会	(独)都市再生機構中部支社	◎	500万円／件以上の工事	○	500万円／件以上の工事	◎	500万円／件以上の工事
協議会	(国)日本原子力研究開発機構　東濃地科学センター	◎	継続して実施予定。	○	継続して実施予定。	◎	継続して実施予定。
協議会	(独)水資源機構中部支社	◎		○		◎	
協議会	静岡県道路公社	◎	250万円以上の工事 静岡県に準拠	○	500万円以上の工事に変更 静岡県に準拠	◎	500万円以上の工事 静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠	○		◎	愛知県に準拠
協議会	名古屋高速道路公社	◎	継続して実施予定。	○	既に実施済みであるため、目標に変更無し。	◎	継続して実施予定。
協議会	名古屋港管理組合	◎	500万円／件以上の工事	○	500万円／件以上の工事	◎	500万円／件以上の工事 継続して実施予定
協議会	四日市港管理組合	◎	継続して実施予定。	○	250万円以上の工事で実施	◎	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	◎		○	300万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成28年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成28年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
岐阜県	岐阜市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	大垣市	◎	契約金額250万円以上	○	契約金額250万円以上	◎	契約金額250万円以上
岐阜県	高山市	◎	最終契約金額130万円を超える建設工事	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	多治見市	◎	130万円以上の工事 国交省方式に準拠	○	国交省方式に準拠した方式の導入。	◎	130万円以上の工事。 国交省方式に準拠。
岐阜県	関市	◎	130万円以上の工事	○		◎	130万以上の工事
岐阜県	中津川市	◎		○		◎	
岐阜県	美濃市	◎		○		◎	
岐阜県	瑞浪市	◎	1件の最終契約金額が500万円を超える工事	○	1件の最終契約金額が500万円を超える工事	◎	継続して実施予定。
岐阜県	羽島市	◎	設計金額が130万円を超える工事	○		◎	設計金額が130万円を超える工事
岐阜県	恵那市	◎	契約金額250万円以上の工事	○		◎	契約金額1000万円以上の工事
岐阜県	美濃加茂市	◎	250万円以上	○	250万円以上の工事で実施	◎	250万円以上の工事で実施
岐阜県	土岐市	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	各務原市	◎		○		◎	
岐阜県	可児市	◎	設計金額50万円以上の工事	○	設計金額50万円以上の工事	◎	設計金額50万以上の工事
岐阜県	山県市	◎	１３０万円以上の土木工事	○	130万円以上の土木工事	◎	130万円以上の土木工事
岐阜県	瑞穂市	●	５０万円以上の工事	○		◎	最終契約金額500万円以上
岐阜県	飛騨市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	本巣市	◎	最終契約金額500万円以上	○	500万円以上の工事	◎	継続して実施
岐阜県	郡上市	●	請負工事価格が50万円以上（試行）	○	請負工事価格が50万円以上（試行）	●	請負工事価格が50万円以上（試行）
岐阜県	下呂市	○	130万円以上の工事について試験運用実施	○		○	
岐阜県	海津市	◎	変更無し。	○		◎	変更無し。
岐阜県	岐南町	◎	継続して実施	○		◎	継続して実施
岐阜県	笠松町	■		●		●	
岐阜県	養老町	◎	５００万円以上の工事	●		◎	500万円以上の工事
岐阜県	垂井町	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
岐阜県	関ヶ原町	■		■		■	
岐阜県	神戸町	■		■		■	
岐阜県	輪之内町	◎		○		◎	
岐阜県	安八町	■		■		■	
岐阜県	揖斐川町	◎	最終契約金額100万円以上	○		◎	継続して実施予定。
岐阜県	大野町	■		■	無し	■	
岐阜県	池田町	■		■		■	
岐阜県	北方町	◎		○	300万以上の工事	◎	300万以上の工事
岐阜県	坂祝町	◎	250万円以上	○		◎	２５０万円以上
岐阜県	富加町	■		■		■	
岐阜県	川辺町	◎		○	５００万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
岐阜県	七宗町	○		○		○	
岐阜県	八百津町	◎	最終契約金額500万円以上	○	最終契約金額500万円以上	◎	最終契約金額500万円以上
岐阜県	白川町	◎	130万円以上の工事	○		◎	継続して実施予定
岐阜県	東白川村	■	未定	■		■	未定
岐阜県	御嵩町	◎	130万円以上の工事	○		◎	130万円以上の工事
岐阜県	白川村	■		■		■	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成28年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成28年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
静岡県	下田市	◎		○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
静岡県	東伊豆町	◎		○		◎	
静岡県	南伊豆町	◎		○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
静岡県	河津町	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
静岡県	松崎町	◎		○		◎	
静岡県	西伊豆町	◎		○		◎	
静岡県	熱海市	◎		○		◎	
静岡県	伊東市	◎	200万円以上の工事	○	200万円以上の工事	◎	200万円以上の工事
静岡県	沼津市	◎	130万円超の建設工事 国交省方式に準拠	○		◎	130万円超の建設工事 国交省方式に準拠
静岡県	三島市	◎		○		◎	
静岡県	御殿場市	◎		○		◎	
静岡県	裾野市	◎		○		◎	
静岡県	伊豆市	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
静岡県	伊豆の国市	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
静岡県	函南町	◎	継続して実施予定。	○	継続して実施予定。	◎	継続して実施予定。
静岡県	清水町	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	継続して実施予定。
静岡県	長泉町	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	継続して実施予定
静岡県	小山町	◎	継続して実施予定。	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
静岡県	富士宮市	◎	130万円／件以上の建設工事	○	130万円以上の工事	◎	継続して実施予定。
静岡県	富士市	◎	継続して実施予定。	○	130万円/件以上の建設工事	◎	継続して実施予定
静岡県	焼津市	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
静岡県	藤枝市	◎		○		◎	
静岡県	島田市	◎	100万円以上の工事	○	100万円以上の工事	◎	100万円以上の工事
静岡県	川根本町	◎		○		◎	
静岡県	御前崎市	◎		○		◎	
静岡県	牧之原市	◎		○		◎	
静岡県	吉田町	◎	130万円以上の工事 静岡県に準拠	○	130万円以上の工事 静岡県に準拠	◎	130万円以上の工事 静岡県に準拠
静岡県	磐田市	◎	継続して実施予定。	○	目標に変更なし。	◎	継続して実施予定。
静岡県	掛川市	◎		○		◎	
静岡県	袋井市	◎	130万円以上の工事	○	300万円以上の工事	◎	300万円以上の工事
静岡県	菊川市	◎	200万円以上の工事	○	200万円以上の工事で実施	◎	200万円以上の工事
静岡県	森町	◎		○		◎	
静岡県	湖西市	◎	130万円超の工事	○		◎	130万円超の工事

様式１

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成28年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成28年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
愛知県	豊橋市	◎		○	130万円超の工事	◎	継続して実施予定。
愛知県	岡崎市	◎	当初請負金額200万円以上	○	当初請負金額200万円以上	◎	当初請負金額200万円以上
愛知県	一宮市	◎	継続して実施予定	○		◎	継続して実施予定
愛知県	瀬戸市	◎	130万円超の工事	○	130万円超の工事	◎	130万円超の工事
愛知県	半田市	◎	継続して実施予定。	○	１００万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	春日井市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
愛知県	豊川市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
愛知県	津島市	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
愛知県	碧南市	◎		○		◎	
愛知県	刈谷市	◎		○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	豊田市	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事	◎	継続して実施予定。
愛知県	安城市	◎	継続して実施予定	○	130万円超の工事	◎	継続して実施予定
愛知県	西尾市	◎	継続して実施予定	○	130万円以上の工事で実施	◎	130万円以上の工事
愛知県	蒲郡市	◎	90万円以上の工事	○	90万円以上の工事	◎	90万円以上の工事
愛知県	犬山市	◎	500万円以上の工事	○		◎	
愛知県	常滑市	◎	300万円以上の工事	○	300万円以上の工事で実施	◎	300万円以上の工事
愛知県	江南市	◎	130万円超の工事	○	130万円超の工事	◎	130万円超の工事
愛知県	小牧市	◎		○		◎	
愛知県	稲沢市	◎	130万円超の工事	○	130万円超の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	新城市	◎	継続して実施予定。	○	１３０万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定
愛知県	東海市	◎		○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	大府市	◎	500万円超の工事	○	500万円超の工事で実施済。	◎	500万円超の工事で継続して実施予定。
愛知県	知多市	◎		○	500万円超の工事	○	500万円超の工事
愛知県	知立市	◎		○	130万以上の工事	◎	継続して実施予定。
愛知県	尾張旭市	◎	300万円以上の工事	○	300万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	高浜市	◎	１３０万円超の工事	○	１３０万円超の工事	◎	継続して実施予定。
愛知県	岩倉市	◎	継続して実施予定。	○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	豊明市	◎		○	250万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	日進市	◎	130万円超の工事	○		◎	継続して実施予定。
愛知県	田原市	◎	継続して実施予定	○	500万円超の工事で実施	◎	継続して実施予定
愛知県	愛西市	◎		○	130万円超の工事	◎	130万円超の工事
愛知県	清須市	◎		○		◎	250万円以上の工事
愛知県	北名古屋市	○		●		○	

様式１

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成28年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成28年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
愛知県	弥富市	◎	設計金額500万円以上の工事	○	設計金額500万円以上の工事	◎	設計金額500万円以上の工事
愛知県	東郷町	◎	１３０万円を超える工事で実施	○		◎	
愛知県	長久手市	◎		○		◎	
愛知県	豊山町	■		■		■	
愛知県	大口町	◎	130万円超の工事	○	設計金額130万円超の工事	◎	設計金額130万円超の工事
愛知県	扶桑町	■		■		■	
愛知県	あま市	◎	継続して実施予定。	○		◎	継続して実施予定。
愛知県	大治町	■		■		■	
愛知県	蟹江町	●		●		●	
愛知県	飛島村	●		■		●	
愛知県	阿久比町	◎	130万円超の工事全て	○		◎	130万円超の工事全て
愛知県	東浦町	◎		○	130万円以上の工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	南知多町	◎	130万円を超える工事で実施	○	130万円を超える工事で実施	◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	美浜町	◎		○	130万円を超える工事で実施	◎	継続して実施予定。
愛知県	武豊町	◎	１３０万円を超える工事で実施	○	１３０万円を超える工事で実施	◎	１３０万円を超える工事で実施
愛知県	幸田町	◎	130万円を超える工事で実施	○		◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	みよし市	◎	130万円を超える工事で実施	○		◎	130万円を超える工事で実施
愛知県	設楽町	■		■		■	
愛知県	東栄町	■		■		■	
愛知県	豊根村	◎		○		◎	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目

＜指標：(14)工事成績評定の実施状況＞

区分	組織名	平成28年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	平成28年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成29年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
三重県	桑名市	◎	250万円以上の工事	○		◎	250万円以上の工事
三重県	木曽岬町	■		■		■	
三重県	いなべ市	◎		○		◎	
三重県	東員町	◎	130万円以上の工事	○	130万円以上の工事で実施	◎	130万円以上の工事
三重県	四日市市	◎	継続して実施予定。	○		◎	
三重県	菰野町	◎	実施済	○		◎	
三重県	朝日町	■		■		■	
三重県	川越町	◎		○		◎	
三重県	鈴鹿市	◎		○		◎	
三重県	亀山市	◎	評定マニュアルの見直し	○		◎	
三重県	津市	◎	130万円／件以上の工事	○	130万円／件以上の工事で実施	◎	継続して実施予定
三重県	松阪市	◎		○		◎	
三重県	多気町	◎	130万円／件以上の工事	○	130万円／件以上の工事	◎	130万円／件以上の工事
三重県	明和町	◎		○		○	
三重県	大台町	■	実施予定なし	■		■	
三重県	伊勢市	◎		○	300万円以上の工事で実施	◎	
三重県	玉城町	◎		○		○	
三重県	大紀町	■		■		■	
三重県	南伊勢町	■		■		■	
三重県	度会町	■		■		■	
三重県	鳥羽市	◎		○		◎	
三重県	志摩市	◎	継続して実施予定。	○		◎	
三重県	伊賀市	◎	継続実施	○	130万円／件以上の工事	◎	
三重県	名張市	◎		○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
三重県	尾鷲市	◎		○		◎	
三重県	紀北町	◎	100万円以上の工事	○	100万円以上の工事で実施	◎	
三重県	熊野市	◎	継続して実施	○		◎	
三重県	御浜町	◎		○		◎	
三重県	紀宝町	◎		○		◎	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況＞

区分	組織名	平成28年度自らの体制整備状況(その時点での自己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足 ーわからない	不足と評価した場合その内容	平成28年度 発注者支援機関の活用の有無	備考欄 発注者支援機関の活用内容(積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等、その他)について記載	その他平成28年度に体制整備として実施した内容について記載	平成29年度自らの体制整備目標(その時点での自己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合その内容	平成29年度 発注者支援機関の活用の有無(予定)	備考欄 発注者支援機関の活用内容(積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等、その他)について記載
区分	記載例	■	技術職員の不足	有	積算、監督・検査、橋梁点検に活用	技術職員を増員	△	設計担当の不足	有	積算に活用
協議会	警察庁中部管区警察局	ー		無			△	工木・建築分野における設計担当の不足	無	支援機関に図るような工事案件なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	ー		有	積算に活用		■	工事関連知識の不足	有	積算に活用(委託設計)
協議会	財務省東海財務局	ー		無			■		無	
協議会	財務省名古屋税関	○		無			○		無	
協議会	国税庁名古屋国税局	ー		無			△	設計・監督員の不足	無	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	ー		無	実施予定無し		○		無	実施予定無し
協議会	厚生労働省岐阜労働局	ー		無			■		無	
協議会	厚生労働省静岡労働局	○		無			■		無	
協議会	厚生労働省愛知労働局	■		無			■		無	
協議会	厚生労働省三重労働局	■		無			■		無	
協議会	農林水産省東海農政局	○		無			○		無	
協議会	林野庁中部森林管理局	○		無			○		無	
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	職員の不足	無			■	職員の不足	無	
協議会	国土交通省中部地方整備局	○		無			○		無	
協議会	国土交通省中部運輸局	■	職員の不足	無	発注者支援機関の活用予定無		■	例年通り、担当職員が不足している	無	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	○		無			○		無	
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	監督職員、設計担当者の不足	無		なし	△		無	
岐阜県	岐阜県	○		有	積算に活用。		○		有	積算、監督に活用。
静岡県	静岡県	△		有	1工事にて活用		△	監督員の不足等	有	監督業務で活用
愛知県	愛知県	○		無			○		無	
三重県	三重県	△	技術職員の不足	有	積算、監督、検査、工事成績評定に活用		△	技術職員の不足	有	積算、監督、検査、工事成績評定に活用予定
静岡県	静岡市	○		無			○		無	
静岡県	浜松市	△	職員の不足	無			△	職員の不足	無	
愛知県	名古屋市	○		無			○		無	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	○		無	自社体制整備済み		○		無	自社体制整備済み
協議会	(独)都市再生機構中部支社	○		無			○		無	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	○		無			○		無	
協議会	(独)水資源機構中部支社	○		無			○		無	
協議会	静岡県道路公社	○		無			○		無	
協議会	愛知県道路公社	○		無			○		無	
協議会	名古屋高速道路公社	○		無			○		無	
協議会	名古屋港管理組合	○		無			○		無	
協議会	四日市港管理組合	○		無			○		無	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	ー		無			■			実施予定なし

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況＞

区分	組織名	平成28年度自らの体制整備状況（その時点での自己判断） ○整備済み △若干不足 ■整備不足 ーわからない	不足と評価した場合その内容	平成28年度 発注者支援機関の活用の有無	備考欄 発注者支援機関の活用内容（積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等、その他）について記載	その他平成28年度に体制整備として実施した内容について記載	平成29年度自らの体制整備目標（その時点での自己判断） ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合その内容	平成29年度 発注者支援機関の活用の有無（予定）	備考欄 発注者支援機関の活用内容（積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等、その他）について記載
岐阜県	岐阜市	○		無			○		無	
岐阜県	大垣市	○		無			○		無	
岐阜県	高山市	■	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用 橋梁点検に活用		■	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用 橋梁点検業務に活用
岐阜県	多治見市	○		無			○		無	
岐阜県	関市	■		有	総合評価落札方式における学識経験者の意見聴取で活用。		■	総合評価落札方式における学識経験者の意見聴取を発	有	総合評価落札方式における学識経験者の意見聴取で活用。
岐阜県	中津川市	△	監督職員の不足	有			△	技術職員の不足	有	積算に活用
岐阜県	美濃市	■	職員の不足	無			■	職員の不足	無	
岐阜県	瑞浪市	△	積算・監督職員の不足	無			△	技術職員の不足	無	
岐阜県	羽島市	■	技術職である監督職員の不足	無			■	技術職である監督職員の不足	無	
岐阜県	恵那市	■	監督員の不足	無			■	監督員の附則	無	
岐阜県	美濃加茂市	△	技術者の不足	有			△	技術職員の不足	有	監督に活用
岐阜県	土岐市	ー		無			■	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用
岐阜県	各務原市	■	総合評価落札方式における学識経験者の意見聴取を発注者支援機関に依存しているため。	有	総合評価落札方式における学識経験者の意見聴取で活用。		■	総合評価落札方式における学識経験者の意見聴取を発注者支援機関に依存しているため。	有	総合評価落札方式における学識経験者の意見聴取で活用。
岐阜県	可児市	■	監督職員の不足	有	トンネルの積算、橋梁点検に活用。		■	監督職員の不足	有	トンネル工事の積算、橋梁点検に活用。
岐阜県	山県市	△	技術職員の不足	無			△	技術職員の不足	有	総合評価共同会議を活用
岐阜県	瑞穂市	■	職員の不足	有	積算、監督・検査に活用。		■	職員の不足	有	橋梁等積算、監督・検査に活用。
岐阜県	飛騨市	△		有	積算に活用		△	職員不足	有	積算に活用
岐阜県	本巣市	ー		有	積算、監督・検査に活用。		■	技術職員の不足	有	積算に活用。
岐阜県	郡上市	ー		無			■	技術職員の不足	有	積算に活用
岐阜県	下呂市	ー		無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	海津市	△	技術職員の不足	有	積算等に活用。		△	技術職員の不足	有	積算等に活用。
岐阜県	岐南町	■	職員不足	無	予定無し		■	職員不足	無	予定なし
岐阜県	笠松町	■	職員不足	有	積算に活用		■		有	積算・監督・検査に活用
岐阜県	養老町	■	技術提案の審査をする職員の不足	無			■	技術提案の審査をする職員の不足	無	
岐阜県	垂井町	■	総合評価落札方式を本格導入する場合には、技術提案の審査体制等が整備不足。	有	橋梁点検(橋長15m以上のもの、JR跨線橋)		■	総合評価落札方式を本格導入する場合には、技術提案の審査体制等が整備不足。	有	橋梁点検(橋長15m以上のもの)
岐阜県	関ヶ原町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
岐阜県	神戸町	△	監督職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用。		△	監督員の不足	有	積算、橋梁点検に活用。
岐阜県	輪之内町	ー		無			■	技術職員不足	無	
岐阜県	安八町	ー		無			■	設計担当の不足	無	
岐阜県	揖斐川町	○		有	積算、監督・検査、橋梁点検に活用。		○		有	積算、監督・検査、橋梁点検に活用。
岐阜県	大野町	△	技術者不足	無			△	研修会への参加	無	技術者不足
岐阜県	池田町	■		無			△		無	
岐阜県	北方町	△	積算・監督職員の不足	無			○		無	
岐阜県	坂祝町	ー		無			■		無	
岐阜県	富加町	■	監督職員の不足	無			■	積算・監督職員の不足	無	
岐阜県	川辺町	ー		無			■	職員不足	無	
岐阜県	七宗町	ー		無			■	設計担当の不足	無	
岐阜県	八百津町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
岐阜県	白川町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
岐阜県	東白川村	■	設計職員・監督職員の不足	無			■	設計職員・監督職員の不足	無	
岐阜県	御嵩町	■	技術職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用		■	技術職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用
岐阜県	白川村	ー		有	建設研究センターへ委託		■	技術職員の不足	有	建設研究センターへ委託

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況＞

区分	組織名	平成28年度自らの体制整備状況（その時点での自己判断） ○整備済み △若干不足 ■整備不足 ーわからない	不足と評価した場合その内容	平成28年度 発注者支援機関の活用の有無	備考欄 発注者支援機関の活用内容（積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等、その他）について記載	その他平成28年度に体制整備として実施した内容について記載	平成29年度自らの体制整備目標（その時点での自己判断） ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合その内容	平成29年度 発注者支援機関の活用の有無（予定）	備考欄 発注者支援機関の活用内容（積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等、その他）について記載
静岡県	下田市	△	建築関係の職員不足	無			△	建築関係の職員不足	無	
静岡県	東伊豆町	■	監督職員の不足	無			■		無	
静岡県	南伊豆町	■	監督職員の不足	有	技術提案の審査		■	技術職員の不足	有	技術提案の審査
静岡県	河津町	■		有	技術提案の審査		△	設計担当の不足	無	
静岡県	松崎町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	西伊豆町	△	専門の技術職員が不在	無			△	専門の技術職員が不在	無	
静岡県	熱海市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
静岡県	伊東市	ー		無			△	技術職員の不足	無	
静岡県	沼津市	ー		無			△	総合評価方式を本格導入する体制が整っていない	無	
静岡県	三島市	○		無			○		無	
静岡県	御殿場市	○		無			○		無	
静岡県	裾野市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	伊豆市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	伊豆の国市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	函南町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	清水町	ー		無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	長泉町	△	専門職員の不足	無	活用予定なし。		△	専門職員の不足	無	大規模建築案件が出たら検討
静岡県	小山町	○		無			△	職員の不足	有	活用内容未定
静岡県	富士宮市	△	経験豊富な職員の不足	無	活用の予定無し。		△	経験豊富な職員の不足	無	活用の予定無し。
静岡県	富士市	○		無			○		無	
静岡県	焼津市	ー		無			△	設計担当の不足	無	
静岡県	藤枝市	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	
静岡県	島田市	△	監督員の不足	無	活用予定無し		△	監督員の不足	無	活用予定無し
静岡県	川根本町	■	職員の不足	無			△	職員の不足	無	
静岡県	御前崎市	ー		無			■		無	
静岡県	牧之原市	■	技師（精通している）職員不足	有	書類確認及び進捗管理		■	技師（精通している）職員不足	有	書類確認及び進捗管理
静岡県	吉田町	■		無			■		無	
静岡県	磐田市	○		無			○		無	
静岡県	掛川市	○		無			△		無	
静岡県	袋井市	ー		無			○		無	活用予定無し
静岡県	菊川市	■	人員及びノウハウの不足	無			■	人員及びノウハウの不足	無	
静岡県	森町	△	発注関係事務従事職員の不足	無			△	発注関係事務従事職員の不足	無	
静岡県	湖西市	△	全体的に技術職員不足	無			△	発注関係事務従事職員の人員・能力不足	無	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況＞

区分	組織名	平成28年度自らの体制整備状況(その時点での自己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足 ーわからない	不足と評価した場合その内容	平成28年度 発注者支援機関の活用の有無	備考欄 発注者支援機関の活用内容(積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等、その他)について記載	その他平成28年度に体制整備として実施した内容について記載	平成29年度自らの体制整備目標(その時点での自己判断) ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合その内容	平成29年度 発注者支援機関の活用の有無(予定)	備考欄 発注者支援機関の活用内容(積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等、その他)について記載
愛知県	豊橋市	○		無			○		無	
愛知県	岡崎市	■	監督職員の不足。	有	積算、監督、検査を予定		■	設計担当の不足	有	積算、監督、検査を予定
愛知県	一宮市	■	橋梁補修工事の設計・監督等	無	翌年度以降で、設計・監督支援等の活用を検討。		△	設計担当の不足	無	
愛知県	瀬戸市	■	職員の不足	無			■	職員の不足	無	
愛知県	半田市	△	より適正な体制を目指すことが可能であると考えるため	有	積算、設計等		△	より適正な体制を目指すことが可能であると考えるため	有	積算、設計等
愛知県	春日井市	○		無			○		無	
愛知県	豊川市	ー		無			△	技術職員不足	無	
愛知県	津島市	■	人員及び知識不足	無			■	人員及び知識不足	無	
愛知県	碧南市	ー		無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	刈谷市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	豊田市	ー		有	積算、監督に活用		■		有	積算・監督に活用
愛知県	安城市	○	ー	有	橋梁点検業務		■		無	
愛知県	西尾市	○		無	活用予定無し		○		無	活用予定無し
愛知県	蒲郡市	ー		無			■	人員及び知識不足	無	
愛知県	犬山市	ー		無			■	職員の不足	無	
愛知県	常滑市	△	人員及び知識不足	有	設計、積算		△	人員及び知識不足	有	設計、積算
愛知県	江南市	■	監督職員の経験不足	無			■	監督職員の経験不足	無	
愛知県	小牧市	△	技術係職員の不足	無			△	技術係職員の不足	無	
愛知県	稲沢市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	新城市	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	東海市	ー		無			■		無	
愛知県	大府市	○		無	予定なし。		○		無	予定なし。
愛知県	知多市	△	監督職員・検査職員の不足	無			△	監督職員・検査職員の不足	無	
愛知県	知立市	■	検査職員の不足	有	監督・検査に活用		■	検査職員の不足	有	監督・検査に活用
愛知県	尾張旭市	ー		無			■	技術職員の不足	無	
愛知県	高浜市	■	職員の不足	無			■	技術係職員の不足	無	
愛知県	岩倉市	■	監督職員の不足	有	積算、監督に活用		■	人員及び知識不足	有	監督・検査に活用
愛知県	豊明市	ー		無			△	技術職員の不足	無	
愛知県	日進市	-		無			△	技術者の不足	無	
愛知県	田原市	■	技術系職員の不足	無			■	技術系職員の不足	無	
愛知県	愛西市	■	監督職員の不足	無			■	職員の不足	有	道路橋の定期点検業務を委託し併せて職員研修を実施
愛知県	清須市	■	技術系職員の不足	有	技術提案の審査、監督・検査補助に活用		■	技術系職員の不足	有	技術提案の審査、監督・検査補助に活用
愛知県	北名古屋市	△	監督職員・検査職員の不足	無			△	監督職員・検査職員の不足	無	
愛知県	弥富市	△	設計・積算担当職員不足	有	橋梁補修工事の監督・検査にて活用		△	設計・積算担当職員不足	有	橋梁補修工事の監督・検査にて活用
愛知県	東郷町	ー		無			■	技師の不足	無	
愛知県	長久手市	■	技師の不足。	無	今後、必要に応じて導入を検討。		■	技師の不足	無	
愛知県	豊山町	ー		無			■	技師の不足	無	
愛知県	大口町	○		無			△	技術職員の不足	無	
愛知県	扶桑町	■	技術職員の不足	無			■	技術系職員の不足	無	
愛知県	あま市	■		有			■		有	
愛知県	大治町	ー		無			■		無	
愛知県	蟹江町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
愛知県	飛島村	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況＞

区分	組織名	平成28年度自らの体制整備状況（その時点での自己判断） ○整備済み △若干不足 ■整備不足 －わからない	不足と評価した場合その内容	平成28年度 発注者支援機関の活用の有無	備考欄 発注者支援機関の活用内容（積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等、その他）について記載	その他平成28年度に体制整備として実施した内容について記載	平成29年度自らの体制整備目標（その時点での自己判断） ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合その内容	平成29年度 発注者支援機関の活用の有無（予定）	備考欄 発注者支援機関の活用内容（積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等、その他）について記載
愛知県	阿久比町	－		有	橋梁点検業務		△	技術系職員の不足	有	橋梁点検業務
愛知県	東浦町	－		無			■	設計、技術職員の不足	無	
愛知県	南知多町	△	監督職員の不足	無			△	監督職員の不足	無	
愛知県	美浜町	△	監督職員の不足	無			△	技術職員の不足	有	橋梁点検業務
愛知県	武豊町	○		無			○		無	
愛知県	幸田町	△	担当職員の不足	有	橋梁工事の積算等に活用		△	担当職員の不足	有	橋梁工事の積算等に活用
愛知県	みよし市	△	監督職員・検査職員の不足	有	検査に活用		△	監督職員・検査職員の不足	有	検査に活用
愛知県	設楽町	■	積算・監督職員不足	無			■	積算・監督職員不足	無	
愛知県	東栄町	■	設計審査職員の不足	無			■	積算・監督職員の不足	無	
愛知県	豊根村	■	技術系職員が不在	無			■	技術系職員が不在	有	橋梁点検の監督・検査

様式1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

○中部の重点項目　＜指標：(15)自らの体制整備又は発注者支援機関の活用状況＞

区分	組織名	平成28年度自らの体制整備状況（その時点での自己判断） ○整備済み △若干不足 ■整備不足 －わからない	不足と評価した場合その内容	平成28年度 発注者支援機関の活用の有無	備考欄 発注者支援機関の活用内容（積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等、その他）について記載	その他平成28年度に体制整備として実施した内容について記載	平成29年度自らの体制整備目標（その時点での自己判断） ○整備済み △若干不足 ■整備不足	不足と評価した場合その内容	平成29年度 発注者支援機関の活用の有無（予定）	備考欄 発注者支援機関の活用内容（積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等、その他）について記載
三重県	桑名市	△	技術職員不足	有	積算・監督・検査に活用		△	技術職員不足	有	積算・監督・検査に活用
三重県	木曽岬町	■	発注関係事務全般の技術・人員不足	有	積算、監督・検査		■	監督・検査担当の不足	有	積算、監督・検査に活用
三重県	いなべ市	○		有	積算、検査		○		有	積算・監督・検査
三重県	東員町	○		有	積算、監督・検査、工事成績評定		○		有	積算、監督・検査、工事成績評定
三重県	四日市市	△	技術職員の不足	有	設計、積算等に活用		△	技術職員の不足	有	設計、積算等に活用
三重県	菰野町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
三重県	朝日町	■	監督職員の不足	有	設計・積算、監督・検査に活用		■	監督職員の不足	有	設計・積算、監督・検査に活用
三重県	川越町	■	監督職員の不足	無			■	監督職員の不足	無	
三重県	鈴鹿市	－		無			○		無	
三重県	亀山市	△	機械・電気工事の積算・監督・検査業務	有	工事検査・成績評定の支援		△	機械・電気工事の積算・監督・検査業務	有	工事検査・成績評定の支援
三重県	津市	○		有	積算支援、監督支援業務に活用		○		有	積算支援、監督支援業務、工事検査、工事成績評定に活用
三重県	松阪市	△	技術職員の不足	有	設計、積算等に活用		△	技術職員の不足	有	設計、積算等に活用
三重県	多気町	■	職員の不足	有	積算、橋梁点検に活用		■	職員の不足	有	設計、積算、検査、橋梁点検に活用
三重県	明和町	■	発注件数に対し、発注関連業務担当職員が不足している	有	積算、検査業務に活用		■	発注件数に対し、発注関連業務担当職員が不足している	有	積算、検査業務に活用
三重県	大台町	■	監督職員の不足	有	積算、監督、検査に活用		■	監督職員の不足	有	積算、監督、検査に活用
三重県	伊勢市	○		無			△	技術職員の不足	有	積算に活用
三重県	玉城町	■	監督職員の不足	有	積算・施工管理を委託		■	監督職員の不足	有	積算・施工管理を委託
三重県	大紀町	－		無			■		無	
三重県	南伊勢町	－		有	積算、監督等に活用		■	職員の不足 技術職員の不足	有	設計、積算等に活用
三重県	度会町	－		無			■	設計担当の不足	無	
三重県	鳥羽市	－		無			■	技術職員の不足	無	
三重県	志摩市	○		有	積算、検査に活用		○		有	積算、検査に活用
三重県	伊賀市	△	技術職員数及び知識・経験の不足	有	技術提案の審査等		△	技術職員数及び知識・経験の不足	有	検査、技術提案の審査等
三重県	名張市	■	監督職員の不足、専門知識の不足等	有	積算、監督、検査、橋梁設計に活用		■	監督職員の不足、専門知識の不足等	有	積算、監督、検査、橋梁設計に活用
三重県	尾鷲市	■	監督職員の不足	有	設計、積算、監督、工事評定、検査、橋梁点検等に活用		△	監督職員の不足	有	設計、積算、監督、工事評定、検査、橋梁点検等に活用
三重県	紀北町	－		有	積算に活用		△	技術職員としての経験の不足	有	設計・積算、橋梁点検に活用
三重県	熊野市	△	監督職員の不足	無			△	監督職員の不足	無	
三重県	御浜町	■	監督職員の不足	有	積算、監督・検査、橋梁点検に活用		■	監督職員の不足	有	積算、監督・検査、橋梁点検に活用
三重県	紀宝町	■	技術職員の不足	無			■	技術職員の不足	無	

様式2

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成29年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
協議会	警察庁中部管区警察局	週休２日制の確保など、引き続き発注関係事務の適切な実施に努める。
協議会	警察庁中部管区警察学校	工事予定金額が500万円未満のため目標設定なし
協議会	財務省東海財務局	年度当初の工事発注件数を増やし、施工時期の平準化をはかる。
協議会	財務省名古屋税関	総合評価方式等の導入はしないものの、工事規模に応じた適切な発注をしていく。
協議会	国税庁名古屋国税局	平成30年度当初の工事発注を早期に行い、施工時期の平準化をはかる。
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	実施予定無しが大半のため、今後必要に応じて検討していく。
協議会	厚生労働省岐阜労働局	発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みについて、特に統一的指標や重点項目が定められたものの内、実施予定がないものについては、今後検討をしていく。
協議会	厚生労働省静岡労働局	引き続き公正性、公平性、透明性の保たれた建設生産システムの維持を目指す。
協議会	厚生労働省愛知労働局	未実施項目については、今後検討を進める
協議会	厚生労働省三重労働局	未実施項目について、検討していく。
協議会	農林水産省東海農政局	総合評価を公平、公正に実施し、適切に設計変更を行う。
協議会	林野庁中部森林管理局	「森林土木工事の施工段階における三者会議の実施要領の制定について」に基づき、三者会議の実施を推進する。
協議会	経済産業省中部経済産業局	予定価格の設定については実勢を的確に反映した積算を行い、必要に応じて見積もりを活用する。
協議会	国土交通省中部地方整備局	債務負担による平成30年度当初（4月、5月）の工事発注を行い施工時期の平準化を推進する。 週休2日制工について土日完全週休2日制工事等の試行を拡大実施する。 平成29年度にICT土工、ICT浚渫、ICT河道浚渫、ICT砂防を実施する。
協議会	国土交通省中部運輸局	受注者の週休2日制工事を実現するため、適切な工期の検討、実施方法について検討を行う。
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	引き続き、週休２日性の確保、施工時期の平準化を図る。
協議会	環境省中部地方環境事務所	平成29年度予算の早期執行に努める。
協議会	岐阜県	引き続き施工時期の平準化に向けた取り組みを実施する。
協議会	静岡県	これまでの取組みを継続していく
協議会	愛知県	１５項目の内、未実施の内容については実施の可能性について検討を進めていきたい。
協議会	三重県	H28年度に引き続き、土日完全週休２日制工事の試行を行う。 ICT活用工事（ICT土工）の試行要領等を整備し、試行を行う。 建設事務所単位で地域ブロック会議を開催し、市町の発注事務の改善に向けた意見交換を行う。
協議会	静岡市	品確法運用指針に基づく適切な発注関係事務について、継続して検討及び見直しに努めていく。
協議会	浜松市	平成29年度に週休2日制工事の試行を行う。
協議会	名古屋市	・平成29年度に週休２日制試行工事を２件実施した。平成30年度に対象工事の拡大を図る。 ・出来るだけ平成29年度予算の債務負担による平成30年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
協議会	中日本高速道路株式会 名古屋支社	適切な工期設定に配慮すべく4週8休前提の工期算出例を示した「工事工程作成の手引き」を整備していく
協議会	（独）都市再生機構中部支社	施工時期の平準化について、引き続き取り組んでいく。
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	取り組み全般については概ね目標を達成できた。
協議会	（独）水資源機構中部支社	引き続き平成29年度の目標達成に向けた取り組みを実施する。
協議会	静岡県道路公社	計画的取り組みを継続していく
協議会	愛知県道路公社	これまでの取組みを継続していくとともに、運営事業者に対しても取組みに参画するよう協力を要請する。
協議会	名古屋高速道路公社	平成29年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行い、施行する。
協議会	名古屋港管理組合	平成29年度から、「完全週休2日制工事」を試行で実施し、平成30年以降も、継続的に実施する予定である。 他にも、担い手確保に向けて「誰もが働きやすい現場環境整備工事」の試行実施にも取組んでいる。
協議会	四日市港管理組合	実施できていない項目については状況を見ながら検討していきたい。
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	早期発注に努めているが、工事対象がポンプ場である場合、出水期の改修工事に制約があるため、施工時期に制限がある場合が多い。

様式2

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成29年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
岐阜県	岐阜市	低入札価格調査制度等の見直しにより工事及び委託業務の品質確保を図る。
岐阜県	大垣市	平成28年度に施行した「公契約条例」の理念に基づき、地元企業の活用を更に図る。
岐阜県	高山市	適切な制度運用と、検査員・監督員に対する技術研修会等の積極的な実施 建設コンサルタントに関する業務成績評定（試行）の継続実施《平成31年度より本格実施予定》
岐阜県	多治見市	平成28年度から実施している国交省方式に準拠した工事成績評定を定着させる。
岐阜県	関市	平成29年度に設計変更ガイドライン作成にあたり、従来の基準、指針等の検討を行う。
岐阜県	中津川市	早期発注により施工時期の平準化をはかる。大規模事業の落札者を総合評価落札方式により決定する。
岐阜県	美濃市	予定価格の事後公表について試行の継続を検討する。
岐阜県	瑞浪市	引き続き、現場条件等を踏まえた適正な設計・積算に努める。
岐阜県	羽島市	職員の契約事務に係る知識の向上を図るため、対象を設定して内容の異なる説明会を開催する。
岐阜県	恵那市	平成29年度予算の債務負担による平成30年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
岐阜県	美濃加茂市	工事の早期発注を行い、施工時期の平準化を図る。
岐阜県	土岐市	平成29年度予算の債務負担による平成30年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 平成29年度に低入札価格調査に関する調査項目等を規定し、平成30年度から施行する。
岐阜県	各務原市	低入札価格調査制度に係る失格判断基準を追加予定。
岐阜県	可児市	早期（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化を図るよう努力する。
岐阜県	山県市	平成29年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行い、平成29年10月から施行する。
岐阜県	瑞穂市	工事成績評定方法を改正、主観的評価の導入を検討
岐阜県	飛騨市	平成29年度にフレックス工期の導入検討を行い、平成30年度に試行する。 平成29年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行い、平成29年10月から施行する。
岐阜県	本巣市	前年度からの変更予定なし。
岐阜県	郡上市	施工時期の平準化を図るため、早期発注に努める。
岐阜県	下呂市	債務負担行為の活用や、速やかな繰越手続を行い、施工時期の平準化を図る。
岐阜県	海津市	公共工事の品質確保の促進に向け、発注関係事務の各段階において地域の実情に応じた取り組みを検討する。
岐阜県	岐南町	公共工事の品質確保の促進に向け、地域の実情に応じた取り組みを検討する。
岐阜県	笠松町	予定価格事後公表対象工事の拡大を検討する
岐阜県	養老町	設計変更ガイドラインの策定を行う。
岐阜県	垂井町	発注時期が後半に偏るため、早期発注により工事の平準化を図っていきたい。
岐阜県	関ヶ原町	総合評価制度について、平成２８年度においては実施ができなかった。今年度以降、実施できるよう進めていきたい。
岐阜県	神戸町	特に取り組みは実施していない。
岐阜県	輪之内町	平成29年度に設計・積算を行い、平成30年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
岐阜県	安八町	柔軟な工期設定を行い、施工時期の平準化を図る。
岐阜県	揖斐川町	各関係事業担当課とは協議しながら柔軟な工期設定を行い、早期工事発注に向けて施工時期の平準化を図る。
岐阜県	大野町	工事発注の平準化に取り組んでいく。
岐阜県	池田町	低入札価格調査制度の導入について検討をしていきたい。
岐阜県	北方町	総合評価落札方式の実施。 早期発注を行い工事の平準化を図る。
岐阜県	坂祝町	発注関係事務の適切な実施に向け継続して整備検討を進める。
岐阜県	富加町	施工時期の平準化に向け、発注計画の適宜見直しを図る。
岐阜県	川辺町	・工期を圧迫しないように早期工事発注の実施。 ・下請業者の保険加入確認の徹底。 ・請負工事の協議事項、指示事項のワンデーレスポンス徹底。（発注者監督員による、事項の先延ばしをしない）
岐阜県	七宗町	工事の平準化をはかる。低入札価格調査制度の導入に向けた内部協議の実施。
岐阜県	八百津町	年度後半に集中する工期末の平準化を図り、年間を通した工事量の安定を確保に努める。
岐阜県	白川町	契約約款の見直し及び入札契約関係の規則等の改正を行い、適切な実施を行う。
岐阜県	東白川村	担当者数の問題もあり、改善できないのが現状である。
岐阜県	御嵩町	早期予算執行に努める
岐阜県	白川村	特に取り組みは実施していない。

様式2

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成29年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
静岡県	下田市	低入札価格調査制度について、平成29年度中に要領等を整備し、平成30年度から施行する予定。
静岡県	東伊豆町	早期発注により平準化を図る。
静岡県	南伊豆町	平成29年4月に設計変更ガイドラインを策定し、本格運用をはじめた。
静岡県	河津町	平成29年度は4月～6月中に予定工事の一部を発注し平準化を図る
静岡県	松崎町	平成29年度予算の債務負担による平成30年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 発注関係事務に係る人員確保等体制整備について、庁内調整していく。
静岡県	西伊豆町	平成２８年度の状況を継続実施したい。
静岡県	熱海市	工事施工時期の平準化を職員・事業者に周知徹底を行い、平成30年度当初の工事発注の増加を目指すために債務負担による工事発注を促す。
静岡県	伊東市	平成２９年４月より、５千万円を超える工事について予定価格を事後公表とした。
静岡県	沼津市	総合評価落札方式の本格導入に向けた検討をする。
静岡県	三島市	平成２９年度より予定価格設定の際の積算基準範囲外の場合の要領を整備し、活用する。
静岡県	御殿場市	総合評価方式について金額の高い案件を実施する。
静岡県	裾野市	平成29年度に週休2日制工事の試行を行い、平成30年度に本格実施する。
静岡県	伊豆市	これまでの取組を継続していく。
静岡県	伊豆の国市	平準化率が低いため、工事担当課と協議し前年度からの発注準備を進めるなど早期発注に努める。
静岡県	函南町	これまでの取組を継続していく。
静岡県	清水町	平成29年度に週休2日制工事について検討する。
静岡県	長泉町	週休２日制工事やゼロ債務等、試行的に導入が可能な制度を検討する。
静岡県	小山町	積算の前倒しや早期執行の目標設定を実施し、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	富士宮市	低入札価格調査基準モデルを、最新のモデル（H29モデル）で運用する。
静岡県	富士市	平成２９年度にゼロ債務負担行為の活用による工事を試行的に発注し、次年度以降、件数の増加を図る。 平成29年度に総合評価落札方式の評価項目の追加及び一部見直しを行う。（平成30年度より運用） 平成29年度に格付の、評価項目を追加するとともに、既設評価項目の一部見直しを行う。（平成31年度施行）
静岡県	焼津市	全ての目標を達成していないが、地方の状況に即した形での改善を模索している。
静岡県	藤枝市	平成29年度予算の債務負担による平成30年度当初（4月、5月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。 平成29年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行い、平成30年度から施行する。
静岡県	島田市	平成29年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行った。7月に施行。 平成29年度に設計変更ガイドラインを作成。10月に試行、平成30年度に本格的に施行する。
静岡県	川根本町	平成30年度当初（4月、5月）の早期工事発注を心がけ、施工時期の平準化をはかる。
静岡県	御前崎市	これまでの取組みを継続していく
静岡県	牧之原市	低入札価格調査制度の見直しを実施する。
静岡県	吉田町	複数職員により契約書類のチェックを適正に行う。
静岡県	磐田市	低入札価格調査基準価格の最新モデルを平成30年度からの導入を検討する。又、工事の早期発注の実施や債務負担等の活用を検討し施工時期の平準化していく。
静岡県	掛川市	上半期発注率70%
静岡県	袋井市	これまでの取組みを継続していく
静岡県	菊川市	平成29年度に低入札価格調査基準価格の見直しを行い、平成30年度から施行する。
静岡県	森町	これまでの取組みを継続していく
静岡県	湖西市	既存の設計変更事務処理要領に加え、設計変更ガイドラインを策定する。 低入札価格調査基準価格については、最新のH29モデルに改定する。

様式2

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成29年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
愛知県	豊橋市	地区別発注見通し等を活用した事業者への情報提供 工事担当課に対する早期発注の周知徹底
愛知県	岡崎市	工事の平準化を図るため、債務負担や早期発注に努める。
愛知県	一宮市	取り組み全般に対し、概ね目標を達成できた。未実施の項目については今後も検討を行う。
愛知県	瀬戸市	最新の積算基準を適用し、適正な工期の確保や適切な契約変更の実施。
愛知県	半田市	工事の平準化について、補助事業は手続き上難しいが、単独工事は早期発注に努めているので、引き続き実施していく。
愛知県	春日井市	条例等規則を遵守し適切な発注関係事務を執り行う。
愛知県	豊川市	未実施項目については、今後検討していく。
愛知県	津島市	週休2日制工事の試行を行う
愛知県	碧南市	工事の平準化を図るため、債務負担や繰越について検討する。
愛知県	刈谷市	平成29年度より低入札価格調査基準価格の対象工事を見直し、平成30年度から施行する。
愛知県	豊田市	・社会保険等の未加入対策の強化 ・施工時期の平準化
愛知県	安城市	予定価格事後の試行を引き続き行い、検証を進める
愛知県	西尾市	早期の工事発注・完了を担当課に依頼し、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	蒲郡市	工事担当課に対し、早期発注に努めるよう周知徹底し、施工時期の平準化を図る。
愛知県	犬山市	
愛知県	常滑市	平成30年度当初（4月、5月）の工事発注を促進し、施工時期の平準化率の向上をはかる。
愛知県	江南市	低入札価格調査制度導入について検討
愛知県	小牧市	未実施の項目について今後も実施検討を行う
愛知県	稲沢市	一般競争入札の対象額を建設工事2，500万円、建築一式工事5，000万円とする。
愛知県	新城市	実施してしない項目については状況を見ながら検討していきたい。
愛知県	東海市	早期発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	大府市	工事の早期発現と工事期間の平準化のため、発注率の目標を定め各工事担当課へ早期を発注を促す。 平成30年度に低価格調査制度を導入することを目標に、制度を検討する。
愛知県	知多市	総合評価落札方式が実施できるように努めたい。
愛知県	知立市	施工時期の平準化を図るため、債務負担行為や繰越について検討する。
愛知県	尾張旭市	低入札価格調査制度導入について検討
愛知県	高浜市	未達成項目について、庁内での情報共有を推進する
愛知県	岩倉市	平成29年度予算の債務負担による平成30年度当初（4月、5月）の施工を行い、施工時期の平準化を図る。 平成29年度に低入札価格調査等実施要領を制定。
愛知県	豊明市	未実施のものについては、今後も実施検討を行う。
愛知県	日進市	平成29年度に低入札価格調査基準価格の整備を行い、平成30年度から施行する。
愛知県	田原市	早期発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
愛知県	愛西市	平成29年度に低入札価格調査制度を適用した入札を導入する。
愛知県	清須市	多くの項目については未導入であり、引き続き導入を検討していく。
愛知県	北名古屋市	施工時期の平準化をはかる。
愛知県	弥富市	未実施の項目について、今後も検討を行う。
愛知県	東郷町	未実施の項目について改善していきたい。
愛知県	長久手市	総合評価落札方式実施要領の見直しを実施したことから、総合評価落札方式による入札を積極的に実施する。
愛知県	豊山町	未実施の項目について、今後検討を行う。
愛知県	大口町	低入札価格調査制度導入について検討を行う。
愛知県	扶桑町	工事担当課に対し早期発注に努めるよう周知し、年度末への施工の集中を少しでも緩和するようにする。
愛知県	あま市	未実施の項目について、実施検討を行う。

様式2

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成29年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
愛知県	大治町	週休２日制（４週８休）の工事を１件以上実施する。
愛知県	蟹江町	未実施の項目について、実施検討を行う。
愛知県	飛島村	施行時期の平準化及び週休２日制工事の推進を図る。
愛知県	阿久比町	未実施の項目について、近隣自治体の動向も踏まえ、実施検討を行う。
愛知県	東浦町	総合評価落札方式を用いた競争入札に最低限価格を設けているため、見直し、調査基準価格を設けることとする。
愛知県	南知多町	未実施の項目について、近隣自治体の動向も踏まえ、検討を行う。
愛知県	美浜町	建設生産システムの向上のため、未実施の取組を近隣自治体と情報交換しつつ、今後も改善していきたい。
愛知県	武豊町	早期発注を促し、施工時期の平準化を図る。未実施の項目について今後も実施検討を行う。
愛知県	幸田町	未実施項目の必要性を他団体の同行もふまえ、引き続き検討する。
愛知県	みよし市	平成29年度に変更した低入札価格調査基準価格の見直しを行い、平成30年度から実施する。
愛知県	設楽町	未実施等の項目について実施検討を行う。
愛知県	東栄町	施工時期の平準化を重点に、未実施等の項目について実施検討を行う。
愛知県	豊根村	平成２９年度に発注者支援機関を活用して、不足する技術力を補う。

様式2

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの自己評価

区分	組織名	平成29年度における発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みの目標
三重県	桑名市	低入札価格調査制度の対象案件の金額設定の見直しを検討
三重県	木曽岬町	未達成の項目について検討をすすめる。
三重県	いなべ市	施工時期の平準化を図る。
三重県	東員町	未実施の項目について、他市町の動向を見ながら検討を進め、発注関係事務の適切な実施を推進していきたい。
三重県	四日市市	目標を概ね達成できた。実施してしない項目については状況を見ながら検討していきたい。
三重県	菰野町	平準化などについては、前年度以上を目標とし、週休２日制などの実施していない項目については、近隣他市町の動向を注視しながら検討課題としたい。
三重県	朝日町	現在の体制上困難であるため目標は当年度と変わらないが、少しずつでも推進できるように努力をしていきたい。
三重県	川越町	実施予定なし、未実施の項目について、検討していく。
三重県	鈴鹿市	最低制限価格及び低入札価格調査基準について，早期に見直しができた。実施予定なしとしている事柄については，近隣市町の状況等を参考に検討を行っていきたい。
三重県	亀山市	最低制限価格の導入を進める。
三重県	津市	継続して積算基準範囲外の要領を整備していく。 新工事成績評定の導入に向け、各要綱等の改正を行っていく。
三重県	松阪市	未達成の項目について検討をすすめる。
三重県	多気町	平成29年度予算の工事発注を出来る限り上半期で行い、施工時期の平準化をはかる。
三重県	明和町	未達成の項目について検討をすすめる。
三重県	大台町	未実施の項目については、他市町の動向を見ながら検討していく。
三重県	伊勢市	関係各課と協議しながら施工時期の平準化を図っていきたい。
三重県	玉城町	未実施の項目については、近隣他市町の動向を見ながら検討していく。
三重県	大紀町	実施に向け検討を行う
三重県	南伊勢町	平準化率を上げられるよう発注担当課とも協議・検討していきたい。
三重県	度会町	実施できていない項目については、他市町の動向を見ながら検討していきたい。
三重県	鳥羽市	近隣市町と歩調を合わせ、実施に向け検討する。
三重県	志摩市	実施予定なしの項目については、近隣市町の動向を踏まえ検討していく。
三重県	伊賀市	実施予定なしの項目について検討を行う。
三重県	名張市	入札等監視委員会を平成28年度より設置した。これにより、一層の適切な発注関係事務を実施する。平準化、週休2日制については、近隣市町の動向を踏まえ検討していく。
三重県	尾鷲市	発注担当課と協議し平成30年度当初（4月、5月、6月）の工事発注を行い、施工時期の平準化をはかる。
三重県	紀北町	第一四半期にできる限り工事発注を行い、少しでも施工時期の平準化をはかる。
三重県	熊野市	平成30年度当初（4.5月）に工事発注を行い施工時期の平準化を図る。
三重県	御浜町	発注関係事務の適切な実施に向けた取り組みを実施し、見直しの必要性があるものについては、改善検討していく。
三重県	紀宝町	実施できていない項目については、今後検討していきたい。

資料－5

発注者支援機関の活用状況について

平成30年2月

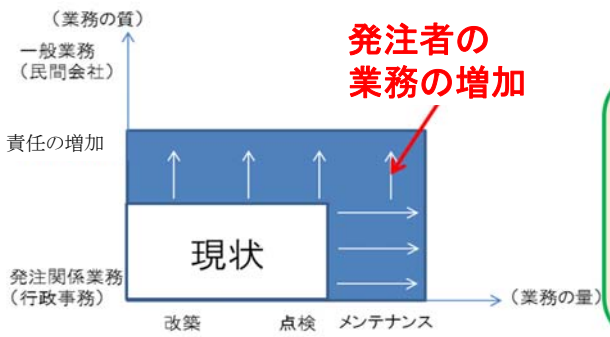
品質確保に関する推進協議会

発注者支援機関の認定について
―公共工事の発注者を取り巻く情勢―

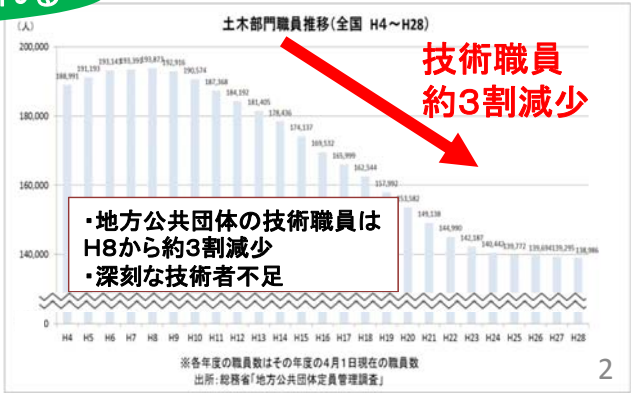
インフラの品質確保とその担い手の育成・確保	発注者の業務の増加
○ 公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正 ・発注者間の連携体制の整備 ・運用指針の整備 ・担い手の中長期的な育成及び確保の促進	発注者責務の明確化（業務の質） 予定価格の適切な設定、 計画的な発注、適切な工期、適切な設計変更　等
○ インフラ長寿命化基本計画 ・インフラの安全・求められる機能を各インフラの法令等に明確化 ・必要となる体制・制度等を構築 ・行動計画、個別施設計画を策定 ・体制整備や予算確保について必要な支援を実施 ・地方公共団体は、各インフラ管理者に、行動計画、個別施設計画策定を要請	メンテナンスサイクルの実施（業務の量） 行動計画・個別施設計画の策定
○ 道路の老朽化対策の本格実施に関する提言 ・『道路メンテナンス会議』の設置 →予算不足・人不足・技術力不足への支援検討 ・地区単位の一括発注、複数年契約導入 ・『直轄診断』による技術的支援 ・修繕・更新の国による代行制度 ・高速道路、鉄道に係る橋の定期点検、修繕等を国、高速道路会社が代わりに行う。 ・地方公共団体職員への研修を充実	5年に1度、近接目視による全数監視 （道路法〔インフラ法令〕の改正〔例〕） 道路管理者の義務の明確化

発注者支援が求められる

発注者の業務の増加（イメージ）



増加する責務・業務に対応する支援体制の再構築が必要



発注者支援機関の認定（品質確保に関する推進協議会）

発注者支援体制の確立（中部ブロックでの試行的取り組み）

『公共工事発注者支援機関の評価制度』の概要

公共工事の品質確保・更なる向上を目的として、中部4県の公共工事の発注者が『公共工事の品質確保の促進に関する法律』第21条第1項及び第4項の定めに基づき、発注者が発注関係事務を適正に実施することができる者（発注者支援機関）を活用しようとする場合において、国・都道府県が行う支援である、「発注関係事務を適切かつ公正に行うことができる者の『適切な評価』」を行うため、公共工事発注者支援機関評価制度を平成26年12月17日に設立。

発注関係事務（積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査等）を適切かつ公正に行うことができる条件を備えているか、評価要件を用いて評価。

【評価要件】
①発注関係事務を適正に行うことができる知識経験
②法令の遵守及び秘密の保持を確保できる体制
③その他発注関係事務を公正に行うことができる条件を備えた者

【品質確保に関する推進協議会】
・学識経験者（5名）
・国土交通省　中部地方整備局
・岐阜県　静岡県　愛知県　三重県
名古屋市　静岡市　浜松市

品質確保に関する推進協議会

＜評　価＞
発注関係事務を適切かつ公正に行うことができる者

認定

認定　発注者支援機関

（H30.1.26認定　:9団体）
○認定機関［土木］
（公財）岐阜県建設研究センター
（公財）愛知県都市整備協会
（公財）三重県建設技術センター
（一社）中部地域づくり協会
（一社）ふじのくにづくり支援センター

（H29.3.17認定：1団体）
○認定機関［建築］
（公財）岐阜県建設研究センター
（一財）静岡県建築住宅まちづくりセンター
愛知県住宅供給公社
（公財）三重県建設技術センター
（一社）中部地域づくり協会

活用

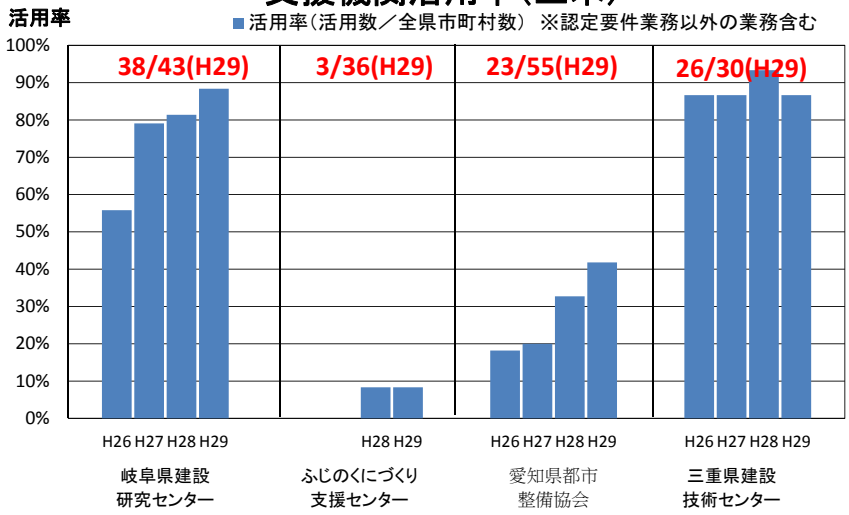
地方公共団体
地方公共団体
地方公共団体

発注者支援機関（土木）の活用状況について

H29は12月までの実績

＜岐阜県建設研究センター＞	①発注者支援機関の活用者数及び活用額は増加傾向、H29は県内の約9割(38/43)の自治体が活用。 ②認定要件の発注者支援業務は設計・積算、監督・検査、技術提案の審査等に活用、その他業務の活用も増加。
＜ふじのくにづくり支援センター＞	①H28に発注者支援機関に認定され3自治体等が活用。設計・積算、監督・検査に活用。
＜愛知県都市整備協会＞	①発注者支援機関の活用者数及び活用額は増加。H29は県内の約4割（23/55)の自治体が活用。 ②認定要件の発注者支援業務は設計・積算と監督・検査に活用、点検・長寿命化等その他業務が半数以上。
＜三重県建設技術センター＞	①発注者支援機関の活用者数及び活用額は横ばい。H29は県内の約9割(26/30)の自治体が活用。 ②認定要件の発注者支援業務の活用が殆どで全業務で活用、特に設計・積算が多い。
＜中部地域づくり協会＞	①認定要件の発注者支援業務では、第三者品質確保機関として監督・検査で活用。

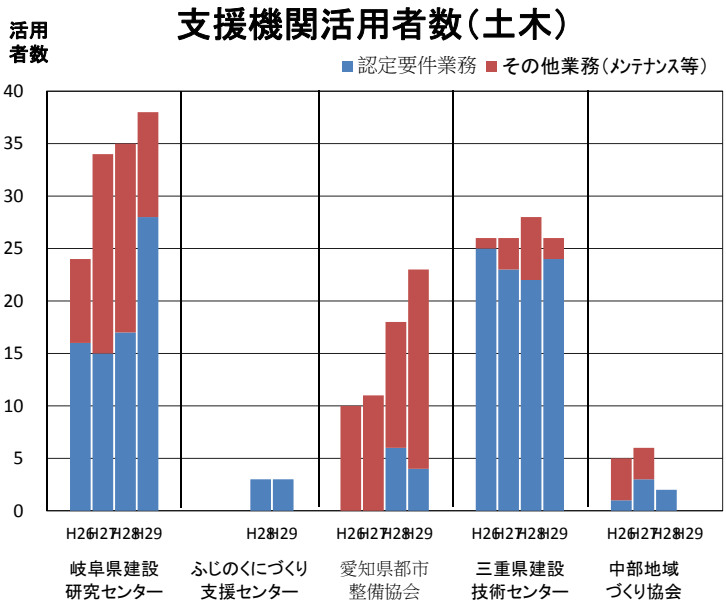
支援機関活用率（土木）



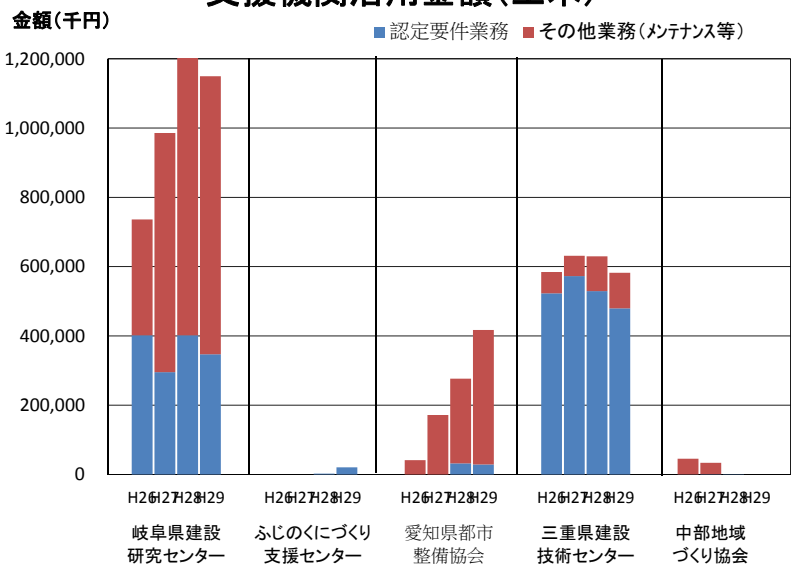
発注者支援機関（土木）の活用状況について

H29は12月までの実績

支援機関活用者数（土木）



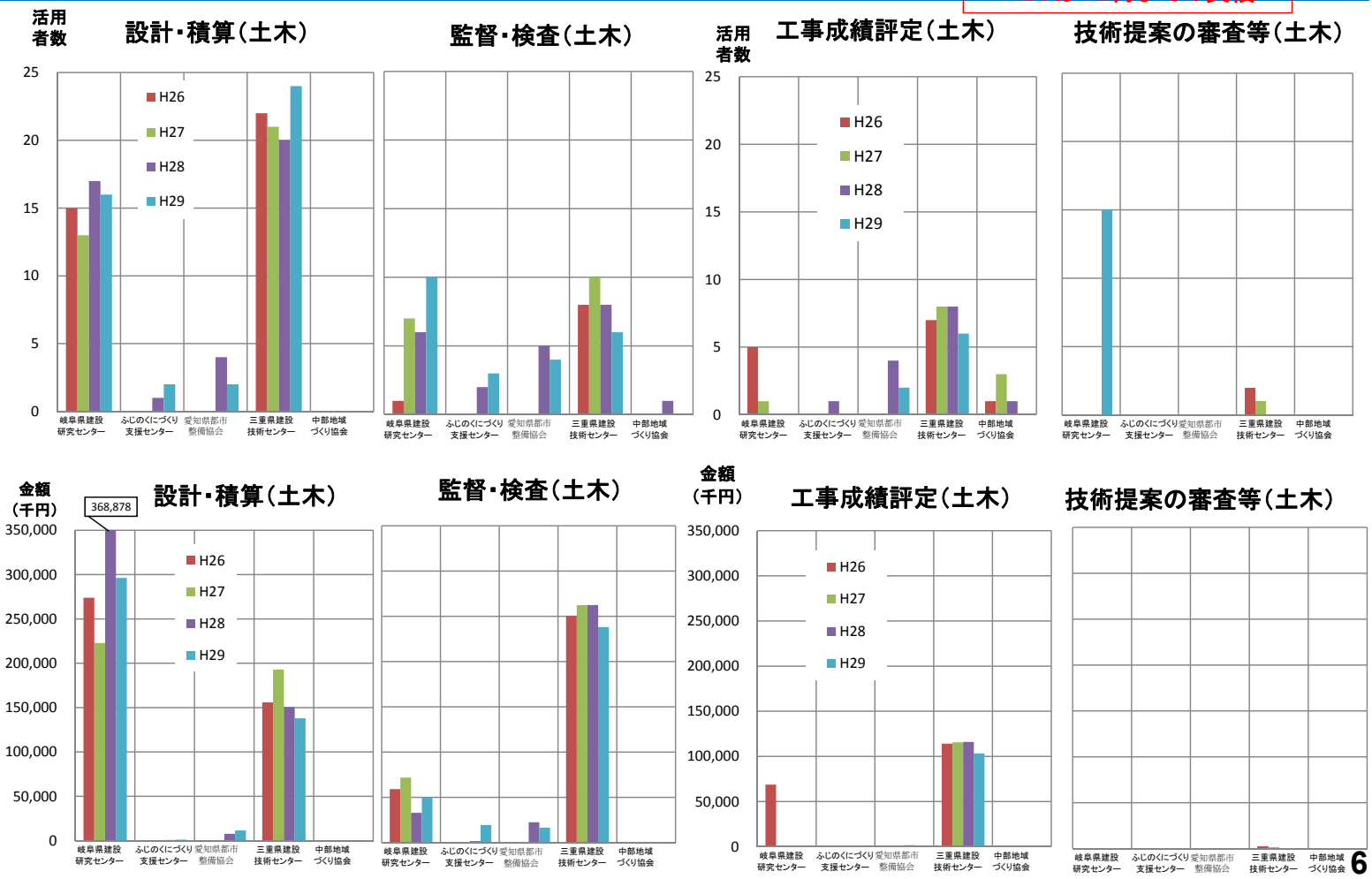
支援機関活用金額（土木）



発注者支援機関（土木）の活用状況について

（認定要件業務の実施状況）

H29は12月までの実績

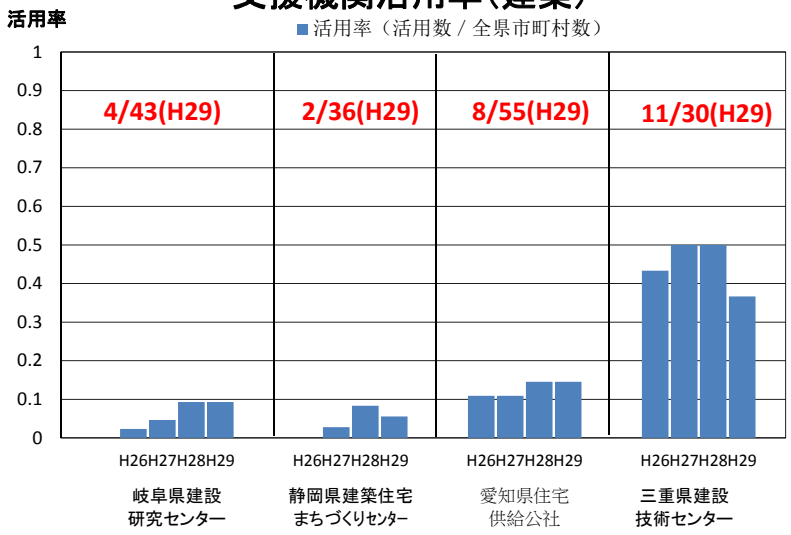


発注者支援機関（建築）の活用状況について

H29は12月までの実績

＜岐阜県建設研究センター＞	①発注者支援機関の活用者数及び活用額は増加。H29は岐阜県内の約1割(4/43)の自治体が活用。 ②認定要件の発注者支援業務では、設計・積算と監督・検査に活用。
＜静岡県建築住宅まちづくりｾﾝﾀｰ＞	①発注者支援機関の活用者数は横ばい。H29は静岡県内2機関が活用。 ②認定要件の発注者支援業務では、設計・積算と工事成績評定に活用。
＜愛知県住宅供給公社＞	①活用者数及び活用額は増加傾向。H29は愛知県内の約1割(8/55)の自治体が活用。 ②認定要件の発注者支援業務の活用であり、全認定要件業務にて活用されている。
＜三重県建設技術ｾﾝﾀｰ＞	①発注者支援機関の活用者数は横ばい。H29は三重県内の約3割(11/30)の自治体が活用している。 ②認定要件の発注者支援業務の活用であり、設計・積算、監督・検査、工事成績評定に活用されている。
＜中部地域づくり協会＞	①認定要件の発注者支援業務の活用であり、監督・検査、工事成績評定で活用。H29は実績なし。

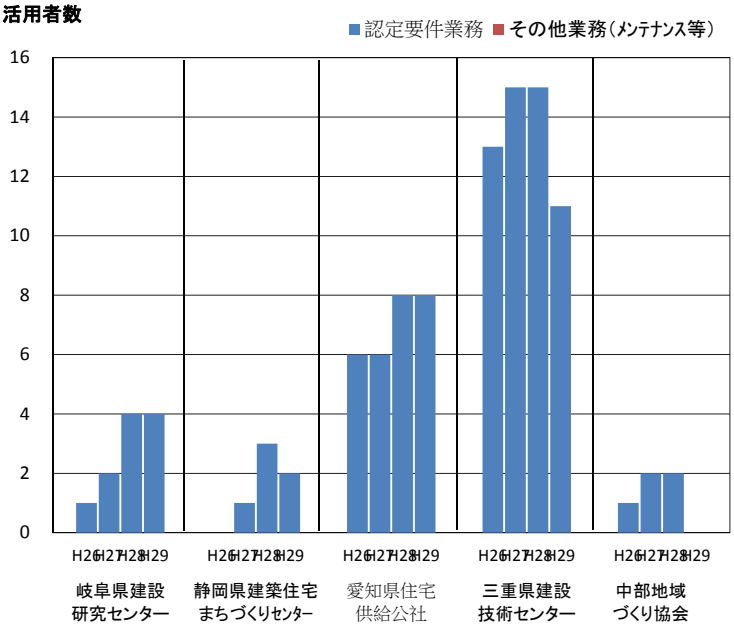
支援機関活用率（建築）



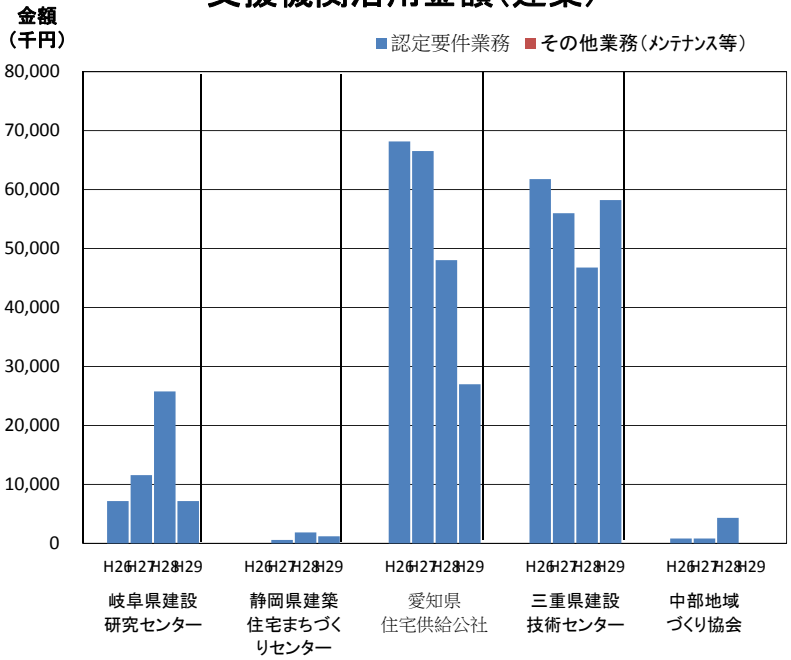
発注者支援機関（建築）の活用状況について

H29は12月までの実績

支援機関活用者数（建築）



支援機関活用金額（建築）

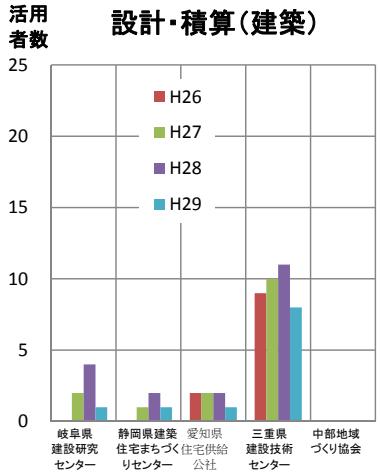


発注者支援機関（建築）の活用状況について

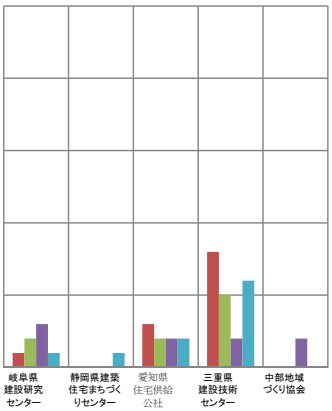
（認定要件業務の実施状況）

H29は12月までの実績

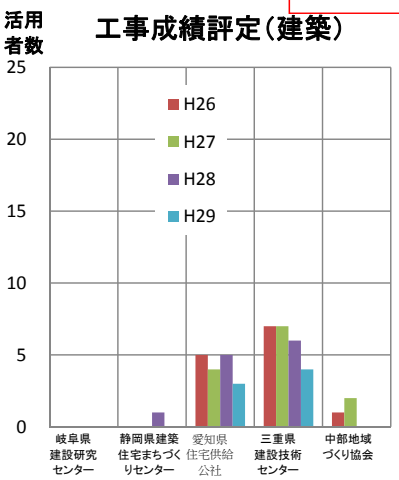
設計・積算（建築）



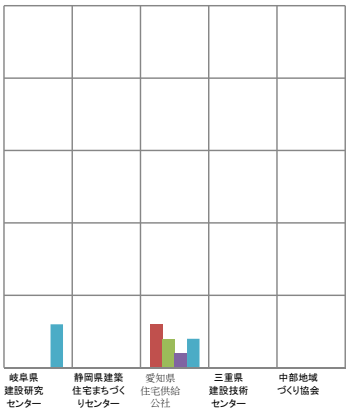
監督・検査（建築）



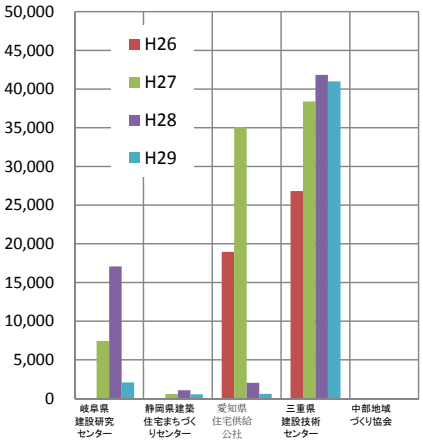
工事成績評定（建築）



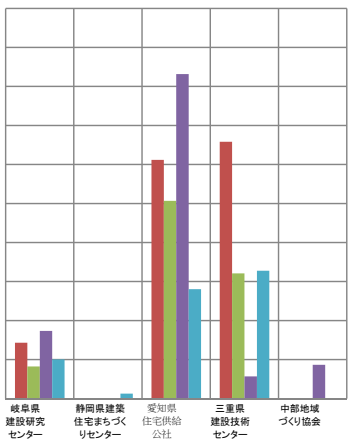
技術提案の審査等（建築）



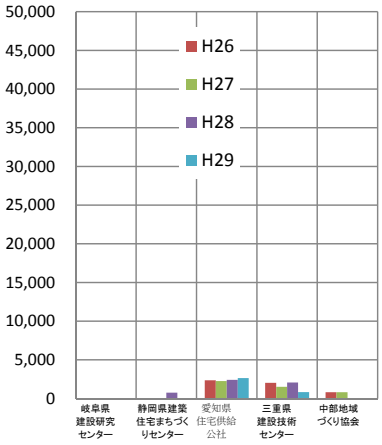
設計・積算（建築）



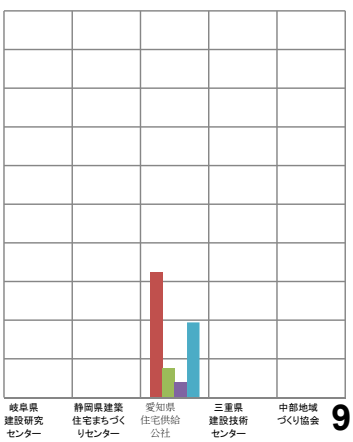
監督・検査（建築）



工事成績評定（建築）



技術提案の審査等（建築）



発注者支援機関 活用事例（岐阜県建設研究センター）

岐阜県

○岐阜県公共事業執行共同化協議会

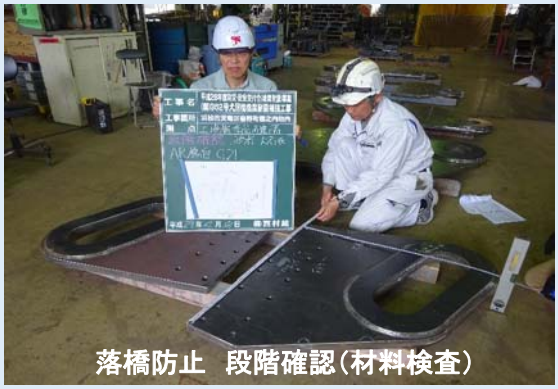
・岐阜県では、全市町村（４２市町村）を対象とした、公共事業共同化執行協議会を設立。
協議会の支援組織として、岐阜県建設研究センター（発注者支援機関）を活用。
・平成２８年度は総合評価方式を用いて発注する自治体の「８割以上」が協議会（総合評価審査部会）を活用しており、発注者支援機関が不可欠な状況。
・平成２８年度の人材育成に係る県及び市町村を対象とした研修では、**８８０人が参加**し活用している。

◆総合評価審査部会（市町村の総合評価方式の審査等を実施【８割以上が利用】）

ふじのくにづくり支援センター　市町への支援

◎監督業務　浜松市　橋梁耐震補強工事

落橋防止　段階確認（配筋検査）



落橋防止　段階確認（材料検査）

◎積算・設計アドバイス業務　牧之原市

積算業務　防災公園（精算変更）

設計アドバイス（透水性舗装）

発注者支援機関 活用事例（ふじのくにづくり支援センター1/2）

1．M市は何に困っていたのか？

- 市に土木技術職員が３名しかいない
- 技術の多様化で適切な指導・監督ができる職員がいない
- 複数の事業と他工区との調整を経験した職員がいない

そこで・・・・

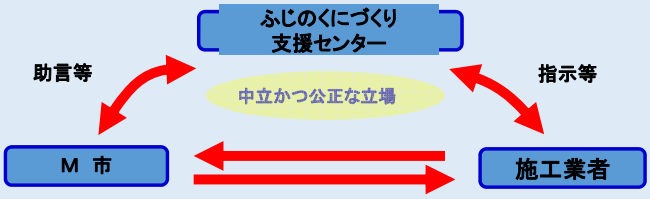
【ふじのくにづくり支援センター】へ
現場監理業務を委託

2．支援センターは何を支援したのか？

①工事監督（段階確認）への臨場

②施工業者に技術的指示

③設計照合・市職員に技術的助言



発注者支援機関 活用事例（ふじのくにづくり支援センター2/2）

3．どんな効果があったのか？

①市職員から高い評価！

- 技術と行政の両方の目線から設計内容を把握し、施工に際し業者の独壇場にならず、的確な指示ができた。
  （豊富な経験による発注者の立場に立った適切な指示）
- 地権者や市民との立合いにも臨場し第３者的な立場で的確なアドバイスをしてくれる。
  （住民からも信頼が厚い）
- 設計コンサルが作成した設計に対して第三者の観点から無駄を省き、品質を確保しつつコスト縮減が図られた。
  （二重チェックが図られる）
- 超軟弱地盤で工事中の振動・騒音、粉塵対策等が懸案であったが、近隣住民への対応が適切で苦情が無かった。
  （下請け業者を含めた請負業者への徹底指導）

②コスト縮減！

- 行政的観点から地盤改良による余剰土の再利用を提案。
  → 購入土量の削減
- コンクリート２次製品の積極的活用の提案

これによって・・・・

コストを 工事全体で
9.5%削減

施工中の状況

平成28年12月の状況

施工指導

施工指導

施工指導

発注者支援機関の活用事例（静岡県建築住宅まちづくりセンター）

H29八幡取水場 取水電機室耐震補強工事（静岡県 企業局）

企業局に建築の技術職員がいないため、耐震補強工事及び工事監理委託の発注・監理が困難

発注者支援の実施
H29.5～H30.2

時　期	内　容
工事発注前	①対象施設の現地確認
	②工事発注書類の作成
	③工事監理委託の発注書類作成、委託料算定
入札	④入札にあたり指名業者からの質疑回答
施工中	⑤工事監理の支援、助言
検査	⑥工事検査対応の補助

発注者支援機関の活用事例（静岡県建築住宅まちづくりセンター）

①工事監理支援（既存RC壁増打ち工事 コンクリート打設 立会）

②工事監理支援（既存RC壁増打ち工事 耐震壁アンカー引張り試験 立会）

（公財）愛知県都市整備協会】　市町村支援業務について

行政職員が直面する建設技術の課題解決に向け、「業務支援」、「情報・システム提供」、「スキル向上」によりサポートします。

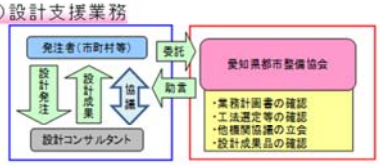
業務内容について

① 公共工事発注者支援業務
② 道路橋定期点検支援業務
③ 建設技術研修
④ 情報・システムの提供
　1）資材単価データ等の配信
　2）積算資料作成業務システム
　3）関係図書の販売
　4）情報交換ネットワーク

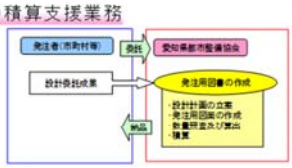
①公共工事発注者支援業務

平成26年6月4日に品確法が改正され、愛知県内の発注者支援機関として認定された当協会が、発注者の立場で公共工事の品質確保に向け、市町村の支援※1を行う業務です。
なお、支援メニューとしては、
①設計支援業務※2、②積算支援業務、③監督支援業務、④検査支援業務、⑤技術審査支援業務の5種類を揃えています。
※1　支援とは業務過多に伴う業務の代行、技術力向上を図るための人材育成
※2　設計支援業務は、協会独自事業として取り組みます。

①設計支援業務



②積算支援業務



③監督支援業務

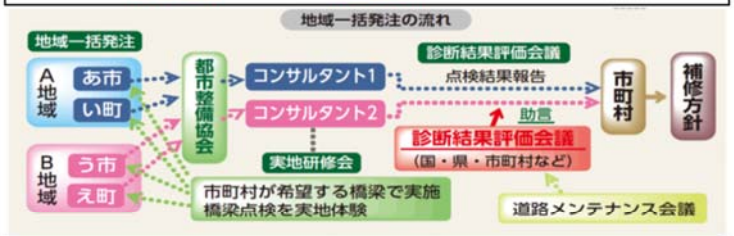
④検査支援業務
完了検査・工事成績表（案）作成

⑤技術審査支援業務
総合評価一般競争入札の審査

市町村職員の技術力向上のため、要望に応じた内容の現地研修会を開催します。

②道路橋定期点検支援業務

当協会は、愛知県道路メンテナンス会議において、愛知県における地域一括発注の実施機関として位置づけられています。
市町村の橋梁点検（※特別な調整が必要な跨線橋・跨道橋含む）を一括して受託（積算、発注、監督、判定）します。また、診断結果に対して国及び県の技術的助言が受けられる「**診断結果評価会議**」を開催します。
職員による直営点検を目指し、市町村毎に実地研修会を開催します。



③建設技術研修

県、市町村職員の技術力向上を図るため、土木技術の実務研修（県との共催）と行政職員の素養を磨く独自研修を行っています。

④建設技術情報・システムの提供

ポータルサイト　http://www.aichi-toshi.or.jp/gijutsu
発注者間の情報共有に向けたネットワークの構築、業務支援システムの提供、技術情報の配信・配布等を行っています。
①技術相談フォーラム･･･技術に関するＱ＆Ａを双方向で情報交換
②橋梁管理台帳システム･システムの提供と**個別施設計画作成支援**
③情報交換ネットワーク･技術資料配信、大容量ﾌｧｲﾙ転送ｻｰﾋﾞｽ(2GB)
④積算資料作成業務システム･･･金抜き設計書作成の外注支援
⑤資材単価のデータ等の配信、⑥関連図書の販売

問い合わせ先
(公財)愛知県都市整備協会　まちづくり事業部　建設技術課
mail/kensetsuka@aichi-toshi.or.jp　TEL/052-951-2550 FAX/052-951-2553

発注者支援機関の活用事例（愛知県都市整備協会）K市

工事の概要

県の流域下水道に接続する関連公共下水道の整備工事。
既存市街地の区画道路に開削及び推進工事によりマンホールや硬質塩ビ管を敷設する。発注は3工区に分けられている。

今回の工事では輻輳する埋設物との調整と事故多発による緊急事態宣言が発令中の下水工事の安全確保が重要である。

協会に期待する支援内容

①占用物件との調整

設計時には明確に分からなかった既存埋設物を施工前に確認し、適切な埋設位置と施工方法を選択する。

②安全な施工

下水道工事の事故の発生率は高い。一般交通に近接した狭いヤードでの施工も多い。当事者及び第三者被害を発生させない安全管理を行う。

③工区間の調整

通行規制を伴う工事が3工区同時に進んでいくため、住民生活の支障とならないよう工区間の調整を行う。

H29発注者支援事例

愛知県都市整備協会による対応

①占用物件との調整

電気、ガス、水道、通信の占用物件が輻輳しているところに新たに敷設するため、工事着手前に試掘や現地立会を丁寧に行うことにより既設埋設物の正確な位置を把握し、施工の手戻りや遅れ、損傷事故の発生を防ぐことに尽力した。

→市、占用者、設計者が同時に立会する場をセッティング

②安全な施工

下水道工事における死亡事故増大に伴い、平成29年11月9日付けで国から出された非常事態宣言を受け、関連工事業者を対象に毎月開催していた安全連絡会議をK市の他の工事や維持管理業務の受注者まで広げ、協会職員が講師となり安全管理の研修会を開催した。

→協会職員が講師となり安全管理の研修会を開催

③工区間の調整

前週木曜日までに提出された各工区の翌週工程表を一枚に重ね合わせ、支障のないことを確認の上、週末までに関係者間で共有する。

→毎週初めに全工区の工程を関係者間で共有

（公財）愛知県都市整備協会

発注者支援機関の活用事例（愛知県都市整備協会） S町

工事の概要

昭和30年代に架設された橋梁の補修工事。
平成28年に行った点検の結果、凍害による地覆の損傷が激しく進んでいることが判明。
地覆の補修と合わせて、現行基準による防護柵への取替を行う。
今回の工事では、既存橋梁を痛めることなく、地覆及び防護柵の補修を行うことが重要である。

協会に期待する支援内容

①OJTによる職員の技術力の向上
協会による立会現場に町職員が同行し、県の施工管理技術を習得することに期待

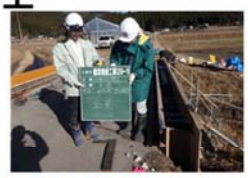
②横締めの施工不良への対応
既存の地覆コンクリートのはつり作業の中で見つかったPC横締めのグラウト不良、定着不良、腐食への対応方法への助言を期待

③補修前の損傷範囲確認への対応
主桁等の断面補修前に有資格の協会職員による確認及び、補修範囲の再検討への助言を期待。

H29発注者支援事例

愛知県都市整備協会による対応

①OJTによる職員の技術力の向上
協会による段階確認立会の際のチェックポイントや指示事項を町職員が輪番で臨場し、監督業務の経験を踏むことによって、県と同等の施工管理が行える技術力を習得する。



→段階確認立会を協会職員が研修講師を兼ねながら行う。

②横締めの施工不良への対応
既存地覆のはつり作業の中で、横締めの施工不良が発見された。協会職員が現地の確認を行い、メーカーから架設当時の設計基準等の情報収集を行い、プレストレスは不要であるが、腐食の進行を防ぐためにグラウト補修を行うよう提案した。

→施工当時の設計基準等の技術情報を収集し、補修工法の提案を行う。

③補修前の損傷範囲確認への対応
当初設計の補修範囲が現地の損傷と不一致であったため、有資格者である協会職員が現地にて点検要領に従った確認を行い、補修方法を再検討し、適正な補修を行うよう助言を行った。

→有資格者が現地を確認し、適正な補修方法の再検討への助言を行う。

（公財）愛知県都市整備協会

発注者支援機関の活用事例（愛知県住宅供給公社）

愛知県住宅供給公社における取組事例

◆主な支援業務事例について

○清須市本庁舎増築・改修工事

清須市は、平成17年7月に西春日井郡西枇杷島町、清須町、新川町の合併により誕生し、平成21年10月には春日町とも合併した。
本工事は元新川町役場周辺施設を再整備し、旧庁舎の一部改修と共に、新庁舎を増築する手法で整備が行われた。
【工期】平成27年6月～平成28年12月
【工事費】約28.5億円
【建物概要】延べ面積：約6,600㎡　階数：地上3階地下1階

○当公社が上記事業に支援機関としてサポートした業務

＊プロポーザル方式により設計事務所を選定するための技術審査支援業務・・・平成25年度
＊実施設計を行う設計事務所を市の立場で監理する設計監督支援業務・・・平成26年度
＊総合評価方式により工事施工者を選定するための技術審査支援業務・・・平成27年度
＊工事監理に係る監督補助業務・・・平成27年度～28年度
＊工事完了に係る検査補助業務（出来形検査含む）・・・平成27年度～28年度

清須市本庁舎増築棟完成後全景

◆支援業務の概要

○技術審査支援業務
＊プロポーザル方式により設計事務所を選定する技術支援業務
＊総合評価方式により工事業者を選定する技術支援業務

○設計積算支援業務
＊設計及び積算業務について、市の立場で支援する業務

○工事監督支援業務
＊発注者の監督員を補助する立場の支援業務

○工事検査支援業務
＊完了検査（出来形等中間含む）を、発注者の検査員を補助する立場で行う支援業務
＊完了検査に伴い工事の成績評定作成等の支援業務

プロポーザル委員会の様子